令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉日清食品株式会社	
所在地			埼玉県羽生市上村君堤根２９４番地	
事業者番号			0001	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,342	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 延べ床面積：10，754㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	193	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			該当しない。	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	000101	埼玉日清食品株式会社	3,342
合　　計			3,342

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉日清食品株式会社
		所在地１	埼玉県羽生市上村君堤根294番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：10（日曜日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

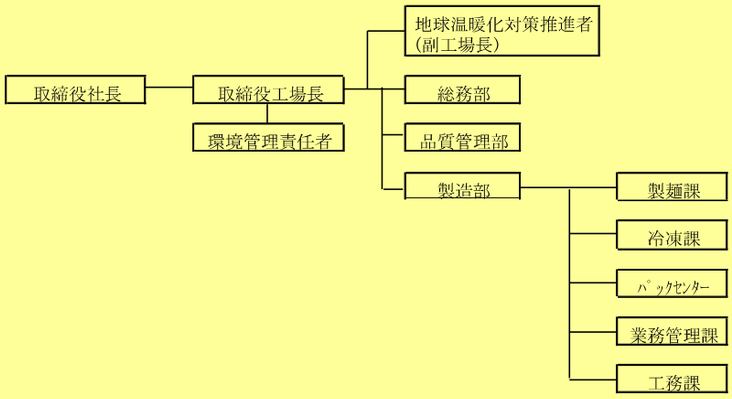
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	048-565-4730	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙〔環境方針〕参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,550	6,200	6,574	6,507	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,550	6,200	6,574	6,507	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別 紙

＜埼玉日清食品株式会社　環境方針＞

埼玉日清食品㈱は、「地球環境の保護」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品チルド㈱の 100％子会社（チルド・冷凍麺の製造）として、「日清食品グループ　環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負荷を低減し、住み良い豊かな環境の保護に努めます。

1．本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、企業理念・事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。

2．環境関連の法律・規制・協定、及び組織が同意するその他の要求事項、自社管理基準を順守するとともに、環境監査を定期的に実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの継続的改善、及び汚染の予防に努めます。

3．環境マネジメントシステムを、埼玉日清食品㈱の全従業員及び構成員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。

4．原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。

5．本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保護活動に協力します。
また、従業員及び構成員の自主的な環境保護活動を支援します。

2016 年 4 月 1 日　　埼玉日清食品株式会社
代表取締役社長　長谷川吉信

令和 6 年度

事業者番号	0001	事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	埼玉日清食品株式会社	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大字上村君２９４番地
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 延べ床面積：10，754㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成16年度～18年度の平均排出量（10，145t-C02）を基準として、令和2年度～6年度の平均排出量を20%削減し、8，116t-C02とします。				
	その他ガス	該当しない。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,580	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,145	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,367	3,186	3,377	3,342	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,550	6,200	6,574	6,507	
	前年度比（%）	—	-5.3	6.0	-1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		6,550	6,200	6,574	6,507	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2142	0.2073	0.2137	0.2116	
	前年度比（%）	—	-3.2	3.1	-1.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	30,585.00	29,908.00	30,766.00	30,752.00	

事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は製品の生産数は増加したが、エネルギー使用量の多い品種が減り、エネルギー使用量の少ない品種が増えた為、排出量は減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は、製品の生産数が減少した為、排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和4年度は生産ラインを1ライン新設した為、生産数の増加に伴い、エネルギー使用量が増加し、排出量は増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年度は、令和4年度に実施した冷蔵庫・荷捌き室用冷凍機の更新（自然冷媒への移行）及び冷却せずに冷蔵庫に入る製品の生産数が減少した為により省エネ運転につながり、排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,145	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,145	10,145	10,145	10,145	10,145	50,725
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						40,580
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,145
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,550	6,200	6,574	6,507		25,831
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.44%	38.89%	35.20%	35.86%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,595	3,945	3,571	3,638		14,749
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラーの燃料をＡ重油から都市ガスに転換	R1以前	R1以前	1,469.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内設備駆動部Ｖベルトの更新（省エネタイプへの移行）	R1以前	R1以前	28.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	75.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内１階給気用送風機のインバータ化	R1以前	R1以前	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根一部の遮熱塗装試験実施	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根（全面積の2/3）遮熱塗装実施	R1以前	R1以前	61.0
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー水製造装置の更新（自然冷媒への移行）	R1以前	R1以前	455.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	凍結スパイラル用冷凍機の更新（自然冷媒への移行）	R3	R3	179.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のＬＥＤ化	R4	R4	1.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫・荷捌き室用冷凍機の更新（自然冷媒への移行）	R4	R4	176.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のＬＥＤ化	R5	R5	2.0
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却スパイラル用冷凍機の更新（自然冷媒への移行）	R6		49.6
13							
14							
15							

事業所番号	000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			浦和商業開発株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号	
事業者番号			0002	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,995	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		ショッピングセンター　600名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	17	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	000201	コミュニティプラザ・コルソ	1,995
合　　計			1,995

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ｺﾐｭﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ・ｺﾙｿ7階浦和商業開発㈱
		所在地１	さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-824-5555	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１，コルソは省エネルギー対策を推進していきます。
　　LED照明器具、ターボ式冷凍機導入、太陽光発電設置、営業時間の短縮、

２，コルソは廃棄物の削除に取り組んでいます。
　　再資源化の向上、過剰包装の制御、レジ袋有料化など

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役―地球温暖化対策推進者（施設管理部 課長）―施設管理部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,260	4,151	3,918	3,911	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,260	4,151	3,918	3,911	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0002	事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コミュニティプラザ・コルソ
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂1丁目12番1号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	ショッピングセンター　600名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を16.5%(中小企業緩和措置適用後)とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。【第1計画期間】目標削減率（８％）、【第2計画期間】目標削減率１５％は既に達成している。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	34,690	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,855	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,174	2,116	1,996	1,995	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,260	4,151	3,918	3,911	
	前年度比（％）	—	-2.6	-5.6	-0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,260	4,151	3,918	3,911	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0960	0.0936	0.0883	0.0882	
	前年度比（％）	—	-2.6	-5.6	-0.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	44,355.00	44,355.00	44,355.00	44,355.00	

事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言及びまん延防止期間などによる営業時間の変更による増減					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ＣＯ２減の主要因 コロナ禍対策緩和により前年度比営業時間が増加したが、ESCO計画利用で冷凍機1台をターボ式に変更しCO2排出量としては電気の増を上回るガス減を実現でき、照明のLED変更等もあり、全体として減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ＣＯ２排出量減の主要因は、ガス使用量の減である。 Ｒ３年度にガスを使用するターボ一式冷凍機を導入したものの異常が発生、トラブル解消に２カ月位掛かり新冷凍機をフル稼働できず、その間旧式冷凍機を使用した。Ｒ４年度は順調に稼働したため前年度比でガス使用量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記のいくつかの増減要因の結果、エネルギー使用量・ＣＯ２排出量とも前年度比で微減となった。 ・空調設備等の天候による減。 ・店舗リニューアル工事、催事展開での光熱費の使用量増。 ・太陽光発電設備の設置(R5年10月試運転11月本稼働)					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,309	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	41,545
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,690
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,855
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,260	4,151	3,918	3,911		16,240
	削減率（F＝(A－E)/A）	48.73%	50.04%	52.85%	52.93%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,049	4,158	4,391	4,398		16,996
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ESCO事業導入	R3	R3	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機1台をターボ式に変更し、ガスから電気に燃転	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のＬＥＤ化(継続実施)	R3	R3	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備設置(R5年10月試運転11月本稼働)	R5	R5	
5	180200	その他	18_その他	一部の店舗営業時間短縮	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			明和グラビア株式会社	
所在地			大阪府東大阪市柏田東町１２－２８	
事業者番号			0003	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,484	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		1. 各種プラスチックフイルムへの印刷業 2. ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3. ポリ塩化ビニル製床材製品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	320	百万円
		従業員数	321	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	000301	明和グラビア株式会社　行田工場	1,484
合　　計			1,484

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	明和グラビア（株）行田工場　総務課
		所在地１	埼玉県行田市富士見町１－２２－１
		閲覧可能時間１	9：30～16：00（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

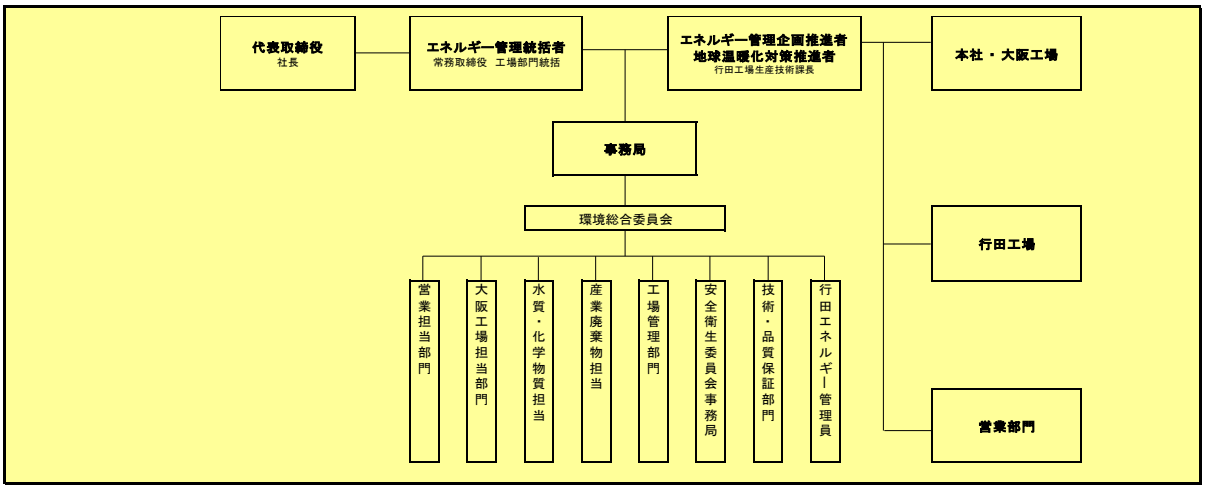
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	行田工場　総務課	048-554-5201	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち明和グラビア（株）は、家庭用のプラスチック雑貨を製造しております。
私たちは「お客様第一」から出発し、すばらしい地球を次世代へ伝える為に、製品の製造に於いて、環境負荷となる有機溶剤等の放散を防ぎ、環境の保全に努めます。
また、経営基本方針としております「他人のやらない商品を作る」「徹底的合理化」の実現に向けても省エネルギーと環境維持を念頭におき、全員が地球環境を考えて行動する工場を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,342	2,475	2,901	2,889	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,342	2,475	2,901	2,889	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0003	事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		明和グラビア株式会社　行田工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目22番1号
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	1. 各種プラスチックフィルムへの印刷業 2. ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3. ポリ塩化ビニル製床材製品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減目標を、計画期間の平均年間排出量を基準排出量より20%以上削減することとする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,976	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,994	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,202	1,270	1,490	1,484	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,342	2,475	2,901	2,889	
	前年度比（％）	—	5.7	17.2	-0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,342	2,475	2,901	2,889	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1451	0.1541	0.1713	0.1561	
	前年度比（％）	—	6.2	11.1	-8.9	
活動規模の指標	単位					
生産量（出荷量）	t/年	16,139.00	16,056.00	16,934.00	18,506.00	

事業所番号	000301

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度はエネルギー使用量（特にガス）が少ない製品の製造が多く、生産量（出荷量）が増えた一方でエネルギー使用量は増えなかった。 またガス使用量の多い製品の設計を見直し、より低エネルギーで製造できるようにしたことも要因の一部と考えられます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は前年度に比べ小ロットでガスを多く使用する製品の生産が多かったため、電力使用量は減ったもののガスや製品移動に使用する燃料の消費が増え、全体として若干エネルギー使用量が増加し原単位が悪くなりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は前年度に比べ、ガスを多く使用する床材の生産が多かったため、エネルギー使用量が増えました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は前年度に比べ、出荷量は増えましたが、ガスを多く使用する製品の生産は少なかったため、エネルギー使用量は同等となりました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,976
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,994
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,342	2,475	2,901	2,889		10,607
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.36%	38.03%	27.37%	27.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,652	1,519	1,093	1,105		5,369
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	000301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水高架タンク方式からポンプ圧送方式への変更		R1以前	15.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造部門への省エネエアコン導入		R1以前	5.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫にLED型照明の設置		R1以前	1.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油炊きボイラーからガス炊きボイラーへの置換		R1以前	251.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	油性印刷から水性印刷への置換	R7以降		113.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス式乾燥装置からIH乾燥装置への置換	R7以降		200.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	PCB使用のコンデンサを高効率仕様に変更		R1以前	175.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の設置		R1以前	160.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場蛍光灯の明るさ見直しによる削減（行田工場）		R1以前	2.3
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーター搭載型インバーター付コンプレッサー2基導入（入れ替え）		R1以前	114.0
11	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸着式冷凍機の設置		R1以前	80.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内街路灯・水銀灯のLED化		R1以前	100.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化		R1以前	115.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備更新による電気代削減	R3	R3	10.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	浄化槽ブロアの更新による電気代削減	R1以前	R1以前	5.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			光村印刷株式会社	
所在地			東京都品川区大崎1丁目15番9号	
事業者番号			0004	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,855	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		一般印刷物及び電子部品等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	450	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	000400	光村印刷株式会社　坂戸事業所	8
B、C事業所			
C	000401	光村印刷株式会社　川越工場	2,652
B	000403	光村印刷株式会社　狭山工場	2,195
合　　計			4,855

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	光村印刷株式会社　川越工場　応接室
		所在地１	川越市南台一丁目１番地１
		閲覧可能時間１	10:00～12:00・13:30～16:00（土日祝祭日及び年末年始等工場休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場統括管理部	049-242-4027	k-kankyo@mitsumura.com
2			
3			

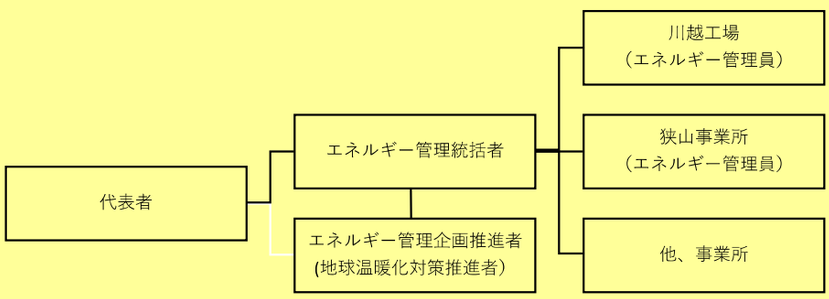
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

光村グループではよりよい生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において
地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

－弊社環境方針は別紙の通り－

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	11,313	10,897	10,264	9,601	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,313	10,897	10,264	9,601	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

光村印刷環境方針

環境理念

我々はより良い生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において、地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

環境方針

(1) 一人ひとりが地球環境問題を充分自覚して行動します。

(2) 地球規模での環境問題に対応すべく国際的な協調に努め、環境関連の法律、規制、業界基準を必ず遵守します。また、汚染の予防を確実とし、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるべく、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努めます。

(3) 生産にあたっては安全操業と省エネルギー、管理された原材料の調達、廃棄物および汚染物質の削減、有害化学物質管理を徹底し、環境への配慮に努めます。

(4) 環境に配慮した新技術の開発と応用を促進します。その為、調達から、生産･流通･使用･廃棄･再生に至るまでを考慮し評価します。

(5) 環境方針達成のため、事業の特性や組織の役割に応じて環境目標を設定し、継続的に改善し、全部門全従業員をあげて環境管理を推進します。

(6) 係わりのある全ての人々と環境保全の重要性を共有し、環境意識の高揚を図ります。

制　　定：平成14年11月18日
改定（第3版）：平成24年 9月　1日

光村印刷株式会社
代表取締役社長
嶋山 芳夫

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0004	事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	光村印刷株式会社　坂戸事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市		
	字・地番	千代田五丁目3番17号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	坂戸事業所：金属加工製品の設計及び検査（金属資材の取扱いは無し）			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	16	t-C02	基準となる原単位	t-C02/百万円
	R5年度の狭山工場の原油換算エネルギーが1500kl以上となったため R6年度からB事業所での報告となった。また、R4年9月末で草加工場は廃止。 そのため、削減目標を見直し 令和5年度の排出量を基準に令和6年度末までに8%削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	光村印刷株式会社　坂戸事業所	坂戸市千代田五丁目3番17号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,185	1,069	1,424	8	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16	2,305	2,081	2,805	16	
	前年度比（%）		—	-9.7	34.8	-99.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-14306.3	-12906.3	-17431.3	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,305	2,081	2,805	16	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.7526	1.5261	1.4689	0.0497	
	前年度比（%）		—	-12.9	-3.7	-96.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		1,315.19	1,363.59	1,909.60	322.22	

事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	生産量の増加に伴う売上高の若干の増加、 伴いｴﾈﾙｷﾞｰ使用量も若干の増加と分析いたしました。
令和３年度 （2021年度）	草加工場 前年度と比べて生産量が増えてエネルギー増加の要因と成り得たが、連続稼働により生産性が向上し効率的に生産が行えた。結果、エネルギー使用量が大幅に減少し排出量の減少となった。 坂戸事業所 令和4年度からの事業開始に向けた工事のための燃料使用のみのため、 算定から除外します。
令和４年度 （2022年度）	草加工場は、令和4年(2022年)9月末の工場廃止に伴い変則的な生産稼働 となった。 令和4年10月、子会社敷地内に狭山工場を竣工。同敷地にて子会社を含めた 「狭山事業所」としてエネルギー使用につき連動性をもった事業活動を 開始したため排出量が増えた。
令和５年度 （2023年度）	令和5年度は狭山工場がＢ事業所となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0004	事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		光村印刷株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目1番地1
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	一般印刷物、金属加工製品

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	85,386	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	21,347	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,529	4,449	3,758	2,652	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,008	8,816	7,459	5,240	
	前年度比（％）	—	-2.1	-15.4	-29.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,008	8,816	7,459	5,240	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.7116	1.9091	1.8138	1.5544	
	前年度比（％）	—	11.5	-5.0	-14.3	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	5,262.85	4,618.00	4,112.34	3,370.98	

事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	・建物の用途変更：商輪第１工場は印刷工場から事業活動に使用しない建物に変更 ・設備の増減：印刷設備を3台撤去 ・商業印刷系は生産量の減少に伴いｴﾈﾙｷﾞｰ使用量も減少しました。 しかし新聞印刷において新規受注があり新聞印刷の受注単価は高いため 事業所全体としては昨年と比較し売上高はほぼ横ばいなのに対して ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量は減少したものと分析しております。					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・建物の床面積の増減： 第２エッチング工場および光村商事建屋の解体が完了。 ・排出量の要因分析： 前年度と比べて生産量が減少したため、排出量も減少した。					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減： 輪転印刷機を２台撤去。 ・排出量の要因分析： 生産量が減少したたため、排出量も減少した。 ・工場4棟で、8,298.36㎡を解体 排水処理施設で、747.18㎡を解体 危険倉庫2棟で、153㎡を解体					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	・建物の用途変更： 2024年1月よりPOP(１F)1983.49㎡の建物用途が工場から倉庫に変更した。 ・設備の増減： 枚葉印刷機4台を撤去。 ・排出量の要因分析： 受注単価の低い枚葉印刷機の稼働が減少したため排出量原単位が改善された。					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	25,181	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	-1,528
2	４年度	-6,269
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	25,181	23,653	23,131	17,384	17,384	106,733
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						85,386
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						21,347
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,008	8,816	7,459	5,240		30,523
	削減率（F＝（A－E）/A）	64.23%	62.73%	67.75%	69.86%		—
	排出削減量（G＝A－E）	16,173	14,837	15,672	12,144		58,826
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	000401

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0004	事業所番号	000403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		光村印刷株式会社　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市新狭山
	字・地番	1-3-6
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	一般印刷物

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和5年度の排出量4,345t-C02を基準とし、削減計画期間の平均削減率を6%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	000403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				2,195	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2					4,345	
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					4,345	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					1.7432	
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円			1,537.80	2,492.51	

事業所番号	000403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減： 枚葉印刷機２台増設 ・令和4年10月から狭山工場は稼働を開始した。					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足	R5	R5	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の策定	R5	R5	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の策定	R5	R5	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善	R5	R5	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)	R5	R5	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)改善	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	000403

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　白　　興	
所在地			東京都荒川区荒川三丁目33番1号	
事業者番号			0005	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,543	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			78 洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号（中分類）			78	
事業活動の概要	事業内容		リネンサプライ業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	593	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	000500	株式会社　白興　戸田工場	210
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	000502	株式会社　白興　日高工場	2,469
Ｃ	000501	株式会社　白興　三郷工場	2,864
合　　計			5,543

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三郷工場
		所在地１	埼玉県三郷市市助126-2
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	本社　総務
		所在地２	東京都荒川区荒川三丁目33番1号
		閲覧可能時間２	9：00～17：00
	その他		

（５）公表の担当部署

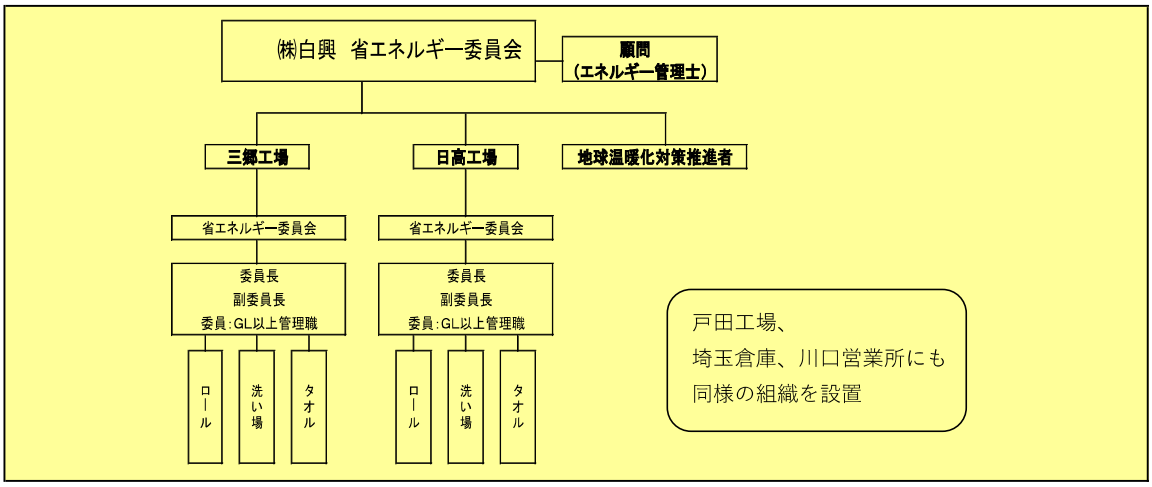
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三郷工場	048-952-8346	
2	日高工場	0429-84-3791	
3	本社　総務	03-3807-0306	

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「美しい地球を子孫に残そう」と言う会社目標を1976年に掲げ、外部からエネルギー管理士を技術顧問として迎えてＣＯ2の削減に取り組んできました。
　この間、省エネの基本である断熱、余剰設備の停止、廃熱の回収、設備整備の実施に加え、省エネ型の装置へのリプレース(連続洗濯設備、カレンダーロール機、高圧脱水機、高効率乾燥機等）等を実施してきました。
　また、管理標準、年度目標等を作成し、エネルギー管理に取り組んできました。その結果、全社員に省エネ･マインドが根付きボトムアップの取り組みがおこなわれる様になっています。
　過去に取り組んできた設備の更新と改修に加え、①導入設備の運用面での最適化など基本的対策の継続、②高効率設備導入によるプロセス改善の実施などによるエネルギー使用の合理化を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,041	10,021	12,046	12,155	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,041	10,021	12,046	12,155	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0005	事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　白興　戸田工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	戸田市南町	
	字・地番	11番地31号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号（中分類）	78		
事業活動の概要	事業内容：リネンサプライ業　従業員数：　47名 戸田工場は　ユニフォーム・クリーニング工場。 埼玉倉庫は　平成31年3月から運用開始。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2912 t-CO2/ t
		戸田工場は当社で初めてのHACCP対応のユニフォーム・クリーニング工場となります。平成29年10月から運転を開始し徐々に稼働が安定してきているので令和3年度のエネルギー起源CO2排出量原単位を基準に毎年1%ずつ改善していくことを目標とする。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　白興　戸田工場	戸田市南町11番地31号
2	株式会社　白興　川口営業所	川口市青木2丁目7番18号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	173	181	192	210	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			336	352	373	407	
	前年度比（%）		—	4.8	6.0	9.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			336	352	373	407	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2912	0.2819	0.2912	0.2580	0.2538	
	前年度比（%）		—	3.3	-11.4	-1.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.2	0.0	11.4	12.8	
活動規模の指標		単位	1,191.80	1,208.80	1,445.70	1,603.40	
生産量		t					

事業所番号	000500

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	R1-266t-Co2→R2-366Co2と排出量が増加しております。 リネンサプライ業は、処理トン数当たりの原単価で判断しております。 よって、R2年度は当初からコロナ渦の影響を受け、ホテル等からの荷量が極端に減り、稼働調整等を行いました。その結果、 令和1年度は、生産量1027ｔ、原単位0.2589ｔ-CO2/ｔ 令和2年度は、生産量1191.8ｔ、原単位0.2891ｔ-CO2/ｔとなりました。 生産量が前年度比16%増し、更に作業の待ち時間等の稼働調整等により 生産効率が悪化し、最終的に排出量としては38%増となりました。
令和３年度（2021年度）	コロナ渦の影響から、需要も増え生産量は1.4%増加しましたが、人員不足により適正人員を確保できず稼働時間が増えました。 その結果、前年度と比べて4.8%排出量が増えた。 排出量R2→ 336t-co2R3→352ｔ-co2前年比4.8%増 生産量R2→1191.8 tR3→1208.8 ｔ　前年比1.4%増
令和４年度（2022年度）	新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増え 生産量が前年度より増えたにもかかわらず、排出量が減った要因 ①工場間で生産量の調整を行い、適正な生産量を確保 ②生産に必要な適正人員の確保を行ったため、効率的な操業ができたことによるものです。 排出量の変動要因 ①川口営業所を算定対象に加えた。 ②埼玉倉庫が別法人の使用となったため算定対象からはずした。 排出量 R3 → 352 t-co2、 R4 → 373 t-co2、 前年比 6%増加しました。 生産量 R3 → 1208.8 t、 R4 → 1445.7 t、 前年比 19.6%増加しました。
令和５年度（2023年度）	インバウンド需要の恩恵により、お客様からの需要も増加したため、生産量は10.9%増加し、排出量も前年比9.1%増加しましたが、原単位は前年比-1.6%減少しました。この要因は以下の通りです： ① 工場間で生産量の調整を行い、適正な生産量を確保したこと。 ② 生産に必要な適正人員を確保したため、効率的な操業が可能となったことです。 排出量、R4→373 tCO2、R5→407 tCO2に増加し、前年比で9.1%増です。 生産量、R4→1445.7 t、R5→1603.4 tに増加し、前年比で10.9%増です。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネグループ会議(1回／月)及び地球温暖化対策推進会議(2回／年)を開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催(2回／年)	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	トンネルフィニッシャー(ガス焚乾燥機)の増設	R1以前	R1以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	洗濯機1台の増設	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	000500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0005	事業所番号	000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　白興　日高工場
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	原宿487番地
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:　164名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年、3年度の平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、令和4年度～6年度の平均削減率を13%以上とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,786	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,179	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,015	2,151	2,596	2,469	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,041	5,389	6,531	6,207	
	前年度比（％）	—	6.9	21.2	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,041	5,389	6,531	6,207	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3643	0.3855	0.3774	0.3407	
	前年度比（％）		—	5.8	-2.1	-9.7	
活動規模の指標	単位		13,838.80	13,977.60	17,303.70	18,216.60	
生産量	t						

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーしきれず、2021年度も原単位が悪化した。 また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は前年度と比較し1.0%増でした。しかし、コロナ渦や円安の影響で外国人労働者の帰国が増え、深刻な人員不足により適正人員を確保できずに稼働時間が増えました。その結果、前年度と比べて6.9%排出量が増えた。 排出量R2→5041ｔco2　R3→5389ｔco2 と、前年度と比べて6.9%増です。 生産量R2→13838.8ｔ　R3→13977.6ｔ前年度と比べて1.0%増です。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増えたため、生産量は23.8%増加しましたが、前年度より効率的な操業ができ、 温室効果ガス排出量は前年比21.2%で、原単位前年比-2.1%に留めることができました。 しかし、人員不足の影響はまだまだ続いており適正人員を確保のを行います。 排出量R3→5389ｔco2　R3→6531ｔco2 と、前年度と比べて21.2%増です。 生産量R3→13977.6ｔ　R3→17303.7ｔ 前年度と比べて23.8%増です。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	インバウンド需要の恩恵により、お客様からの需要も増加したため、生産量は5.2%増加しましたが、排出量は前年比5.0%減少し、原単位でも前年比9.7%減少しました。この要因は以下の通りです： ①工場間で生産量の調整を行い、適正な生産量を確保したこと。 ②生産に必要な適正人員を確保したため、効率的な操業が可能となったことです。 排出量、R4→6531 tCO2　R5→6207 tCO2と減少し、前年比5.0%減です。 生産量、R4→17303.7ｔ　R5→18216.6ｔと増加し、前年比5.2%増です。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,193	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,193	8,193	8,193	8,193	8,193	40,965
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,786
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,179
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,041	5,389	6,531	6,207		23,168
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.47%	34.22%	20.29%	24.24%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,152	2,804	1,662	1,986		9,604
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場増設による生産設備の高効率運転と稼働時間の短縮	R1以前	R1以前	90.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新	R1以前	R1以前	5.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（都市ガス⇒A重油）	R1以前	R1以前	-1,000.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	カレンダーロール機を高効率設備に更新	R1以前	R1以前	4.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。
新型コロナウイルス感染症の影響でホテル業界は、2019年から宿泊客が激減したが、2022年後半には、感染症も少なくなり2022年度の生産量は徐々に回復しつつある。
以上の状況から、昨年に引き続き需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないことをご理解願いたい。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0005	事業所番号	000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　白興　三郷工場
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	市助126番地2
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:196名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	41,084	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,251	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,893	2,204	2,650	2,864	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,664	4,280	5,142	5,541	
	前年度比（％）	—	16.8	20.1	7.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,664	4,280	5,142	5,541	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2290	0.2413	0.2428	0.2364	
	前年度比（％）		—	5.4	0.6	-2.6	
活動規模の指標	単位		16,001.80	17,735.40	21,177.90	23,436.90	
生産量	t						

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーしきれず、2020年度も原単位が悪化した。 また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。 また、設備面では、ボイラー６台の更新と全自動洗濯機３台更新した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ渦の影響から、首都圏の需要も増え生産量は10.8%と増加しましたが、 コロナ前の需要に達しておりません。その為に生産量のバラツキが発生しました。 また、人員不足により適正人員を確保できず稼働時間が増えました。 その結果、前年度と比べて16.8%排出量が増えた。 排出量　R2→3664ｔco2　R3→4280ｔco2 と、前年度と比べて16.8%増です。 生産量　R2→16001.8ｔ　R3→17735.4ｔ　前年度と比べて10.8%増です。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増えたため、生産量は19.4%と増加しました。 温室効果ガス排出量は前年比20.1%と増加しましたが、原単位は0.6%増加となりました。 まだ人員不足の影響はまだまだ続いており適正人員を確保のを行います。 排出量R3→4280ｔco2　R4→ 5142co2 と、前年度と比べて20.1%増です。 生産量R3→17735.4ｔ　R4→21177.9ｔ 前年度と比べて19.4%増です。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	インバウンド需要の恩恵により、お客様からの需要も増加したため、生産量は10.6%増加し、排出量は前年比 7.8%増加した。原単位は前年比 2.6%減少しました。 この要因は以下の通りです。 ①工場間で生産量の調整を行い、適正な生産量を確保したこと。 ②生産に必要な適正人員を確保したため、効率的な操業が可能となったことです。 排出量、R4→5142 tCO2　R5→ 5541 tCO2 と増加し、前年比べて7.8%増です。 生産量、R4→21177.9ｔ　R5→ 23436.9ｔと増加し、前年比べて10.6%増です。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,667	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,667	9,667	9,667	9,667	9,667	48,335
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						41,084
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,251
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,664	4,280	5,142	5,541		18,627
	削減率（F＝（A－E）/A）	62.10%	55.73%	46.81%	42.68%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,003	5,387	4,525	4,126		20,041
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御	R1以前	R1以前	54
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコノマイザー設置	R1以前	R1以前	165
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温	R1以前	R1以前	200
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	R1以前	R1以前	14
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	R1以前	R1以前	28
6	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	R1以前	R1以前	34
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	R1以前	R1以前	300
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新６第　Ｒ1	R1以前	R1以前	100.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	全自動水洗機更新　Ｒ2	R2	R2	30.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。
新型コロナウイルス感染症の影響でホテル業界は、2019年から宿泊客が激減したが、2022年後半には、感染症も少なくなり2022年度の生産量は徐々に回復しつつある。
以上の状況から、昨年に引き続き需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないことをご理解願いたい。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ニシカワ印刷	
所在地			埼玉県狭山市笹井671番地1	
事業者番号			0006	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,874	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		（事業内容）商業印刷（チラシ・パンフレット等）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	64	百万円
		従業員数	99	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	000600	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所	1,874
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,874

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	笹井事業所
		所在地１	埼玉県狭山市笹井671番地1
		閲覧可能時間１	9：00～17：30（土日・祝祭日除く）
		閲覧場所２	日高事業所
		所在地２	埼玉県日高市原宿468番地1
		閲覧可能時間２	9：00～17：30（土日・祝祭日除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	笹井事業所総務部	04-2908-2400	
2	日高事業所総務部	042-985-1255	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、印刷を核とする広告及びその関連事業を通じて社会生活及び地域社会に貢献し、地球及び地域の環境保全を活動の重要課題の一つと位置付け、次世代からの大切な預かりものである「かけがえのない地球」を健全な状態で次世代へお返しすることを基本的責務と考え活動します。
（方針）
①電力消費及び化石燃料の低減などの省エネルギー活動を通じ地球温暖化の防止
②資源保護のための3Ｒ運動の推進（Ｒｅｄｕｃｅ・Ｒｅｕｓｅ・Ｒｅｃｙｃｌｅ）
③環境に有益な活動の推進
④環境保全活動の継続的な改善

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・代表取締役→取締役→地球温暖化推進者→笹井総務部→笹井業務部→笹井生産部

・地球温暖化推進者→日高第一生産部→日高第二生産部→日高業務部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,951	3,914	3,751	3,704	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,951	3,914	3,751	3,704	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0006	事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字原宿468番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	商業印刷：チラシ・パンフレット等の商業印刷物		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,062	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年	
	平成28年度の排出量（3,062ｔ－ＣＯ2）を基準として、令和6年度末までに20％削減します。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ニシカワ印刷　日高事業所	日高市大字原宿468番地1
2	株式会社ニシカワ印刷　笹井事業所	狭山市笹井671番地1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	784	701	636	1,874	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,062	1,570	1,393	1,261	3,704	
	前年度比（%）		—	-11.3	-9.5	193.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		48.7	54.5	58.8	-21.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,570	1,393	1,261	3,704	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.0778	0.8455	0.7127	2.0415	
	前年度比（%）		—	-21.6	-15.7	186.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円/年		1,456.61	1,647.53	1,769.35	1,814.32	

日本産業規格A列4番

事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	世の中が急速にインターネット時代を迎え若者を中心とした新聞購読離れが進み折込チラシが激減した。またコロナ禍による商業用チラシの減少。 生産量の減少によりCO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	生産量は増加したが、生産設備の変更を行ったことにより、前年度と比べてエネルギー使用量が減少したため、Co2排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	生産量は増加したが、生産設備の変更を行ったことにより、前年度と比べてエネルギー使用量が減少したため、Co2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	コロナ禍からネット印刷需要が回復し生産量が増えた。また、笹井事業所がＡ事業所に追加されたため、CO2排出量が前年より増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理	R5	R5	50.0
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理	R5	R5	30.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定	R5	R5	70.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化	R5	R5	80.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底	R5	R5	50.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ロジスティクス・ネットワーク	
所在地			東京都千代田区神田三崎町三丁目３番２３号	
事業者番号			0010	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,458	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）			48	
事業活動の概要	事業内容		・貨物利用運送業 ・冷蔵および凍結事業 ・倉庫業 ・惣菜製造および農畜水産物の加工ならびに売買	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,005	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	001000	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流センター	2,808
B、C事業所			
C	001002	㈱ロジスティクス・ネットワーク　杉戸物流センター	1,650
合　計			4,458

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	杉戸物流センター
		所在地１	北葛飾郡杉戸町大字深輪398番地12
		閲覧可能時間１	９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

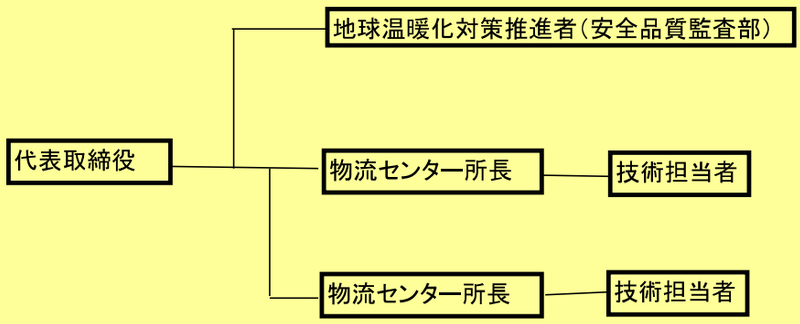
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全品質監査部	03-6378-7178	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として”食”と”健康”の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷低減に取組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,671	6,130	7,972	8,010	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,671	6,130	7,972	8,010	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0010	事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流センター	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺4102番地の35	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	冷蔵、冷凍倉庫業の入出庫業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,017	t-CO2	基準となる原単位	73.4226	t-CO2/千㎡
		2017年度から2019年度の直近3か年の平均排出量を基準として設定（平成29年度からの川越物流センター第２棟の対象外は引き続き）。令和6年度末までに原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　入間物流センター	入間市宮寺4102番地の35
2	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　川越物流センター	川越市南台1-10-12
3	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　大宮吉野物流センター	さいたま市北区吉野町1-410-6
4	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　大宮物流センター	さいたま市北区吉野町2-245
5	株式会社ロジスティクス・ネットワーク　久喜物流センター	久喜市菖蒲町菖蒲2785
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(2)

３　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,505	1,508	2,844	2,808	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,017	2,961	2,968	5,593	5,533	
	前年度比（％）		―	0.2	88.4	-1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（％）		1.9	1.6	-85.4	-83.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,961	2,968	5,593	5,533	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		73.4226	72.0613	72.2317	95.4763	94.4520	
	前年度比（％）		―	0.2	32.2	-1.1	
	基準となる原単位に対する削減率（％）		1.9	1.6	-30.0	-28.6	
活動規模の指標	単位						
建物延床面積	千m^2		41.09	41.09	58.58	58.58	

事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	冷凍冷蔵倉庫など物流施設ゆえ、外気温や通過物量などがにエネルギー使用量増減の影響を与えるが、月単位のエネルギー使用量の振り返りと不要照明の消灯などコマメな省エネ対応、設備更新時には省エネとなる機器の選定した。
令和３年度（2021年度）	冷凍冷蔵倉庫など物流施設ゆえ、外気温や通過物量などがにエネルギー使用量増減の影響を与えるが、月単位のエネルギー使用量の振り返りと不要照明の消灯などコマメな省エネ対応、設備更新時にはトップランナー機器の選定や化石燃料ではなく電気製品とした。
令和４年度（2022年度）	2023年4月に株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東を吸収合併したことにより埼玉県下にある大宮物流センター、久喜物流センターを追加。川越物流センターの事業所範囲を拡大し、第2センターを含める範囲とした。以上より建物延べ床面積が41.09千m2から58.58千m2に増加。 不要照明の消灯、設備更新時のトップランナー機器の選定、化石燃料使用設備の電化等でCO2排出量の削減に取り組んだ。しかし、冷凍冷蔵倉庫のある物流施設のため、外気温や通過物量などがエネルギー使用量に影響し、また、追加事業所は既存事業所より面積当たりの排出量が非常に多かったため原単位は基準年度比30%増となった。
令和５年度（2023年度）	川越物流センターの第2センターでお客様持ち込み設備で食品輸送に用いるクレートの洗浄機のボイラーがあり使用燃料のLPG（9,577m3）を算入することとした。密接な関係を持つ建物延べ床面積：58.58千m2は増減ナシ。 当社として電力使用量の前年比１％以上の削減を目標に、運用改善（ex：作業が行われていないエリアの照明は消灯する、適切な設定温度管理をおこなう）と、設備更新時のトップランナー機器の選定する、化石燃料使用設備の電化等でCO2排出量の削減に取り組んだ。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	入間物流センター、川越物流センター、大宮吉野物流センターのエネルギー使用量について、月単位で把握・管理している	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所のエネルギー使用量の環境管理システム(ニチレイグループ全体で使用)のリニューアル	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川越物流センターのLED化	R1以前	R1以前	90.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	入間物流センターのLED化	R1以前	R1以前	500.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮吉野物流センターのLED化	R1以前	R1以前	40.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	入間物流センターの1冷凍ユニットにフロン冷媒漏えい検知システムを設置	R2	R2	
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	入間物流センターの3冷凍ユニットを自然冷媒冷凍ユニットに変更	R2	R2	
9	180200	その他	18_その他	川越物流センターのガソリンフォークリフトをバッテリーフォークリフトへ	R7以降		5.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0010	事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	㈱ロジスティクス・ネットワーク　杉戸物流センター	
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	大字深輪398番地12
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）	48	
事業活動の概要	事業内容	大手量販店の食品店舗仕分け作業と店舗への配送作業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする（必要に応じて排出量取引を活用する）。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,249	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,866	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,276	1,597	1,651	1,650	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,710	3,162	2,379	2,477	
	前年度比（%）	—	-32.9	-24.8	4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,710	3,162	2,379	2,477	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		200.6376	134.6956	101.1173	105.2828	
	前年度比（%）	—	-32.9	-24.9	4.1	
活動規模の指標	単位					
建物延床面積	千m^2	23.48	23.48	23.53	23.53	

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和元年度に比べ電気の使用（買電）205,308KWH増（3.46%増）となった。要因として、当社建物の一部加工場利用への電力供給増（前年度比約51,800KWH増）、太陽光発電の不調（前年度比約63,000KWH減）、荷主からの商品保管温度の管理強化要請に伴う冷凍機の運転時間増加によるもとの分析する。温度管理強化に関して一部冷凍設備を自然冷媒冷凍設備を導入し能力を増強した（影響は令和3年度）。 隣接する(株)プレナスの新工場が平成30年9月より稼働し使用されるLPG使用量を使用した蒸気が個別に計測できない理由から当社のエネルギー使用量に算入された影響は引き続き続く模様である（前年度比57,083KG増・11.4%増）。				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度に比べ電気の使用（買電）94,140kwh減（1.53%減）となった。2021年2月に外気侵入強化策として誘因ファンをの導入や冷凍機の維持メンテナンスを確実に実施するなどが削減の要因と分析する。 なお、これまで隣接する株式会社プレナスの工場で使用する蒸気の燃料（LPG）使用量を当事業所のエネルギー使用量としても算定していたが、事業所別の蒸気使用量を実測できることを確認（監視点No.5）したため、令和３年度実績から株式会社プレナスの工場で使用したエネルギー使用量については当事業所のエネルギー使用量として算定しない。これにより、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量が前年度から大きく減少した。				
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度に比べ電気の使用が201,414Kwh増（3.33%増）となった。要因として、当社建物の一部加工場利用への電力供給増（前年度比約30,500KWH増）、太陽光発電の不調（前年度比約4,064KWH減）、令和2年度に実施した温度管理強化に関して一部冷凍設備を自然冷媒冷凍設備を導入によるもとの分析する。 10月より低炭素電力を毎月300,000Kwh調達した（削減CO2は、891ﾄﾝ-CO2）。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度に比べ電気の使用は25,686kWh減（0.41%減）となった。要因として、コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業でRC-7系統の冷凍機を自然冷媒冷凍機に更新（比較対象フロン冷媒機器に対して約447,007kWh減）、太陽光発電のリニューアルが2024年2月に完了した（年間発電予定：795,000kWh）。2024年２・３月の電気使用量は89,748kWh減で推移した状況から設備更新による好影響がでていると分析する。なお、令和5年度の低炭素電力は1,600千kWhを調達している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,423	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	22,115
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,249
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,866
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,710	3,162	2,379	2,477		12,728
	削減率（F＝（A－E）/A）	-6.49%	28.51%	46.21%	44.00%		―
	排出削減量（G＝A－E）	-287	1,261	2,044	1,946		4,964
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターの照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	200.0
2	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	杉戸物流センターの高効率冷凍機に入替	R1以前	R1以前	300.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターの照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	100.0
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因について、月単位で把握・管理している（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	東京電力ＥＰのグリーンベーシックプラン契約締結	R4	R4	1,588.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	当社建物の一部加工場利用への電力監視強化（電力量計の取替）	R5	R5	0.0
8	180200	その他	18_その他	太陽光発電のリニューアル	R5	R5	274.7
9	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	RC7系統冷凍設備の以前冷媒化	R5	R5	19.8
10	180200	その他	18_その他	東京電力ＥＰのグリーンベーシックプラン契約締結（1,600千kWh）	R5	R5	792.0
11	180200	その他	18_その他	東京電力ＥＰのグリーンベーシックプラン契約締結（1,200千kWh）	R6	R6	594.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			曙ブレーキ工業株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋小網町19番5号	
事業者番号			0011	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,615	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		各種ブレーキ、構成部品、関連部品製造、販売 開発研究	
	区分		企業	
	前年度	資本金	19,900	百万円
		従業員数	5,548	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	001100	岩槻相野原	264
B、C事業所			
C	001101	曙ブレーキ工業株式会社　Ai-City(本社)	3,351
合　　計			3,615

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	総務部　施設管理課
		所在地1	埼玉県羽生市東五丁目４番地７１
		閲覧可能時間1	9：00～15：00（土、日、祝祭日除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

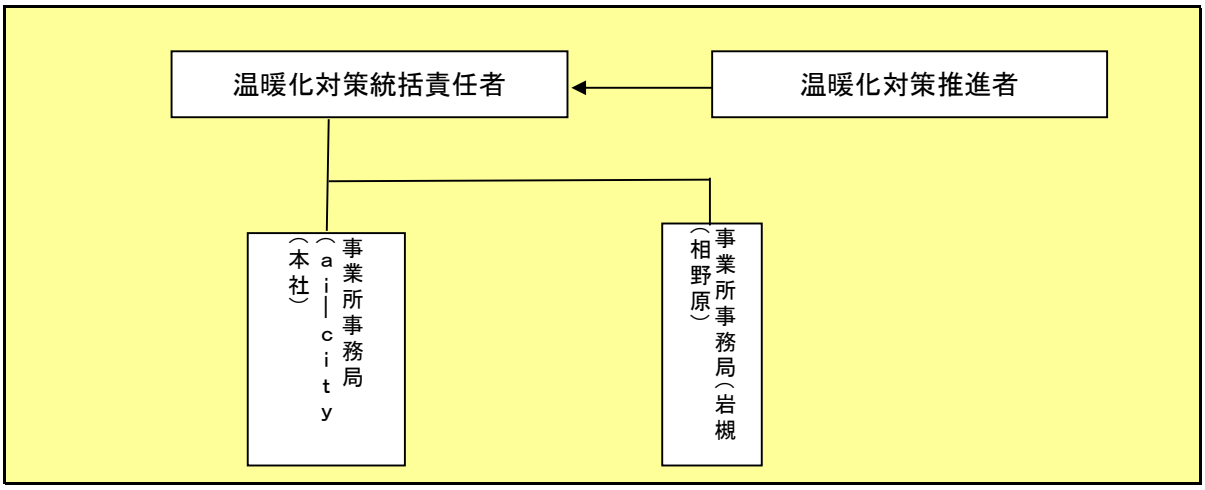
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　施設管理課	048-560-1500	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、関東平野の中心に位置するＡｉ－Ｃｉｔｙにおいて、人々の安全を守るブレーキなどの信頼性の高い製品を社会に提供していく中で、環境問題があらゆる人々と企業にとって重要課題であることを認識し、組織的な環境保全活動を継続していきます
1. 環境関係法規等の遵守
　環境に関わる法律、条令及びその他の要求事項を遵守します。
2. 環境負荷の低減
　（１）　電気・燃料等の無駄を削減します。
3. 環境に優しい製品の提供
　製品のライフサイクルを考慮した研究開発を進めて、環境に優しい製品の提供に努めます。
4. 環境保全及び改善活動の継続的な推進
　（１）　環境目的・目標及び実施計画を定め、実施し、維持していきます。
　（2）内部監査の実施により、マネジメントレビューを行い環境の継続的な保全および改善活動をします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,793	8,312	7,694	6,580	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,793	8,312	7,694	6,580	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0011	事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	岩槻相野原	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市	
	字・地番	岩槻区相野原245	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	部品加工・研究所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	477	t-CO2	基準となる原単位	1.0743	t-CO2/人・年
	平成27年度の原単位(1.0743)を基準として、令和6年度末までに22%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	444	t-CO2	基準となる原単位	1.0743	t-CO2/人・年
	平成27年度の原単位(1.0743)を基準として、令和11年度末までに25%削減します。					
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	岩槻相野原	さいたま市岩槻区相野原245
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	278	298	264	264	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		477	546	585	518	518	
	前年度比（%）		—	7.1	-11.5	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-14.5	-22.6	-8.6	-8.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			546	585	518	518	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0743	0.8585	0.9028	0.8183	0.6852	
	前年度比（%）		—	5.2	-9.4	-16.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		20.1	16.0	23.8	36.2	
活動規模の指標	単位						
従業員	人・年		636.00	648.00	633.00	756.00	

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナの影響による休業日設定などにて、稼働日数が減り、事務所棟内の電力使用量は減ったものの、加工数量の増加による、工作機械の稼働率が上がった為　　前年とほぼ変わらない状況であった。
令和３年度（2021年度）	コロナの影響も落ち着き、通常稼働となり、今まで停滞していた試験稼働、加工数量の増加による、工作機械の稼働率が上がった為　電力使用量が増えた。
令和４年度（2022年度）	エネルギー費高騰により、使用量削減に向けた取り組みにて、待機電力の削減、休日前の切れるブレーカーOFF対応、空調機温度管理の徹底、時間外照明の消灯徹底を実施した。
令和５年度（2023年度）	使用量削減に向けた取り組みにて、昨年同様の取り組みにて待機電力の削減、休日前の切れるブレーカーOFF対応、空調機温度管理の徹底、時間外照明の消灯徹底を実施した。電力の使用量は変わらなかったが、原単位の改善は図れた。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	1電力，各流量計測	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報・月報の記録管理	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 高効率器具への交換	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更新	R7以降		5.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度調整とLED照明への更新	R1以前	R3	1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0011	事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ工業株式会社　Ai-City(本社)	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	東五丁目4番地71
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要	事業内容	本社機能・開発本部機能

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間 基準排出量に対し、令和2年度は16.5%以上、令和3年度～令和6年度は22%以上の削減率とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,021	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,254	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第4計画期間 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 40%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,195	5,464	4,698	3,351	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,247	7,727	7,176	6,062	
	前年度比（％）	—	6.6	-7.1	-15.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,247	7,727	7,176	6,062	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7804	0.8354	0.7996	0.6925	
	前年度比（％）	—	7.0	-4.3	-13.4	
活動規模の指標	単位					
従業員	人・年	9,286.00	9,249.00	8,975.00	8,754.00	

事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響により休業日設定にて、稼働日が減り、事務棟の電力消費量が減った。（待機電力削減対策実施）試験設備稼働状況は、前年並みに推移しており、結論として、稼働日数減によるエネルギー使用量が減った事による、CO2排出量の減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響が少し落ち着き、通常稼働となり、今まで停滞していた、試験設備稼働が増え電力使用量の増加、事業所外に供給した電力量が減少したため、エネルギー使用量は減少したにも関わらず、排出量が増加した結果となった。 床面積の増減については、厚生棟の一部を解体したことにより、床面積が96.92㎡減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー費高騰により、使用量削減に向けた取り組みにて、省エネ啓蒙活動の推進を徹底して実施、空調温度管理の徹底・時間外照明の消灯の徹底・LED照明への切替を実施したことにより前年より削減できたが、削減率としては未達となってしまった。引き続き、削減率達成に向け取り組む					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー費高騰により,常用発電機運用を停止、昨年同様徹底した使用量削減に向けた取り組み、省エネ啓蒙活動の推進を実施、空調温度管理の徹底・時間外照明の消灯の徹底・LED照明への切替、事務機器の一部省エネ機器へ更新を実施、又オンサイトPPA太陽光発電導入による再エネ電力使用の活用にて目標削減率達成に向け取り組んでいく。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,855	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855	44,275
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定	準トップレベル					
	目標削減率(B)	16.50%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						35,021
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,254
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,247	7,727	7,176	6,062		28,212
	削減率（F＝（A－E）/A）	18.16%	12.74%	18.96%	31.54%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,608	1,128	1,679	2,793		7,208
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力、各流量計測	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報、月報の記録管理	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	温湿度の緩和、設定2℃緩和しタイマーによる運転時間管理	R1以前	R3	1.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 照度調整とLED照明への更新	R1以前	R3	1.0
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機・プロジェクター　高効率機器への更新	R5	R5	5.0
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更新	R7以降		80.0
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	フロン対策、高効率機器への更新	R7以降		20.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度調整とLED照明への更新	R5	R5	3.0
9	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	コンプレッサー高効率導入による台数制御運用管理	R5	R5	15.0
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オンサイトPPA太陽光発電導入	R5	R5	106.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本精工株式会社	
所在地			東京都品川区大崎１－６－３日精ビル	
事業者番号			0013	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			24,678	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			25 はん用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			25	
事業活動の概要	事業内容		軸受、自動車部品、精機部品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	67,176	百万円
		従業員数	25,632	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	001301	日本精工株式会社　埼玉工場	24,678
合　　計			24,678

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本精工株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県羽生市大沼１－１
		閲覧可能時間１	平日　９：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

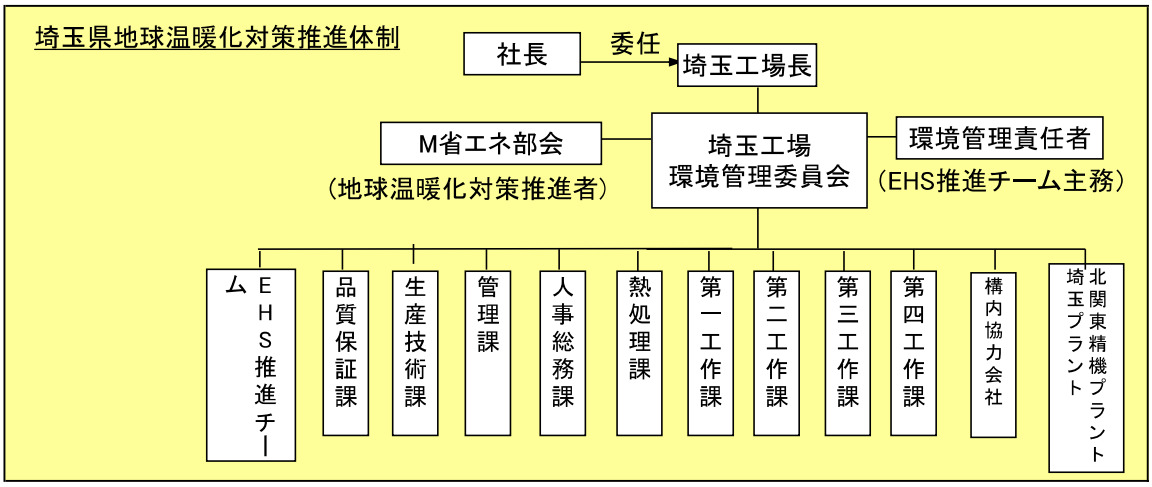
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	EHS推進チーム	070-1209-9647	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

方針：事業活動におけるCO2排出量抑制と、環境貢献型製品づくりを推進することで地球温暖化防止に貢献する。
【事業活動での省エネ】
・工場での取組み：生産活動に使うエネルギーの効率化とクリーンエネルギーへの転換を進め、CO2の排出量を削減し地球温暖化防止に努める。
・物流での取組み：部品や製品の日本および日本国外への輸送において、輸送効率や積載効率の向上、環境負荷の低い輸送手段への切り替えなどを行い、CO2排出量の削減に努める。
【環境貢献型製品づくり】
　機械が動く時に発生するCO2を抑制し地球温暖化防止に貢献する製品を提供するために研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努める。　製造時の省エネルギー、客先使用時での省エネルギーに寄与する製品づくりを推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	38,527	45,618	10,836	11,224	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38,527	45,618	10,836	11,224	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0013	事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本精工株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼１丁目１番地
産業分類名（中分類）		25 はん用機械器具製造業
分類番号（中分類）		25
事業活動の概要	事業内容	軸受及び自動車部品、精密直動案内リニアガイドの生産 従業員数　1474名 敷地面積　245,335㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	237,488	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	59,372	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	22,928	26,573	23,598	24,678	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		38,527	45,618	10,836	11,224	
	前年度比（％）	—	18.4	-76.2	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		38,527	45,618	10,836	11,224	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			3.6733	3.7025	1.3462	0.8978	
	前年度比（％）		—	0.8	-63.6	-33.3	
活動規模の指標	単位						
付加価値生産金額	百万円/年		10,488.30	12,321.00	8,049.20	12,501.80	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001301

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍による操業短縮・生産減に伴いCO2排出量減 グリーンエネルギー採用によるCO2排出量減						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が前年度と比較し増加したため、排出量が増えた。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	全電力グリーンエネルギー採用によるCO2排出削減						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	全電力グリーンエネルギー採用によるCO2排出削減 物流変動に伴い、生産量が前年度と比較し増加したため排出量増加となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	59,372	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	59,372	59,372	59,372	59,372	59,372	296,860
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						237,488
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						59,372
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	38,527	45,618	10,836	11,224		106,205
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.11%	23.17%	81.75%	81.10%		—
	排出削減量（G＝A－E）	20,845	13,754	48,536	48,148		131,283
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建屋屋根断熱塗装	R2	R2	155.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	R3	R3	9.8
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高効率トランスへの更新	R3	R3	28.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3	R3	140.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建屋屋根断熱塗装	R3	R3	155.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システム導入	R4	R4	91.3
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	変電所高効率トランスへの更新	R4	R4	2.9
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R5	R5	74.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新による効率向上	R5	R5	33.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー除湿機、効率向上	R5	R5	11.6
11	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力グリーンベーシックプラン全電力　排出量0エネルギー購入	R2	R2	13,187.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力グリーンベーシックプラン全電力　排出量0エネルギー購入	R3	R3	13,476.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力グリーンベーシックプラン全電力　排出量0エネルギー購入	R4	R4	35,616.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力グリーンベーシックプラン全電力　排出量0エネルギー購入	R5	R5	37,072.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	東京電力グリーンベーシックプラン全電力　排出量0エネルギー購入	R6		

事業所番号	001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1)埼玉工場の基本的な温暖化対策の取組みとして、省エネルギー部会を置き、年度毎の削減目標を立て、各部署の省ｴﾈ課題を抽出し、毎月進捗管理を行っている。年４～5回の会合を開き、効果の確認や実績報告を行っている。
2)グリーンエネルギー調達を年頭にCO2排出量”0”エネルギーを購入。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日清紡マイクロデバイス株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋横山町3-10	
事業者番号			0014	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12,831	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		創立年月日：昭和34年9月8日 電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,220	百万円
		従業員数	1,851	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	001401	日清紡マイクロデバイス株式会社　川越事業所	12,831
合　　計			12,831

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.nisshinbo-microdevices.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　川越管理課	049-278-1250	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■日清紡マイクロデバイスグループ環境ビジョン

私たち日清紡マイクロデバイスグループは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であり、企業の社会的責任であることを認識し、すべての企業活動において環境保全に配慮して行動します。

■環境保全基本方針

(a)顧客価値を創造し、広く社会にも活用される革新的な製品の開発を通じて、環境負荷の低減に貢献します。

(b)順守義務および必要に応じて設定した自主基準を順守します。

(c)全従業員は業務を通じて、継続的な地球環境改善に取り組みます。

(d)製造工程において、以下の活動を通じて、環境汚染の予防および地球環境改善に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

1.省エネルギーおよび省資源

2.廃棄物削減およびリサイクル推進

3.温暖化物質および汚染物質の排出量削減や代替化

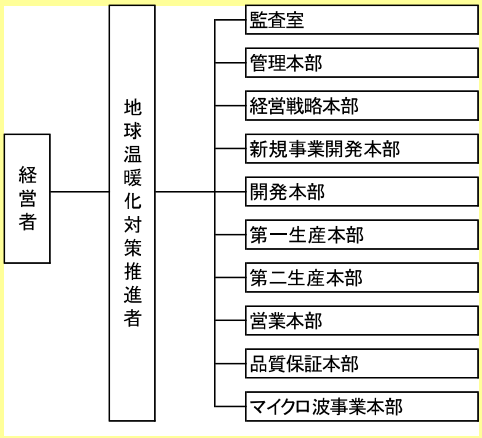
(e)環境目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に取り組みます。

(f)地球の環境に配慮し、自然保護や生態系保全に取り組みます。

(g)全員参加による環境教育を実施し、環境保全への自覚向上を図ります。

(h)EMS の有効性向上を目的とし、上記の各活動においては、ライフサイクルを考慮します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	26,355	26,666	26,763	25,180	
その他ガス	3,708	11,230	9,821		
温室効果ガスの合計	30,063	37,896	36,584	25,180	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0014	事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日清紡マイクロデバイス株式会社　川越事業所
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目1番1号
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20％とする。				
	その他ガス	電子デバイス製品関連の製造工程で使用される温室効果ガス（ＰＦＣ）の購入量を監視し、適切な使用を心掛けています。排出量の抑制のための施策は継続的に検討してまいります。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	134,836	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	33,709	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,428	13,586	13,636	12,831	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		26,355	26,666	26,763	25,180	
	前年度比（％）	—	1.2	0.4	-5.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン	3,708	11,230	9,821	0	
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30,063	37,896	36,584	25,180	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6951	0.5803	0.5018	0.5181	
	前年度比（％）	—	-16.5	-13.5	3.2	
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円/年	37,914.95	45,954.88	53,329.68	48,601.63	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度のエネルギー起源CO2排出量は前年度27,453t-CO2と比較して0.4%(26,355t-CO2)減少した。コロナ禍にて窓開放による空調エネルギーが増加した以上に工場稼働は低調となり生産に関わる動力が落ちたことが主要因である。 また、パーフルオロカーボンは前年度9,165t-CO2と比較して59.5%（3,708t-CO2）減少した。これは生産の減少に伴う削減、及び報告対象ガス種の減少によるものである。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度のエネルギー起源CO2排出量は前年度26,355t-CO2と比較して1.2%(26,666t-CO2)増加した。工場稼働が好調となり生産に関わる動力が増加したことが主要因である。 また、パーフルオロカーボンは前年度3,708t-CO2に対して今年度11,230t-CO2と増加した。これは生産の増加、及び報告対象ガス種の増加によるものである。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度のエネルギー起源CO2排出量は前年度26,666t-CO2と比較して0.4%(26,763t-CO2)増加した。省エネルギー方策を進めるものの生産に関わる動力も増加したことが主要因である。 なお、売上高が前年比16%増加に対してCO2排出量の増加が0.4%増加のみとなっている所見として、電子デバイス製造のためのクリーンルームの温湿度維持は生産の好・不調に関係なく一定の動力を消費しているため昨年比からの増加がほとんど見られなかった。また、その空調動力は都市ガス式、電力式を有しており設備の保全状態にて都市ガス式の運転が多かったことにより都市ガス排出量が6.5%増加した結果となった。また、パーフルオロカーボンは前年度11,230t-CO2に対して今年度9,821t-CO2と減少した。これは対象となる製造工程の稼働期間が少なかったことによるものである。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・床面積の増加について：283棟解体、その他見直しによる修正。 ・2023年度のエネルギー起源CO2排出量は前年度26,763t-CO2と比較して5.9%(25,180t-CO2)減少した。省エネルギー方策を進めたこともあるが、生産数量減による各種動力が減少したことが主要因である。なお売上高減少はしているが、クリーンルーム維持に関するエネルギーについは減少しない為、原単位については、悪化してる。 ・ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝは前年度9,821t-CO2に対して今年度0の報告になった。これは各算定対象ガスの排出量がCO2換算3,000ｔ以下になったためである。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	33,709	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	33,709	33,709	33,709	33,709	33,709	168,545
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						134,836
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						33,709
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,355	26,666	26,763	25,180		104,964
	削減率（F＝(A－E)/A）	21.82%	20.89%	20.61%	25.30%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,354	7,043	6,946	8,529		29,872
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備のＬＥＤ化 229棟　56本	R2	R2	2.8
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟1,3階、230棟2階等　計6ｾｯﾄ	R2	R2	9.3
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の更新による電力削減 229棟冷凍機1号	R3	R3	100.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ圧損改善による電力削減	R3	R3	50.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の更新による電力削減 229棟冷凍機2号	R7以降		50.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新に伴う損失電力低減 229棟変圧器500kVA	R7以降		2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備のLED化 229棟　1200台	R4	R4	25.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気設備更新による効率向上による電力削減	R5	R5	60.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟6階、230棟等　計5ｾｯﾄ	R5	R5	10.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム外調機更新による電力削減(2290AC-2)	R6		15.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟5階/4階/2階、230棟5階	R6		5.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			長谷川香料株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号	
事業者番号			0015	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,960	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		設立：昭和36年12月 事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：1,105人（2023.9.30現在） 資本金：53.6億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,365	百万円
		従業員数	1,105	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	001501	長谷川香料株式会社　深谷事業所　深谷工場	1,960
合　　計			1,960

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	深谷工場工務部第２部深谷保全課
		所　在　地　1	埼玉県深谷市幡羅町一丁目13番2号
		閲 覧 可 能 時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

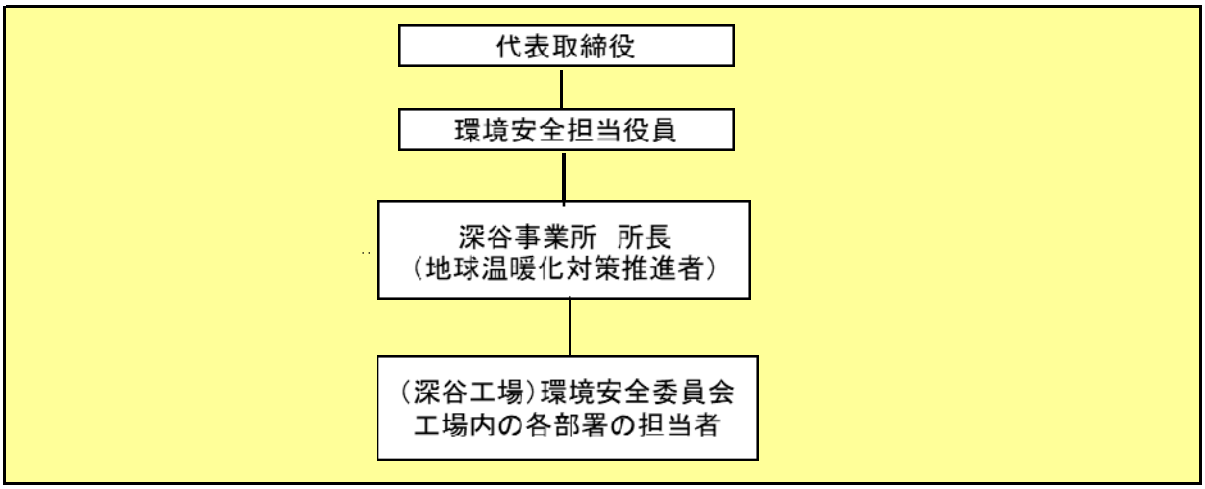
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務部第２部深谷保全課	048-574-1219	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとして全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。
環境方針
１．省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
２．廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
３．適用サイト及び周辺の環境管理を強化し、汚染の予防に努め、地域社会との共生を図ります。
４．環境に関する大気、水質等の法律、協定を順守します。
５．内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
６．環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,443	4,200	4,030	3,542	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,443	4,200	4,030	3,542	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0015	事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		長谷川香料株式会社　深谷事業所　深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目13番2号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：307人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	《第3計画期間》 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,912	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,228	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,277	2,151	2,064	1,960	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,443	4,200	4,030	3,542	
	前年度比（％）	—	-5.5	-4.0	-12.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,443	4,200	4,030	3,542	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7155	0.6622	0.5873	0.5185	
	前年度比（％）	—	-7.4	-11.3	-11.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	6,209.53	6,342.26	6,861.69	6,831.29	

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	(1)西危険物倉庫の増築により床面積が増加 (2)下記要因により全体としてCO2排出量が前年度と比較し微減した。 ・製造の効率化を図り残業時間を削減し電気使用量を削減 ・製造時に蒸気を使用しない品目が増加し都市ガス使用量減 ・蒸気母管のスチームトラップの総点検を実施し蒸気ロスの削減を図り都市ガス使用量削減						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	(1)フレーバー管理室副資材倉庫の増築により床面積が増加 (2)下記要因により全体としてCO2排出量が前年と比較し減少した。 ・排水処理施設ブロワ運転方法見直しにより電気使用量を削減 ・生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化により都市ガス使用量削減 ・ボイラー蒸気送気開始時間見直しによる都市ガス使用量削減 ・ベッセル自動洗浄機を高効率タイプに更新し都市ガス使用量削減						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記要因により全体としてCO2排出量が前年と比較し減少した。 ・生産品目の変化により、高エネルギー使用製品製造量減少 ・生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化により都市ガス使用量削減 ・空調使用条件見直しおよび気候条件による空調負荷減少 ・ベッセル自動洗浄機１台を高効率タイプに更新し、都市ガス使用量削減						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記要因により全体としてCO2排出量が前年と比較し減少した。 ・洗浄機のすすぎ温度変更や装置運転時間管理によるエネルギー使用量削減 ・機器の配管部や処方の改良による製造工程合理化で電気使用量を削減 ・工場照明のLED化による電力使用量削減 ・排水処理曝気ブロワー制御変更による電力使用量削減 ・ベッセル自動洗浄機１台を高効率タイプに更新し、都市ガス使用量削減 ・使用電力の一部を低炭素電力に変更し、排出量を削減						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,228	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	56,140
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						44,912
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,228
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,443	4,200	4,030	3,542		16,215
	削減率（F＝（A－E）/A）	60.43%	62.59%	64.11%	68.45%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,785	7,028	7,198	7,686		28,697
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境安全委員会（1回/月）開催し、省エネ巡視（1回/年）実施≪第3計画期間も継続≫	R1以前	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工務にて毎月使用量を集計し、毎月報告　≪第3計画期間も継続≫	R1以前	R2	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの更新(従来より3%効率向上)	R1以前	R1以前	100.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新に合わせ燃料転換（A重油から都市ガス）	R1以前	R1以前	1,200.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋新規建築時および照明器具交換におけるLEDの採用 ≪第3計画期間も継続≫	R1以前	R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給ラインドレントラップの総点検及び更新 ≪第3計画期間も継続≫	R2	R2	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化冷凍機（チラー設備）の更新（R22を使用した冷凍機を高効率化、省電力機器の導入）≪第3計画期間も継続≫	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化空調機の更新（R22を使用した空調機を高効率化、省電力機器の導入）≪第3計画期間も継続≫	R2	R2	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備のブロワ運転方法の見直し	R3	R3	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化	R3	R3	
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調使用条件見直し	R4	R4	
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	デマンドレスポンス発動時の節電対応	R5	R5	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベッセル自動洗浄機高効率タイプ更新による燃料削減	R5	R5	
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			蓮田白岡衛生組合	
所在地			白岡市篠津１２７９－５	
事業者番号			0017	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,431	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：一般廃棄物処理施設	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	80	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	001701	蓮田白岡衛生組合	1,431
合　計			1,431

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.hs-eiseikumiai.org
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	蓮田白岡衛生組合
		所在地１	白岡市篠津１２７９－５
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５（土日、祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

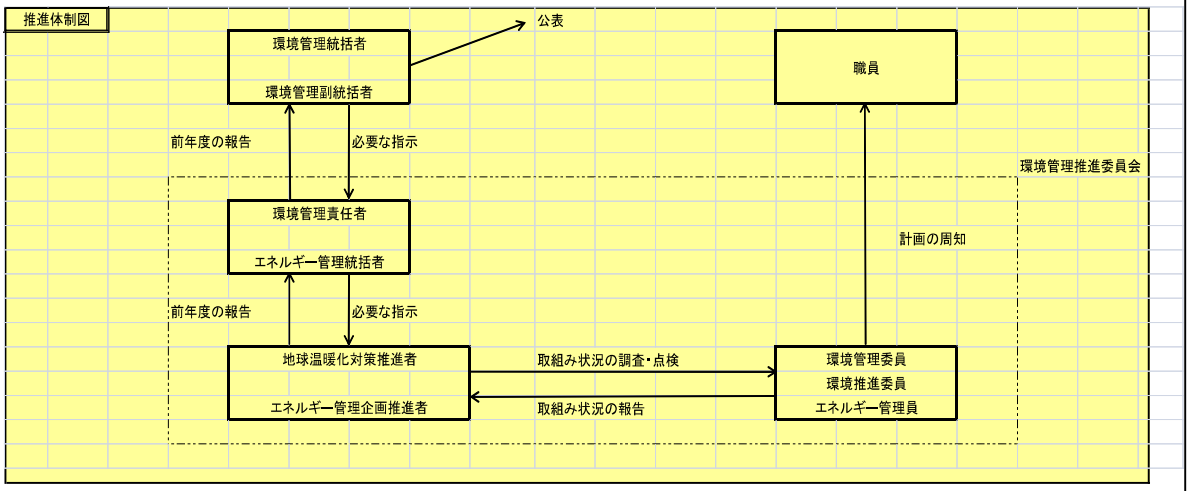
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田白岡衛生組合	048-766-3738	genchan@hs-eiseikumiai.org
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合の事業を実施することで、環境面において様々な負荷をかけていることを認識するとともに、職員一人ひとりが環境負荷を削減するために、資源リサイクル、省エネルギー等を実行し、温室効果ガスの排出量削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,290	3,140	2,933	2,842	
その他ガス	14,596	13,654	11,980	11,512	
温室効果ガスの合計	17,886	16,794	14,913	14,354	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0017	事業所番号	001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		蓮田白岡衛生組合
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	篠津１２７９－５
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	事業内容：一般廃棄物処理施設

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（平成１５～平成１７年度）に対し、削減計画期間（令和２～令和６年度）の平均削減率を２０％とする。
	その他ガス	令和６年度末に基準年度（平成２２年度 11,832t-co2）比で非エネルギー起源CO2の排出量を１％削減する。

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,472	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,868	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,654	1,580	1,474	1,431	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,290	3,140	2,933	2,842	
	前年度比（％）	—	-4.6	-6.6	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	14,596	13,654	11,980	11,512	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,886	16,794	14,913	14,354	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.8852	2.7490	2.5696	2.4949	
	前年度比（％）		—	-4.7	-6.5	-2.9	
活動規模の指標	単位						
生活規模の指標	百人		1,140.30	1,142.23	1,141.43	1,139.14	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県内協力体制により桶川市から可燃ごみを受入れているためエネルギー起源CO２排出量が増大した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入量の減少並びに当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO２排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入が完了したことで当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO２及び非エネルギー起源CO２排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、電気使用量が減少して、エネルギー起源CO２及び非エネルギー起源CO２排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,868	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	19,340
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,472
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,868
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,290	3,140	2,933	2,842		12,205
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.94%	18.82%	24.17%	26.53%		—
	排出削減量（G＝A－E）	578	728	935	1,026		3,267
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィス冷房時の室温を２８℃に設定＜第3計画期間も継続＞		R1以前	53.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所の消灯＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する組織の整備＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン、プリンター作業中断毎の電源ＯＦＦ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の運転時間に合わせて管理し、運転時間の短縮を図る。＜第3計画期間も継続＞		R1以前	20.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適正な照度管理＜第3計画期間も継続＞		R1以前	20.0
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に吊ロープや巻上機等の保守点検＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却炉の１炉２４時間連続運転＜第3計画期間も継続＞		R1以前	30.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置		R1以前	10.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーによる在室検知制御の導入		R1以前	10.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している照明器具の一部に高効率のＬＥＤを導入（水銀灯１８ヶ所のうち９ヶ所）		R1以前	10.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している各送風機のモーターを高効率タイプの物と交換（８ヶ所）		R1以前	30.0
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東洋水産株式会社	
所在地			東京都港区港南2丁目13番40号	
事業者番号			0018	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,512	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食料品の製造・加工及び販売・冷凍冷蔵保管業ほか 売上高（単独）　2,063億円（2023年3月期） 事業所数 工場7・冷凍冷蔵庫16・支店・営業所29	
	区分		企業	
	前年度	資本金	18,969	百万円
		従業員数	2,242	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	001800	東洋水産株式会社　埼玉営業所	4
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	001801	東洋水産株式会社　埼玉工場	5,508
合　　計			5,512

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋水産株式会社埼玉工場応接室
		所在地１	埼玉県日高市大字森戸新田３７番地１
		閲覧可能時間１	9：30～14：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東洋水産株式会社埼玉工場	042-989-0391	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（マネジメント方針）に記載

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（推進体制）に記載

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	11,839	11,666	11,090	10,731	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,839	11,666	11,090	10,731	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マネジメント方針

『私たちはお客様に満足して頂ける商品をお届けすると共に、地球環境に配慮した事業活動を展開します。』

1．　方針達成の為に以下の重点課題について、目標を各課・各部門において具体的に設定し、実施します。

また、重点課題及び目標は定期見直しによりパフォーマンスの向上に努めます。

① 製品事故の削減：金属・硬質異物混入責任苦情の撲滅、工場責任苦情の減少、
スープ工場間返品件数の減少、事故（生産・製品・設備）件数の減少

② 歩留り・稼働率の向上

③ 廃棄物の削減と資源リサイクル化

※①～③については全工場でトレーサビリティシステムを有効活用して目標を達成させます。

④ 合理化・省力化の推進

⑤ 省エネルギー・省資源化：電力量、ボイラー燃料・給水量・排水量の削減

⑥ ダイバーシティの推進

⑦ 全従業員の有給休暇取得

2．　原材料調達、製造、包装、物流、廃棄を含む当工場の全ての事業活動において、環境負荷を低減し汚染の予防に努めます。

3．　内部及び外部コミュニケーションに取り組み、統合マネジメントシステムを継続的に改善します。

4．　品質、環境及び食品安全に関連する法的要求事項、及び当工場が同意するその他要求事項を順守します。

5．　品質、環境及び食品安全に関する力量を確保します。

6．　社内外の品質・環境及び食品安全教育、社内広報活動を通じて当工場で働くすべての人にこの方針の理解と意識の向上を図り、一人ひとりが品質、環境保全及び食品安全の意識を高め、それぞれの立場で身近なことから実践していきます。

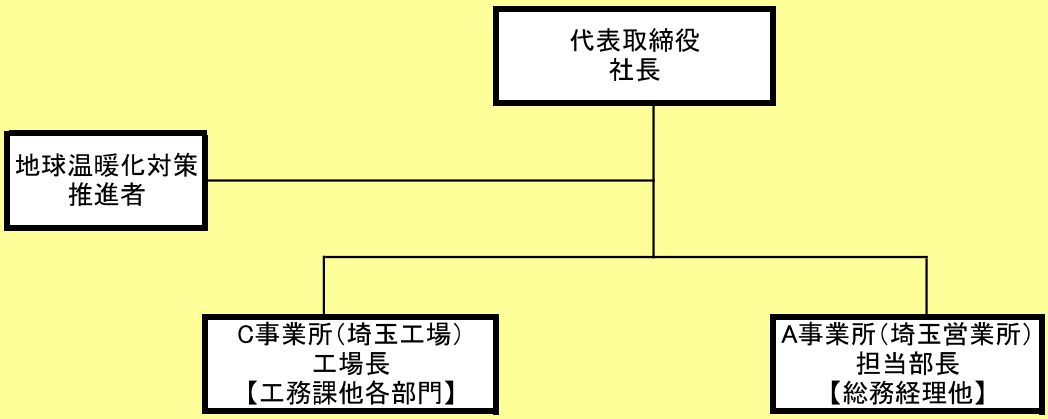
２０２１月４月１日

東洋水産株式会社埼玉工場

印

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

2016年4月27日



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋水産株式会社　埼玉営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町3-537-1　インテグラルビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	○（埼玉営業所）チルド製品・ドライ製品の販売 ○（埼玉工場　倉庫） 「機械部品等保管の一時的な運用」		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	15	t-CO2	基準となる原単位	0.0475	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間の目標】 平成30年度の15t－CO2を基準排出量とし、令和6年度末までに30％削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	15	t-CO2	基準となる原単位	0.0475	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間の目標】 平成30年度の15t－CO2を基準排出量とし、令和11年度末までに50％削減します。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東洋水産株式会社　埼玉営業所	さいたま市北区宮原町3 - 537 - 1　インテグラルビル３F
2	東洋水産株式会社 埼玉工場 倉庫	日高市森戸新田55-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4	4	4	4	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15	8	8	7	7	
	前年度比（%）		—	0.0	-12.5	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		46.7	46.7	53.3	53.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8	8	7	7	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0475	0.0253	0.0253	0.0222	0.0222	
	前年度比（%）		—	0.0	-12.5	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		46.7	46.7	53.4	53.4	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		316.00	316.00	316.00	316.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	001800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場　倉庫に関しては作業場から倉庫としての運用になっており、電力使用量が減少している。
令和３年度（2021年度）	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場　倉庫に関しても大きな変動はない。
令和４年度（2022年度）	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場　倉庫に関しても大きな変動はない。
令和５年度（2023年度）	○埼玉営業所に関しては大きな変動はないが、人員等は縮小傾向にあります。 ○埼玉工場　倉庫に関しては移設集約を検討している。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	001800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境ISO14001取得により目標を立て省エネを図る。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	営業所内空調管理において設定温度の管理を適正に行う。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン電源を省エネモードに設定し待機電力の削減。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間・昼休み等の不要時間帯の消灯を行なっている。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウオームビズの推進。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵保管庫の廃止	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	工作棟を仮設作業場から埼玉工場へ移設し、さらに工作機械台数の見直しを行う。	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	埼玉工場　倉庫の移設集約	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001800

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【埼玉営業所】
　来期以降は生産販売量の向上を計画しておりますが、営業所としてはＩＳＯ１４００１の認証取得によりＣＯ２排出量削減等に対し取り組んでおります。平成２７年度は所有の冷蔵保管庫の廃止により大幅な削減となっています。平成28年9月には営業所の移転を行い、オール電化仕様としています。

令和 6 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東洋水産株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字森戸新田37番地1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品　生麺・蒸麺・茹麺　粉末・液体スープ 従業員　265人 敷地面積　39,292m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする（基準排出量16,384t－CO2に対し年平均11,468t－CO2以下まで削減する。）。また必要に応じ排出量取引を活用する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	65,536	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,384	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を引き続き30%以上とする（基準排出量16,384t－CO2に対し年平均11,468t－CO2以下まで削減する。）。また必要に応じ排出量取引を活用する。
	その他ガス	

事業所番号	001801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,074	5,985	5,689	5,508	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,831	11,658	11,083	10,724	
	前年度比（％）	—	-1.5	-4.9	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,831	11,658	11,083	10,724	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5500	0.5478	0.5164	0.4956	
	前年度比（％）	—	-0.4	-5.7	-4.0	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	21,511.00	21,281.00	21,462.00	21,640.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備の増減はない。床面積については、微増(6㎡)。令和元年度に比べ令和２年度は生産数が増加したこともあり、排出量は4.5%増加し、原単位では４%削減という結果になりました。 今後は、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	床面積については、4月にスープ倉庫を自動倉庫に変更したため仮想床としての面積が増加(870㎡)。令和2年度に比べ令和3年度は生産数が微減したこともあり、前年度に比べ排出量は1.5%減少し、原単位では0.4%削減という結果になりました。 今後は、省エネ診断等をもとに、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	床面積・用途変更・設備の増減はありません。コンプレッサー周辺整備やボイラ台数制御の設定調整変更等の改善、省エネ診断による改善に取り組んでおり、結果として,令和3年度に比べ排出量の約5%、原単位で5.7%の削減という結果になっております。 今後も継続的かつ計画的に排出量の削減に取り組みます。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	床面積・用途変更・設備の増減はありません。主な取り組みとしてボイラ3台の更新を行いました。継続し省エネ診断による改善に取り組んでおり、結果として,令和4年度に比べ排出量の約3.2%、原単位で4%の削減という結果になっております。 今後も継続的かつ計画的に排出量の削減に取り組みます。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	001801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,384	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,384	16,384	16,384	16,384	16,384	81,920
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						65,536
	排出削減目標量（D＝Σ（A×B））						16,384
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,831	11,658	11,083	10,724		45,296
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.79%	28.85%	32.35%	34.55%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,553	4,726	5,301	5,660		20,240
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	001801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御システム導入	R1以前	R1以前	285.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネコンサルを利用した省エネ活動の継続推進	R5	R5	76.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保管庫温湿度管理の効率化（冷凍機・除湿機の運転制御変更による電力の削減）	R1以前	R1以前	134.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	汚泥乾燥機運転改善による都市ガスの削減	R1以前	R1以前	34.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（茹釜）蒸気使用量の効率化	R1以前	R1以前	29.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理施設の送水・曝気槽ブロアの自動制御化	R1以前	R1以前	104.0
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（蒸機）蒸気使用量の効率化	R1以前	R1以前	154.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	排水処理　汚泥乾燥機　更新	R2	R2	26.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水施設運転制御の変更【始動器利用による揚水機運転制御に変更】	R1以前	R1以前	52.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ台数制御設定見直し	R4	R4	198.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び配送センターの照明器具を順次ＬＥＤ照明に変更	R1以前	R1以前	45.0
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備及び配電設備の更新・最適化	R1以前	R1以前	52.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替及び周辺設備の変更	R3	R3	62.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの更新（2.5ｔボイラ3基の更新）	R5	R5	123.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理調整槽マイクロバブル装置導入	R2	R2	52.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

社会情勢による需要増加等により、今後も生産量の増加が見込まれています。

現在の取組みとして廃熱の回収利用・生産工程のエネルギー管理・照明設備のLED化等に積極的に取組んでいます。

＜埼玉工場のこれまでの主な取組み＞

○平成15年度・・・・生麺殺菌設備及びボイラーの入れ替えによるCO２減少

○平成18年度～平成21年度・・・・ボイラー燃料を順次　Ａ重油から天然ガスに変更によるCO２減少

○平成19年度～現在・・・・熱交換器設置による排水の廃熱回収導入によるCO２減少

○平成24年度・・・・コンプレッサーの台数制御システム導入によるCO２減少

○平成27年度・・・・排水処理施設の送水・ブロアの自動制御化によるCO２減少

○平成30年度・・・ボイラ更新（２ｔボイラー4基を2.５ｔボイラー3基に変更）によるCO２減少

○令和3年度・・・コンプレッサー更新及び周辺の整備によるCO２減少

○令和4年度～6年度・・・省エネコンサルタントによる省エネ活動

○令和5年度・・・2.５ｔ小型貫流ボイラー3台の更新

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社銀座コージーコーナー	
所在地			東京都中央区銀座一丁目八番一号	
事業者番号			0019	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,917	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		洋菓子類の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	49	百万円
		従業員数	619	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	001900	株式会社銀座コージーコーナー　埼玉工場	1,514
B、C事業所			
C	001901	株式会社銀座コージーコーナー　川口工場	2,403
合　計			3,917

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	(株)銀座コージーコーナー　川口工場
		所在地1	埼玉県川口市上青木6-35-7
		閲覧可能時間1	9:00～17:00（土日祝を除く）
		閲覧場所2	(株)銀座コージーコーナー　埼玉工場
		所在地2	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
		閲覧可能時間2	9:00～17:00（土日祝を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

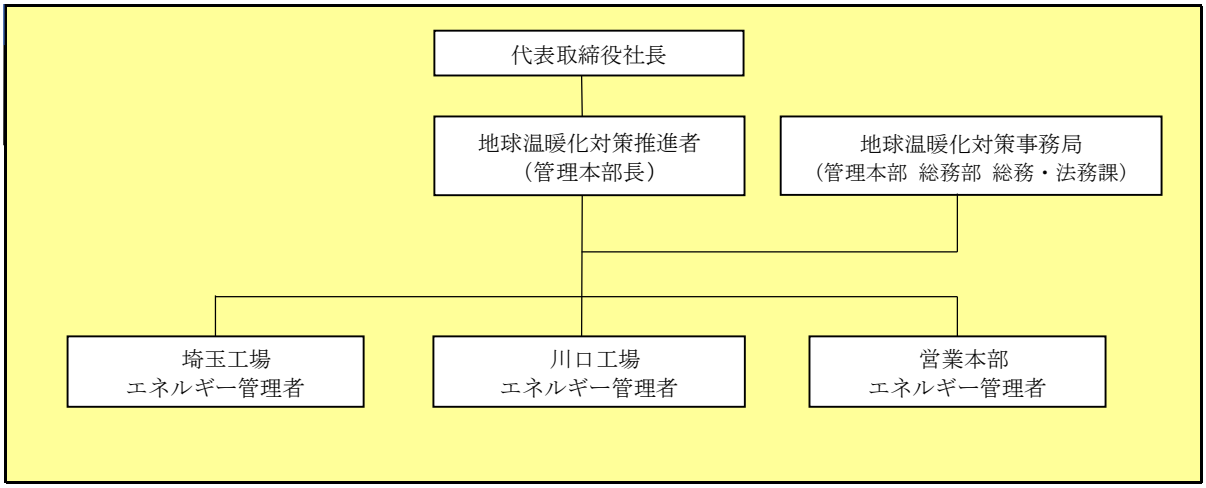
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川口工場　総務課	048-260-3511	
2	埼玉工場　総務課	049-285-2770	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
(株)銀座コージーコーナーが次の各項目の実施を通じ、エネルギー消費原単位の改善を図るものとする（1年間 1%削減）。
1. 効率的な使用の観点から、既設設備の更新・改善・省エネ制御等負荷設備の導入を図る（既設設備の措置）
2. 設備の設置にあたっては、エネルギー消費効率に優れ、効率的な機器・設備の導入を図る（既設設備の措置）
3. 設備の運転、保守、点検に関し「管理標準」を設定し、これに準拠した管理を行う
4. 従業員の環境問題に関する意識の向上を図る
5. 余剰エネルギーを効率利用することを検討し、実現を図る
6. 環境目標を定め、継続的な環境に対する改善と汚染の予防に努める
7. エネルギー管理員を活用した総合的なエネルギー管理体制の充実を図る

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,340	8,141	7,790	7,758	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,340	8,141	7,790	7,758	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0019	事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社銀座コージーコーナー　埼玉工場	前年度における事業所数	37
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字高倉1149-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	主な製品：焼き菓子類の生産 従業員数：200名（変動有）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2833	t-CO2/㎡
		平成31年度の排出量原単位0.2833を基準として、毎年1%づつ改善する 平成31年度（令和元年、2019年度）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社銀座コージーコーナー　埼玉工場	鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2	(株)銀座コージーコーナー　美女木物流センター	戸田市美女木4-28-1
3	(株)銀座コージーコーナー　県内直営35店舗	リスト参照
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

令和5年度　A事業所リスト

	事業所名	所在地
1	西武本川越店	埼玉県川越市新富町1-22　西武本川越駅1F改札内
2	朝霞店	埼玉県朝霞市本町2-4-18　バモス 1F
3	西武入間ペペ店	埼玉県入間市河原町2-1　西武入間ペペ 2F
4	エミオ新所沢店	埼玉県所沢市緑町1-21-25
5	西友小手指店	埼玉県所沢市小手指町1-25-8　西友小手指店 B1
6	鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-4
7	東武坂戸店	埼玉県坂戸市日の出町1-1　坂戸駅構内
8	東武上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-34
9	鶴瀬店	埼玉県富士見市大字鶴馬2602-3　東武ストア内
10	東武ふじみ野駅西口店	埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
11	新座店	埼玉県新座市野火止5-3-11
12	マルイファミリー志木	埼玉県志木市本町5-26-1　マルイファミリー志木 1F
13	イトーヨーカ堂　和光店	埼玉県和光市丸山台1-9-3　イトーヨーカ堂和光 1F
14	浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和パルコ B1F
15	ビーンズ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-15-1
16	ビーンズ武蔵浦和店	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1　ビーンズ武蔵浦和 2F
17	桶川店	埼玉県桶川市若宮1-5-2　東武ストア桶川マイン 1F
18	ビーンズ西川口店	埼玉県川口市並木2-20-1
19	エルミこうのす店	埼玉県鴻巣市本町1-1-2
20	モラージュ菖蒲店	埼玉県久喜市菖浦町菖浦6005-1
21	ルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630　JR大宮駅構内
22	ＪＲ北本	埼玉県北本市北本1-12　JR北本駅構内
23	ＪＲ熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112　JR熊谷駅構内
24	蕨駅西口店	埼玉県蕨市中央1-23
25	北浦和東口店	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-4-2　北浦和駅前ビル 1F
26	IY上尾駅前	埼玉県上尾市谷津2-1-1
27	IY大宮宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1
28	アリオ深谷店	埼玉県深谷市上柴町西4-2-14　アリオ深谷 1F
29	樹モールプラザ川口	埼玉県川口市栄町3-13-1 1F
30	草加店	埼玉県草加市高砂2-7-1　アコス南館 1F
31	北越谷店	埼玉県越谷市大沢3-4-26
32	吉川店	埼玉県吉川市木売1-6-1
33	フレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬822-1
34	せんげん台東口店	埼玉県越谷市千間台東1-61
35	IY三郷	埼玉県三郷市プアラシティ1-1-1

事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,576	1,572	1,509	1,514	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,180	3,176	3,050	3,056	
	前年度比（%）		—	-0.1	-4.0	0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,180	3,176	3,050	3,056	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2833	0.2639	0.2637	0.2533	0.2525	
	前年度比（%）		—	-0.1	-4.0	-0.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		6.9	6.9	10.6	10.9	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		12,051.21	12,042.13	12,042.13	12,102.95	

事業所番号	001900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	工場における要因 ・生産高の減少（前年比 89.2%）（減要因） ・蒸気系統エコクロスジャケット導入（減要因） ・冷凍機省エネ制御装置導入（減要因） 店舗における要因 ・店舗数の減少（前年度39店舗→今年度37店舗）（減要因） ・緊急事態宣言等により営業時間減少（減要因）
令和3年度 (2021年度)	工場における要因 ・生産高の増加（前年比 111.0%）（増要因） ・天板洗浄機 排水熱回収装置導入（減要因） ・省エネスチームトラップ導入（6台）（減要因） 排水熱回収装置、省エネスチームトラップに関しては令和3年度末に導入したため、令和4年度も効果が期待出来る。 店舗における要因 ・店舗数の減少（前年度37店舗→今年度34店舗）（減要因）
令和4年度 (2022年度)	工場における要因 ・生産高の増加：対前年109.4%（増要因） ・オーブンの立上げ時間短縮（減要因） 生産高が増加している中、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年96.0%）という結果となっている。令和3年度に行った排水熱回収装置導入等の効果も排出量減の要因となっている。
令和5年度 (2023年度)	工場における要因 ・生産高の減少：対前年99.4%（減要因） ・番重洗浄機更新に伴い、排熱、排水の回収による省エネを実施（減要因） ・一部エリア照明のLED化（減要因） 店舗における要因 ・店舗数の増加（前年度３４店舗→今年度３５店舗）（増要因） 夏場の平均気温上昇により空調不可が増えているなか（前年に対し、1℃～2.4℃ほど上昇）、上記の対策を行ったことにより、CO2排出量は0.2%の増加にとどまっている。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	34.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新(高効率化)	R1以前	R1以前	10.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(高効率化及び台数減)	R1以前	R1以前	2.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(高効率化及びサイズダウン)	R1以前	R1以前	30.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気系統エコクロスジャケット導入	R2	R2	8.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機省エネ制御装置導入	R2	R2	22.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	天板洗浄機 排水熱回収装置導入	R3	R3	20.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(6台)	R3	R3	18.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オーブンの立上げ時間短縮	R4	R4	43.8
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	番重洗浄機更新に伴い、排熱、排水の回収による省エネを実施	R5	R5	45.7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリア照明のLED化	R5	R5	3.2
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0019	事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社銀座コージーコーナー　川口工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	上青木六丁目35番7号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	主な製品：生ケーキ類、シュー・エクレア類の生産 従業員数：480名（変動有）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。また、必要に応じ、排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	26,200	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,550	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,635	2,536	2,422	2,403	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		5,160	4,965	4,740	4,702	
	前年度比（％）	—	-3.8	-4.5	-0.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,160	4,965	4,740	4,702	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.2260	1.1305	1.1594	1.3667	
	前年度比（％）		—	-7.8	2.6	17.9	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		4,208.66	4,391.96	4,088.40	3,440.43	

事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備の増減：作業環境改善（結露対策、暑さ対策）の一環として、外気処理エアコン、及び、局所空調設備を新設 生産高の増加：対前年101.9% 上記の要因もあり、今年度は排出量増という結果になっている						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	生産高の増加：対前年101.2%（増要因） マイクロコジェネ導入（減要因） 外灯のLED化（減要因） 省エネスチームトラップ導入（3台）（減要因） 生産高が増加しているなか、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年96.2%）という結果となっている。いずれの対策も下半期に行ったため、令和4年度も引続き効果が期待出来る。 設備の増減はマイクロコジェネの導入になります。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産高の減少：対前年97.2%（減要因） 冷凍冷蔵庫及び駐輪場照明のLED化（減要因） 熱風乾燥庫の乾燥時間短縮（減要因） オーブンの立上げ時間短縮（減要因） モンブランライン エアシリンダーの電動化（減要因） 省エネスチームトラップ導入（5台）（減要因） 生産高の減少に加え、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年95.5%）という結果となっている。令和3年度に行ったマイクロコジェネ導入等の効果も排出量減の要因となっている。 また、原単位の増加は、生産量の減少に伴い、生産設備の稼働効率が低下したことが要因と考える。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	生産量の減少：対前年84.2%（減要因） トレー洗浄機更新に伴い、排熱、排水の回収による省エネを実施（減要因） 排気ファンの風量適正化による省エネを実施（減要因） 製造フロアへの入場準備室の照明を人感センサー化を実施（減要因） 屋外照明の間引きを実施（減要因） 夏場の平均気温上昇により空調不可が増えているなか（前年に対し、1.4℃～2.5℃ほど上昇）、上記の対策を行ったこともあり、CO2排出量は0.8%減となっている。 設備の増減 トレー洗浄機（更新） トレー箱詰め自動化ライン（新設）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,550	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	32,750
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,200
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,550
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,160	4,965	4,740	4,702		19,567
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.22%	24.20%	27.63%	28.21%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,390	1,585	1,810	1,848		6,633
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機省エネ制御装置導入	R2	R2	8.0
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	マイクロコジェネ導入	R3	R3	174.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	R3	R3	11.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(3台)	R3	R3	9.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(5台)	R4	R4	15.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍冷蔵庫・駐輪場照明のLED化	R4	R4	4.9
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風乾燥庫の乾燥時間短縮(2台)	R4	R4	1.6
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オーブンの立上げ時間短縮	R4	R4	25.6
9	490200	その他	49_その他の削減対策	モンブランライン エアシリンダーの電動化	R4	R4	5.6
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	トレー洗浄機更新に伴い、排熱、排水の回収による省エネを実施	R5	R5	22.0
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			キヤノン電子株式会社	
所在地			埼玉県秩父市下影森1248番地	
事業者番号			0021	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,838	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：精密機械器具、電子・電気機械器具、光学機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフトウェアの開発・生産・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,969	百万円
		従業員数	1,786	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002101	キヤノン電子株式会社　美里事業所	5,274
Ｂ	002103	キヤノン電子株式会社　秩父事業所	1,564
合　　計			6,838

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	美里事業所守衛所
		所在地１	埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
		閲覧可能時間１	9:00～12:00　13:00～16:00（但し休業日は省く）
		閲覧場所２	秩父事業所守衛所
		所在地２	埼玉県秩父市下影森1248番地
		閲覧可能時間２	9:00～12:00　13:00～16:00（但し休業日は省く）
	その他		

（５）公表の担当部署

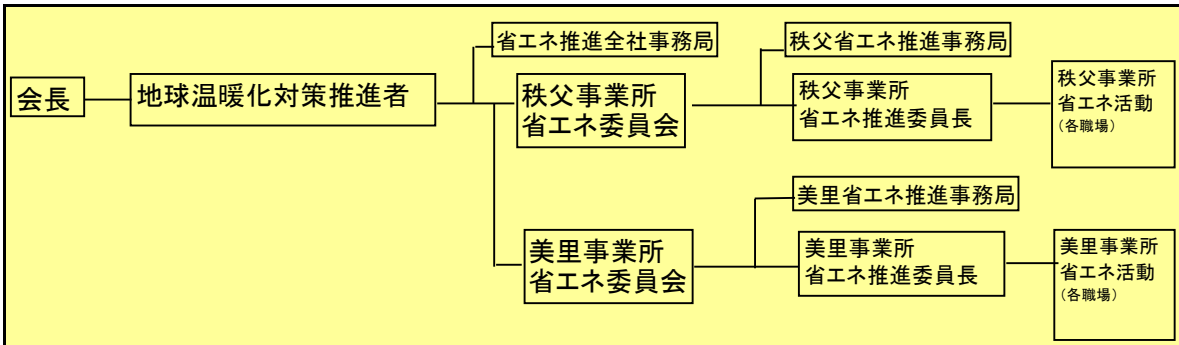
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術センター	0495-75-1060	kankyo@canon-elec.co.jp
2	秩父生産統括室	0494-21-1644	kankyo@canon-elec.co.jp
3	美里生産統括室	0495-75-1060	kankyo@canon-elec.co.jp

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．理念
「世界トップレベルのESG（環境）経営をめざす」
２．環境方針
① 事業の強みを生かした環境配慮製品の創出
・内外のリスクと機会を見極めて新製品開発を行う
・ＥＣＰ設計、ＬＣＡの結果を継続的改善に繋げる（コストダウン）
・省エネ/省資源（３Ｒ）活動の実践（各職場）
② 「本業とEMSを一体化」させた事業活動の実践
・マテリアルフローコスト会計導入によるコスト削減と環境負荷低減の両立
・事業活動に沿ったエネルギー使用効率の向上
・省エネ/省資源（３Ｒ）活動の実践（各職場）
③ 生物多様性を含めた地球環境保全へ取組みと意識高揚を図る
・環境保全活動への積極参加と環境教育の全員実施

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,052	15,965	14,276	13,538	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,052	15,965	14,276	13,538	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0021	事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キヤノン電子株式会社　美里事業所
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字甘粕1611番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	LBPとデジタルFAX・複写機に使われる心臓部のレーザースキャナーユニット及びマイクロ機器・ドキュメントスキャナ製品の製造事業所 従業員数：708人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年（2020年）～令和6年（2024年）は、基準排出量から年平均20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	93,740	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	23,435	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	6,093	6,438	5,593	5,274	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,052	12,732	11,054	10,421	
	前年度比（％）	—	5.6	-13.2	-5.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,052	12,732	11,054	10,421	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3278	0.3423	0.2642	0.2971	
	前年度比（％）	—	4.4	-22.8	12.4	
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円	36,765.00	37,197.00	41,834.00	35,074.00	

事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響により、生産数減少(前年度比約-4%)に伴い生産設備の稼働率が下がり、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度と比較して新型コロナウイルスによる経済活動の制限が若干緩和され、生産数が増加(前年度比約+9%)したことに伴い生産設備の稼働率が上がり、CO2排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	令和４年９月に新ＩＭＳ棟を増築し、面積が９，９９５．８５㎡増加した。 ※基準排出量変更協議済み 尚、スキャナーユニット生産数減少に伴い生産設備の稼働率が下がり、ＣＯ２排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数減少(前年度比約-7%)のほか、成形機・温調器の放熱対策や機械・設備の稼働条件見直しにより、CO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	20,434	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	6,002
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,434	20,434	23,435	26,436	26,436	117,175
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						93,740
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,435
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,052	12,732	11,054	10,421		46,259
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.02%	37.69%	52.83%	60.58%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,382	7,702	12,381	16,015		44,480
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀ランプ　１５８台　省エネタイプ（メタセラム）（毎年継続）		R1以前	75.7
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機　３台　ヒーポンチラーへ更新		R1以前	2.6
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	灯油ボイラー　３台　ヒーポンチラーへ更新		R1以前	2.6
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入１台（予定）	R6		162.6
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根遮熱塗装による空調負荷低減		R1以前	0.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルームの設定温度の見直し・稼動時間の短縮（以後毎年継続予定）		R1以前	712.8
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運転（第三次計画期間継続）		R1以前	153.1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機の更新（エアー方式から電気式省エネタイプへ）		R1以前	380.2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0021	事業所番号	002103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		キヤノン電子株式会社　秩父事業所
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	下影森1248番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	映像機器用精密コンポーネントの製造及び電子部品の基板実装等の製造事業所 従業員数：470人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2019年度の排出量（3,334t－CO2）を基準として、計画期間の削減率を6%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	002103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		1,618	1,613	1,564	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,233	3,222	3,117	
	前年度比（％）	―		-0.3	-3.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,233	3,222	3,117	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1252	0.1225	0.1205	
	前年度比（％）	―		-2.1	-1.6	
活動規模の指標	単位					
有効延床面積	m^2		25,829.00	26,306.00	25,860.00	

事業所番号	002103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度、コロナ禍の影響で生産数の減少によりボイラー、熱源で使用する灯油、電力が削減していたが、コロナの影響も少なくなり稼働率が前年度より増えたため排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備のエネルギー効率の改善化を実施					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	窒素発生装置１台の追加、追加設備によるＣｏ２排出量は、38ｔと試算する。 全体の生産数の減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E棟1Fクリーンルーム空調システム変更	R1以前	R1以前	267.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HF蛍光灯へ更新	R1以前	R1以前	36.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	リフロー炉更新	R1以前	R1以前	38
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機更新(ヒートポンプ)	R1以前	R1以前	2.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟2階空調機更新	R1以前	R1以前	3.6
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	F棟1階生産効率アップによる夜間稼働率の低減(毎年継続)	R1以前	R1以前	11.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階空調機更新	R1以前	R1以前	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階天井断熱吹付	R1以前	R1以前	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟2階空調機更新	R1以前	R1以前	4
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟1階空調機更新	R3	R3	8.5
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器をアモルファスへ更新	R4	R4	5.6
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	窒素発生装置省エネタイプ導入（窒素発生装置の能力は同じだがコンプレッサーは37kwから22kwにダウン）	R5	R5	15.9
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大日本パックス株式会社	
所在地			埼玉県狭山市柏原330番地	
事業者番号			0022	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,562	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		段ボール箱の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	99	百万円
		従業員数	293	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002201	大日本パックス株式会社　狭山事業部	1,562
合　　計			1,562

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山事業部　総務部
		所在地１	埼玉県狭山市柏原330番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山事業部　総務部	04-2953-6257	s-soumu@dainihonpacks.co.jp
2			
3			

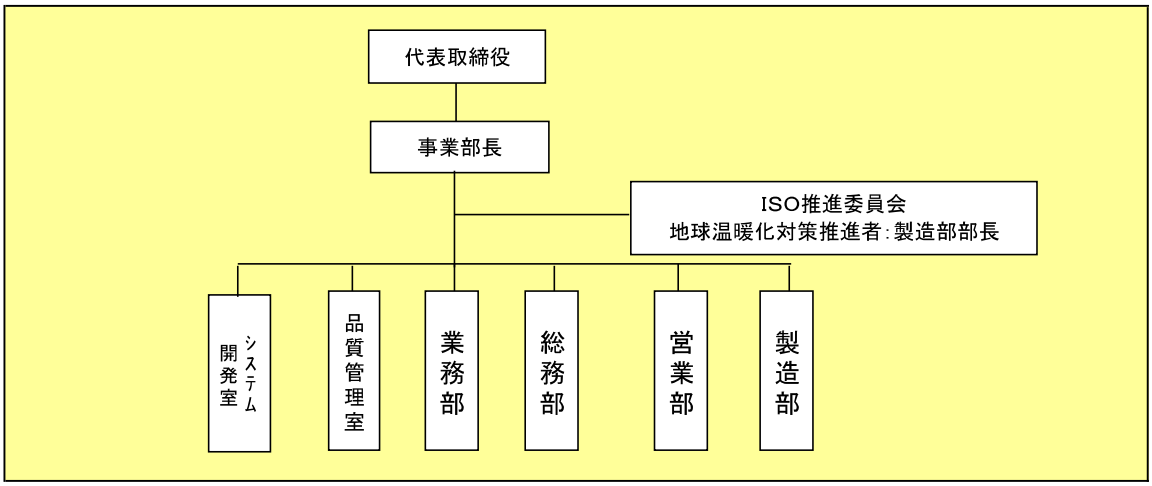
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１理念　社会に奉仕
我々は、限りある地球資源を使用する者として、未来により良い環境を残すため企業活動の責任として、地球資源と地球環境の保全を目的とした新しい価値の創造に努め、豊かな社会作りに貢献します。

２方針
(1) 大日本パックス㈱は、段ボール・段ボール箱を製造することにより、常に森林との深い係わりがあることを踏まえ、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
(2) 事業活動に関連する法的要求事項・条例等を順守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,470	3,216	3,246	3,063	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,470	3,216	3,246	3,063	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0022	事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大日本パックス株式会社　狭山事業部
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原330番地
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	段ボール箱の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を20%とする ただし、令和2年度については平均削減率を13%とする 必要に応じて排出量取引をする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	17,138	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,917	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,768	1,640	1,655	1,562	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,470	3,216	3,246	3,063	
	前年度比（％）	—	-7.3	0.9	-5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,470	3,216	3,246	3,063	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2215	0.2168	0.2141	0.2178	
	前年度比（％）		—	-2.1	-1.2	1.7	
活動規模の指標	単位						
生産量	万㎡/年		15,666.45	14,834.57	15,158.53	14,063.21	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの対応として窓を開放した状態でのエアコン利用等もあり、エネルギー増の要因となった。また、前年比で生産量が減少しておりエネルギー減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年比で生産量が減少しておりエネルギー減となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年比で生産量が増加しておりエネルギー増となった。 エアー漏れ点検を強化。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年比で生産量が減少しておりエネルギー減となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,211	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,211	4,211	4,211	4,211	4,211	21,055
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,138
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,917
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,470	3,216	3,246	3,063		12,995
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.60%	23.63%	22.92%	27.26%		—
	排出削減量（G＝A－E）	741	995	965	1,148		3,849
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の重油から都市ガスへの変更	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへ交換（工場）	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明のLED化	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バルブ・スチームトラップの点検方法変更及び補修	R1以前	R1以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型のエアコンへ変更　3台	R1以前	R1以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スケール除去機能を持ったボイラ水処理薬の変更	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用台数の適正化	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	作業者を増員し機械停止回数を削減する	R1以前	R1以前	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	シュレッダー未使用時自動OFF機能に設備改良	R3	R3	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ変更	R5	R5	
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの入替(クローズドドレン回収)	R7以降		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成21年1月より炉筒煙管式4ｔボイラー（使用燃料Ａ重油）から還流式2ｔ×3台ボイラー（使用燃料13Ａガス）に転換しＣＯ2排出量の削減を実施。
平成24年2月以降順次構内照明器具LEDに変更実施。
平成30年12月省エネ診断を実施し、コンプレッサーの使用台数の適正化を実施。
令和2年12月省エネ診断を実施。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			前澤化成工業株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋小網町17−10　日本橋小網町スクエアビル	
事業者番号			0023	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,417	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：上・下水道関連製品及び環境機器製品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,387	百万円
		従業員数	567	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	002300	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場	1,010
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002301	前澤化成工業株式会社　熊谷第二工場	2,407
合　　計			3,417

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場
		所在地１	熊谷市市ノ坪408
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（休日除く、予め電話確認要す）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

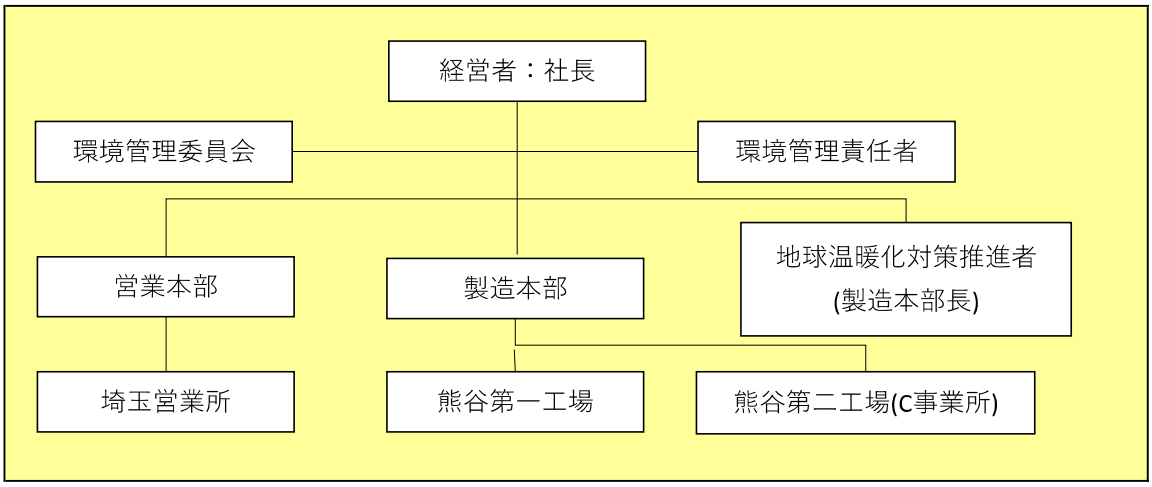
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務管理部 事務管理課	048-588-1331	jimukanri-m@maezawa-k.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,997	7,586	6,735	4,877	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,997	7,586	6,735	4,877	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

「別紙」 地球温暖化対策推進における基本方針

＜環境方針＞

宣言：環境課題への取り組みと順守義務を満たすサステナブルな成長企業として社会に貢献する
基本理念：前澤化成工業株式会社は環境保全の担い手であることを自覚し、製品の開発・生産・販売に係わる全ての事業活動において環境負荷低減を強く意識し、管理システムの構築、実践を通じて資源の有効利用、環境汚染防止の取り組み並びに、積極的にCO_2の削減活動を行い社会に貢献いたします。

＜行動指針＞

1．環境目的を設定し、到達可能な環境目標を定め、環境計画に基づき進捗管理並びに定期的な見直しを行い、環境保全、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

2．事業活動に係わる環境影響を常に認識し、各プロセスでの再生可能エネルギーの導入およびCO_2削減効果を数値化し、環境負荷の低減に努める。製造・販売の各工程において省エネルギー、省資源、廃棄物の減量を重要テーマとして推進する。

3．環境に関連する法規制および地域との環境に関する協定、指導等の約束事項を順守し、環境保全に努める。

4．お客様から環境負荷低減の提案を真摯に受け、省エネルギー、省資源等に配慮した製品およびプロセスの開発を行い、積極的にお客様のための提案活動に努める。

5．ごみゼロと製品滞留在庫ゼロを目指し、職場環境整備を行い、工程安定化による原価低減に努める。

6．環境マネジメントシステムは、全員参加で取り組むとともに当環境方針を（子会社、関係委託会社及び協力工場等の）皆に周知し、理解協力を求め、関係活動に関する意識向上を図る。

7．環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0023	事業所番号	002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	市ノ坪408	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	主な製品：プラスチック製パイプ、水栓柱、止水栓 従業員：125名（2024年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,403	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量（2,403t-CO2）とし、令和2年度～令和6年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-20%以下（1,922t-CO2）とする。					
	その他ガス	該当無し					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	前澤化成工業株式会社　熊谷第一工場	熊谷市市ノ坪408
2	前澤化成工業株式会社　埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20三井住友海上大宮東町ビル
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,002	1,138	1,061	1,010	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,403	1,984	2,252	2,100	1,558	
	前年度比（%）		—	13.5	-6.7	-25.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.4	6.3	12.6	35.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,984	2,252	2,100	1,558	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1424	0.1389	0.1407	0.1101	
	前年度比（%）		—	-2.5	1.2	-21.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		13,929.39	16,209.67	14,929.74	14,155.12	

日本産業規格A列4番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約10%弱減少し、総排出量もそれに伴い減少した。 【省エネ活動】 ・押出成形機の連続生産による効率的な生産計画の実施。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・照明集中管理による生産エリア照明の適正使用化。 ・生産エリア換気設備有圧扇の雰囲気温度による稼働管理により適正管理の実施。
令和３年度 （2021年度）	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約16.4%増加し、総排出量もそれに伴い増加した。 【省エネ活動】 ・24時間稼働の生産エリアにて照明集中管理を活用した計画的な消灯。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・原料配合装置において待機電力削減や設備メンテナンスによる効率的な稼働の実施。
令和４年度 （2022年度）	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約8%減少し、それに伴い使用電力量も減少した。 【省エネ活動】 ・24時間稼働の生産エリアにて照明集中管理を活用した計画的な消灯（前年度引き続き）。 ・原料配合装置の効率的な生産計画により使用電力量（原単位換算比較）が約2.2%の改善となった。 ・電力改善装置取付による、使用電力の効率化の検討を開始。
令和５年度 （2023年度）	【生産量の増減】 ・昨年度と比較してやや減少し原単位換算では昨年度より改善した。 【考察】 ・メイン生産エリアである押出成形ラインでは基準年度と比較して約1%程効率が低下してしまった。 ・夏季の猛暑により、生産エリアでの有圧扇、事務所での空調機の使用量が大きく増加した。 ・低炭素電力の購入（888千kWh）。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足（第3計画期間継続）	R1以前	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量および原単位の把握、管理の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の更新（LED化）	R3	R3	6.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の更新（LED化）	R4	R4	2.7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の更新（LED化）	R5	R5	2.5
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変電所変圧器及び受変電設備更新による効率化	R7以降		24.8
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所、第三変電所変圧器及び受変電設備更新による効率化	R7以降		12.6
11	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力購入による、排出量削減	R5	R5	440.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	002300

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0023	事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		前澤化成工業株式会社　熊谷第二工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	妻沼西一丁目1番地1
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	主な製品：プラスチック製継手、マス、マンホール、上下水道用継手、量水器ボックス 従業員：199名（2024年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（7,137t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	該当無し				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	28,548	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,137	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,563	2,719	2,402	2,407	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,013	5,334	4,635	3,319	
	前年度比（％）	—	6.4	-13.1	-28.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,013	5,334	4,635	3,319	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2609	0.2593	0.2441	0.1684	
	前年度比（％）		—	-0.6	-5.9	-31.0	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		19,213.15	20,573.57	18,990.39	19,711.55	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約5%減少し、総排出量もそれに伴い減少した。 【省エネ活動】 ・射出成形機のサーボポンプ導入による効率稼働。 ・太陽光発電設備導入(180kW)を導入し、総排出量の減少。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【生産量の増加】 ・2021年度と比較し生産量が約7.1%増加し、総排出量はそれに伴い増加した。 【省エネ活動】 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・コンプレッサー台数制御盤更新による効率的な稼働。 ・事務所空調設定温度のルール化による、省エネ稼働。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【生産量の増減】 ・2022年度は生産量が前年度約7%減少し、それに伴い全体の使用電力量も減少傾向となった。 【省エネ活動】 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・大型射出成形機導入に伴う、生産の効率化。 ・太陽光発電設備（200kW）導入による、使用電力量の削減。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【生産量の増減】 ・2023年度の生産量は昨年度と比較すると約3.8%の増加となった。 【省エネ活動】 ・生産エリア有圧換気扇の運用管理方法の見直し ・照明制御盤による定刻による自動消灯 ・原料配合装置の冷却装置更新による効率的な稼働 ・低炭素電力の購入（約2,650千kWh）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,137	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,137	7,137	7,137	7,137	7,137	35,685
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,548
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,137
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,013	5,334	4,635	3,319		18,301
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.76%	25.26%	35.06%	53.50%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,124	1,803	2,502	3,818		10,247
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入（一期）	R1以前	R1以前	130.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新及び台数制御盤による適正管理	R3	R3	22.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調設備の更新	R3	R3	5.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R3	R3	1.5
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新1台	R4	R4	53.2
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R4	R4	1.4
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入（緑の広場_一期）	R4	R4	137.7
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却装置チラー設備の更新	R4	R4	8.9
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R5	R5	16.3
10	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力購入による、排出量削減	R5	R5	1,318.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R6		4.4
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入（緑の広場_二期）	R6		137.7
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調設備の更新（2系統）	R6		7.7
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	照明制御盤による自動消灯	R5	R5	16.9
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料配合装置の冷却器更新	R5	R5	5.2

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大成ラミック株式会社	
所在地			白岡市下大崎873番地1	
事業者番号			0024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,508	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		液体・粘体高速自動充填用フィルムの開発製造販売、高速自動充填機の開発製造販売およびアプリケーションサービスの提供	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,426	百万円
		従業員数	589	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
A	002400	大成ラミック株式会社　白岡第3工場	1,012
A			
Ｂ、Ｃ事業所			
C	002401	大成ラミック株式会社　本社・白岡第1工場	3,755
C	002403	大成ラミック株式会社　白岡第2工場	3,741
合　　計			8,508

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大成ラミック株式会社
		所在地１	埼玉県白岡市下大崎873番地1
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（土日祝を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

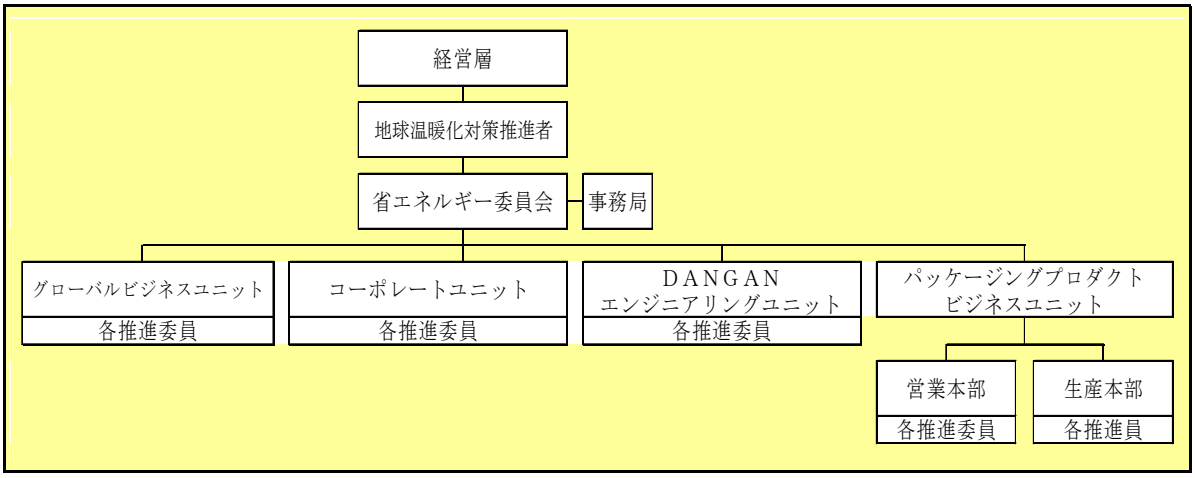
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 生産技術グループ	0480-97-0672	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境に与える負荷を最小限に抑える製品設計・製造および販売活動を行うことにより、企業と地球環境の共生を実践する。
2. 全社・全従業員がエネルギー使用の合理化を推進し、二酸化炭素排出量を抑制することで地球温暖化の防止を推進する。
3. ユーザーから信頼される、社会的に有用で安全性に配慮した優れた製品またはサービスを提供することにより、クレーム廃棄率を低減し廃棄物の発生を抑制する。
4. 生産活動で発生する廃棄物の発生量を抑制し、かつ発生した廃棄物の再利用等をさらに促進することで資源循環社会の構築に貢献する。
5. 各種関係法令およびその他の要求事項の順守はもとより、関連する運用の管理・監視を強化しより積極的な環境保全活動を実践する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17,258	17,255	16,296	14,375	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,258	17,255	16,296	14,375	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0024	事業所番号	002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大成ラミック株式会社　白岡第3工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津778番地2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	<事業内容>事業者に同じ <従業員数>52人（臨時従業員含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,887	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/万m/年
		平成26年度の排出量を基準とし、令和6年度までに排出量を毎年1%ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大成ラミック株式会社　白岡第3工場	白岡市篠津778番地2
2	大成ラミック株式会社　大宮オフィス	さいたま市大宮区桜木町4-247 OSビル7階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,050	1,091	1,041	1,012	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,887	2,056	2,134	1,589	528	
	前年度比（%）		—	3.8	-25.5	-66.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-9.0	-13.1	15.8	72.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,056	2,134	1,589	528	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1613	0.1654	0.1271	0.0493	
	前年度比（%）		—	2.6	-23.2	-61.2	
	基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位						
生産数量	万m/年		12,750.00	12,900.00	12,500.00	10,705.00	

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	実施したCO2排出抑制措置の効果よりも、生産量の増加による影響でCO2排出量の増加が上回ったものと考えられる。
令和3年度（2021年度）	実施したCO2排出抑制措置の効果よりも、生産量の増加(+1.2%)による影響でCO2排出量の増加が上回ったものと考えられる。
令和4年度（2022年度）	CO2 27%減の要因 ・低炭素電力導入。(2022年12月より) ・生産数量は若干減少した、また地道な省エネ活動によるCO2排出量抑制効果があった。
令和5年度（2023年度）	CO2 66.8%減の要因 ・低炭素電力導入 ・生産量の減少及び省エネ活動による抑制効果。 ・生産設備減少(製袋工程完全停止)
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用（平成30年度更新分）	R1以前	R1以前	0.5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（印刷工程エリア）	R1以前	R1以前	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用（平成30年度更新分）	R1以前	R1以前	0.5
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（印刷工程エリア）	R1以前	R1以前	5.5
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用（平成31年度更新分）	R1以前	R1以前	0.5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	OA機器の待機電力カット（休日前に電源プラグを抜く運用を開始）	R1以前	R1以前	0.5
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	定時後のエアコン切り忘れ防止策として切りタイマー設置	R1以前	R1以前	1.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟屋根に遮熱塗装を施工	R2	R2	9.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	R2	R2	5.5
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋外投光器3台をLED照明へ更新	R3	R3	0.5
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアコンを省エネ性能に優れた最新機種へ更新	R3	R3	6.5
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	蒸気配管への保温ジャケット設置による放熱ロス削減	R3	R3	2.5
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出ラミネート機排気ファンのインバーター制御化	R3	R3	18.0
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアー漏れ箇所修復(R5)	R5	R5	13.7
15	180200	その他	18_その他	低炭素電力の購入	R5	R5	1,460.0

事業所番号	002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大成ラミック株式会社　本社・白岡第1工場
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎873番地1
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	<事業内容>事業者に同じ <従業員数>348人（臨時従業員を含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,624	$t\text{-}CO_2$		
	削減目標量（計画期間合計）	9,406	$t\text{-}CO_2$	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,012	4,054	3,971	3,755	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,879	7,964	7,687	6,993	
	前年度比（％）	—	1.1	-3.5	-9.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,879	7,964	7,687	6,993	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1790	0.1692	0.1687	0.1765	
	前年度比（％）		—	-5.5	-0.3	4.7	
活動規模の指標	単位						
生産数量	万m/年		44,013.00	47,068.00	45,568.00	39,610.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・空調機器の更新 ・空調用チラーの水温設定見直し ・工場の土日稼働減少（別事業場へシフト）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記によりCO2排出量を抑制したが生産数量増((+7%)で総排出量は1.1%増加。 ・空調機器の更新 ・蒸気配管への保温ジャケット設置 ・エア漏れ箇所の修繕、圧縮エア使用箇所への減圧弁設置と運用方法見直し						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できた。 ・製版工場、ダンガンズスタジオウエストでの低炭素電力導入。(2022年12月より) ・空調機器の更新 ・空調用チラーの水温設定見直し ・全社的な省エネ活動の強化 ・事務所の集約化による空調負荷の低減						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	面積増の内容 製版工場を増築（本社・白岡第１工場、製版工場の増床 対前年度＋６．３％） 設備増の内容 ・設備の概要：電気めっき設備 ・増設設備の排出量は+6%以上該当すると見込まれる CO2　9.0%減の要因 ・受注減少によるフィルム生産量の減少 ・前年途中に導入した低炭素電力による抑制効果が、年間を通じて現れた ・上記効果があるも、製版工場を増築したことによるエネルギー使用量増加のため、CO2削減割合は想定よりも小さかった						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,406	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406	47,030
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						37,624
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,406
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,879	7,964	7,687	6,993		30,523
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.23%	15.33%	18.28%	25.65%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,527	1,442	1,719	2,413		7,101
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更（平成31年度分）	R1以前	R1以前	68.5
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	OA機器の待機電力カット（休日前に機器のコンセントを抜く運用を開始）	R1以前	R1以前	0.5
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定時後のエアコン切り忘れ防止タイマー導入	R1以前	R1以前	41.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内エアコンフィルター洗浄（27台）	R2	R2	15.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内エアコンの一部運転停止	R2	R2	60.5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラー水温設定の見直し	R2	R2	26.5
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化した空調機器の更新	R2	R2	38.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの更新	R3	R3	3.5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明器具をLED照明に更新	R3	R3	0.5
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化したエアコンを省エネ性能んい優れた最新機種へ更新	R3	R3	1.0
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温ジャケット設置による放熱ロス削減	R3	R3	6.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの更新	R4	R4	38.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラー稼働台数低減	R4	R4	22.5
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱交効率向上添加剤の使用	R5	R5	95.4
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備更新	R5	R5	27.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大成ラミック株式会社　白岡第2工場
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎1番地1
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	<事業内容>事業者に同じ <従業員数>130人（臨時従業員を含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を、R2年度は6%、R3～R6年度は13%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,955	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,325	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,730	3,646	3,827	3,741	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,323	7,157	7,020	6,854	
	前年度比（％）	―	-2.3	-1.9	-2.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,323	7,157	7,020	6,854	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1219	0.1197	0.1150	0.1155	
	前年度比（％）	―	-1.8	-4.0	0.5	
活動規模の指標	単位					
生産数量	万m/年	60,075.00	59,790.00	61,064.00	59,349.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002403

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・コンプレッサー更新の際、インバーター機を採用。 ・蒸気配管に保温ジャケット取り付け。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・コンプレッサー更新の際、高効率機器を選定したことにより電力消費量が減少 ・4勤2休の生産勤務シフトを敷く工程を増加し、生産効率及びエネルギー効率が向上 ・生産数量の減少						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増の内容 ・省人化を図るための包装ラインの一部を自動化する設備。基準排出量の+6%には該当しない CO2減の要因 ・生産数量は3%程度増加したが、R4年7月から新たに導入した低炭素電力によりCO2排出量を1,9%減少させることができた						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量2.4%減少の要因 ・生産数量の減少（対前年度2.8%減） ・再生可能エネルギーを通年度購入						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,456	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,456	7,456	7,456	7,456	7,456	37,280
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,955
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,325
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,323	7,157	7,020	6,854		28,354
	削減率（F＝（A－E）/A）	1.78%	4.01%	5.85%	8.07%		—
	排出削減量（G＝A－E）	133	299	436	602		1,470
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新時に高効率空調機に変更(H28年度)	R1以前	R1以前	155.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明器具に変更(H29年度)	R1以前	R1以前	137.5
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産エリアの高天井照明をLED照明器具に変更	R1以前	R1以前	7.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新型の省エネベルトへの切り替え(一部)	R1以前	R1以前	3.5
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備更新時に高効率空調設備に変更(H30年度)	R1以前	R1以前	5.0
6	490100	その他	49_排出量取引	削減目標未達の場合は排出量取引を活用する。	R2	R2	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存コンプレッサーをインバーター機に更新	R2	R2	105.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	R2	R2	77.5
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーを省エネ性能に優れた最新機種へ更新	R3	R3	26.2
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管への保温ジャケット設置による放熱ロス削減(156箇所)	R3	R3	71.5
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出ラミネート機の排気ファンのインバーター制御化(4台)	R3	R3	21.5
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ドライラミネート機全台、幅替え作業時の乾燥設備停止	R4	R4	16.2
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアー漏れ箇所修復	R4	R4	22.7
14	180200	その他	18_その他	低炭素電力の購入	R5	R5	379.0
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアー漏れ箇所修復	R5	R5	11.8

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社すかいらーくホールディングス	
所在地			東京都武蔵野市西久保 1-25-8（三鷹 第3オフィス）	
事業者番号			0025	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,030	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：フードサービス事業全般（ガスト・バーミヤン・藍屋・夢庵・ジョナサン等のファミリーレストラン及びセントラルキッチンの運営等）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	25,134	百万円
		従業員数	5,779	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002501	株式会社すかいらーくホールディングス　東松山MDセンター	3,030
合　　計			3,030

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社すかいらーくホールディングス東松山MDセンター
		所　在　地　1	埼玉県東松山市大字新郷88番地37
		閲 覧 可 能 時　間　1	10：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

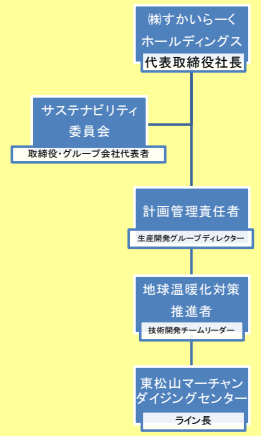
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山ＭＤセンター　生産技術	0493 -23-8921	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化などの環境問題は、世界規模で解決されるべき喫緊の課題です。政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると表明しました。
これを受け、当社では『2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする』目標を設定しました。同時に短期目標として売上百万円に対するCO2排出量の年平均1%以上の改善、中期目標として2030年までに2018年比50%削減を目指します。
CO2削減の取り組みとして、節電活動や省エネ化、物流の最適化等を進めるとともに、今後太陽光など代替エネルギーや再生エネルギーへの移行のために準備研究を進め、脱炭素に向けての取り組みを加速させていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,617	5,661	6,222	6,277	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,617	5,661	6,222	6,277	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0025	事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社すかいらーくホールディングス　東松山MDセンター
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷88番地37
産業分類名（中分類）		76 飲食店
分類番号（中分類）		76
事業活動の概要	事業内容	すかいらーくグループ店舗への食材の加工及び供給

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,416	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,354	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,702	2,724	2,998	3,030	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,617	5,661	6,222	6,277	
	前年度比（％）	—	0.8	9.9	0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,617	5,661	6,222	6,277	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9822	0.9189	0.8146	0.6616	
	前年度比（％）	—	-6.4	-11.3	-18.8	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	5,718.65	6,160.43	7,637.66	9,487.39	

事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・コロナ影響の為生産高が前年対比約22%減少。 ・電気使用量については保管庫・立上げ・清掃時・吸排気の使用量は減少しない為、約15%減少に留まる。 ・燃料については稼働日を減らしているが生産高減少分までの削減に至っていない。 ・品質向上の為、ローストチキンようのSVロースター（加熱水蒸気オーブン）を導入。時間当たり250ｋｇ/Hの蒸気が必要な為ガス使用量が約5%増加。 結果、温室効果ガス総排出量が前年度7,262（t-C02/年）から5,618（t-C02/年）に減少（22.6%減少）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・コロナの状況の変化により生産高前年対比約8%増加 ・コロナでの緊急事態宣言、解除による生産高増減に伴うエネルギー使用量の増減あり ・生産高減少に伴い加熱ラインの稼働停止日を設定し固定使用量を削減 1日稼働停止することにより日当たりの電気約23%減少、燃料39%減少 ・コロナによるお弁当需要の増加に伴い小袋充填機導入						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・コロナの状況の変化により生産高前年対比約24%増加 ・コロナでの緊急事態宣言、解除による生産高増に伴うエネルギー使用量増 ・エネルギー固定使用量を削減するため稼働停止日を設定したが、生産増に伴い小ライン稼働時間増 ・チキン製品の製造増に伴い製造設備導入 ・高効率設備の計画的な導入（還流ボイラー5台中、22年11月2台更新済、23年11月3台更新予定）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・コロナ5類変更、により生産高前年対比約24%増加 ・コロナ5類変更等による生産高増に伴うエネルギー使用量増 ・高効率設備の計画的な導入（還流ボイラー5台中、23年11月3台更新済）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,354	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354	51,770
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						41,416
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,354
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,617	5,661	6,222	6,277		23,777
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.75%	45.33%	39.91%	39.38%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,737	4,693	4,132	4,077		17,639
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レシプロ冷凍機（原料冷蔵庫、冷凍庫系等）更新	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	給排気システムへのインバーター設置	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	レトルト系統冷却水ポンプ（５５ＫＷ）更新、インバーターの設置及び常時運転から信号入力時のみの運転に変更	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	凍結用フリーザー及び冷凍機の更新	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	エアー配管のヘッダー化による系統別供給	R1以前	R1以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の変更	R1以前	R1以前	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄工程から排出される温水熱の再利用	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラーの更新	R2	R2	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	豆富系チラーの更新	R3	R3	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室コンデンサーの更新	R3	R3	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー更新	R2	R3	
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱室冷却装置冷凍庫冷凍機更新	R6		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			JA全農青果センター株式会社	
所在地			戸田市美女木北2-11-12	
事業者番号			0027	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,511	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			52 飲食料品卸売業	
分類番号（中分類）			52	
事業活動の概要	事業内容		青果物の仕入・販売およびその加工品等の製造・販売、それに付帯する業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,940	百万円
		従業員数	409	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	002700	JA全農青果センター株式会社　サテライト	825
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002701	JA全農青果センター株式会社　本社・東京センター	1,686
合　　計			2,511

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	JA全農青果センター株式会社　東京センター　管理部
		所　在　地　1	戸田市美女木北2-11-12
		閲 覧 可 能 時　間　1	9：00-17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京センター　管理部　管理課	048-424-1010	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）事業活動及び関連する活動で排出するエネルギー消費CO_2、CO_2以外の温室効果ガスの排出削減に努めます。
（２）省資源・リサイクルの推進及び廃棄物の削減に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役－常勤役員会－執行役員東京センター長－地球温暖化対策推進者－地球温暖化対策推進実務者－東京センター（管理部・管理課）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,394	5,234	4,990	4,979	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,394	5,234	4,990	4,979	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0027	事業所番号	002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	JA全農青果センター株式会社　サテライト	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木北3-3-6	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	52 飲食料品卸売業		
分類番号（中分類）	52		
事業活動の概要	青果物及びその加工品の小分け包装業務・セット業務並びにそれに付帯する業務。 作業人数200～400人/日		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,528	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2計画期間のエネルギー起源CO2排出量の平均値（1,528t-CO2）を基準として、これの1%の削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	JA全農青果センター株式会社　サテライト	戸田市美女木北3-3-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	875	882	803	825	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,528	1,719	1,734	1,579	1,622	
	前年度比（%）		—	0.9	-8.9	2.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-12.5	-13.5	-3.3	-6.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,719	1,734	1,579	1,622	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1042	0.1051	0.0957	0.0983	
	前年度比（%）		—	0.9	-8.9	2.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		16,503.29	16,503.29	16,503.29	16,503.29	

事業所番号	002700

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度比5.5%増となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やした。 結果、冷蔵設備に負荷がかかり、電力使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	前年度比0.9%増となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やした。 結果、冷蔵設備に負荷がかかり、電力使用量が微増した。
令和４年度（2022年度）	前年度比8.9%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 4階保管場所の照明をLEDに交換したため電気使用量を削減できた。 夜間終業後の消灯を小まめに行うようにしたため使用量削減につながった。
令和５年度（2023年度）	前年度比2.7%増となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 夏の猛暑により、使用量が上がり増加となった。 冬季の冷蔵設備の運転方法を見直しを行ったが大きな効果は得られなかった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電対策の取組みとルールの徹底（第3計画期間中継続）	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量の把握とデータの作成（第3計画期間中継続）	R3	R3	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	施設内空調設備室内・外気の高圧洗浄実施（毎年度3月実施（第3計画期間中継続）	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯2,014本をLED灯へ、投光器12台をLEDタイプ切り替え（1月～2月）	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階保管場所の蛍光灯をLED灯へ交換	R4	R4	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷蔵設備の冬季運転停止。	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	002700

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0027	事業所番号	002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		JA全農青果センター株式会社　本社・東京センター
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木北2-11-12
産業分類名（中分類）		52 飲食料品卸売業
分類番号（中分類）		52
事業活動の概要	事業内容	青果物およびその加工品等の仕入・販売、それに付帯する業務 作業人数200～400人/日

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（4,815t-CO_2）に対し、削減計画期間の平均削減率22%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,778	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,297	t-CO_2	事業所区分	第1区分ー(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,858	1,770	1,712	1,686	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,675	3,500	3,411	3,357	
	前年度比（％）	—	-4.8	-2.5	-1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,675	3,500	3,411	3,357	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1164	0.1109	0.1081	0.1064	
	前年度比（％）	—	-4.8	-2.5	-1.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	31,558.73	31,558.73	31,558.73	31,558.73	

事業所番号	002701

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比3.9%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やしたことにより冷蔵設備への負荷増加したと考えられる。 しかし、過年度からの建物内照明設備をLED化したことにより、結果的には電力使用量を抑えることができた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比4.8%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やしたことにより冷蔵設備への負荷増加したと考えられる。 しかし、令和2年度（2020年度）に実施した照明設備の省エネ化、遮熱対策シートの取り付けにより冷蔵エリアの温度上昇の抑制、延いては、冷蔵設備にかかる電力使用量の抑制（最需要期である7月～9月期で前年対比7.5%減）となり、結果的には電力使用量を抑えることができた。 3月に発生した地震（戸田市 震度4）の影響により、1時間程度の停電が発生し、自家発電機が稼働。燃料の補給のため、灯油313L購入した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比2.5%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 搬送設備の運用の見直しを行い、稼働回数を削減したため使用量の削減ができた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比1.6%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 冷蔵設備の冬季の運転方法を見直したため使用量の削減ができた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,815	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,815	4,815	4,815	4,815	4,815	24,075
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,778
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,297
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,675	3,500	3,411	3,357		13,943
	削減率（F＝(A－E)/A）	23.68%	27.31%	29.16%	30.28%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,140	1,315	1,404	1,458		5,317
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電取組の状況とルールの徹底（第3計画期間中継続）	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用料を把握し、月報を作成（第3計画期間中継続）	R3	R3	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	施設内空調設備 室内機・室外機の高圧洗浄（第3計画期間中継続）	R3	R3	
4	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の停止（第3計画期間中継続）	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯213本をLED灯へ切り替え（4月～5月）	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階出荷場LED照明を省エネ機種へ更新（水銀灯タイプ58W→一体型46Wへ108灯交換）	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	１階入荷場LED照明を省エネ機種へ更新（水銀灯タイプ90W→一体型62Wへ98灯交換）	R6		
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型ソーラーパネル設置（PPA）	R6	R6	
9	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	大型冷凍機を間欠運転にすることで冬季の無駄な送風運転を抑制した	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東工業株式会社	
所在地			東京都渋谷区幡ヶ谷2-42-16	
事業者番号			0028	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,578	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		ガラス製品(電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、クリンガーゲージ)の製造加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	32	百万円
		従業員数	95	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002801	東工業株式会社　妻沼事業所	8,578
合　　計			8,578

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	妻沼事業所　環境コーナー
		所在地１	熊谷市原井２６０
		閲覧可能時間１	平日　８：００～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ISO管理事務担当	048-588-1177	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針を別添します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

組織図を別添します。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,939	19,837	21,408	16,656	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,939	19,837	21,408	16,656	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 方 針

当社妻沼事業所は、関東平野を滔々と流れる利根川の中流のほとり、埼玉県下、熊谷市原井にあり、水と肥沃な田園と緑豊かな自然環境に恵まれた立地条件にある。

『かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは事業を展開する我々の基本責務』との認識に立ち、当社の経営理念に基づき、電球用ガラス球、ガラス管、ほ乳瓶等の製造・加工のあらゆる面で環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で次により推進する。

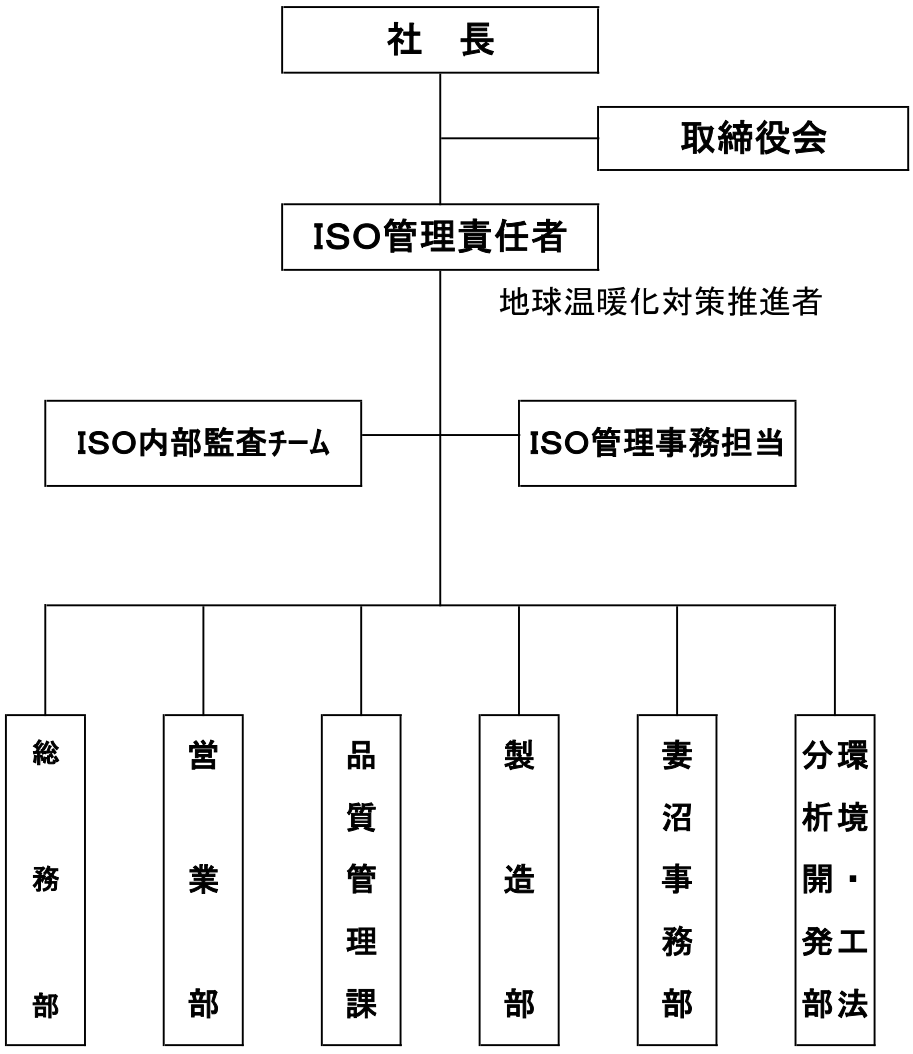
1. 環境保全の取組みを、会社経営の最重要課題の一つとして位置付けISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し、維持して、継続的な改善に全員で取り組む。
2. 法規制及びその他の要求事項を最低限の責務との立場に立ち順守する。
3. 各種製品は開発計画の段階より参画し、製品を構成する個々の部材の省資源・リサイクル・省エネルギー等を考慮し環境への配慮を付加した製品を提供する。
4. 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で特に以下の項目について優先的に環境保全活動を推進する。
   ①地球温暖化防止のために製造設備の運転管理の徹底、設備改善等により、電気及び燃料等について省エネルギーを推進する。
   ②水質、騒音等に関わる施設の管理の徹底と設備の改善を行い、環境に与える影響を最小にすると共に、事故の予防に努める。
   ③ライフサイクルの各段階で発生する廃棄物の分別の徹底を図り産業廃棄物のゼロエミッション化を推進する。
   ④環境負荷を与える油等及び化学物質は徹底した管理を行うと共に転換、削減、回収などを行う。周辺地域の在来生物に配慮した高木の植栽をはじめとする緑化活動を推進し、生物多様性の保全に努める。
5. 取引先へ環境保全の要請を行うと共に、地域社会への配慮を通して取引先や地域社会との協調連帯を図る。
6. この方針は全部門、全従業員に教育・周知すると共に、一般に広く開示する。

2022年 9月28日

東工業株式会社

代表取締役社長　福澤　慶明

QEMS組織図



東工業株式会社

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0028	事業所番号	002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東工業株式会社　妻沼事業所
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	原井２６０番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	主な商品 電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、クリンガーゲージ

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	128,970	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	22,760	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,788	10,222	11,029	8,578	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,939	19,837	21,408	16,656	
	前年度比（％）	—	-5.3	7.9	-22.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,939	19,837	21,408	16,656	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.7187	1.8074	2.2494	2.3337	
	前年度比（％）	—	5.2	24.5	3.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	12,182.90	10,975.50	9,517.00	7,137.30	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度の実績を基に2020年度の実績値を見ると、2020年度排出量が2019年度比約16%増加、原単位では2020年度原単位が2019年度比約5%増加となっている。以下の事項が、排出量(都市ガスと電気：エネルギー使用の)及び原単位増加の理由と考えられる。 ・2020年度の生産量が2019年度に比べ約11%増加し、電気・都市ガスの使用量が増加したため。 ・操炉中にA炉耐火物レンガの修繕工事を行うために、生産を一旦止めたことで生産時間にロスが生じ、生産時間に対し操炉中の非生産時間が増え電気・都市ガスの使用量が増加したため。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は2020年度に比べCO2排出量は約5%減となり、CO2排出量原単位は約5%増となった。以下の事項が理由と考えられる。 〇排出量減少 ・2020年度に比べ2021年度の生産量が減少し、エネルギー(電気・都市ガス)使用量も減少したため。 〇排出量原単位増加 ・製品歩留まり低下により生産時間にロスが生じ、生じたロス分、エネルギー(電気・都市ガス)の使用量が増加したため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は2021年度に比べCO2排出量は約8%増となり、CO2排出量原単位は約25%増となった。以下の事項が理由と考えられる。 〇排出量及び排出量原単位増加 ・生産計画調整によりガラス溶解炉２基の停止・稼働の切替を其々行ったことで非生産時に使用したエネルギー量(電気・都市ガス)が例年に比べ増加したため。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は2022年度に比べCO2排出量は約22%減となり、CO２排出量原単位は約4%増となった。以下の事項が理由と考えられる。 〇排出量減少 ・2022年度に比べ2023年度の生産量が減少し、エネルギー(電気・都市ガス)使用量も減少したため。 〇排出量原単位増加 ・製品歩留まり低下により生産時間にロスが生じ、エネルギー(電気・都市ガス)の使用量が増加したため。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	30,346	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	30,346	30,346	30,346	30,346	30,346	151,730
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						128,970
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,760
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,939	19,837	21,408	16,656		78,840
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.00%	34.63%	29.45%	45.11%		—
	排出削減量（G＝A－E）	9,407	10,509	8,938	13,690		42,544
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善		R1以前	393.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善		R1以前	294.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガラス溶解炉(A炉)冷却水給水タンク用ポンプを新旧交換し、吐出効率(電力効率)を改善	R3	R3	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉の耐火物レンガ交換による熱効率維持	R3	R3	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉並びにB炉ガラス溶解炉の耐火物レンガ交換による熱効率維持	R4	R4	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(B炉)の一部耐火物レンガ交換による熱効率改善	R5	R5	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(A炉)の耐火レンガ交換による熱効率改善	R6		
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(B炉)の一部耐火物レンガ交換による熱効率改善	R6		
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(B炉)の一部耐火物レンガ交換による熱効率改善	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001登録(1999年9月)

硼珪酸ガラス用に環境対応型酸素燃焼方式溶解炉を採用設置(2000年11月)

彩の国工場に指定(2002年10月)

重油とLPGの使用から都市ガスに転換(2010年2月)

電気使用合理化表彰
関東地区電気使用合理化委員会　委員長表彰
最優秀賞(2011年2月)

上記電気使用合理化表彰に伴い、埼玉県知事賞(2011年6月)

電気安全　経済産業省関東東北産業保安監督部長賞(2014年11月)

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　丸広百貨店	
所在地			埼玉県川越市新富町2丁目6番地１	
事業者番号			0029	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,777	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			26,156	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：百貨店業 資本金　　：1億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	002900	株式会社　丸広百貨店　東松山店	4,454
Bテナント等	002904	株式会社　丸広百貨店　上尾店	1,637
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002901	株式会社　丸広百貨店　川越店	2,358
Ｃ	002903	株式会社　丸広百貨店　入間店	1,328
合　　計			9,777

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越本店　東口サービスセンター
		所在地１	川越市新富町2丁目6番地１
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

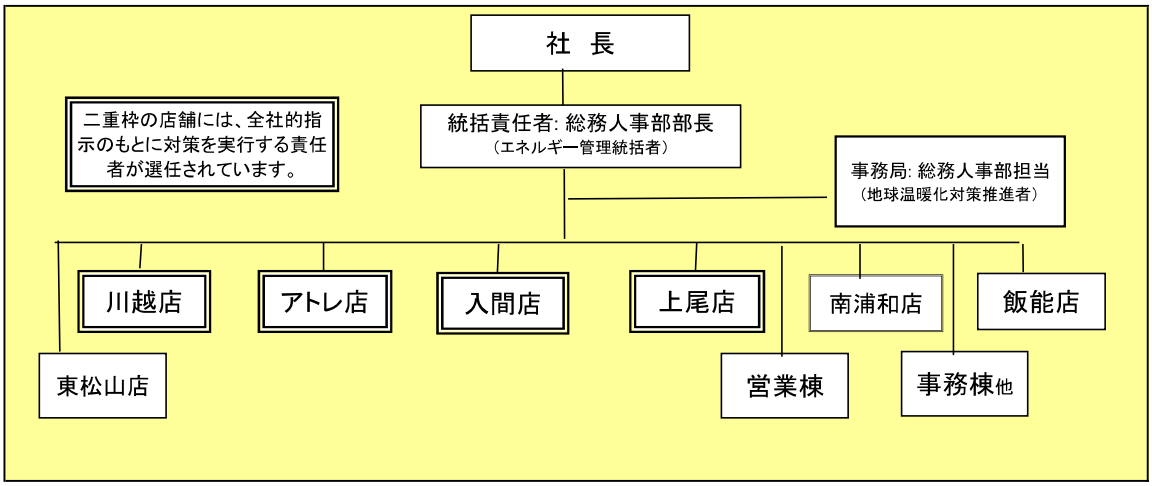
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部リスク管理担当	049-224-2541	honbusoumu@maruhiro.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
丸広百貨店は、「愛されるまるひろ」の経営理念のもと「安全・安心」「信用・信頼」を得られる企業として、お客様やお取引先、地域社会とともに次世代により良い環境を引き継ぐことができるよう積極的に環境保全活動に取り組みます。
丸広百貨店は、地球温暖化対策の推進が現在および将来の社会に対して担うべき責務として考え、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。具体的な削減方法としては、適正な冷暖房や日常管理、および省エネルギー設備の導入などによる対策を併用した社内対策を実践することにより削減を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	21,083	20,995	19,566	19,203	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,083	20,995	19,566	19,203	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　丸広百貨店　東松山店	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	材木町１９番地３０号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	百貨店　従業員数：390名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,091	t-CO2	基準となる原単位	0.0680	t-CO2/㎡
		【第3計画期間】令和1年度の原単位(0.0680t-CO2/㎡)を基準として令和6年度末までに6%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　丸広百貨店　東松山店	東松山市材木町１９番地３０号
2	飯能店	埼玉県飯能市栄町２４番地４
3	配送センター	埼玉県川越市大字大仙波字九十６０３－１
4	川越本店アネックスA	埼玉県川越市新富町２丁目９番地４
5	川越本店事務棟	埼玉県川越市通町5－3
6	川越本店営業棟	埼玉県川越市通町24－12
7	川越本店東館	埼玉県川越市新富町2丁目19番地7
8	川越本店東立体駐車場	埼玉県川越市新富町2丁目19番地19
9	川越本店第5･第6･第8駐車場	埼玉県川越市通町5－21－7
10	川越本店セレモニー小仙波館	埼玉県川越市大字小仙波710－1
11	南浦和店	さいたま市南区南本町一丁目7番4号
12	アトレ店	埼玉県川越市脇田町105
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22	坂戸店(R4年8月閉店)	埼玉県坂戸市薬師町28番地1
23	日高店(R2年閉店)	埼玉県日高市高麗川3丁目1番地1
24	南浦和店立体駐車場(R2年度契約終了)	埼玉県さいたま市南区南本町2丁目1290番地1
25	南浦和店第3駐車場(R2年度契約終了)	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目8番地

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,430	5,128	4,681	4,454	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,091	10,682	10,076	9,194	8,748	
	前年度比（%）		—	-5.7	-8.8	-4.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-17.5	-10.8	-1.1	3.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,682	10,076	9,194	8,748	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0680	0.0644	0.0647	0.0591	0.0599	
	前年度比（%）		—	0.6	-8.8	1.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.3	4.8	13.1	11.9	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		165,925.00	155,621.00	155,621.00	146,101.00	

事業所番号	002900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・日高店2021年2月14日閉店のため、排出量が減った。 2021年2月まで数値反映済み。 日高店　東電期間買電　1,325,887kwh ガス　ＬＰＧ　16,230m3 ・アトレ店の令和2年度の原油換算エネルギー使用量が1500KL未満のため BテナントからA事業所の報告となり、排出量が増えた。
令和３年度 （2021年度）	・南浦和店立体駐車場、南浦和店第3駐車場、契約終了のため、排出量が減った。 ・日高店2021年2月14日閉店のため、排出量が減った。
令和４年度 （2022年度）	・坂戸店2022年8月21日閉店のため、排出量が減った。 2022年9月まで数値反映済み。
令和５年度 （2023年度）	・南浦和店テナント照明器具ＬＥＤ化、配送センター照明器具LED化により電気使用量の削減により、排出量が減った。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機更新4台	R2	R2	10.0
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	休憩室エアコン更新 アトレ店	R2	R2	3.0
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	放送室、商品管理事務所エアコン更新 アトレ店	R2	R2	3.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新　4台 アトレ店	R3	R3	12.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店店内照明LED	R3	R3	1.2
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アトレ店レストランサイン撤去	R4	R4	1.4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店テナント入替に伴うLED化	R4	R4	24.6
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	配送センター照明一部LED化	R5	R5	17.9
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アトレエスカレーターA号系統天井照明LED化	R7以降		6.8
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アトレエスカレーターB号系統天井照明LED化	R7以降		13.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店テナント照明器具LED化	R5	R5	9.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	002900

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　丸広百貨店　上尾店		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	アリコベール上尾デパート館		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 （アリコベール上尾デパート館のキーテナント） 従業員　：130名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO_2（必須）	5,650 t-CO2	0.0825	t-CO2/㎡
		【第3計画期間】「アリコベール上尾デパート館」のキーテナントとして上尾都市開発㈱と共同で、基準排出量(H17年度～H19年度:H25年度増加率) 5,650t-co2/年 に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。		
	その他ガス			

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO_2（必須）	t-CO2		
	その他ガス			

事業所番号	002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,591	1,657	1,582	1,637	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,650	3,120	3,249	3,101	3,208	
	前年度比（%）		—	4.1	-4.6	3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		44.8	42.5	45.1	43.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,120	3,249	3,101	3,208	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0825	0.0784	0.0817	0.0779	0.0806	
	前年度比（%）		—	4.1	-4.6	3.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.0	1.0	5.5	2.3	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		39,791.00	39,791.00	39,791.00	39,791.00	

事業所番号	002904

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	県からの要請によりコロナウイルス感染症対策として販売自粛期間があり 排出量減少。
令和3年度（2021年度）	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大あり。
令和4年度（2022年度）	エネルギー価格の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に取組み排出量が減少。 取組としては、立体駐車場案内看板の照明をLED化、 空調機の室温再調整・熱源機器の一部停止による、電気ガスの削減を行った。
令和5年度（2023年度）	夏季の気温高による、空調機室温調整・熱源機器の使用量による、電気ガスの増によりCO2排出量が前年より上回った。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内エスカレーター周辺照明器具LED化		R1以前	3.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内基本照明器具LED化（各階各所）	R4	R4	15.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内誘導灯更新	R4	R4	6.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター更新（1・2号機）	R4	R4	15.3
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　丸広百貨店　川越店
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	新富町2丁目6番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	百貨店業 社員数：640名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量(8,464t-CO2)に対し削減計画期間の平均削減率22%以上を目標とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	33,009	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,311	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,394	2,508	2,345	2,358	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,712	4,938	4,611	4,641	
	前年度比（％）	—	4.8	-6.6	0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,712	4,938	4,611	4,641	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0883	0.0926	0.0864	0.0870	
	前年度比（％）		—	4.8	-6.6	0.7	
活動規模の指標	単位		53,342.00	53,342.00	53,342.00	53,342.00	
床面積	m^2						

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002901

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	GHPエアコンの更新完了（新館B1F～3F） 非食品フロアーの営業自粛あり。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大あり。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	エネルギー価格の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に取組み排出量が減少。一部自販機撤去、社員用駐輪場(閉鎖）、アネックスA館のテナント退店による、エネルギー使用量減。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新規レストランオープンによる、電気・ガス・水道などエネルギー使用量の純増により、排出量が増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,464	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,464	8,464	8,464	8,464	8,464	42,320
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						33,009
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,311
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,712	4,938	4,611	4,641		18,902
	削減率（F＝(A－E)/A）	44.33%	41.66%	45.52%	45.17%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,752	3,526	3,853	3,823		14,954
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館照明器具LED化		R1以前	25.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯器具のLED化（本館、別館、社員館）		R1以前	13.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン更新(新館B1F～３F)		R1以前	4.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	客用・従業員用エレベーター更新		R1以前	25.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	新館エスカレータ更新	R5	R5	18.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	配送センター照明一部LED化（1F-2F）	R5	R5	17.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン更新（本館4F）	R5	R5	6.5
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター更新	R6		12.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPエアコン撤去B1F－6F	R3	R3	30.6
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　丸広百貨店　入間店
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	豊岡1丁目6番地12
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	百貨店業 社員数：120名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量（4,664t-CO2）に対し削減計画期間の平均削減率22％以上を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,189	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,131	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,309	1,392	1,356	1,328	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,569	2,732	2,660	2,606	
	前年度比（％）	—	6.3	-2.6	-2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,569	2,732	2,660	2,606	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0436	0.0464	0.0452	0.0442	
	前年度比（％）	—	6.3	-2.6	-2.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	58,907.58	58,907.58	58,907.58	58,907.58	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	002903

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	非食品フロアの営業自粛あり					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大あり。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に取組み排出量が減少。 取り組みとしては、貨物用EV・空調機送風機、影響が少ない排気ファンの稼働制限を実施した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量の高騰による、電気料等の値上げから、照明器具のLED化に取り組みエネルギー使用量の削減により排出量が減少。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,664	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,664	4,664	4,664	4,664	4,664	23,320
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,189
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,131
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,569	2,732	2,660	2,606		10,567
	削減率（F＝(A－E)/A）	44.92%	41.42%	42.97%	44.13%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,095	1,932	2,004	2,058		8,089
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯LED化（A棟避難階段2期）		R1以前	22.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化（A棟店内2期）		R1以前	7.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化（A棟B2、駐車場）		R1以前	7.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化（Ｃ・Ｄ・Ｅ階段）	R5	R5	2.3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化（Ｅ・Ｇ・Ｈ階段）	R7以降		7.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化（Ｉ・Ｊ 階段）	R7以降		7.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明器具のＬＥＤ化（4階）	R7以降		16.4
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社鷺宮製作所	
所在地			東京都新宿区大久保三丁目８番２号 新宿ガーデンタワー２２階	
事業者番号			0030	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,325	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		主な商品：電磁弁、膨張弁、温度・圧力スイッチ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	960	百万円
		従業員数	1,104	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	003000	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所	1,313
B、C事業所			
C	003001	株式会社鷺宮製作所　狭山事業所	3,012
合　　計			4,325

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社鷺宮製作所　狭山事業所
		所在地１	埼玉県 狭山市 大字笹井 ５３５番地
		閲覧可能時間１	９時～１５時(平日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山施設課	04-2953-3181	
2			
3			

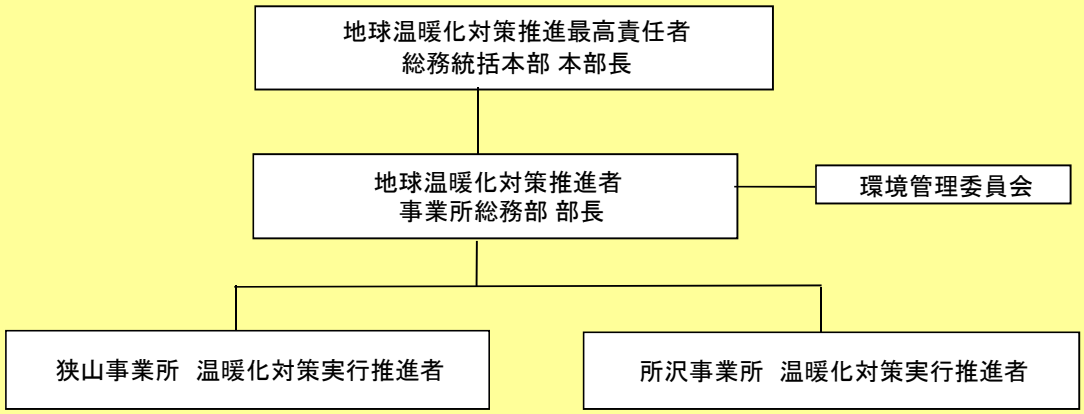
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境に優しい製品を開発し、生産し、販売することで社会に貢献するとともに、その事業活動をとおして、環境パフォーマンスの向上、環境への負荷低減、汚染の未然防止に取り組み、持続可能な地球環境の保護に努めます。

１．省エネ製品の開発、生産、販売促進
２．環境への負荷低減
　(1)環境負荷物質の削減
　(2)電力使用量の削減
　(3)再生可能エネルギーの導入
　(4)水使用量の削減
３．関連する環境法規制及び同意するその他環境上の要求事項の遵守
４．環境方針の従業者への周知及び外部利害関係者、一般への開示
５．環境活動における地域への貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,647	9,207	9,546	8,548	
その他ガス	4,075	4,986	5,896	4,991	
温室効果ガスの合計	12,722	14,193	15,442	13,539	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0030	事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	青葉台 1311番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	圧力センサー・圧力スイッチの製造 従業員　138人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,210	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/億円/年	
	目標排出量3,210t-CO2)に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社鷺宮製作所　所沢事業所	所沢市青葉台 1311番地
2	株式会社鷺宮製作所　Ｒ＆Ｄセンター	狭山市大字笹井 753番地 1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,338	1,366	1,518	1,313	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,210	2,644	2,701	3,000	2,594	
	前年度比（%）		—	2.2	11.1	-13.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.6	15.9	6.5	19.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,644	2,701	3,000	2,594	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			45.3516	40.4826	39.1645	42.6364	
	前年度比（%）		—	-10.7	-3.3	8.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	億円/年		58.30	66.72	76.60	60.84	

事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	空調機の更新・照明機器の更新・高圧空気圧力の統一などの省エネ対策の 効果は見られますが、生産量の減少によるエネルギー使用量の減少も要因と して挙げられます。
令和３年度 （2021年度）	所沢工場で空調室外機に省エネカバーコートを施工したり、R&Dセンター３Fの空調機を更新するなど、省エネ対策の効果は見られますが、生産量の増加によりエネルギー使用量が昨年度より増加しています。
令和４年度 （2022年度）	所沢工場の生産台数（出荷額）が15%増加した為、CO2排出量も11.1%増加しました。 排出量原単位で見ると-3.3%削減しています。 R4年度は電気炉に断熱ジャケットを設置したことで省エネの効果が出ました。
令和５年度 （2023年度）	所沢工場の生産台数（出荷額）が20.6%減少した為、CO2排出量も13.5%減少しました。排出量原単位で見ると8.9%増加しています。 R5年度はR&Dセンターの空調機や所沢工場の変圧器を高効率仕様に更新していますが、生産台数の減少による影響が上回ってしまいました。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A23棟 空調機室外機に省エネカバーを設置	R5	R3	6.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R&Dセンター棟　1F 高効率空調機に更新	R5	R5	5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A04棟　103会議室 高効率空調機に更新	R5	R4	1.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	所沢A23棟 電気炉に断熱ジャケットを設置	R5	R4	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A23棟 空調機の冷媒配管に流体撹拌装置設置	R5	R4	16.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	所沢A23棟　第5変電所 変圧器3台トップランナーに更新	R6	R5	3.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	所沢A23棟　第5変電所 変圧器用節電ユニット(エコモ)設置	R7以降		25.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R&Dセンター棟　1F 高効率空調機に更新	R6		5.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0030	事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社鷺宮製作所　狭山事業所
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字笹井５３５番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	電気機械器具製造業　従業員　727名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス	目標排出量を3010ｔ-C02以下とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,568	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,142	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,039	3,292	3,313	3,012	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,003	6,506	6,546	5,954	
	前年度比（％）	—	8.4	0.6	-9.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	6	7	6	5	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	4,037	4,947	5,857	4,950	
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう	32	32	33	36	
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,078	11,492	12,442	10,945	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		20.9456	18.4410	18.6177	19.0345	
	前年度比（％）	—	-12.0	1.0	2.2	
活動規模の指標	単位					
出荷額	億円/年	286.60	352.80	351.60	312.80	

事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	建物異動の内容 ① 建屋解体(1,388m2)の用途 A01棟（33.12㎡）　守衛所（事務所）として利用 A02棟（323.46㎡）　倉庫として利用 A03棟（1032㎡）　事務所　70%、倉庫　23%、工場　7% ② 新設Ａ２８棟(156.94m2)の用途 守衛所(事務所)　30%、倉庫：70% 要因分析 2019年度の後半から景気の後退による影響で出荷額が下がりましたが、2020年度の後半から回復した為、出荷額が僅かにプラスになりました。 CO2排出量については生産量が少ない時の体制が整ったことでエネルギー使用量が削減できたものと判断します。 解体された建屋との関係についてですが、事務所・倉庫が殆どでしたので、生産額やCO2排出量への影響は殆ど無かったと判断します。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度の後半から生産量が増加した為、エネルギー使用量も増加しましたが、省エネ活動の効果により増加量は少なく抑える事が出来たと判断します。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産台数が-0.3%でCO2排出量が+0.6%でした。要因としては生産品目構成の変化によるものと考えています。 削減率は19.6%でわずかに目標削減率の20%に届きませんでした。 R4年度から取り組んでいる機器の更新は今年度に導入予定でR5年度以降に効果が出てくる予定です。 自家用にR5.2に太陽光発電設備を設置、CO2削減に取り組んでいます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減の内容 R5年4月に３棟の建屋を解体し、面積210.88m2減。 要因分析 生産台数が-11%でCO2排出量が-9%でした。このことから原単位は2.2%上昇してしまいました。削減率は26.9%で目標削減率の20%を上回っています。 空調・コンプレッサー機器を更新しましたが、効果は後半から出ています。 R5年2月から順次、太陽光発電設備を増設する事で省エネ効果が出ています。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,142	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,142	8,142	8,142	8,142	8,142	40,710
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,568
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,142
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,003	6,506	6,546	5,954		25,009
	削減率（F＝(A－E)/A）	26.27%	20.09%	19.60%	26.87%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,139	1,636	1,596	2,188		7,559
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B11,B24 高効率空調機に交換	R4	R3	10.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A27B棟 空調機室外機に省エネカバーを設置	R4	R3	5.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:B04,B11,B24,B29 高効率照明器具に交換	R6		15.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所：高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 高効率圧縮機に更新	R5	R5	278.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A27A　3F 高効率空調機に交換	R5	R5	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31　3F 高効率空調機に交換	R6	R4	10.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	狭山事業所:B31　第12変電所 変圧器用節電ユニット（エコモ）設置	R5	R5	25.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31　1F 高効率空調機に交換	R5	R5	10.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31　2F 高効率空調機に交換	R6		10.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備を3ユニット設置し事業所内に給電開始	R4	R4	105.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備を5ユニット設置し事業所内に給電する	R5	R5	276.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備を2ユニット設置し事業所内に給電する	R6		103.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備を1ユニット設置し事業所内に給電する	R7以降		70.0
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	狭山事業所:A27A　第15変電所 変圧器用節電ユニット（エコモ）設置	R7以降		12.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			河野製紙株式会社	
所在地			高知県高知市下島町７１	
事業者番号			0031	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,244	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　ティシュ、トイレットペーパーの製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	15	百万円
		従業員数	125	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	003101	河野製紙株式会社　埼玉工場	2,244
合　　計			2,244

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	河野製紙株式会社　埼玉工場　１Ｆ事務所
		所　在　地　１	埼玉県蓮田市井沼３８１
		閲　覧　可　能時　間　１	午前９：００～午後５：００（土曜、日曜、祝祭日、休業日は除く）
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲　覧　可　能時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	河野製紙株式会社　埼玉工場	048-766-9211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

河野製紙は、持続可能な社会を実現するため、地球環境保護を目的とした活動を行います。

１．全従業員が環境保全を意識し、環境改善に取り組む。
２．水質汚濁や大気汚染などの環境負荷を低減し、また、工場からの廃棄物量を減らす。
３．省エネルギー化を推進する。
４．地球温暖化対策として二酸化炭素を削減する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉工場

代表取締役社長
｜
地球温暖化対策推進者　工場長
｜
抄紙部門、プライ部門、加工部門、事務所

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,778	4,157	4,332	4,400	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,778	4,157	4,332	4,400	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0031	事業所番号	003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		河野製紙株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字井沼381番地
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	事業内容　ティシュ、トイレットペーパーの製造、販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する） ※目標削減率の緩和（中小企業）が適用される場合				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	25,627	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,523	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,436	2,119	2,209	2,244	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,778	4,157	4,332	4,400	
	前年度比（％）	—	-13.0	4.2	1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,778	4,157	4,332	4,400	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7910	0.7989	0.8259	0.8229	
	前年度比（％）		—	1.0	3.4	-0.4	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		6,040.49	5,203.45	5,245.18	5,347.12	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年に比べ、抄紙量（生産量）が減ったことでCO2排出量は削減された。 しかし、コロナ禍で、生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は多くなった。再度、抄紙機の運転を再開する際には、製品にはならない紙（損紙）が多く発生するが、生産量には、損紙の重量は含めていないため、原単位は悪くなった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年に比べ、抄紙量（生産量）が減ったことでCO2排出量は削減された。 しかし、コロナ禍で、生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は多くなった。再度、抄紙機の運転を再開する際には、製品にはならない紙（損紙）が多く発生するが、生産量には、損紙の重量は含めていないため、原単位は悪くなった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年に比べ、抄紙量（生産量）が増加したことでCO2排出量が増加した。また、それに加え、コロナ禍で生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は依然多かったため、原単位は悪くなった						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年に比べ、抄紙量（生産量）が増加したことでCO2排出量が増加した。また、それに加え、工場内での夏場の暑さ対策のためエアコン（消費電力5.65ｋW）を増設したこともCO2排出量増加につながってしまった。 しかし、コンベアの調整による流送時間の削減等の効果で原単位は改善した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,030	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	30,150
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,627
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,523
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,778	4,157	4,332	4,400		17,667
	削減率（F＝(A－E)/A）	20.76%	31.06%	28.16%	27.03%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,252	1,873	1,698	1,630		6,453
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯（400W）をLED（87W）タイプに変更する。（抄紙・プライ工程１２台）	R1以前	R1以前	16.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をLED（20W）タイプに変更する。（90本）	R2	R2	7.5
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をLED（20W）タイプに変更する。（300本）	R3	R3	24.9
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧洗浄ポンプをタイマーを使って自動で停止する	R4	R4	50.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パルパーコンベア始動調整による流送時間の削減	R5	R5	76.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の既設ランプ（360W）をLED（118W）タイプに変更する。（12台）	R6		8.9
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	
所在地			埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号			0033	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,073	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,122	百万円
		従業員数	715	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	003301	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社	4,073
合　　計			4,073

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.toka-global.com/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社総務課
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
		閲覧可能時間１	平日8：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

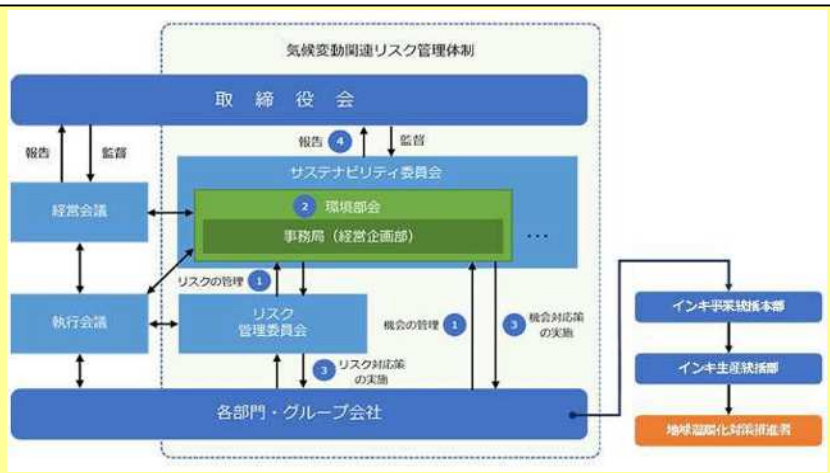
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	インキ生産統括部　生産企画部	049-258-1611	qa.tk@toka-global.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,783	8,829	1,636	1,089	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,783	8,829	1,636	1,089	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙1.　品質/環境方針

ISO9001/14001　品質/環境マネジメントシステム

品質/環境方針

私たちは技術と真心を以って、製品のライフサイクル全体を視野に入れた環境配慮活動を推進し、組織で働くすべての人々が一つとなり、ステークホルダーの皆様に満足いただける品質づくりを目指します。
その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 持続可能な資源およびエネルギーを積極的に利活用し、地球温暖化防止に貢献します。

2. 3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進し、限りある資源を有効に活用します。

3. 環境負荷物質および化学物質を適正に管理し、また安全安心な環境配慮型製品の開発・生産・販売に徹し、製品ライフサイクルを通じて地球環境や人体に悪影響を与えません。

4. グリーン調達を推進し、バリューチェーンを通じた環境配慮型の製品やサービスの拡大に貢献します。

5. 法令・規則・協定等の遵守はもとより、ステークホルダーの要請や期待に応えるため、より厳しい自主管理基準を策定および実践し、企業市民としての役割と責任・義務を果たします。

6. ビジネスの環境および自然資源への依存、影響、リスクおよび機会に対する理解を深め、気候変動への対応とも連携した持続可能なビジネスモデルを構築し、自然資本や生物多様性の保全に貢献します。

7. 品質・環境マネジメントシステムの継続的な改善により、品質の維持向上、環境の改善および汚染の予防を行い、社会と自社の持続的成長を実現します。

株式会社T&K　TOKA　　代表取締役社長　髙見沢 昭裕
制 定：2023年 9月 1日

令和 6 年度

事業者番号	0033	事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢283番地1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：444名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	69,272	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	17,318	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	4,915	4,623	4,151	4,073	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		9,783	8,829	1,636	1,089	
	前年度比（％）	―	-9.8	-81.5	-33.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,783	8,829	1,636	1,089	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4295	0.0954	0.0620	
	前年度比（％）		―		-77.8	-35.0	
活動規模の指標	単位						
生産量	t			20,555.59	17,142.17	17,553.38	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①社内政策で一部製造中止案件の発生 ②COVID-19の影響による生産減少 ①、②の影響により72%の生産実績に留まりｴﾈﾙｷﾞｰ消費量が減少した。 ③事業所内子会社の廃業による焼却設備の停止（2020年11月）により燃料、電力の使用が発生しなくなった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	①事業所内子会社の廃業に伴い、付帯設備を含む焼却設備の撤去工事を実施した。 　また、焼却設備関連の撤去により、床面積が92.95㎡減少した。 ②各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO_2を前年度比約2.2%削減した。 ③生産量が前年度比約7.9%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ④2022年3月から低炭素電力を導入した。 総排出量は、令和2年度比で9.8%減少した。 設備の増減：付帯設備を含む焼却設備の撤去						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO_2を 　前年度比約0.8%削減した。 ②生産量が前年度比約17%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ③2022年3月から導入した低炭素電力の対象を拡大し、CO_2排出量を 6,501 t-CO_2削減した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	①生産能力増強の為、第3UV工場に生産設備を増設した。 　＜増設生産設備＝3本ロール(6台)・撹拌機(4台)＞ 　これによりエネルギー起源CO_2が約115t-CO_2/年増加した。 ②製造中止製品の生産に使用していた撹拌機を撤去した。 　＜減設生産設備＝撹拌機(1台)＞ 　これによりエネルギー起源CO_2が約4t-CO_2/年減少した。 ③エネルギー起源CO2量は、令和4年度の1,636t-CO2に対し、 令和5年度は、1,089t-CO2となり、前年比－33.4%の結果となりました。 前年比－33.4%となった大きな要因は、低炭素電力の対象を拡大した為でありますが、その33.4%の内、約5%相当（Co2：75ｔ相当）は、 各種省エネ施策の実施により、削減した事があげられます。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						69,272
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,318
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,783	8,829	1,636	1,089		21,337
	削減率（F＝(A－E)/A）	43.51%	49.02%	90.55%	93.71%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,535	8,489	15,682	16,229		47,935
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区コンプレッサー系統効率化	R4	R4	15.9
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1UV工場空調設備更新工事	R4	R4	39.9
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区循環水設備ポンプインバータ化	R5	R5	17.4
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス工場コンプレッサー更新（熱回収コンプレッサーに更新）	R5	R5	16.9
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場コンプレッサー更新	R5	R5	13.2
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	本部棟蒸気ボイラー更新	R5	R5	19.1
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（1G-4変電所）	R5	R5	4.5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備運用改善（総合研究棟）	R6		7.6
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場保温室運用改善（蒸気圧力制御化）	R6		4.2
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環水ポンプの運用改善（P-107ポンプ設定圧力変更）	R6		4.2
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気時間の改善（グラビア工場）	R6		6.5
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱媒ボイラーの運用改善（ワニス工場）	R6		13.5
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：1期目））	R6		6.2
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：2期目）	R7以降		1.6
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社は環境対応製品の開発を積極的に行っており、
その中でも省電力対応高感度UVインキは、一般的なUVインキと比較し、
UV印刷の工程で使用する消費電力を50%以下に抑えられます。
省電力対応高感度UVインキをより多く市場に普及させることが間接的に
脱炭素化に貢献できると考え、その普及活動にも取り組んでいます。

ーその他の気候変動対策の取り組みー

❍2021年8月よりカーボンニュートラル（以降CN）都市ガス※1 を採用しており、
地球規模での温室効果ガス削減・排出抑制に貢献しています。
2023年度（'23年4月～'24年3月）のCO_2オフセット量は
1,330 t-CO_2（本部棟1,071 t-CO_2・UV工場259 t-CO_2）でした。※2

❍2022年3月より、再エネ指定の非化石証書を組み合わせた
低炭素電力（調整後排出係数ゼロの電気メニュー）を採用しています。
2023年度（'23年4月～'24年3月）の低炭素電力の受入による削減量は
6,876 t-CO_2でした。

今後も環境対応型製品の開発販売と併せ、
カーボンニュートラル社会の実現、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。

※1
CN都市ガスとは
カーボンニュートラルLNG（CNL）から製造された都市ガス。

※2
"カーボンニュートラル都市ガス供給証明書"より。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			カヤバ株式会社	
所在地			東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館28階	
事業者番号			0034	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,757	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		油圧緩衝器、油圧機器、特装車両製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	27,647	百万円
		従業員数	4,555	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003401	カヤバ株式会社　熊谷工場	2,757
合　計			2,757

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	工場内　事務所
		所在地１	埼玉県深谷市長在家2050番地
		閲覧可能時間１	工場稼働日の9：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

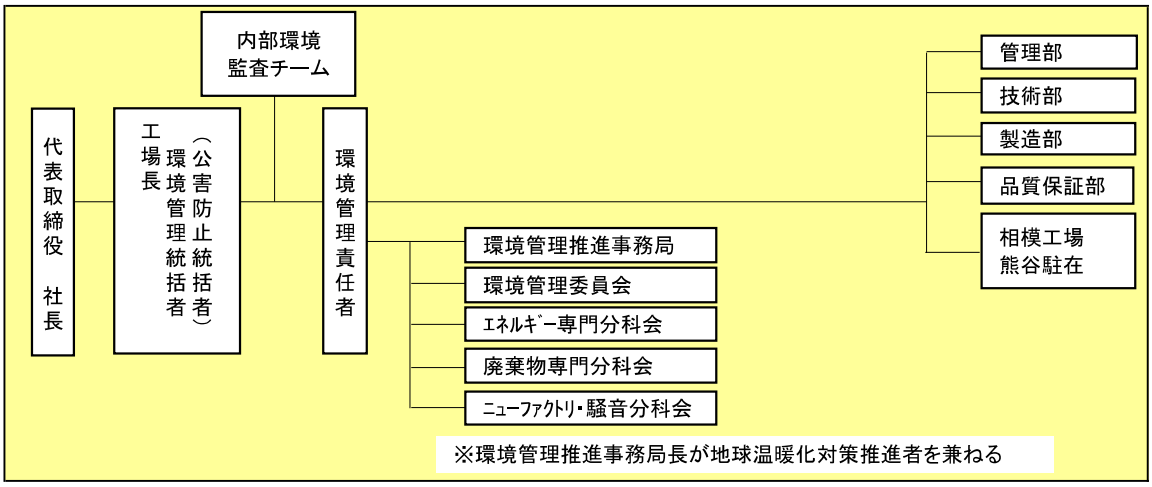
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-583-2345	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(1)熊谷工場の事業活動、製品及びサービスが環境に影響を及ぼしていることを十分に認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施する。
(2)関連する法律･条例･協定等を上回る基準を設定、順守することで、環境汚染を防止し、生物多様性および生態系の保護に努め、地域社会との共生を図る。
(3)一人ひとりの役割分担を明確にし、全員参加による活動とする。
(4)地球温暖化防止のため、省エネルギー化、二酸化炭素及びフロン類排出量削減に取り組む。
(5)資源の有効活用を図るため、廃棄物の分別を推進するとともに、ゼロエミッションに挑戦する。
(6)環境汚染防止、労働災害防止のため、化学物質の適正管理、適正使用を実施する。
(7)製品のライフサイクルを考慮し、開発･設計の段階から“環境にやさしい製品つくり”に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,182	6,023	5,653	5,778	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,182	6,023	5,653	5,778	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0034	事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		カヤバ株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	長在家2050番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	製品：コンクリートミキサー車、油圧ポンプ製造 従業員：174名（社員のみ）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	24,420	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,105	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,490	2,911	2,711	2,757	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,182	6,023	5,653	5,778	
	前年度比（％）	—	16.2	-6.1	2.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,182	6,023	5,653	5,778	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5032	0.4703	0.4671	0.4326	
	前年度比（％）	—	-6.5	-0.7	-7.4	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	10,298.00	12,806.00	12,103.00	13,356.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が増加した理由： 工場間で移動する部品があり、各工場でその部品の生産に関わっている人員数割合を元に各工場での出荷額の見直しを実施したから。また、工場間でラインの入替を実施し、一部生産する部品に変更があったから。 ・エネルギー起源CO2排出量が減少した理由： コロナウイルスの影響で生産量が減少したから。また、降雨量や降雪量の影響で塗装工程にある水切乾燥炉の回数が減少したから。さらに、上記記載以外のライン入替により使用電力に変化があったから。 ・CPCテント増床60㎡					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が増加した理由： コロナウイルスの影響が少し落ち着き、生産量が少し回復したことによる。 ・エネルギー起源CO2排出量が増加した理由： 生産量が増加したことにより使用電力量が増加した。LED照明や再生可能エネルギーへの投資等、今後進めていくことで挽回していきたい。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が減少した理由： 世界的電子部品供給数減によるシャシ搬入数減のため出荷高減少に影響した。 ・エネルギー起源CO2排出量が減少した理由： シャシメーカーへの電子部品供給不足により、弊社へのシャシ搬入台数減となった。減産休業の実施等、生産量が減少したことによる設備の稼働時間が減少したため。また、A重油が前年比で増加した要因は、通常電気コンプレッサを使用しているが電気使用量ピーク時に契約電気量がオーバーしない様、エンジンコンプレッサを動かしているが、電気コンプレッサが４台中1台故障していたため、補うためエンジンコンプレッサを稼働させたため増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が増加した理由 各トラックシャシメーカーの電子部品不足はほぼ解消したが、認証不正問題での車両出荷再開、モデルチェンジ等が重なり出荷高増に影響した。 ・エネルギー起源CO2排出量が増加した理由 生産量が増加したことにより、燃料の使用量が増加した。 猛暑対策として、冷温水機（A重油）の稼働が多くなったこと、昨年度に続き、電気コンプレッサ故障に伴うエンジンコンプレッサ（A重油）の使用が多かった事もCO2排出量増加の要因となった。電気CO2減については、工場棟天井照明のLED化、一部ラインの生産減もあり、電気CO2排出量は微減となった。故障の電気コンプは、24年度設備投資にて交換予定。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,105	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,105	6,105	6,105	6,105	6,105	30,525
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,420
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,105
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,182	6,023	5,653	5,778		22,636
	削減率（F＝(A－E)/A）	15.12%	1.34%	7.40%	5.36%		—
	排出削減量（G＝A－E）	923	82	452	327		1,784
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（電気1　エンジン1）	R1以前	R1以前	17.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ユニットインバータ化	R1以前	R1以前	8.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯LED化	R1以前	R1以前	4.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化	R2	R2	4.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ改善	R2	R2	3.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１号棟屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	20.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラム棟天井照明LED化	R4	R5	9.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトディーゼル→モーターへ更新	R4	R5	5.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理用洗浄機の更新	R1以前	R1以前	72.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥炉全面遮熱	R2	R2	76.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	電着設備乾燥炉LPG効率化（酸素富化）	R7以降		23.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井照明LED化	R6		9.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	冷温水機使用燃料の変更（A重油→軽油）	R6		42.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口化学工業株式会社	
所在地			東京都千代田区内神田2丁目8番4号	
事業者番号			0035	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,892	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　有機ｺﾞﾑ薬品製造 製品　有機ゴム薬品、樹脂薬品、染料顔料中間物、医薬品中間原料、農薬原料、写真薬品、潤滑油添加防錆剤	
	区分		企業	
	前年度	資本金	610	百万円
		従業員数	174	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	003501	川口化学工業株式会社　川口工場	2,892
合　　計			2,892

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口化学工業株式会社　川口工場　総務部
		所在地１	〒332-0004 埼玉県川口市領家４－６－４２
		閲覧可能時間１	8:30～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

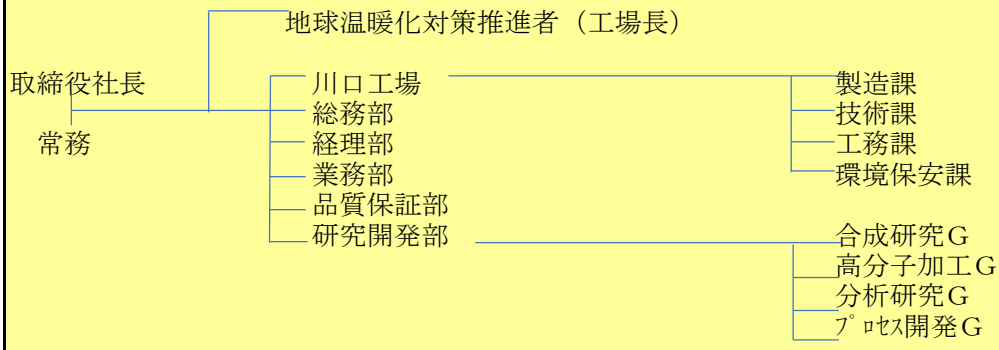
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-222-5171	soumu@kawachem.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口化学工業㈱は有機ゴム薬品、医農薬中間体等各種化学薬品の開発、生産、販売活動に係わる環境汚染の予防を社会的責務とし、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷の継続的改善に努め、環境関連法及び当社が同意するその他の要求事項を順守し地球温暖化防止に努めます

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,986	6,412	6,012	5,277	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,986	6,412	6,012	5,277	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0035	事業所番号	003501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		川口化学工業株式会社　川口工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家四丁目6番42号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容　有機ｺﾞﾑ薬品化学薬品の製造 従業員数　約160名 敷地面積　約50,293.66m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,129	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,141	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	003501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,079	3,299	3,091	2,892	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,986	6,412	6,012	5,277	
	前年度比（％）	—	7.1	-6.2	-12.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,986	6,412	6,012	5,277	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.1209	1.0077	0.8936	0.7687	
	前年度比（％）		—	-10.1	-11.3	-14.0	
活動規模の指標	単位						
売上金額	百万円/年		5,340.26	6,363.19	6,727.63	6,865.27	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。またコロナ禍の影響もあり、一時生産が低調となったことから2019年度と比較すると減少することとなった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。しかし生産活動が復調したため、2020年度と比較すると二酸化炭素排出量は増加した。ただし売上金額をベースとした二酸化炭素排出量原単位は改善している。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。また蒸気配管の未保温部分の保温に関しても実施した。また昨年度と比較し二酸化炭素排出量は減少し、さらに売上金額をベースとした二酸化炭素排出量原単位はより改善した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。また蒸気配管の未保温部分の保温に関しても実施した。加えて、本年度から低炭素電力を一部導入したことで、二酸化炭素排出量は目標削減率を上回る基準排出量比23%の削減を達成した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	003501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,854	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854	34,270
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,129
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,141
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,986	6,412	6,012	5,277		23,687
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.66%	6.45%	12.28%	23.01%		－
	排出削減量（G＝A－E）	868	442	842	1,577		3,729
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥機使用品目検討	R1以前	R1以前	100
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水用揚水ポンプ更新　4基	R1以前	R1以前	50
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水送水ポンプ更新　2基　及び再冷水循環ポンプ更新　2基	R1以前	R1以前	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Vベルト使用機器の省エネルギーベルトへの交換	R1以前	R1以前	27
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新検討	R1以前	R1以前	20
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新および運転方法の見直しによる燃料使用量の合理化	R1以前	R1以前	276
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの更新および運転方法の見直し実施	R1以前	R1以前	2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟エアコン更新	R1以前	R1以前	5.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R1以前	R1以前	32.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R1以前	R1以前	31.7
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フレーカー設備に対する熱源供給方法の変更	R1以前	R1以前	37.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R2	R2	17.5
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部製品乾燥方法の変更	R6		30.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトの電動化　３台	R6		6.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

各種省エネ機器の導入および蒸気配管関係の不具合箇所の是正、空気窒素各配管の不具合箇所の是正等に注力して取り組んでおります。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本フエルト株式会社	
所在地			東京都北区赤羽西1丁目7番1号パルロード3	
事業者番号			0039	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,369	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			11 繊維工業	
分類番号（中分類）			11	
事業活動の概要	事業内容		（事業内容） ①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フエルトの製造、加工および販売 ②各種繊維製品の製造、加工および販売など ③不動産賃貸事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,435	百万円
		従業員数	405	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	003901	日本フエルト株式会社　埼玉工場	2,369
合　　計			2,369

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.felt.co.jp/csr/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本フエルト㈱埼玉工場内　品質保証部
		所在地１	埼玉県鴻巣市原馬室88番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-4130	
2			
3			

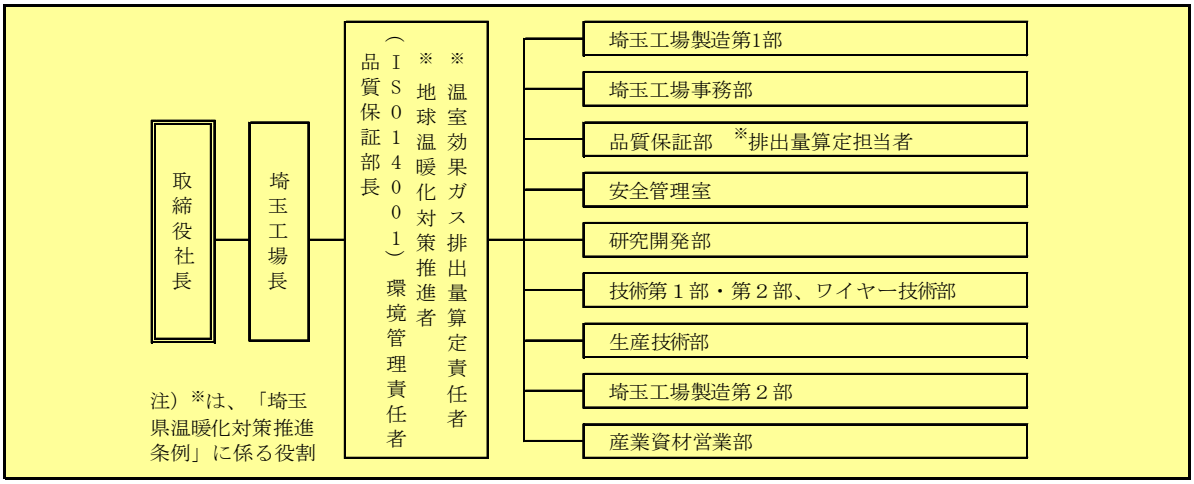
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本フエルト株式会社　環境方針】
　日本フエルト株式会社は、環境問題に取り組むことが、事業の維持と発展に必須の要件であるとの認識に立ち、社内における環境施策の実施はもちろんのこと、抄紙工程の生産性向上・環境配慮に寄与することができる抄紙用具を提供することで、環境負荷の低減に貢献する。
　また、環境法令ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、環境保護に努め、事業活動と環境の調和をめざして、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

〔目的および主要な取り組み〕
１．資源の節約
　●エネルギー消費原単位の低減
※以下省略

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,888	5,066	4,950	4,673	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,888	5,066	4,950	4,673	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0039	事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本フエルト株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	原馬室88番地
産業分類名（中分類）		11 繊維工業
分類番号（中分類）		11
事業活動の概要	事業内容	①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フエルトの製造、加工 ②各種繊維製品の製造、加工 （従業員数）334人 ※2024.4.1現在

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（９，１５７ｔ－ＣＯ２）に対し、削減計画期間の平均削減率を４０％以上（平均排出量：５，５００ｔ－ＣＯ２以下）とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,628	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,157	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,454	2,544	2,489	2,369	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,888	5,066	4,950	4,673	
	前年度比（％）	—	3.6	-2.3	-5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,888	5,066	4,950	4,673	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.4433	7.5306	7.6399	7.7547	
	前年度比（％）	—	1.2	1.5	1.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	656.70	672.72	647.91	602.60	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和２年度は前年度に比べて生産量が約３１ｔ（４．５%）減少した。このことが、ＣＯ２排出量の３９ｔ（０．８%）低下の主な要因となっている。また、ここ数年生産量の低下傾向が続き生産効率が大きく低下しているため、ＣＯ２排出量の低下割合は生産量の低下割合に比べて小さくなっている。 ・蒸気ボイラーを、従来５台（蒸発量２．０ｔ/ｈ）から４台（蒸発量２．５ｔ/ｈ）に更新した。台数は１台減となったが、合計の蒸発量は１０ｔ/ｈと変わらないため、ＣＯ２排出量に対する大きな影響はない。				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容 10馬力（暖房定格能力28ｋｗ）の空調機を３台増設。 3台合計で年間21ｔ-C02（基準量の0.229%） 要因分析 ・令和３年度は前年度に比べて生産量が約１６ｔ（２．４%）増加した。しかし、昨年度（特に下期）に、主要台の不調もしくは故障が多く、原料異常多発による中間検査を含めたマシン上での検査時間及び異物除去時間の増加、等の理由により生産性が大きく低下した。これを補うために休日出勤を行ったことで工場としての稼働日が増え空調やボイラーによるエネルギー消費量が増加し、結果としてエネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は増加してしまった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容：太陽光発電設備(自家消費型 75kW) 2023.3導入。　令和４年度のＣＯ２排出量原単位は前年度比１．５%上昇した。これは生産量が２５ｔ（３．７%）減少したものの、ＣＯ２排出量は１１６ｔ（２．３%）の減少に留まったためである。ＣＯ２排出量の減少幅が小さくなった主な原因として以下が挙げられる。 １.主力製造マシンの長期間の故障に伴う生産低下を補うため、複数マシンで休日も稼働させなければならなかった。これにより、動力向け電気使用量が２９千ｋＷｈ（１４．１%）増加した。 ※休日出勤１１日増、マシン故障防止策を策定済 ２.気候温暖化の影響で夏場（７～９月）の平均気温（熊谷気象台発表）が１．３℃上昇した。 上記１と２の理由から、空調向け電力使用量が１１３千ｋＷｈ（２２．６%）増加。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度のＣＯ２排出量原単位は前年度比１．５%上昇した。これは生産量が４５ｔ(７．０%)減少したものの、ＣＯ２排出量は２７７ｔ(５．６%)の減少に留まったためである。主な原因として以下が挙げられる。 １.前年度比、休日出勤や残業は減るものの、主力製造マシンの保守点検や夜勤勤務者の減少に伴うマシン稼働制限による生産低下を補うため、休日出勤で対応した。※休日出勤３０日 ２.気候温暖化の影響で夏場(7～9月)の平均気温(熊谷気象台発表)が１．９℃上昇したことで、この３ケ月間の空調向け電力使用量が９４千ｋＷｈ(１５．３%)増加した。 以上の事から、動力向け電力やボイラー向け都市ガスの使用量は幅は小さいものの減少が見られる一方、空調向け電力使用量が年間５８千ｋＷｈ(４．２%)増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,157	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,157	9,157	9,157	9,157	9,157	45,785
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						36,628
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,157
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,888	5,066	4,950	4,673		19,577
	削減率（F＝(A－E)/A）	46.62%	44.68%	45.94%	48.97%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,269	4,091	4,207	4,484		17,051
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001の取り組みの中で、事業所内にある関連会社を含め部門毎に省エネに関する目標を設定し進捗管理	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法に係るエネルギー管理規程および設備別管理標準を制定し運用	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事業所のエネルギー使用状況を毎月集計し、工場長へ報告。種別電力使用状況毎月集計しを社内へ公開	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機のうち4台（設備容量合計116kW）を更新	R1以前	R1以前	20.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（70台）	R1以前	R1以前	2.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機のうち3台（設備容量合計105kW）を更新	R2	R2	15.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（1135台）	R3	R3	30.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器（300KVA)を更新	R3	R3	3.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機2台（設備容量合計39.5kW）を更新	R4	R4	1.1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（1162台）	R4	R4	108.4
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置（75kW）	R5	R4	36.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（246台）	R5	R5	20.7
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機1台（設備容量50.2kW）を更新	R5	R5	8.9
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器（200KVA)を更新	R5	R5	4.5
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（575台）	R6		33.3

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本フエルト㈱埼玉工場は、事業所として平成１１年２月にＩＳＯ１４００１の認証を取得してからこれまで、省エネルギーを推進するための様々な取り組みを実施してまいりました。
例えば、設備に関して主要空調機、変圧器の更新、蛍光灯照明のＬＥＤ化、自家消費型太陽光発電設備の導入を実施しております。令和５年度から動力電力削減に向けた取り組みとして、製造工程において製品への熱処理温度の低温化を進めております。また、照明のＬＥＤ化も更に進めてまいります。
第三計画期間の削減目標は県の削減目標２０％を上回る年間５，５００ｔ以下（４０％削減）を自主目標としております。令和５年度は第三計画期間の４年目にあたり、各年度とも自主目標を上回る削減に成功しております。今後も工場全体として省エネに関する取り組みを更に進めてまいります。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東京カネカフード	
所在地			埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地	
事業者番号			0040	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,789	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		主な生産品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等	
	区分			
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	153	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004001	株式会社東京カネカフード	3,789
合　　計			3,789

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://tokyokanekafoods.co.jp/wp-content/uploads/2024/02/1d921acdb976e57f45274358f6c5aafc.pdf
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	グループウエア文書管理システム内
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

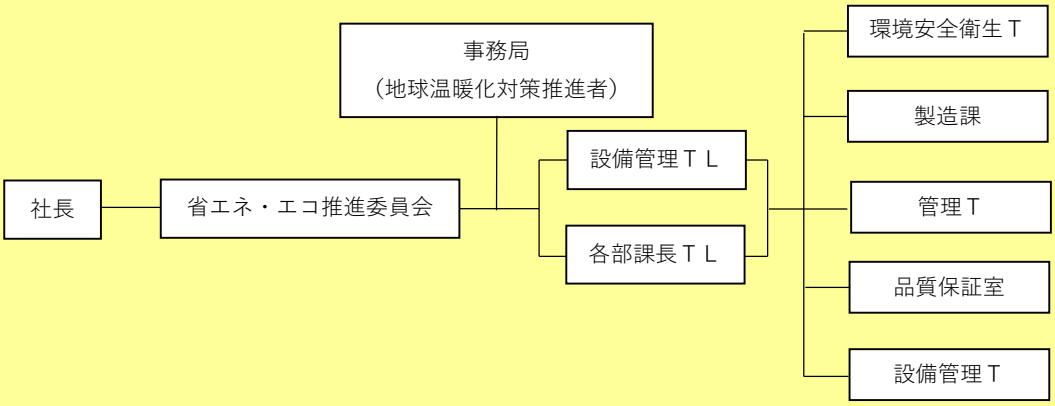
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生チーム	049-258-2365	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境経営方針】
　当社は、環境との共生・調和を最重要課題と位置づけ、自らの責任と法令順守のもと、環境に配慮した事業　活動を行い、環境負荷を継続的に削減していきます。
　当社は、食用油脂加工製品を柱として生産活動を行っており、食品廃棄物の削減及び電力・燃料の省エネ　ルギー、用水の有効活用等により環境負荷低減に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,439	7,962	7,675	7,396	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,439	7,962	7,675	7,396	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0040	事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社東京カネカフード
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢23番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	主な製品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員：153名　　敷地面積：約12,000㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間中の平均削減率を20%とします。 目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	34,964	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,741	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,807	4,078	3,932	3,789	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,439	7,962	7,675	7,396	
	前年度比（％）	—	7.0	-3.6	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,439	7,962	7,675	7,396	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2125	0.2203	0.2396	0.2418	
	前年度比（％）	—	3.7	8.8	0.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	35,006.00	36,139.00	32,030.00	30,584.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	増設した設備： チョコ小分け用クリーンルーム設置、温調庫設置、AM冷凍機更新 C O2増減要因： ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増設した設備：ヨーグルト生産設備 本増設設備は基準排出量の+6%以上と概算される CO2増減要因： ・品質不適合による再生産が増えた。 ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は排水処理トラブルが多発し燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増設した設備：ドリンクヨーグルト生産設備 マーガリン冷凍機（フロン式廃止→CO2式新設） CO2増減要因： ・排出量抑制のための施策の実施及び生産量減少（4,000t）に伴い、使用エネルギー量、排出量ともに3.6%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増設した設備：無し CO2増減要因： ・生産量減少（1,500t,-4.5%）に伴い、使用エネルギー量、排出量とも3.6%減少した。 ・生産量は減少したものの、製品不適合による再生産を削減する事が出来なかった事とエネルギー効率の悪い品種の割合が年々多くなっている事で原単価は若干上がってしまった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,741	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,741	8,741	8,741	8,741	8,741	43,705
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,741
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,439	7,962	7,675	7,396		30,472
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.90%	8.91%	12.20%	15.39%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,302	779	1,066	1,345		4,492
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	K5冷凍機更新	R4	R4	112.9
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蒸気コンプレッサー室の環境最適化	R5	R5	46.9
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー圧力低減	R5	R5	54.6
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電更新	R5	R5	22.3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	自動倉庫空調αESG設置	R5	R5	19.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	自動倉庫空調機更新（2機）	R5	R5	32.7
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F1工場空調更新	R6		12.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	V3系列統廃合	R6		59.4
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニット・エコモ増設	R6		179.3
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	循環加温ヒートポンプ（CAONS）増設	R6		6.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場にソーラーパネル設置	R7以降		178.2
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	αESG（流体撹拌装置）増設	R7以降		19.0
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	E10シュリンク不要充填機に更新	R7以降		11.9
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F1チラー冷凍機更新	R7以降		11.9
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A1工程モンドミキサー更新	R7以降		5.9

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

都市ガスの使用量を抑えるため、2015年よりカーボンニュートラル（廃油）ボイラーを活用している。

2020年6月より太陽光発電を取り入れた。2022年度は総電気量の0.36%、2023年度は0.53%を賄った。

2022～23年度にエコモ（変圧器節電ユニット）、αESG（流体撹拌装置）、CAONS（循環加温ヒートポンプ）などの省エネ機器を導入し効果が得られたため、2024年度以降はこれらを増設する計画としている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			リンテック株式会社	
所在地			東京都板橋区本町２３－２３	
事業者番号			0041	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			24,859	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		粘・接着製品、特殊紙、加工紙、加工フィルム開発製造販売 半導体製造関連装置等の設計・開発、製造 従業員：2,618人（単体　2024年3月31日現在） 資本金：233億55百万円（2024年3月31日現在） 売上高：1,516億37百万円（単体　2024年3月期）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	23,355	百万円
		従業員数	2,618	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	004100	リンテック㈱伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ	2,271
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004101	リンテック株式会社　熊谷工場	22,588
合　　計			24,859

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	熊谷工場お客様閲覧室
		所在地１	熊谷市万吉3478番地
		閲覧可能時間１	10:00～15:00(土日祝日および工場の休日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	熊谷工場工務部	048-539-1261	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む。

１．環境に配慮した製品の開発に努める。
２．地球資源の有効活用を推進し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）に努める。
３．製品に含有する化学物質の管理を行い、グローバルな環境保全に努める。
４．生物多様性の保全に努める。
５．環境の改善には積極的に取り組みPDCAを回して継続的な活動に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギーに関する全社委員会を設置している。
地球温暖化対策推進者はこの委員会（省エネルギー委員会）の委員に選任されている。
別紙「組織図」を参照。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

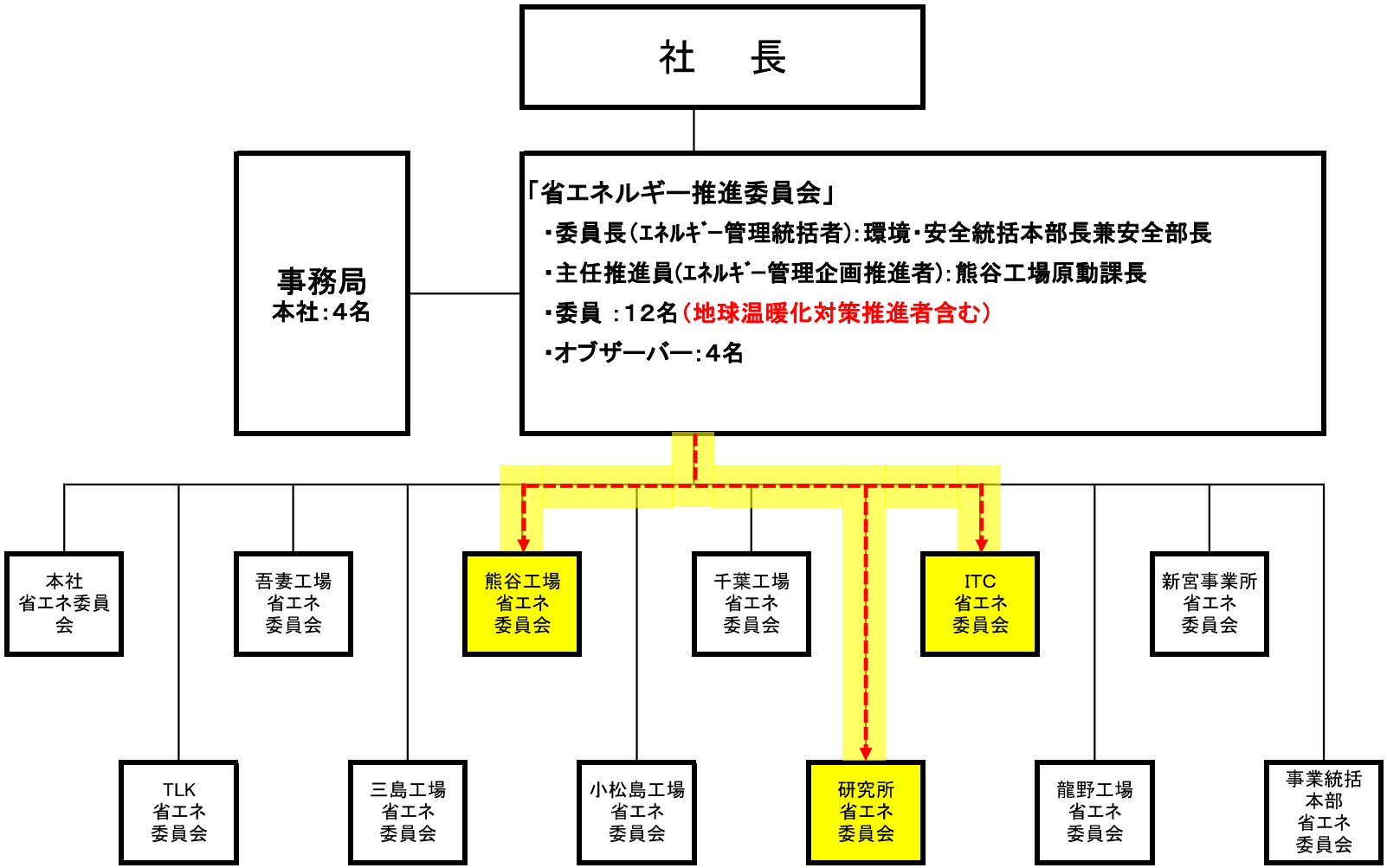
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	48,248	48,380	43,517	40,329	
その他ガス	7,855	8,732	7,932	8,260	
温室効果ガスの合計	56,103	57,112	51,449	48,589	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2024年7月1日現在

省エネルギー委員会　組織図



※着色部は埼玉県地球温暖化対策推進条例に関する体制を示す。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0041	事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	リンテック㈱伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町		
	字・地番	小室7095		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	26 生産用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	26			
事業活動の概要	半導体製造関連装置及びラベリングシステムの設計・開発、製造 従業員数：553人(協力会社169人を含む)			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,980	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円	
	平成31年度の排出実績4,980t-CO2(3事業所合計)を基準として、令和6年度までに13%削減を目標とする。						
その他ガス	該当なし						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	リンテック㈱伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰ	北足立郡伊奈町小室7095
2	リンテック㈱研究開発本部　研究所	蕨市錦町五丁目14-42
3	リンテック㈱研究所　先端技術棟	さいたま市南区辻七丁目7-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,475	2,436	2,331	2,271	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,980	3,840	3,640	3,361	2,789	
	前年度比（%）		—	-5.2	-7.7	-17.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		22.9	26.9	32.5	44.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,840	3,640	3,361	2,789	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4439	0.2523	0.2627	0.1908	
	前年度比（%）		—	-43.2	4.1	-27.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		8,650.00	14,430.00	12,794.00	14,617.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	・令和2年1月に伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰに太陽光発電設備を導入し、CO2排出量が約16t減少した。 ・4月の非常事態宣言を受けて、研究所では4月末～5月末にかけて出社制限を設けたため、同時に出社している研究員数が一時3割程度まで絞られました。 研究員が使用している実験室・実験機器の台数も大幅に減ったため、エネルギーの使用量が同期間中減っています。 ・伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰにおいて、太陽光発電設備の導入した効果として、CO2排出量約100t減少を予測している。 ※6月以降は、非常事態宣言下でも時差出勤や一部在宅勤務を併用し、実験室・実験機器の稼働率が平時と変わらない状況を維持しています。 また、今年度実績より東京電力エナジーパートナー㈱からの省CO2買電プランの実績を記入しましたので、買電分のCO2排出量が減少しています。
令和３年度 (2021年度)	・伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰにおいて、太陽光発電設備の導入した効果として、CO2排出量76t減少した。 ・2022年1月より、東京電力エナジーパートナー㈱より受電していた省CO2プランのアクアプレミアムを見直し、同じく東電のグリーンベーシックプランに切替えると共に、今までアクアプレミアムの受電契約範囲から外れていた先端技術棟の受電契約も含むよう、契約の適用範囲を広げたため、CO2排出量が減少している。 ・2020年度～2021年12月末まで実施していた空調改修工事が完了し、空調用熱源機器の燃料転換(都市ガス→電力)を行ったため、効率の高い機器に置き換わった事により省エネ化されている。 ・伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰにおいて、継続して太陽光発電設備の導入した効果として、CO2排出量約70tの減少を予測している。 ・昨年度に実施した空調改修工事の効果として、前年度から約200t-CO2分の排出量削減を予想している。
令和４年度 (2022年度)	都市ガスの排出量は前年比29.9%削減された。 要因は空調改修工事により、燃料転換(都市ガス→電気)を行ったため。 ただし、電気の排出量は前年比1.5%の増加にとどまった。
令和５年度 (2023年度)	・伊奈ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰにおいて、太陽光発電設備の導入した効果として、CO2排出量101t減少した。 ・研究所C棟のPACエアコンを更新する工事を行い、空調系統からのCO2排出量が削減出来た。(約85.8t-CO2) ・同敷地内の東京リンテック加工㈱の建屋屋上に太陽光発電機を設置しており、平日は東京リンテック加工㈱、休日はリンテック㈱研究所の使用として案分している。(約131千kWh、58.7t-CO2分) ※東京リンテック加工㈱とリンテック㈱研究所は同敷地のため、東電よりの受電口が一つになっています。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所AC棟空調機の改修工事	R2	R3	300.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所A棟の非LED照明LED化工事	R2	R3	7.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所C棟の非LED照明LED化工事	R3	R4	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所D棟の非LED照明LED化工事	R4	R5	3.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所C棟空調機の更新工事1/2	R4	R5	28.6
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所C棟空調機の更新工事2/2	R5	R5	57.2
7	490200	その他	49_その他の削減対策	伊奈テクノロジーセンター 自家消費型太陽光発電設備設置	R2	R2	85.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0041	事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		リンテック株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉３４７８番地
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	特殊紙，剥離紙，剥離フィルム，粘着製品の製造 従業員数：５８１人（関連会社２１４人を含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（85,538t-C02）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	平成31年度の排出量実績8,075t-C02を基準として令和2年度以降前年度比0.1%削減を目標とするが、「その他ガス」の削減量は「エネルギー期限C02」削減量の目標に加味し、温室効果ガス全体として目標設定する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	342,152	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	85,538	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	26,178	26,632	24,320	22,588	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		44,408	44,740	40,156	37,540	
	前年度比（%）	—	0.7	-10.2	-6.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	7,855	8,732	7,932	8,260	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		52,263	53,472	48,088	45,800	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6117	0.5875	0.5691	0.5980	
	前年度比（%）	—	-3.9	-3.1	5.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	72,600.50	76,148.00	70,557.00	62,778.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注減少により生産品目の片寄りに伴うエネルギー原単位の悪化はあったものの、低炭素電力の利用によりエネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は対前年度で改善した。					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度の新型コロナウィルス感染拡大による受注減少から、生産量が回復した。省エネ設備の導入および非エネルギー起源である廃棄物ボイラーの稼働を増加したことで、エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位は改善した。 監視点番号1-4(自家発補給電力昼間)の使用量が前年比97.8%の増加となったが、コージェネレーション設備のトラブルにより停止し、その約３週間に受けた自家発補給電力の増加によるものである。また、2-1(駐車場照明電力)も前年比71.3%増加であるが令和2年9月から使用開始しており使用期間の差によるものである。備品倉庫２棟を増築し、床面積が134.93㎡増加した。					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が令和3年度比で約7.3%減少（特にコートフィルムの生産量は30%減少）によりエネルギーの使用量が減少し、これに伴いＣＯ２排出量も減少した。また、温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画および実施では、機器の納期遅延により実施時期が遅れたものの、毎月の削減効果は計画通り発揮している。					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産量が令和4年度比で約11%減少したことによりエネルギーの使用量も減少し、これに伴いＣＯ２排出量も減少した。ただしクリーンルームを擁する生産工棟が完成したがまだ生産が始まらない中で空調のエネルギーは消費しており、今後ＣＯ２排出量は増加の見込み。一方で太陽光発電設備(第2期)が7月より稼働し約289t-C02の削減効果があった。					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	85,538	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	85,538	85,538	85,538	85,538	85,538	427,690
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						342,152
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						85,538
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	44,408	44,740	40,156	37,540		166,844
	削減率（F＝（A－E）/A）	48.08%	47.70%	53.05%	56.11%		―
	排出削減量（G＝A－E）	41,130	40,798	45,382	47,998		175,308
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備（第2期）	R5	R5	300.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3M/Cﾄﾞﾗｲﾔ空気循環ｼｽﾃﾑ導入	R5	R5	68.5
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加工冷凍機一部機器更新	R6		13.6
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備（第3期）	R7以降		444.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加工高圧貫流ﾎﾞｲﾗｰ更新	R6		144.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号調成No.2,3原料叩解機更新	R3	R3	88.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号ﾜｲﾝﾀﾞｰ制御更新	R3	R3	72.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	3M/Cﾀﾞﾝﾋﾟﾝｸﾞ装置設置	R3	R4	64.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備増設	R4	R5	570.0
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備増設	R5	R5	1,273.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	超高効率ﾎﾞｲﾗｰへ更新	R4	R4	131.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用電気式冷凍機更新(第1期)	R4	R5	10.0
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空調冷水廃熱回収利用(水平展開)	R5	R5	186.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	抄紙機ﾄﾞﾗｲﾔｰのﾛｰﾀﾘｰｻｲﾎﾝを固定ｻｲﾎﾝへ変更	R4	R4	72.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用電気式冷凍機更新(第2期)	R5	R5	20.0

事業所番号	004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			レンゴー株式会社	
所在地			大阪府大阪市福島区大開4丁目1番186号	
事業者番号			0042	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			106,513	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		段ボール、板紙等の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	31,066	百万円
		従業員数	4,251	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004201	レンゴー株式会社　東京工場	3,419
C	004202	レンゴー株式会社　八潮工場	103,094
合　計			106,513

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/legal/report_saitama/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経営推進部	06-4706-9641	eco@rengo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境関連法の遵守

②省資源・省エネルギーの推進

③廃棄物の適正処理と最終処分量の低減

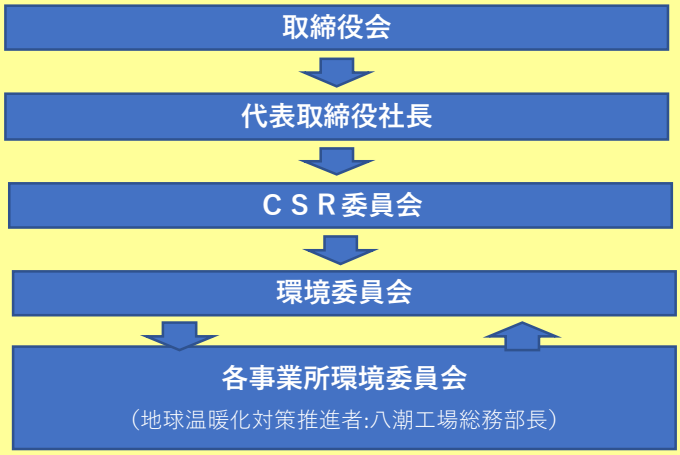
④環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給

⑤環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

⑥環境に配慮した海外事業活動の推進

⑦広報、啓発、社会活動の促進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	193,260	215,021	196,098	193,855	
その他ガス	13,983	12,893	12,019	5,472	
温室効果ガスの合計	207,243	227,914	208,117	199,327	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0042	事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		レンゴー株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目１４番８号
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	段ボール、段ボール箱の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,012	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,753	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,440	3,475	3,422	3,419	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,770	6,837	6,727	6,722	
	前年度比（％）	―	1.0	-1.6	-0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,770	6,837	6,727	6,722	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0209	0.0210	0.0216	0.0229	
	前年度比（％）	―	0.3	2.8	6.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m^2	323,696.00	326,024.27	311,921.00	294,077.00	

事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・平成31年度に比べ令和2年度は生産量が減少によりエネルギー起源ＣＯ２排出量は減少し、それに加えて新設備更新等（印刷機更新）による省エネ化により原油換算は減少した。（設備の増減はなし）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年度に比べ令和3年度は生産量が増産によりエネルギー起源ＣＯ２排出量は微増し、大きな設備更新はなかった。（設備の増減なし）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和3年度に比べ令和4年度は生産量の減少によりエネルギー起源ＣＯ２排出量も減少したものの、大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和4年度に比べ令和5年度は生産量の減少によりエネルギー起源ＣＯ２排出量も減少したものの、大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。 ・新倉庫棟が2023/11に新築され、床面積が約14,500㎡拡大、従業員数も約50名増加。事務所スペースやショールームエリアの規模が拡大したため、生産量に関わらない電気・都市ガス使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						35,012
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,753
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,770	6,837	6,727	6,722		27,056
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.66%	21.89%	23.15%	23.20%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,983	1,916	2,026	2,031		7,956
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時（休憩時間等）は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る。 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。（浴槽へのお湯張りを冬のみにし、シャワーのみの利用とする） ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	5.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	R1以前	R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	136.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場外灯のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	6.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造機械の更新（印刷機）	R2	R2	0.5
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ダブルフェーサーの更新（止転削減効果）	R6		1.1
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新倉庫棟ZEB認証取得（人感センサーによる照明の入切）	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0042	事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		レンゴー株式会社　八潮工場
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字西袋３３０番地
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	板紙の製造・販売（段ボール原紙、紙管原紙、チップボール）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源ＣＯ2・メタン・一酸化二窒素をそれぞれ10,000ｔCO2/年以下にする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	1,125,675	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	125,075	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	103,586	114,226	104,334	103,094	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		186,490	208,184	189,371	187,133	
	前年度比（％）	—	11.6	-9.0	-1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	5,122	4,438	3,874	3,564	
	メタン	4,149	3,797	4,093	1,307	
	一酸化二窒素	4,712	4,658	4,052	601	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		200,473	221,077	201,390	192,605	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1957	0.2010	0.1962	0.1980	
	前年度比（％）	—	2.7	-2.4	0.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t／年	953,107.23	1,035,536.85	965,353.58	945,113.06	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２０年度は２０１９度と比べ生産量が減少している為、 エネルギー起源ＣＯ2が減少している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年と比べ生産量が増加、またバイオマス発電の稼働率減少が影響して、エネルギー起源ＣＯ２が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	前年と比べ生産量が減少したことによりエネルギー起源ＣＯ２排出量も減少した。原単位としては工場稼働率が低下したので微増となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和8年度の第二バイオマス発電設備新設に向けてリニューアル工事中。建設用地確保の為、発電所タービン棟と抄紙建屋の一部を解体し床面積3135.59m2が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	250,150	250,150	250,150	250,150	250,150	1,250,750
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						1,125,675
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						125,075
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	186,490	208,184	189,371	187,133		771,178
	削減率（F＝(A－E)/A）	25.45%	16.78%	24.30%	25.19%		―
	排出削減量（G＝A－E）	63,660	41,966	60,779	63,017		229,422
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	５号ボイラーＦＤＦ効率化	R1以前	R1以前	3,959.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	５号抄紙機プレスパート改造	R1以前	R1以前	440.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	チップボイラ(バイオマス発電)導入	R1以前	R1以前	3,959.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R1以前	R1以前	66,881.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１号抄紙機真空動力削減	R1以前	R1以前	179.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１号抄紙機二次スクリーン改造	R5	R5	262.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電増設	R6		162.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１号抄紙機一次スクリーン改造	R6		931.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水ポンプ更新による動力削減	R6		138.0
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	１号抄紙機排熱回収装置更新	R6		1,112.0
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	第二バイオマスボイラ発電設備導入	R7以降		25,000.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	７号抄紙機真空動力削減	R7以降		996.0
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	５号抄紙機真空動力削減	R7以降		664.0
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	７号抄紙機排熱回収装置更新	R7以降		1,112.0
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	１号抄紙機プレス改造	R7以降		996.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社明治	
所在地			東京都中央区京橋二丁目2番1号	
事業者番号			0043	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			25,499	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		牛乳・乳製品、菓子、食品の製造販売等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	33,640	百万円
		従業員数	10,885	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004301	株式会社明治　埼玉工場	8,330
C	004302	株式会社明治　戸田工場	6,887
C	015601	株式会社明治　坂戸工場	10,282
合　計			25,499

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉工場
		所在地1	春日部市南栄町1-5
		閲覧可能時間1	9時～16時
		閲覧場所2	戸田工場
		所在地2	戸田市川岸1-2-26
		閲覧可能時間2	9時～16時
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	048-754-7101	
2	戸田工場	048-441-4410	
3	坂戸工場	049-283-1311	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉工場
		所 在 地 1	春日部市南栄町1-5
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～16時
		閲 覧 場 所 2	戸田工場
		所 在 地 2	戸田市川岸1-2-26
		閲 覧 可 能 時 間 2	9時～16時
		閲 覧 場 所 3	坂戸工場
		所 在 地 3	坂戸市千代田5-3-1
		閲 覧 可 能 時 間 3	9時～16時
	その他		

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添2の『明治グループ環境ポリシー』を参照。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	53,805	53,399	51,956	28,449	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	53,805	53,399	51,956	28,449	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

健康にアイデアを
meiji

明治グループ環境ポリシー

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、お客さま、ビジネスパートナー、地域社会などと協働し、研究・開発、調達、製造、物流、マーケティング・販売、消費および廃棄のバリューチェーン全体において地球環境と事業活動の調和を図ることで自然と共生し、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

1. 法令遵守

私たちは、環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

2. 環境マネジメント

私たちは、環境マネジメント体制を構築し、事業活動を行う国内外の地域において環境保全活動の継続的な改善に取り組みます。

3. 生物多様性の保全

私たちは、事業活動に伴う生物多様性への影響を把握し、生物多様性の保全・再生に努めます。

4. 環境負荷低減

（1）私たちは、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギー・創エネルギーを推進し、再生可能エネルギーを活用することで、CO_2 などの温室効果ガスの排出削減に努めます。

（2）私たちは、水の有効利用、水質の適正管理に加えて、水源涵養にも積極的に取り組み、限りある水資源を大切にします。

（3）私たちは、製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

（4）私たちは、事業活動にて発生する汚染物質を適正管理し、地球環境の汚染防止を推進します。

5. 社員教育

私たちは、社員に対して環境に関する教育・啓発に取り組み、環境意識の醸成を図ります。

6. 適切な情報開示

私たちは、ステークホルダーに対して環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

健康にアイデアを

meiji

制 定 2011 年 4 月
改 訂 2018 年 9 月
改 訂 2020 年 2 月
改 訂 2022 年 2 月
改 訂 2024年 6 月

令和 6 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社明治　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町1番地5号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	・主な商品　育児用調整粉乳 「ほほえみ」「ステップ」「らくらくキューブ」 ・従業員数　151名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	93,483	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	23,371	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	8,133	8,465	8,367	8,330	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,868	16,657	16,339	8,164	
	前年度比（％）	―	5.0	-1.9	-50.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,868	16,657	16,339	8,164	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.1689	1.2691	1.1464	0.5508	
	前年度比（％）		―	8.6	-9.7	-51.9	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		13,575.00	13,124.78	14,252.87	14,821.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004301

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	前年よりCO2 排出量が増加した。増加要因は、２期棟（14932.68㎡2）を増設、新しい生産ラインにて試運転を開始。既存ラインでも製造を続けている為、試運転分CO2排出量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年よりCO_2排出量が増加した。増加要因は新しい生産ラインが本製造になれば、既存ラインを停止する予定だが、まだ本製造に至らず。試運転回数の増加と既存ライン製造により、CO_2排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年よりCO_2排出量は減少した。減少要因は新しい生産ラインが本製造になり、既存ラインを停止することができた為。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	再生エネルギー（グリーンベーシックプラン）の購入により、CO_2排出量減少。建物床面積は基準排出量の変更が必要なほど減少。6月協議を実施し、基準排出量が25,012t - CO_2/年から20,909t - CO_2に変更となった。設備についてはキューブラインが更新された。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	20,909	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	５年度	-4,103
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	25,012	25,012	25,012	20,909	20,909	116,854
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						93,483
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,371
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,868	16,657	16,339	8,164		57,028
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.56%	33.40%	34.68%	60.95%		—
	排出削減量（G＝A－E）	9,144	8,355	8,673	12,745		38,917
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境関連の報告を毎月主任会議で報告実施（1回/月）	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	職場ごとの省エネ活動によるをCO2削減量を把握し、グラフの作成実施	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季時、各管理室、食堂などの空調不必要時の消し忘れチェックの実施	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	蒸気送液運用変更（製造開始時に送液バルブを開ける）による省エネ	R5	R5	139.6
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋内蛍光灯のLED化	R3	R5	15.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターの省エネ設定	R5	R5	1.2
7	490200	その他	49_その他の削減対策	排出量0のグリーン電力購入	R5	R5	8,000.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光設備導入	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社明治　戸田工場
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	川岸一丁目2番26号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	・主な商品　加工乳、乳飲料、醗酵乳の生産 ・従業員数　263名（2024年7月1日時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じ、排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	83,215	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	20,804	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,470	8,092	7,486	6,887	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,569	15,833	14,664	13,470	
	前年度比（％）	—	-4.4	-7.4	-8.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,569	15,833	14,664	13,470	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1719	0.1804	0.2131	0.2394	
	前年度比（％）		—	5.0	18.1	12.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	kL/年		96,402.00	87,773.00	68,815.00	56,266.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・2020年8月にTTM3号の充填包装設備を撤去した。 ・老朽化した冷凍設備を撤去して、過冷却設備を新設した。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・屋外リサイクルセンター休憩所（プレハブ）を設置した。 ・2021年12月にスリムブリックの充填包装設備を撤去した。 ・老朽化した冷凍設備を撤去して、チラー冷凍機を新設した。 ・2021年6～10月に新設備の試運転を実施。試運転は生産量に反映されないため、原単位が悪化した。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・旧クリーム設備が停止し、新クリーム設備が9月～稼働開始となった。 ・生産量減により、原単位が悪化している。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・2023年4月にTTB1号生産停止。設備の撤去なし。 ・2023年10月にB殺菌機稼働停止。設備の撤去なし。 ・生産量が減少しているが、生産設備の洗浄、冷蔵庫冷凍機設備に使用するエネルギーが固定のため、原単位が悪化している。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	21,704	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	-1,385
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	21,704	21,358	20,319	20,319	20,319	104,019
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						83,215
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						20,804
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,569	15,833	14,664	13,470		60,536
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.66%	25.87%	27.83%	33.71%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,135	5,525	5,655	6,849		23,164
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー低圧1号更新	R2	R2	24
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧2号更新	R3	R3	144
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧5号更新	R4	R4	24
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チルド水製造設備更新	R2	R3	350
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ盤クーラー導入	R3	R3	60.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	紙装充填室空調水冷化	R4	R4	180.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場各所LED化	R6		132.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー低圧4号更新	R4	R4	24.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水回収ポンプ能力適正化	R4	R4	100.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧11号更新	R6		96.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気使用先の未使用時間帯放熱対策	R6		120.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1、2号更新	R6		49.3
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	制御盤エアー漏れ修理	R5	R5	63.6
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0043	事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社明治　坂戸工場
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	千代田五丁目3番1号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品　チョコレート・ビスケット・グミ 従業員　651人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の平均削減率20%以上に加えて、原単位（排出量/出荷額）を毎年度、前年度比で1%程度の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	150,160	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	37,540	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,882	10,662	10,684	10,282	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		21,368	20,909	20,953	6,815	
	前年度比（％）	―	-2.1	0.2	-67.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,368	20,909	20,953	6,815	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		59.7271	57.2942	53.4474	16.2328	
	前年度比（％）	―	-4.1	-6.7	-69.6	
活動規模の指標	単位					
出荷額	億円	357.76	364.94	392.03	419.83	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・令和元年12月に竣工した新2号館に生産設備が導入され稼働を開始した。上半期は試運転や生産条件の確立が主な内容で、原単位に不利な使用であった。本格的な生産は下半期から開始した。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・空調負荷が大きい上半期の生産金額が前年に比べ減少、空調負荷が下がる下半期で生産金額が増加し、更に年間でも前年より生産金額が増たことから、結果的にエネルギーの有効活用に繋がったものと推測される。 ・建物の床面積の増要因は、立体駐車場にセキュリティ対策の為に、出入口屋根を設置したことによるもので、床面積11.16㎡増加。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・年間通じて前年より生産金額が増たことから、エネルギー起源CO2の総量は微増したが、原単位は良化している。結果的にエネルギーの有効活用に繋がったものと推測される。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・再生エネルギー（グリーンベーシックプラン）の購入により、CO_2排出量減少。 ・前年より生産金額が増加、原単位も良化している。結果的にエネルギーの有効活用に繋がったものと推測される。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	37,540	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	37,540	37,540	37,540	37,540	37,540	187,700
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						150,160
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						37,540
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	21,368	20,909	20,953	6,815		70,045
	削減率（F＝(A－E)/A）	43.08%	44.30%	44.18%	81.85%		—
	排出削減量（G＝A－E）	16,172	16,631	16,587	30,725		80,115
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R4）	R4	R4	10
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R5）	R5	R5	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R6）	R6		10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R7）	R7以降		10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（R8）	R7以降		10
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備ポンプ更新	R7以降		100
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備制御見直し	R5	R5	30
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー用軟水昇温対策	R7以降		50
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	R5	R5	30
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明ＬＥＤ化	R4	R4	100
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給圧力	R7以降		5
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧縮空気圧力変更	R7以降		50
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ削減	R3	R3	20
14	490200	その他	49_その他の削減対策	排出量0のグリーン電力購入	R5	R5	
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水装置温度見直し	R5	R5	30

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社プロテリアル	
所在地			東京都江東区豊洲５－６－３６　豊洲プライムスクエア	
事業者番号			0044	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			46,341	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 特殊鋼、ロール、自動車鋳物、輸送機器鋳物、配管機器、磁性材料、パワーエレクトロニクス、電線、自動車部品の製造と販売 工場・研究所：　栃木、茨城、埼玉、三重、大阪、鳥取、島根に9製造拠点4研究所	
	区分		企業	
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	21,456	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	004400	拾六間井戸	72
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004401	株式会社プロテリアル　熊谷事業所	27,779
Ｃ	018401	株式会社プロテリアル 桶川工場	18,490
合　　計			46,341

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.proterial.com/csr/csr04_02.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	熊谷事業所　安全・環境管理グループ
		所在地１	熊谷市三ヶ尻　５２００番地
		閲覧可能時間１	午前９時～午後４時(工場稼働日のみ)
		閲覧場所２	桶川工場　生産技術部
		所在地２	桶川市大字上日出谷１２３０番地
		閲覧可能時間２	9：00～16：00（12：00～13：00、土日、祝祭日を除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

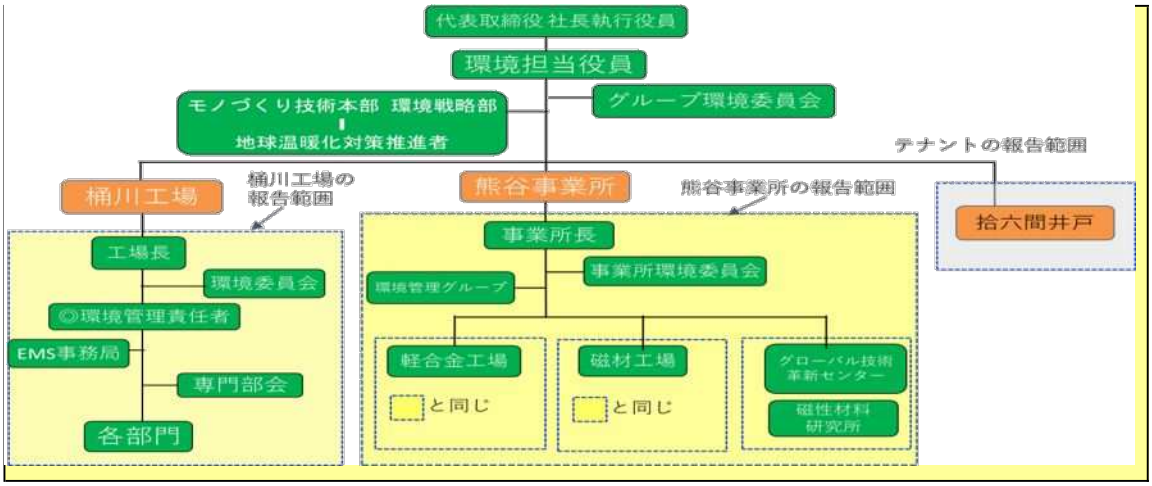
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　モノづくり技術本部　環境戦略部	070-1229-3713	
2	熊谷事業所　安全・環境管理グループ	048-531-1840	
3	桶川工場　生産技術部	048-786-3327	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　【プロテリアルグループ環境保全基本方針】をご参照下さい。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	102,881	101,229	96,503	91,275	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	102,881	101,229	96,503	91,275	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

プロテリアルグループ環境保全基本方針

理念

プロテリアルグループの Vision「持続可能な社会を支える高機能材料会社」の下、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

行動指針

1. **環境関連法令の順守と汚染の予防**

   国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

   また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. **環境管理組織の機能整備と監督機能の充実**

   環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

   また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. **LCA（ライフサイクルアセスメント）を配慮したグローバルなモノづくりの推進**

   製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指し、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

   ①環境親和製品　②地球温暖化の防止　③省資源・リサイクル資源循環
   ④化学物質管理　⑤生物多様性の保全への配慮

4. **海外拠点での環境配慮**

   グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. **教育訓練と意識の向上**

   広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. **情報開示**

   環境保全活動についてステークホルダー（利害関係者）への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010.04.01
改訂 2016.12.01
改訂 2023.01.04

令和 6 年度

事業者番号	0044	事業所番号	004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	拾六間井戸	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	拾六間６１３番地５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	拾六間井戸（無人　自動稼働） 事業内容：熊谷地区事業所用の井戸水供給		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	198	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/Mm3
	令和元年度の排出量１９８ｔ－ＣＯ２を基準として、令和６年度までに２０％削減。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	拾六間井戸	熊谷市拾六間６１３番地５
2	旧生産システム研究所	熊谷市三ヶ尻５２００番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	71	76	75	72	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		198	139	149	148	142	
	前年度比（%）		—	7.2	-0.7	-4.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		29.8	24.7	25.3	28.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			139	149	148	142	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2279	0.2296	0.2594	0.2596	
	前年度比（%）		—	0.8	13.0	0.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
揚水量	Mm3		610.00	649.00	570.56	547.10	

事業所番号	004400

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	アルミホイール事業撤退における、年度内での生産活動停止による。
令和３年度（2021年度）	井戸水の揚水量が増えたことに伴い、揚水設備の消費電力も増加し、 排出量が増加しました。
令和４年度（2022年度）	2台あるポンプの内、電力使用量が大きいポンプの稼働が増えたため、 揚水量が減少したが、CO2排出量は変わらなかった。
令和５年度（2023年度）	自動車用アルミ鋳物製品の撤退に伴う生産調整、2024年2月に生産活動停止により揚水量減少。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間1号井戸・2号井戸の2台同時運転から交互運転に変更。	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間井戸清掃の定期実施(毎年交互に1台づつ)。今後も継続。	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004400

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0044	事業所番号	004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社プロテリアル　熊谷事業所
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ヶ尻５２００番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	製造品　マグネット、アルミ自動車部品 従業員　９６２人 敷地面積　４４０００００㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする（必要に応じて排出量取引を活用する）。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	447,960	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	111,991	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	35,041	34,974	30,234	27,779	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		69,737	69,728	60,096	54,540	
	前年度比（％）	—	0.0	-13.8	-9.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		69,737	69,728	60,096	54,540	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.6008	2.6996	2.2442	2.3363	
	前年度比（％）	—	-25.0	-16.9	4.1	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円／年	19,367.00	25,829.30	26,778.71	23,344.78	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体としてＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 ・コロナ禍による生産量が減少した。 ・アルミホイール事業の撤退により、生産活動が停止した。 ・事業撤退により、関係する生産設備の撤去を開始。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年4月にドロス置場等、生産設備を伴わない建物4棟、332㎡を解体した。 床面積減少比率（３３２㎡／１５２０７５．０２５㎡）です。 製品構成や単価の上昇により、出荷額は大幅に上昇しましたが、 エネルギー消費量は横這いのため、ＣＯ２排出量も横這いとなりました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年3月に産廃保管置場 FE棟北19.5㎡を解体しました。 床面積減少比率（１９．５㎡／１５２，０５５．５３㎡）です。 生産量の減少及び、一部の電気炉の停止などによりＣＯ２排出量は減少しました。 また、製品単価が上昇したことにより、出荷額は増加しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体としてＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 ・自動車用アルミ鋳物製品の撤退に伴う生産調整、2024年2月に生産活動停止。 ・2023年11月より太陽光発電の稼働開始。 ・事業撤退により、関係する生産設備の撤去を開始。 一方、出荷額の減少によりエネルギー起源CO2排出原単位が悪化した。 ・令和6年3月にＧＲＩＴ実験棟東側建築物及びコーポレート研究棟西側排水処理の計68.9㎡　を新設した。床面積増加比率（68.9㎡／152,055.5㎡） ・熊谷事業所内で操業していたアルキャスト社が廃業し撤退。 アルキャスト社使用建屋を用途変更（工場⇒倉庫）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	149,151	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	−40,539
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	125,503	108,612	108,612	108,612	108,612	559,951
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						447,960
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						111,991
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	69,737	69,728	60,096	54,540		254,101
	削減率（F＝(A－E)/A）	44.43%	35.80%	44.67%	49.78%		—
	排出削減量（G＝A－E）	55,766	38,884	48,516	54,072		197,238
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場 水銀灯のＬＥＤ化による電力削減 ※Ｒ３も継続	R2	R2	3.3
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	希土類磁石加工 生産量に合わせた稼働(土、日停止)	R2	R2	95.4
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	希土類第二工場 製品合格率の向上 ※Ｒ３も継続	R2	R2	26.8
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	フェライト磁石焼成 燃料の転換(都市ガス⇒電力)	R2	R2	1,072.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	希土類第一工場 製品合格率の向上	R3	R3	86.4
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト工場 製品合格率の向上	R3	R3	326.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト工場 製品の焼成速度ＵＰ	R3	R3	212.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場 照明の効率化による電力削減	R3	R3	56.8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場 照明の効率化による電力削減	R4	R4	65.8
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	磁石工場 電気炉の停止（１台）	R4	R4	1,361.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	磁石工場 太陽光発電設備の導入	R5	R5	1,921.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	磁石工場 電気炉の停止（１台）	R5	R5	835.2
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト工場 製品合格率の向上	R5	R5	93.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ガス炉の停止（1台）	R6		120.0
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト工場 製品合格率の向上	R6		285.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0044	事業所番号	018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社プロテリアル 桶川工場
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字上日出谷1230番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	事業概要　：特殊耐熱・耐食・耐摩耗合金の製造・研究開発・販売 従業員　：459名 敷地面積：278,137㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上とします。（必要に応じて排出量取引を活用）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	206,928	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	51,732	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	16,733	15,749	18,264	18,490	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		33,005	31,352	36,259	36,593	
	前年度比（％）	—	-5.0	15.7	0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		33,005	31,352	36,259	36,593	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.8633	2.6979	1.9203	1.8542	
	前年度比（％）	—	-5.8	-28.8	-3.4	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	11,527.00	11,621.00	18,882.00	19,735.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による生産減に伴う設備稼働率の減少。 北門外部便所→14.9㎡を解体 北門守衛所→21.06㎡から56.7㎡に増築					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産回復に伴う設備稼働率の向上により、原単位が5.8%改善した。 銅合金事業終了に伴う製造設備の撤去および電力使用量の減少。 原料置場上屋→270.29㎡を解体 消防車用カーポート→16.75㎡を新設 登記簿を基準に床面積を全面見直し。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産回復に伴い生産量が増加し、エネルギー使用量が前年度比15.7%増加した。 一方、設備稼働率の向上および為替変動に伴う出荷金額の増加により、原単位が前年度比29%改善した。 機械加工設備の増減あり（3台新規稼働、2台撤去、2022年10月実施） 機械加工工場のエネルギー使用量は、桶川工場の1%程度のため変更協議要件には及ばない。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エネルギー使用量は前年度とほぼ同じ（約1%増）。一方品質不適合品削減の取り組みもあり、出荷金額は前年度より約5%増加した。これにより、原単位は前年度比3%強改善した。 機械加工設備の増減あり（5台新規稼働、2024年1月実施） 機械加工工場（機械加工設備33台他）のエネルギー使用量は、桶川工場の1%程度であるため、変更協議要件には及ばない。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	51,732	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	51,732	51,732	51,732	51,732	51,732	258,660
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						206,928
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						51,732
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	33,005	31,352	36,259	36,593		137,209
	削減率（F＝(A－E)/A）	36.20%	39.40%	29.91%	29.26%		—
	排出削減量（G＝A－E）	18,727	20,380	15,473	15,139		69,719
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力削減を図る。	R4	R4	49.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水循環ポンプ更新	R4	R4	68.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	自動測定機導入によるリングミル歩留向上	R4	R4	2.7
4	490200	その他	49_その他の削減対策	圧延加熱炉AMS2750規格対応	R4	R4	187.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力削減を図る。	R5	R5	124.7
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水循環ポンプ更新	R5	R5	6.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力削減を図る。	R6		7.8
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水循環ポンプについて、高効率モーターへ更新	R6		33.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	試験棟空調機更新	R6		21.9
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水の適正化	R6		14.9
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	加熱炉への日当たり投入量増	R6		369.6
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	低放射熱塗料導入	R6		37.2
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富双合成株式会社	
所在地			東京都足立区堀之内1丁目13番10号	
事業者番号			0045	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,838	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		塩化ビニル系床材、壁紙、テーブルクロスの製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	297	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	004500	富双合成株式会社　テクニカルセンター	65
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004501	富双合成株式会社　久喜工場	5,773
合　　計			5,838

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富双合成株式会社　久喜工場
		所在地１	久喜市河原井町21番地
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日、9時～11時、14時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

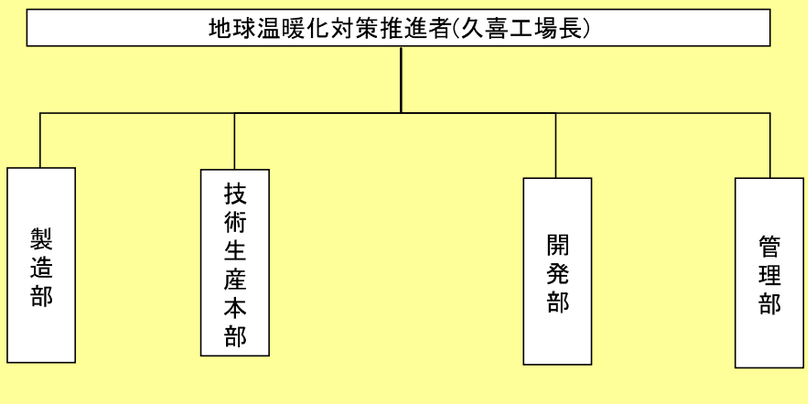
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-22-7905	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．『基本理念』当工場の事業活動及び製品が環境影響と深く関連していることを認識して、購買先、納入先と協力し、工場に係わる働く人々全ての参加により、環境に配慮した製品の供給と事業活動を実施し、地球環境の保全に努め、次世代に引き継いでいきます。
２．『行動指針』
（１）事業活動における環境負荷の低減を目指し、以下の項目について取り組みます。
①　当工場の活動は、都市ガス及び電力の消費量が多いことから省エネルギー活動を全員参加で重点的に実施します。
（２）環境に関わる法令や条例・協定などを順守すると共に、廃棄物の削減、大気、水質の汚染予防に努めます。
（３）環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行なう。また、内部環境監査及びシステムのマネジメントレビューを定期的に実施し、継続的改善を実施します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,729	10,969	11,493	11,352	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,729	10,969	11,493	11,352	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0045	事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富双合成株式会社　テクニカルセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町37番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	・総務 ・デザイン企画 従業員数　24名(2024年4現在)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	149	t-C02	基準となる原単位		t-C02/㎡
	平成28年度の排出量(149t-CO2)を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	149	t-C02	基準となる原単位		
	平成28年度の排出量(149t-CO2)を基準として、令和11年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富双合成株式会社　テクニカルセンター	久喜市河原井町37番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	75	61	63	65	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		149	147	120	124	128	
	前年度比（%）		—	-18.4	3.3	3.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.3	19.5	16.8	14.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			147	120	124	128	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0561	0.0458	0.0473	0.0489	
	前年度比（%）		—	-18.4	3.3	3.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		2,620.00	2,620.00	2,620.00	2,620.00	
床面積	m^2						

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	製造工場では無く、製品企画と総務関係が勤務しておりエネルギー起源ＣＯ２排出量の増減はそれほど変化は有りませんでした。微増の原因は、コロナの影響で工場内での顧客との面談が出来ず、テクニカルセンターでのWeb会議が増えた為、多少の電力の使用量が多くなった可能性が考えられます。
令和３年度 (2021年度)	製造工場では無く、製品企画と総務関係が勤務しておりエネルギー起源ＣＯ２排出量の微減の原因は、コロナの影響でテレワーク作業が増え、電気の使用量が減った為と考えられます。
令和４年度 (2022年度)	製造工場では無く、企画部が勤務しております。 テレワークから、実勤務に戻って来ております。 又、取引先のサンプル帳の切替り年となり、それに伴い プレゼン数量の増加で電気の使用料が3%程増えたと考えます。
令和５年度 (2023年度)	製造工場では無く、企画部が勤務しております。 取引先の床材サンプル帳切り替え年（サンプル帳３品種重なり） により、プレゼン用サンプルの作成量が増加した為、 電気の使用料が3%程増えたと考えます。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対応会議での維持体制維持	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	生産技術部での定期的設備保全実施	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	生産技術部での計測及び記録管理実施	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	生産技術部でのエネルギー使用量管理実施	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温調管理の実施(使用頻度、設定温度の管理)	R2	R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器管理の実施（不要機器の削減）	R2	R2	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	R3	R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0045	事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	富双合成株式会社　久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町21番地
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	①　資本金　3.0億円(会社全体) ②　年間生産額　100億円 ③　主な製品　床材、壁紙、ﾃｰﾌﾞﾙｸﾛｽ等 ④　従業員数　140名(2024年4月現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	53,524	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,446	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,432	5,586	5,849	5,773	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,582	10,849	11,369	11,224	
	前年度比（％）	―	2.5	4.8	-1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,582	10,849	11,369	11,224	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3563	0.3091	0.3424	0.3475	
	前年度比（％）	―	-13.2	10.8	1.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	29,700.00	35,100.00	33,200.00	32,300.00	

事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響により、生産数量が減少しＣＯ２排出量が減ったと思われます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注増、生産量増により、CO2の排出量が増えたと思われます。 コージェネ設備導入により、前年比「電気50%減」「都市ガス 34%増」となりました。生産量が前年比18%増となっておりますが、温室効果ガスの合計は約３%増で留める事が出来ており、コージェネ設備導入効果が表れていると考えております。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	競合他社の工場がトラブルをおこし、その代替品として弊社の製品が数柄対象となりました。この製品を製造する設備が他の設備よりエネルギー使用量が多い設備の為、原単位・排出量ともに増加した。 代替品を供給するため、他のエネルギー消費量が少ない設備を止め、エネルギ使用量の多い設備をフル稼働させた為、原単位・排出量ともに増加しました。 R5年3月に自動倉庫（面積1,030m2）を解体。 標準原単位による計算で、基準排出量の変更量は57t-CO2のため、変更協議不要と判断。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注増、生産数量増により、CO2の排出量が増えました。 又、床材のサンプル帳の切り替え時期と重なり実機での試作やサンプル作成、出庫が多くなり結果CO2の排出量が増えました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	12,594	$t\text{-}CO_2$/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（$t\text{-}CO_2$/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：$t\text{-}CO_2$）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,594	12,594	12,594	12,594	12,594	62,970
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						53,524
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,446
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,582	10,849	11,369	11,224		44,024
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.98%	13.86%	9.73%	10.88%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,012	1,745	1,225	1,370		6,352
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備の新設	R3	R3	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要設備の解体	R4	R4	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動倉庫解体	R4	R4	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＲＴＯ解体	R4	R4	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電所のキュービクル更新	R5	R5	
6	490100	その他	49_排出量取引	削減目標の達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。	R7以降		
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電モーターへの切り替え	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			トッパンプラスチック株式会社	
所在地			埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号	
事業者番号			0046	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,351	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：プラスチック製品の成形および加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	143	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	004602	トッパンプラスチック株式会社　幸手工場	2,351
B、C事業所			
合　　計			2,351

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	トッパンプラスチック(株)総務部
		所在地１	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間１	9:00～15:00（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-3036	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

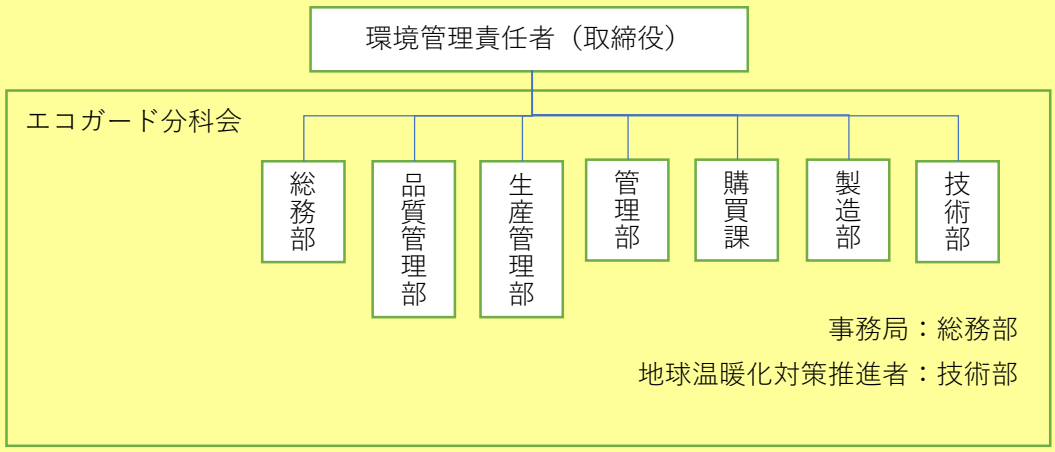
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】（環境方針より抜粋）
　トッパンプラスチック株式会社は、地球環境保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、TOPPANグループにおける環境に関する基本理念である「TOPPANグループ地球環境宣言」に基づき、プラスチック成形品の生産にあたり、品質の向上に取り組み、ムダの削減と省資源生産を目指した環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の実現を目指します。

・環境方針の達成の為、環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、環境保全活動の継続的改善を図ると共に、事業活動が直接的に環境に影響を与える次の事項に関しては、目標を定めて環境保全活動を推進します。

①産業廃棄物の発生量削減と分別区分によるリサイクル化推進
②エネルギー消費量の抑制によるＣＯ2排出量の削減
③グリーン購入及びグリーン調達の実施

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,107	6,277	6,001	4,647	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,107	6,277	6,001	4,647	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0046	事業所番号	004602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	トッパンプラスチック株式会社　幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	TOPPAN株式会社　幸手工場		
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容：プラスチック容器の成形及び加工 従業員数：143人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,775	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円
		基準排出量(H25年度 6,775t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	004602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,086	3,172	3,033	2,351	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,775	6,107	6,277	6,001	4,647	
	前年度比（%）		—	2.8	-4.4	-22.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		9.9	7.4	11.4	31.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,107	6,277	6,001	4,647	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.7545	1.4988	1.4655	1.3256	
	前年度比（%）		—	-14.6	-2.2	-9.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
内部生産金額	百万円		3,480.70	4,187.92	4,094.90	3,505.71	

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記要因によりCO2排出量が前年より減少した。 設備増減：300t射出成型機　2台減、180t射出成型機　1台増、PETﾎﾞﾄﾙ成型機1台減、高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ　1台減 増減要因：生産品種の変化に伴い、設備統合･集約の見直しを実施。また、新型コロナの影響により、販売不振製品の生産減が影響。 19年度比　数量　594百万個減（15.3%減） 表記　理由により　電気消費量　9%減となる。 ガス使用量に関しては、用途が屋内空調機用のガス吸収式冷温水機に使用のため、前年度並みとなっている。
令和3年度 (2021年度)	下記要因によりCO2排出量が前年より増加した。 設備増減：PETﾎﾞﾄﾙ成型機2台減 増減要因：一部、新型コロナによる減産が回復。また、エネルギー消費量の少ない、ヘルスケア関連の商材が増加した。 20年度比　数量　4.2百万個増（0.8%増） 表記　理由により　CO2排出量　前年比　2.8%増となる。 ただし、蛍光灯のＬＥＤ化、空調のフリークーリングの実施期間延長により使用電力・ガスの削減を実施。また、ヘルスケア関連商材増（前年比160%）によりCO2排出原単位を　14.6%減とした。
令和4年度 (2022年度)	下記要因によりCO2排出量が前年より減少した。 設備増減：射出成型機　1台減 増減要因：新型コロナによる減産は回復せず、総じて生産減。昨年度増加したヘルスケア関連の商材（コロナ特需）は落ち着き大幅な生産減となった。 21年度比 数量 98百万個減 8.5%減　（一般成型品2%減、ヘルス関連14%減） 表記　理由により　CO2排出量　前年比　4.4%減となる。 ただし、蛍光灯のＬＥＤ化、空調のフリークーリングの夜間実施による期間延長により使用電力・ガスの削減を実施。ヘルスケア関連商材減でも　CO2排出原単位を　2.2%減とした。
令和5年度 (2023年度)	下記要因によりCO2排出量が前年より減少した。 設備増減：射出成型機　1台減　、　延伸成形機　４台減 増減要因：プラスチック事業の再構築もあり、全体的な品目にて生産減となり、22年度比 生産金額 14.4%減。 これらの影響によりCO2排出量　前年比　22.6%減となった。 ただし、フリークーリング実施日追加、モーターインバーター化、稼働率低い設備の統合、生産減による不要設備の停止、機械不使用時の電源OFFの徹底により、使用電力・ガスの削減を実施し省エネを実施。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	004602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機用チラーの更新	R6		17.8
2	490200	その他	49_その他の削減対策	高効率生産機（品）への転換	R5	R5	396.0
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産場所変更、設備停止	R5	R5	704.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼働率低い設備の統合 ユーティリティ停止	R5	R5	188.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	金型加工室の断熱対策	R1以前	R1以前	14.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアフィルタ等の点検・清掃・交換	R1以前	R1以前	1.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れパトロールを実施し、漏れ箇所の修理	R1以前	R1以前	1.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	30.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	42.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の統合・集約による効率向上	R1以前	R2	12.4
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R3	R3	1.9
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夜間のフリークーリング実施	R4	R4	14.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R4	R4	30.0

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　三越伊勢丹	
所在地			東京都新宿区新宿3丁目14番1号	
事業者番号			0048	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,070	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		百貨店業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	7,949	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	004800	ＭＩプラザ　イオンモール羽生	90
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004801	株式会社三越伊勢丹　伊勢丹浦和店	2,980
合　　計			3,070

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱三越伊勢丹　伊勢丹浦和店　総務・業務部
		所在地１	さいたま市浦和区高砂１－１５－１
		閲覧可能時間１	午前11時～午後6時まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

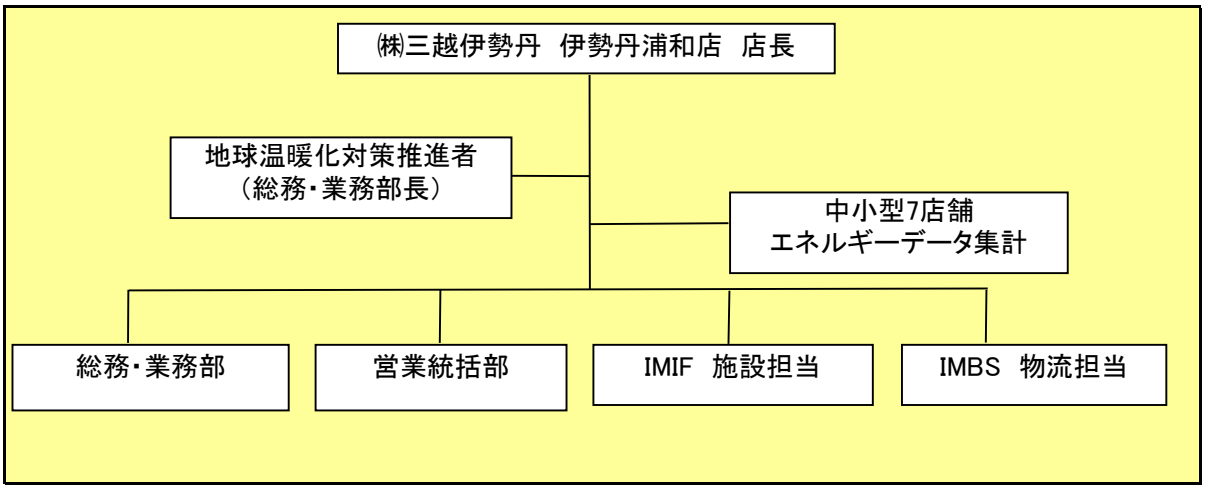
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	伊勢丹浦和店　総務・業務部	048-825-8701	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三越伊勢丹グループ環境方針
三越伊勢丹グループは、お客さまをはじめ、かかわりあるすべての人々と向きあい、人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を社会に対する企業としての責任と捉え、実行していきます。
１、グループにおけるさまざまな事業活動を通じて、地球温暖化防止と環境汚染の予防を中心とした環境負荷軽減に努めます。また、環境に配慮した取り組みを行ない、心豊かなライフスタイルを提案します。
２、グループとして地域社会における環境活動に積極的に参加し、地域社会の一員としての役割を果たし、活動の環を広げていきます。
３、教育と啓発を通じて、従業員一人ひとりが環境改善の意識を持ち、職場に限らず、家庭でも改善活動を実施していきます。またグループとしてもこの活動を支援します。
４、関連する法規制を遵守するとともに、必要に応じて、グループ独自の基準を策定し、環境活動を推進します。
５、環境活動に推進し、現状の評価に基づき実行計画を定め、定期的な結果の検証と公表を行なうことで、継続的な改善を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,161	5,952	2,815	6,013	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,161	5,952	2,815	6,013	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0048	事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＭＩプラザ　イオンモール羽生	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎2丁目281番3号（イオンモール羽生 1F）	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	従業員数:69名(パート･アルバイト含む)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	239	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和元年度の排出量を基準として、令和6年度末までに1%以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＭＩプラザ　イオンモール羽生	羽生市川崎2丁目281番3号（イオンモール羽生 1F）
2	サテライト　久喜	久喜市久喜北1丁目９番1号
3	サテライト　春日部	春日部市南1丁目1番1号（ララガーデン春日部 1F）
4	ＭＩプラザ　川越	川越市新宿町1丁目17番1号（ウニクス川越 2F）
5	イセタンミラー　ルミネ大宮店	さいたま市大宮区錦町630番地（大宮ルミネ2 2F）
6	イセタンミラー　グランエミオ所沢	所沢市くすのき台1丁目14番地5号（グランエミオ所沢 2F）
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	109	99	128	90	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		239	215	193	250	177	
	前年度比（%）		—	-10.2	29.5	-29.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.0	19.2	-4.6	25.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			215	193	250	177	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.6165	1.4511	1.6667	2.5652	
	前年度比（%）		—	-10.2	14.9	53.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		133.00	133.00	150.00	69.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナによる営業時間の減少に伴ない、CO_2排出量も減少した。
令和３年度（2021年度）	サテライト新所沢店閉店に伴い前年度より総エネルギー減少となった。
令和４年度（2022年度）	新型コロナウイルス対策により夏場の外気導入でアイプラザ東浦和のガスヒートポンプエアコンの負荷増となった。＊アイプラザ東浦和は2022年8月末閉店した。
令和５年度（2023年度）	アイプラザ東浦和閉店に伴い前年度より総エネルギー減少となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入【適宜継続実施】		R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0048	事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社三越伊勢丹　伊勢丹浦和店
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂一丁目15番1号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	百貨店業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,699	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,351	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,524	3,120	3,005	2,980	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,946	5,759	2,565	5,836	
	前年度比（％）	—	16.4	-55.5	127.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,946	5,759	2,565	5,836	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1217	0.1417	0.0631	0.1436	
	前年度比（％）	—	16.4	-55.5	127.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	40,650.00	40,650.00	40,650.00	40,650.00	

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	大きくは4，5月の新型コロナウイルスによる緊急事態宣言に伴い休業となった為総エネルギー減となった。水中ポンプ×4台の設備更新及びバックスペース照明LED化は予定通り実施。エネルギー削減に貢献できた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス対策として、夏季でも館内空調の外気取入れ量を増加。また、1Fフロアの空調結露が問題となり各階空調機インバーター回転数を上げ風量増の対応をしたため電力量が20年度より22%程度増となった。 また、令和4年3月から低炭素電力を導入し、CO2排出量を352t削減した結果、全体的なCO2排出量は16.4%増となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	アスエネ株式会社の再生可能エネルギー電力メニューA契約により低炭素電力受入量が電力使用量全体の73%とCo2排出量削減に大きく寄与した。また、省エネ対策としてソフト面では従業員用エレベーター×1台の休止や冬季空調機間欠運転など実施した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	原油換算エネルギーについては微減となったが、アスエネ株式会社の再生可能エネルギーが先方都合により調達不可となった為Co2排出量は増加となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,410	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,410	9,410	9,410	9,410	9,410	47,050
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						36,699
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,351
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,946	5,759	2,565	5,836		19,106
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.44%	38.80%	72.74%	37.98%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,464	3,651	6,845	3,574		18,534
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	経年劣化し揚水効率が悪くなった水中ポンプ（汚水、湧水）×4台更新		R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入（バックスペース階段、水槽室、ボイラー室等）		R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季空調機間欠運転実施		R4	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員エレベーター×1基休止		R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			マーレジャパン株式会社	
所在地			東京都豊島区北大塚1丁目9番地12号	
事業者番号			0049	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,592	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　輸送用機器製造業 （主にフィルタ、潤滑製品） 本金　37億5千万円 従業員数　656人(川越工場事業所従業員数　373人) 2023年度売上高　384億円	資
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,750	百万円
		従業員数	656	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	004901	マーレジャパン株式会社 川越工場	1,592
合　　計			1,592

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ﾏｰﾚｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱ 川越工場 技術・保全課
		所在地１	埼玉県川越市大字下赤坂591
		閲覧可能時間１	09:10～17:00(休業日は除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

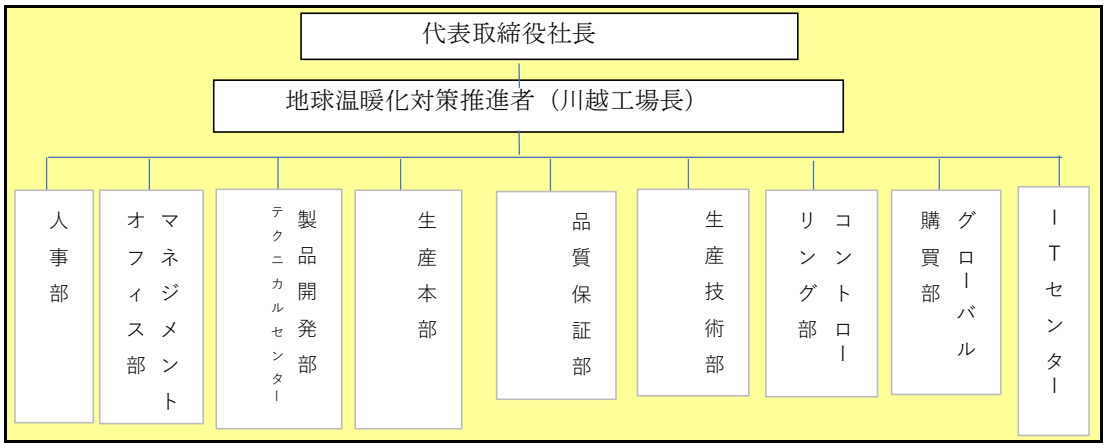
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場　技術・保全課	050-3363-1607	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策として省エネ改善と温暖化ガス排出抑制の推進
＊エネルギー管理及び地球温暖化対策に関する法律,条例等を遵守し、必要に応じた エネルギーに関する環境負荷の低減に努める。
＊エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量低減のために、取り組むべき課題の目標を 定めて達成に努める。 また様々な社会環境の変化に基づき、必要に応じた目標の見直し を行う。
＊2024年のCO2排出原単位（排出量／出荷高）を2007年度比で20％低減する。
（年平均１％低減）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,421	3,509	3,377	3,131	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,421	3,509	3,377	3,131	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0049	事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		マーレジャパン株式会社 川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂591
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容　　輸送用機器製造業 （主にフィルタ、潤滑製品、熱交換機器） 資本金　37億5千万円 従業員　373人　（川越地区）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第1計画期間平成16年から平成18年の3年間平均値(5,539 t-CO2)から土地売却によるCO2減少量(811 t-6,018t-CO2)を差し引いた基準排出量4,728 t-CO2に対し6%削減、第2計画期間は，基準排出量6，018 t-CO2に対し、削減計画期間の削減率を13%の削減目標を掲げ活動達成する。第3計画期間は，基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を20%の削減の設定にて取り組む。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,072	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,018	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・現状無し。
	その他ガス	

事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,733	1,780	1,714	1,592	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,421	3,509	3,377	3,131	
	前年度比（％）	―	2.6	-3.8	-7.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,421	3,509	3,377	3,131	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			192.4734	202.5458	207.5770	175.1119	
	前年度比（％）		―	5.2	2.5	-15.6	
活動規模の指標	単位						
出荷金額	億円/年		17.77	17.32	16.27	17.88	

事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・コロナの影響による出荷額の半減(指標値300->162)により、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量ともに前年比32%程度減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積減の内容 ⑯旧試作棟(借家)(倉庫兼事務所)1,160.73m2をR4年2月に返却し面積5.3%減 要因分析 一昨年はコロナ情勢の影響で出荷額金額減が大きかったが、昨年は回復により上昇しＣＯ２排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	出荷金額の減少により、使用エネルギー量の若干の減少がCO2排出量の減少に繋がった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産終了が決まっていた一部製品の前年度作りだめ(在庫)を大量出荷したこと及び当該製品の単価が高かったことで指標の出荷金額は伸びているが、製造面では生産ラインの稼働バランスを整え電気炉の稼働時間を抑える等の対策により、排出量は対前年度246t-CO2、7.3%減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	

事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,018	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,018	6,018	6,018	6,018	6,018	30,090
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,072
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,018
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,421	3,509	3,377	3,131		13,438
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.15%	41.69%	43.89%	47.97%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,597	2,509	2,641	2,887		10,634
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産設備、インフラ定期整備継続及びコンプレッサーインバーター交換	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場外灯の水銀灯のLED化変更	R3	R3	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料荷姿の工夫による電気炉への投入量の増加	R5	R5	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産ラインの稼働バランスを整え電気炉の稼働時間を抑制	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

工場部門では生産数の減少で使用エネルギー量は減少しているが、一部メーカー向け製品の作りだめが影響し、出荷額が伸び、結果として原単位の数値は良くなっている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			パーカーアサヒ株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	
事業者番号			0050	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,352	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		生産品目　自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材	
	区分		企業	
	前年度	資本金	830	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005001	パーカーアサヒ株式会社　本社工場	3,352
合　　計			3,352

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.parker-asahi.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	パーカーアサヒ㈱　本社工場　管理部
		所在地１	埼玉県深谷市北根15番地
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（体制図）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,550	6,491	6,474	6,592	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,550	6,491	6,474	6,592	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

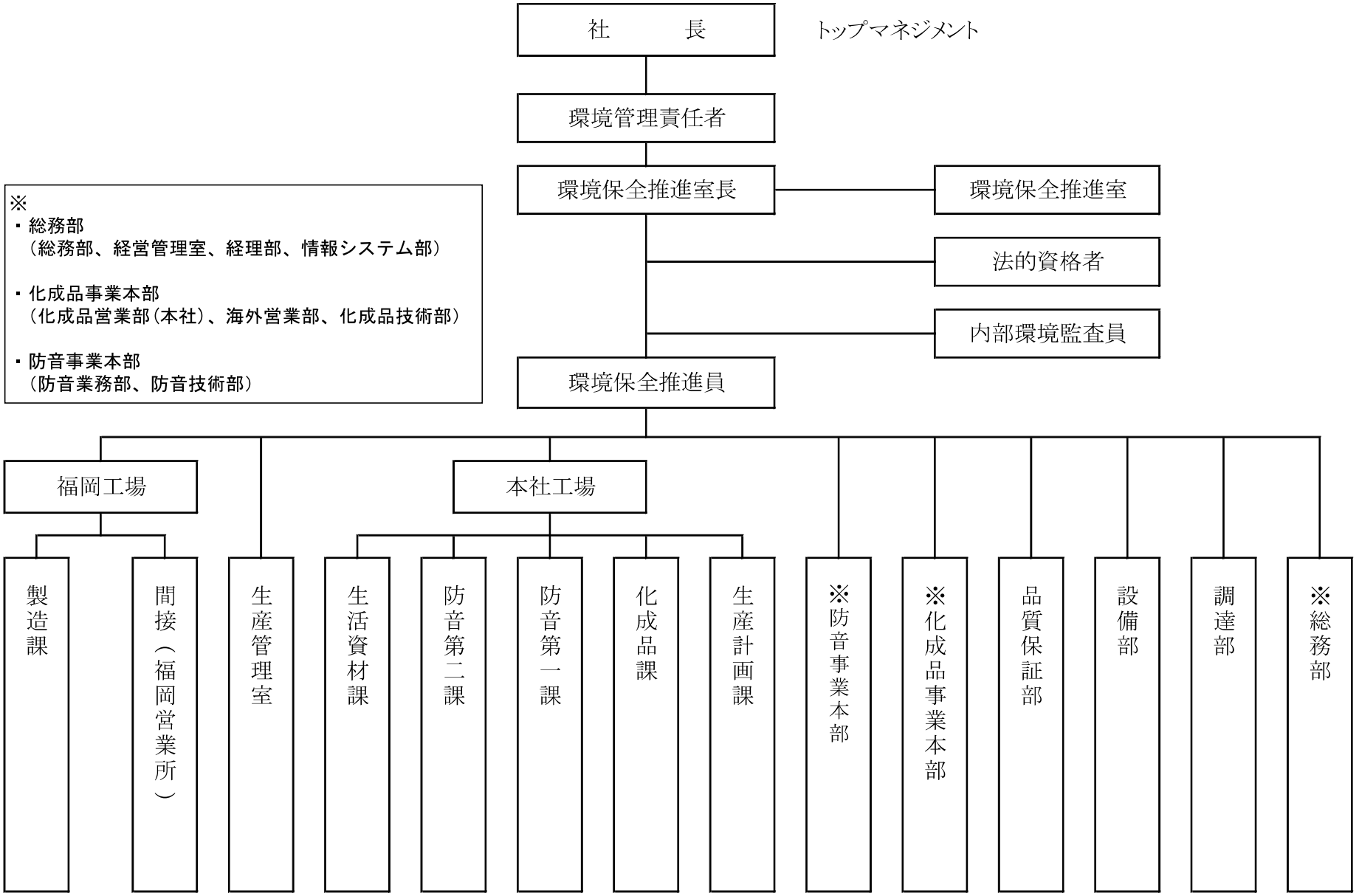
当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

環境目標の達成と向上	企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。
環境法規則の順守	環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。
省資源化地球温暖化防止	企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。 地球温暖化防止のため、CO_2の排出削減に努める。
環境意識の向上	環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。
社会との共生	本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

２０２０年２月２０日

代表取締役社長　中村　光伸

環境マネジメントシステム体制図



令和 6 年度

事業者番号	0050	事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		パーカーアサヒ株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	北根15番地
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	事業内容　自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造 従業員数　300名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量（12,214t-co2/年）を基準に、削減期間の平均削減率を20%（2,442.8t-co2/年）以上削減します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	48,856	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,214	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,331	3,300	3,292	3,352	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,550	6,491	6,474	6,592	
	前年度比（％）	—	-0.9	-0.3	1.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,550	6,491	6,474	6,592	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2759	0.2714	0.2796	0.2482	
	前年度比（％）	—	-1.6	3.0	-11.2	
活動規模の指標	単位					
生産重量	ton/年	23,739.74	23,919.75	23,151.91	26,554.97	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響で自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスや半導体不足の影響により、自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年同様、自動車部品の生産量が回復していない。自動車の軽量化によって 自社製品重量の軽量化も生産重量に影響を及ぼしている。生活資材関係は、 ほぼ例年通りの生産量で推移した。熱源のボイラーから電気への変更は、 工場全てのボイラー（都市ガス）を電気へ変更した訳ではなく、 ある製造工程の１つの設備に対し、温水熱源を蒸気から電気ヒーターへ変更した内容となり、エネルギーの使用比率に大きな変化はありませんでした。 受注状況による効率的な設備稼働、照明器具はLEDへの変更等の省エネ推進により、CO2排出量が微減した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	自動車部品の生産量が回復し、昨年度より2,000ton/年ほど生産量が増えた。インフラ設備（コンプレッサー、ボイラー）の稼働時間が増えたが、原単位は改善された。自動車の軽量化により自社製品重量も軽くなる傾向にあるが、製造条件に大きな変更がないため、原単位に影響している。 省エネ活動として、受注状況による効率的な設備稼働、照明器具（水銀灯）をLEDへ変更、変圧器の更新を行った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						48,856
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,214
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,550	6,491	6,474	6,592		26,107
	削減率（F＝(A－E)/A）	46.37%	46.86%	47.00%	46.03%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,664	5,723	5,740	5,622		22,749
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰをINV制御式へ更新する（1台更新計画）	R4	R4	76.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED照明へ交換	R4	R4	1.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新に合わせ、ﾓｰﾀｰをINV制御式にする（生活資材）	R4	R4	5.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流ﾓｰﾀｰを交流ﾓｰﾀｰへ変更し、INV制御式にする（自動車部品）	R4	R4	2.7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ交換	R5	R5	4.2
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧JIS変圧器2台を更新	R5	R5	5.9
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電熱ﾋｰﾀｰの時間、温度管理	R5	R5	57.8
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの運転台数適正化	R5	R5	21.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ変更（15ヶ所）	R6		4.9
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧JIS変圧器2台を更新（200kVA,50kVA）	R6		1.8
11	490200	その他	49_その他の削減対策	LPGﾌｫｰｸﾘﾌﾄをﾊﾞｯﾃﾘｰﾌｫｰｸﾘﾌﾄに変更する（計3台）	R7以降		13.5
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電熱ﾋｰﾀｰのON時間と温度管理の実施	R6		3.4
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌﾞﾛﾜｰの稼働制御による省ｴﾈ	R6		2.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ変更（60ヶ所）	R7以降		19.8
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			志木地区衛生組合	
所在地			富士見市大字勝瀬４８０番地	
事業者番号			0052	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,801	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		志木市、新座市、富士見市によって構成された ごみ等に関する事業を行う一部事務組合。 主に一般廃棄物の中間処理を行っている。 処理面積：51.60㎢ 処理人口：355,163人（令和5年4月1日）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	005200	志木地区衛生組合　新座環境センター	1,424
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005201	志木地区衛生組合　富士見環境センター	1,377
合　　計			2,801

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.sikitiku.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	志木地区衛生組合事務局(富士見環境センター内)
		所在地１	富士見市大字勝瀬４８０番地
		閲覧可能時間１	午前8時30分から午後17時15分まで。
		閲覧場所２	ただし志木地区衛生組合の休日を除く。事前に申し出が必要。
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画業務課	049-254-1125	sikitiku@sweet.ocn.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本組合の事務及び事業に関し、志木地区衛生組合温暖化防止実行計画を策定するとともに、当該計画を実施することにより、地球温暖化対策の推進を図ることとします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

志木地区衛生組合温暖化防止実行計画に基づく推進会議にて、
各施設ごとに推進リーダーを選出し推進状況の確認を行っています。

志木地区衛生組合組織図
管理者(富士見市長　星野光弘)　－副管理者(志木市長、新座市長)　－
常任副管理者　－事務局長　　－総務課
　　企画業務課(地球温暖化対策推進者：課長)

推進会議　　志木地区衛生組合　事務局　地球温暖化対策推進者(企画業務課長)
　　富士見環境センター焼却施設
　　富士見環境センター粗大ごみ・ビン処理施設
　　富士見環境センターリサイクルプラザ
　　新座環境センター東工場
　　新座環境センター西工場

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,792	5,522	5,160	5,610	
その他ガス	42,927	46,971	38,350	45,846	
温室効果ガスの合計	49,719	52,493	43,510	51,456	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0052	事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	志木地区衛生組合　新座環境センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	大和田３丁目９番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：10863.61㎡ 東工場　建築延面積:3245.10㎡　ごみ焼却炉:90ｔ/24H 西工場　建築延面積:2527.09㎡　ごみ焼却炉:90ｔ/24H		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,906	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成20年度排出量2,906t-CO2に対し、 年平均20%、582ｔ－CO2を削減目標とする。					
	その他ガス	平成20年度排出量26,300t-CO2に対し、 年平均約3%、790t-CO2を削減目標とする。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	志木地区衛生組合　新座環境センター	新座市大和田３丁目９番１号
2	（仮称）志木環境センター用地	志木市宗岡１丁目７２０９番１　志木市宗岡１丁目３５４４番７　朝霞市宮戸北井房３５５５番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,440	1,467	1,450	1,424	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,906	2,867	2,916	2,911	2,858	
	前年度比（%）		—	1.7	-0.2	-1.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.3	-0.3	-0.2	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		22,235	32,564	27,118	19,625	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			25,102	35,480	30,029	22,483	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0609	0.0613	0.0616	0.0629	
	前年度比（%）		—	0.7	0.6	2.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	47,114.00	47,593.00	47,234.00	45,403.00	
可燃ごみの焼却量		t/年					

事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 (H31年度2,828t-CO2)
令和３年度（2021年度）	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 （R2年度　2,867t-CO2）
令和４年度（2022年度）	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 （R3年度　2,916-CO2）
令和５年度（2023年度）	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 （R4年度　2,911-CO2）
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。		R5	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。		R5	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃焼制御(第3計画期間も継続)		R5	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御(第3計画期間も継続)		R5	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施(第3計画期間も継続)		R5	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アースクリーン活動(各運転管理業者ごとにリーダーを置き、省エネを意識した14項目を毎月、個人単位で取組状況を確認) (第3計画期間も継続)		R5	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質検査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。		R5	
14							
15							

事業所番号	005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0052	事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		志木地区衛生組合　富士見環境センター
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	大字勝瀬４８０番地
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：20,841.75㎡ 建築延面積：14,879.76㎡ ごみ焼却炉：180t/24H(90t×2期)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量3,739t-CO2に対して、年平均20%、748t-CO2を削減目標とする。				
	その他ガス	基準排出量16,900t-CO2に対して、年平均3%、510t-CO2を削減目標とする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,956	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,739	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,978	1,314	1,123	1,377	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,925	2,606	2,249	2,752	
	前年度比（％）	—	-33.6	-13.7	22.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	20,692	14,407	11,232	26,221	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24,617	17,013	13,481	28,973	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1321	0.1284	0.1144	0.1008	
	前年度比（％）	—	-2.8	-10.9	-11.9	
活動規模の指標	単位					
可燃ごみの焼却量	t/年	29,713.00	20,294.00	19,651.00	27,294.00	

事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。(H31年度 3,944t-CO2/年)					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが基幹的設備改良工事で炉を止めていたため排出量が減少した。（R2年度　3,925t-CO2/年)					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	前年度に引き続き基幹的設備改良工事で炉を止めており、また、運転日数が減少したため排出量が減少した。尚、設備の減少として焼却施設で使用するコンプレッサーを8台から5台に集約した。（R3年度　2,606t-CO2/年)					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。（R4年度　2,249t-CO2/年)					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,739	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,739	3,739	3,739	3,739	3,739	18,695
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,739
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,925	2,606	2,249	2,752		11,532
	削減率（F＝（A－E）/A）	-4.97%	30.30%	39.85%	26.40%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-186	1,133	1,490	987		3,424
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの設備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。		R5	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率の良い運転に努める。		R5	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃料制御(第3計画期間も継続)		R5	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央制御室のボイラー監視画面により制御(第3計画期間も継続)		R5	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施(第3計画期間も継続)		R5	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	搬入されたごみの中から再生可能なものを回収し、破砕処理や焼却量の削減を行う。(第3計画期間も継続)		R5	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質検査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。		R5	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	その他のガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他のガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。		R5	
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人社団　愛友会	
所在地			埼玉県上尾市柏座１－１０－１０	
事業者番号			0053	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,836	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		目的：病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	5,138	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	005300	三郷中央総合病院	4,033
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005301	上尾中央総合病院	3,803
合　　計			7,836

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（社）上尾中央医科グループ協議会　総務人事本部　総務部
		所在地１	埼玉県上尾市柏座１－１０－３－５８
		閲覧可能時間１	９：００～１３：００　１４：００～１７：３０　土日祝祭日除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

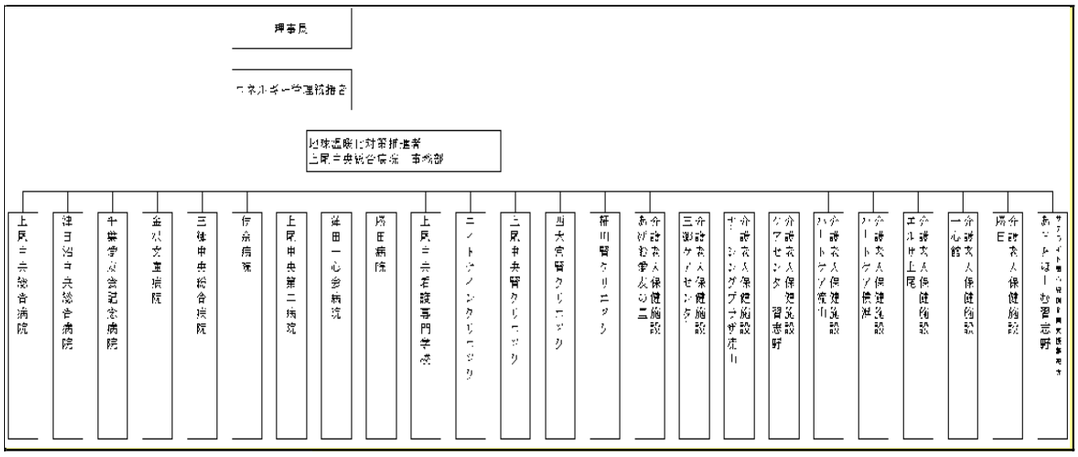
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048－773－1113	info@amg.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17,174	17,106	15,322	15,466	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,174	17,106	15,322	15,466	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0053	事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三郷中央総合病院		前年度における事業所数	21
代表事業所所在地	市区町村	三郷市		
	字・地番	中央４－５－１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	83 医療業			
分類番号（中分類）	83			
事業活動の概要	従業員　２，７４４人（Ｒ６．３．３１現在パート含む） 病床数　１，３２６床			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1308	t-CO2/㎡
	平成26年度の原単位(110.9t-CO2/千㎡)を基準としていたが R2年よりコロナウイルス感染症の対策として 換気量増加に伴うエネルギー使用量増加分18%を加味した値 令和２年度の原単位（130.8t-CO2/千㎡）を基準とし、 年平均1%の削減を目標とする。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三郷中央総合病院	三郷市中央４－５－１
2	他、別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	組織	事業所名	住所	備考
1	愛友会	・介護老人保健施設エルサ上尾 ・上尾市大石西地域包括支援センター ・指定居宅介護支援事業所エルサ上尾	埼玉県上尾市藤波3-265-1	
2	愛友会	・三郷中央総合病院 ・指定居宅介護支援事業所三郷中央総合病院	埼玉県三郷市中央４－５－１	
3	愛友会	・介護老人保健施設あげお愛友の里 ・あげお愛友の里居宅介護支援事業所	埼玉県上尾市西門前636	
4	愛友会	・介護老人保健施設三郷ケアセンター ・指定居宅介護支援事業所介護老人保健施設三郷ケアセンター	埼玉県三郷市南蓮沼260-2	
5	愛友会	上尾中央総合病院附属エイトナインクリニック	埼玉県上尾市柏座1-10-2	
6	愛友会	上尾中央訪問看護ステーション	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-102、103	
7	愛友会	訪問看護ステーションゆ～らっぷ	埼玉県上尾市中妻1-12-8　北上尾マンションA103	
8	愛友会	・あげお愛友の里訪問看護ステーション ・愛友の里ホームヘルパーステーション ・上尾市上平地域包括支援センター	埼玉県上尾市西門前727-3	
9	愛友会	上尾市上尾西地域包括支援センター	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-101	
10	愛友会	上尾中央看護専門学校	埼玉県上尾市大字平塚八ツ山848-1	
11	愛友会	・ふじなみデイサービスセンター ・エルサ上尾訪問看護ステーション	埼玉県上尾市藤波３－２６６－１	
12	愛友会	伊奈病院	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 9419	
13	愛友会	上尾中央第二病院	埼玉県上尾市地頭方421-1	
14	愛友会	・蓮田一心会病院 ・訪問看護ステーションブルーベル	埼玉県蓮田市本町3-17	
15	愛友会	介護老人保健施設一心館	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室8113	
16	愛友会	上尾中央腎クリニック	埼玉県上尾市原新町16-4	
17	愛友会	・訪問看護ステーションひまわりさん伊奈 ・居宅介護支援事業所ささえ	埼玉県北足立郡伊奈町本町1－59	
18	愛友会	・上尾中央第二病院指定居宅介護支援事業所ささえ ・上尾市大谷地域包括支援センター	埼玉県上尾市地頭方420－8	
19	愛友会	西大宮腎クリニック	埼玉県さいたま市西区西大宮１－１８－１	
20	愛友会	三郷市地域包括支援センター　ひこなり北	埼玉県三郷市彦成３－７－７－１０４	
21	愛友会	桶川腎クリニック	埼玉県桶川市大字上日出谷644番1	

事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,360	4,363	3,950	4,033	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			8,726	8,735	7,835	8,027	
	前年度比（%）		—	0.1	-10.3	2.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,726	8,735	7,835	8,027	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1308	0.1308	0.1310	0.1176	0.1205	
	前年度比（%）		—	0.1	-10.2	2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-0.1	10.1	7.9	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		66,704.05	66,704.05	66,636.86	66,636.86	

事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	1）コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。 2）計画的に省エネによるCO2削減に資する設備更新を実施しているが、全体の数字に影響を及ぼすまでは今しばらく年数が必要である。
令和３年度 （2021年度）	1）コロナウイルス感染症の影響で、前年に引き続き換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した状態が続いている。 2）計画的に省エネによるCO2削減に資する設備更新を実施しているが、感染症対策に資する設備を最優先せざるを得ない状況にあり、LED化などの計画を先送りした。全体の数字に影響を及ぼすまでは今しばらく年数が必要である。
令和４年度 （2022年度）	1）コロナウイルス感染症の影響で、前年に引き続き換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高くなる状況にあった。 2）しかし、計画的に省エネによるCO2削減に資するLED化と空調設備の高効率化など、設備更新を実施した効果が顕在化し、エネルギー起源の温室効果ガス発生が抑制された。
令和５年度 （2023年度）	1）コロナウイルス感染症も5月の指定区分変更（3類⇒5類）により、①外来の増加（来院を控えていた、或いは広げていた来院間隔を元に戻す患者さんの増加）の影響と、②感染拡大予防の目的で換気量増加の継続を行った影響により、空調負荷が高いまま推移せざるを得ない状況にあり、エネルギー使用量が増加することとなった。 2）計画的に省エネによるCO2削減に資するLED化と空調設備の高効率化など、設備更新を実施した効果が顕在化し、エネルギー使用量の増加を相当程度抑制し、エネルギー起源の温室効果ガス発生が抑制された。 3）上述の増加要因と減少要因があるが、減少要因となる対策を実施してもなお昨対比では2.5%の増加となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー講習（2回／年） ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定　経費3%削減設定		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握　東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入。		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定　ウォームビズ、クールビズの導入＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備を更新（蓮田一心会病院3F）	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蓮田一心会病院 全館のLED照明化	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	三郷ケアセンター 全館の約2／3ほど未対応だったLED照明化を行った	R4	R4	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エルサ上尾 全ての空調を高効率空調設備に更新した	R4	R4	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	上尾中央第二病院 照明のLED化	R5	R5	
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	蓮田一心会病院 2F空調機の更新	R5	R5	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	あげお愛友の里 照明のLED化	R5	R5	

事業所番号	005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

昨年は5月にコロナウイルス感染症の指定区分変更（3類⇒5類）により、来院者の増加と、感染症予防措置としての換気量を増加により、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。
また、医療機器の高度化に伴い、当該機器の動作環境(温度・湿度・清浄度）を整える必要がある。こうした医療機器と機器が正常に機能するための環境に対してエネルギーの使用量が増加している。
一方、計画的に省エネに繋がる高効率の空調や照明への更新により、対象の機器が消費するエネルギーは低減できた。

しかし、残念なことに、後者減少分よりも前者の増加分が多く、差し引きすると前年よりも増加となったもの。

なお、上記の削減対策に加えて以下の活動を実施した。

①クールビズ又はスーパークールビスの実施。
②グリーンカーテン実施
③職員のエレベータ使用制限
④照明の一部消灯
⑤季節ごとの空調設定温度調整など、

各施設の仕様・特徴に合わせて実施した。

令和 6 年度

事業者番号	0053	事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		上尾中央総合病院
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	柏座一丁目10番10号
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	従業員数　２，３９４人（Ｒ６．３．３１現在　パート含む） 病床数　７３３床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間は年平均で基準排出量の２０％削減を目標にする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,280	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,820	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,309	4,271	3,823	3,803	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,448	8,371	7,487	7,439	
	前年度比（%）	—	-0.9	-10.6	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,448	8,371	7,487	7,439	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1385	0.1373	0.1228	0.1188	
	前年度比（%）	—	-0.9	-10.5	-3.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	60,981.50	60,981.50	60,963.82	62,638.50	

事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。このような条件下であったが、以下の対策を実施して温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①A館手術室系統、A館放射線部門の熱源やエアコンの更新。 ②A館一般系統の熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファンを更新。 ③給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ④省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ⑤省エネ推進部会による省エネ新聞の発行。					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に続いてコロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が高まったが、換気量の適正化を実施できたことが、 令和2年度より排出量が減ったことに繋がった。 以下の対策を実施して温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ②省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ③エアータオルの廃止。 ④エレベーターの使用制限。 ⑤照明の間引きと不使用室の消灯の徹底					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に続いてコロナウイルス感染症の影響で、換気量の増加に伴い空調負荷は増加するが、管理基準を設けて換気量の適正化を実施したこと、更に、照明のLED化を実施したことで令和3年度より排出量が減ったことに繋がった。また、以下の対策を継続して実施し、温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ②省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ③エアータオルの廃止。 ④エレベーターの使用制限。 ⑤照明の間引きと不使用室の消灯の徹底					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス感染症も5月の指定区分変更（3類⇒5類）により、①外来の増加②感染拡大予防の目的で換気量増を継続した影響により、空調負荷が高いままの推移となった。・更に、医療機器の高度化に伴い、当該機器の動作保証要件である温湿度等を確保するために空調負荷が増大している。・かかる状況下で1）給排気設備をスケジュール運転で夜間の運転を停止。2）省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。3）エアータオルの廃止。4）昇降機の使用制限等を実施して省エネに努め、排出量は前年度並みとなった。 ・C館の床面積が「4,288.52m2」から２月に「5,963.20m2」とな「1,674.68m2」の増床となった。					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,820	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	49,100
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,280
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,820
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,448	8,371	7,487	7,439		31,745
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.97%	14.76%	23.76%	24.25%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,372	1,449	2,333	2,381		7,535
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	005301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進部会立ち上げ ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	外部委託と契約し、省エネを推進する		R1以前	
6	120100	熱源設備･熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー入替		R1以前	
7	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	A館手術室系統の冷房熱源設備の更新	R2	R2	
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A館放射線部門のパッケージエアコンの更新	R2	R2	
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A館一般系統の熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファンを更新	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化	R4	R4	
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	A館の熱源を空冷チラーユニットに方式を変更して更新	R7以降		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

上尾総合中央病院では、平成26年度に最新医療設備を有する新規病棟を開設し、平成27年度にはその新病棟が本格稼働した。また、平成28年度には新棟の増築分が更に令和6年2月にC棟の増築も完了して稼働する等の、運用が大幅に変わったことに加え、最新医療機器の稼働増加がCO2排出量増加の大きな原因になったものと思われる。

更に、令和３年度に続いて４年度においても、コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加せざるを得ない中で、管理基準を設定して過剰換気を適正化し、空調負荷の低減に努めた。

感染症対策に資する設備の導入等を最優先とする中においても、照明のLED化を実施し、更に以下の活動を継続して実施した。

・年間冷房熱源設備及びエアコンの運転時間など、運用の最適化により省エネを図った。

・熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファンについて、運転時間など、運用の最適化により省エネを図った。

・給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止し、省エネを図った。

・省エネチェックリストを用い、省エネ運用の点検を実施した。

・省エネ推進部会による省エネ巡視を実施し、省エネを図った。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療生協さいたま生活協同組合	
所在地			川口市木曽呂1317	
事業者番号			0055	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,861	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		医療介護サービス業 従業員　2,792人 延床面積　92,885㎡ 組合員資本金　65億円	
	区分		その他	
	前年度	資本金	6,500	百万円
		従業員数	2,720	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	005500	熊谷生協病院	1,819
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005501	埼玉協同病院	2,042
合　　計			3,861

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	医療生協さいたま生活協同組合本部総務部
		所在地１	埼玉県川口市木曽呂1317
		閲覧可能時間１	平日の午前9時～午後4時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本部総務部総務課	048-294-6111	
2			
3			

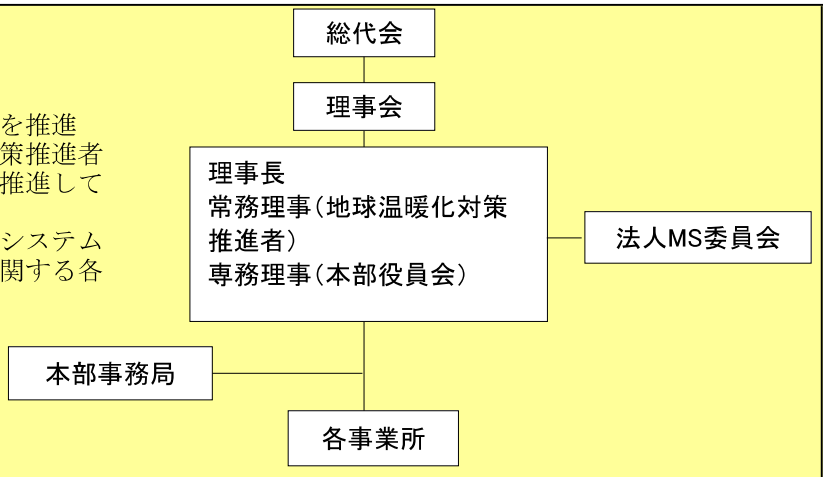
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

法人として地球温暖化対策を推進するために、地球温暖化対策推進者として常勤常務理事を置き推進している。
　また、法人マネジメントシステム委員会のもとで、省エネに関する各種施策を推進している。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,251	7,260	7,366	7,633	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,251	7,260	7,366	7,633	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

【医療生協さいたま生活協同組合　環境方針】

地球環境の保全と創造は、持続可能な社会の実現に向けた人類共通の課題であり、私たちひとりひとり（組合員・職員）にとっても、事業者（医療生協さいたま）にとっても、積極的に取り組むべき課題となっています。地球温暖化による気候変動は生態系、社会生活へ広範かつ深刻な影響を及ぼしており、原因のひとつである温室効果ガスを持続的に削減するために、世界が協調して実効性のある対策を加速させることが必要です。

医療生協さいたまは、埼玉県全域で保健・医療・介護のサービスを展開する事業者として、地球環境に配慮した活動を積極的にすすめます。

◇医療生協さいたまは、温室効果ガスによる地球温暖化、原発による人体と環境への放射能汚染、そしてもっとも愚かな環境破壊である戦争行為に反対し、いのちと平和をまもり環境を保全する活動にとりくみます。

◇医療生協さいたまの職員は、毎日の仕事（事業活動・サービス）を通じて、環境方針の実践や環境マネジメントの継続的向上をはかり、環境関連の法律や規制、協定を順守します。

◇医療生協さいたまは、環境保全、環境負荷軽減のために以下の事項に積極的にとりくみます。

①エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減にとりくみます。
②紙使用量を削減するとともに、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
③事務用品、医療材料等の購入にあたって、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
④廃棄物の適正な処理と削減をはかります。
⑤環境に配慮したまちづくりに参加します。
⑥原発ゼロを求める活動をすすめます。
⑦再生可能エネルギーの活用や省エネ施設・設備・機器の導入を計画的に行います。

◇医療生協さいたまは、すべての職員に環境方針を伝達し、理解を促進するとりくみを行います。

◇医療生協さいたまは、年度の方針策定時に、環境方針の適切性を見直し、必要に応じて変更します。

◇医療生協さいたまは、この環境方針を、印刷物やホームページ等を通じて広く一般に公表します。

制定日　2004 年 9 月 1 日
改定日　2020 年2月 26 日
医療生協さいたま生活協同組合
理事長　雪田　慎二

令和 6 年度

事業者番号	0055	事業所番号	005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷生協病院	前年度における事業所数	35
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3854	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	医療、介護サービス業 従業員　213人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0946	t-CO2/㎡
		第２計画期間の平均排出量原単位（0.0946）を基準として、削減期間末（令和６年度）の削減率５％以上を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	秩父生協病院	秩父市阿保町1-11
3	埼玉西協同病院	所沢市大字中富1865
4	浦和民主診療所	さいたま市浦和区北浦和5-10-7
5	川口診療所	川口市仲町1-36
6	さいわい診療所	川口市中青木5-1-40
7	おおみや診療所	さいたま市西区指扇1100-2
8	かすかべ生協診療所	春日部市谷原2-4-12
9	大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野1-1-15
10	所沢診療所	所沢市宮本町2-23-34
11	有料老人ホーム桂の樹	所沢市宮本町2-23-34
12	行田協立診療所	行田市本丸18-3
13	生協歯科	さいたま市緑区東浦和6-16-1
14	あさか虹の歯科	朝霞市浜崎724-2
15	老人保健施設みぬま	川口市木曽呂1317
16	老人保健施設さんとめ	所沢市大字中富1617
17	さんとめホーム	所沢市大字中富1622
18	ケアステーションかしの木	草加市草加1-8-13
19	ケアセンターきょうどう	川口市木曽呂1347
20	ケアセンターかがやき	川口市中青木5-1-40
21	ケアステーションうらしん	さいたま市浦和区北浦和3-10-4
22	ケアセンターかもがわ	上尾市弁財1-6-1
23	医療生協おおみやケアセンター	さいたま市西区指扇1070
24	医療生協ケアセンターひだまり	春日部市浜川戸2-13-17号
25	医療生協さいたまふじみ野ケアセンター	ふじみ野市上福岡3-3-7
26	生協ケアセンターたかしな	川越市砂新田4-1-4
27	ケアセンターとこしん	所沢市宮本町2-23-34
28	ケアセンターはんのう	飯能市双柳150-23
29	熊谷生協ケアセンター	熊谷市上之3851-1
30	生協介護センターこだま	児玉郡上里町七本木3556-4-102
31	ケアセンターさきたま	行田市本丸18-3
32	生協ちちぶケアステーション	秩父市阿保町1-11
33	深谷生協訪問看護ステーション	深谷市東方町2-7-2

34	本部事務局	川口市木曽呂1317
35	ケアセンターすこやか	川口市仲町1-36

事業所番号	005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,833	1,821	1,829	1,819	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,627	3,498	3,612	3,604	
	前年度比（%）		—	-3.6	3.3	-0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,627	3,498	3,612	3,604	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0946	0.0804	0.0777	0.0750	0.0759	
	前年度比（%）		—	-3.3	-3.5	1.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		15.1	17.9	20.7	19.8	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		45,128.61	45,009.03	48,166.23	47,503.34	

事業所番号	005500

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	ガスを使用した冷暖房を、CO2排出係数の少ない電気に一部入れ替えた。
令和３年度（2021年度）	ワクチン接種会場等で稼働は増えたものの、密集を避けるため、また受診控え等もあり機器の稼働が伸びなかった。 なお、以下があり排出量が減少した。 ・5事業所で低炭素電力を導入したことにより、排出量が減少した。 ・1事業所が他の事業所内に引っ越したことにより、電気使用量が減少した。
令和４年度（2022年度）	2事業所で事業規模を拡大した移転を行った結果、エネルギー使用量が増加したが、延床面積も増加したため、排出量原単位は減少した。 同一施設内で運営していた川口診療所、ケアセンターすこやかが、事業所の建て替えに伴い、2022年4月より別々の場所に移転した。
令和５年度（2023年度）	別々の場所で運営していた川口診療所、ケアセンターすこやかが、事業所の建て替えに伴い、2023年8月より同一の建物に移転した。建て替え後、事業の拡大等によりエネルギー使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	R1以前	R2	4.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定の順守（夏28℃、冬22℃）（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率の空調機器への更新	R1以前	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のエレベーター使用を原則禁止（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドモニターを利用し、ピークカットを実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新しく建設する事業所には太陽光パネルを設置する。	R6		
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量と料金について、定例会議で確認する。	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	005500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0055	事業所番号	005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉協同病院
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	大字木曽呂１３１７番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	医療介護サービス業 従業員　1057人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し20%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,744	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,186	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,841	1,912	1,909	2,042	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,624	3,762	3,754	4,029	
	前年度比（％）	—	3.8	-0.2	7.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,624	3,762	3,754	4,029	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1248	0.1297	0.1298	0.1190	
	前年度比（％）	—	4.0	0.1	-8.3	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	29,045.95	29,003.01	28,917.13	33,857.98	

事業所番号	005501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・発熱者への対応のため、陰圧ドームテントを設置し隔離対応を行った。陰圧ドームテントはコンテナハウスの複数設置に伴い撤去した。 ・発熱者、新型コロナウイルス感染症患者の増加により陰圧ドームテントだけでは受け入れが困難になったためコンテナハウスを段階的に設置し、患者数の減少に伴い段階的に撤去した。 ・新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院対応のため病棟の一部閉鎖、受け入れ制限等を行った。 ・緊急事態宣言中、健康診断の延期指示や受診抑制があり、来院患者数が大幅に減少した。 ・医療資材の不足などにより入院、手術の延期が発生し、手術件数、入院患者数が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・病院建設のため研修棟を解体した。今後も建設、解体を進めていき、Ⅰ期開院は2023年7月頃を予定している。 ・ワクチンの集団接種会場等、臨時の稼働が増加した。特に接種後の待機スペースでは窓を開けながらエアコンを使用する等、空調の負荷が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2021年10月に研修棟を解体した。解体までの７ヵ月分（2021年4月～10月）の電気使用量が2022年度はなくなったため、全体として電気使用量の削減につながった。 ・発電、ボイラー、冷温水発生器に使用する都市ガスの使用量が増加した。特に7月～9月、12月～1月の増加が顕著であり、猛暑や厳寒期に空調負荷が増加した影響が考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・8月より新病棟の稼働が始まり、床面積が8470㎡増加した。 ・既存病棟の閉鎖・解体、新病棟の建設に伴う引っ越し作業等で、エネルギー使用量が増加した。今後も数年間解体と建設を行い、工事終了は2026年を予定している。 ・新病棟の全面稼働が遅れたため、エネルギー使用量は想定より伸びなかった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,186	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	20,930
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						16,744
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,186
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,624	3,762	3,754	4,029		15,169
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.43%	10.13%	10.32%	3.75%		—
	排出削減量（G＝A－E）	562	424	432	157		1,575
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内の公設委員会として省エネ推進事務局会議を毎月開催（第3計画期間も継続）	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員向けの学習会の開催とe-ﾗｰﾆﾝｸﾞを使用しての教育を推進（第3計画期間も継続）	R1以前	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	委託業者による日常の計測と記録の実施。毎月のｴﾈﾙｷﾞｰ使用量を把握し月報を作成。（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きや点灯・消灯時間の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しないﾊﾟｿｺﾝの電源を落とすなどの節電対策の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの稼働時間の管理（夜間帯は半分の稼働台数とする）（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟ダウンライト等、LED化していない照明を順次変更していく。（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	R7以降		
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	病院建設に伴うエネルギー使用量の増加について、建設会社と確認し、使用量の案分を行う。	R3	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東武冶金株式会社	
所在地			栃木県足利市樺崎町1950-5	
事業者番号			0056	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,685	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		金属熱処理加工業 事業所(本社足利工場・久喜工場) 資本金：5,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	80	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005601	東武冶金株式会社　久喜工場	1,685
合　　計			1,685

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	久喜工場 1階事務所
		所在地１	埼玉県久喜市河原井町48番地
		閲覧可能時間１	午前10時00分から午後3時00分（土・日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

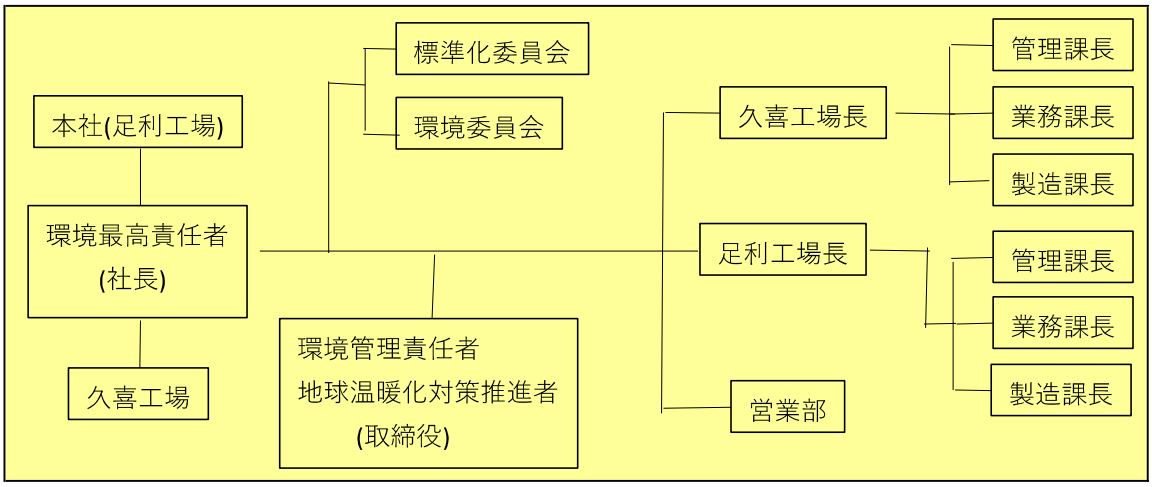
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 管理課	0480-23-0985	kuki@tobuyakin.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、金属の熱処理加工に伴うエネルギーの使用や産業廃棄物等の地球環境に著しい影響を与える要因を決定し、法規制・条例等で定められた基準を順守すると伴に必要に応じて自主管理基準を設け継続的改善を通じて省エネルギー・省資源を図り地球環境の保全に貢献する活動を行うため、下記の方針を定める。
(1)使用される電気・LNG・LPG等のエネルギーの削減に努め省エネルギーを推進する。
(2)使用される鉄類、油、紙類の節約に努め省資源活動、環境保護、汚染予防に努める。
(3)廃棄物の分類・リサイクルにより、その削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,581	3,902	3,593	3,269	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,581	3,902	3,593	3,269	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0056	事業所番号	005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東武冶金株式会社　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町48番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	ガスを熱源とする加熱炉を使用して自動車・トラック・建設車輌等の部品（鉄鋼）の熱処理加工を行っている工場。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,643	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,879	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,844	2,010	1,851	1,685	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,581	3,902	3,593	3,269	
	前年度比（％）	—	9.0	-7.9	-9.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,581	3,902	3,593	3,269	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2195	0.2241	0.1844	0.1568	
	前年度比（％）	—	2.1	-17.7	-15.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	16,315.93	17,408.00	19,480.00	20,849.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記要因によりエネルギー起源CO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・2019年12月に工場全体(建屋内・外)の照明を全灯LED化した効果が数%減少。 ・休日工場内の設備冷却用送水ポンプモーター・冷却塔3台のモーター停止。 ・コロナ禍による生産量減に対し、計画的に稼働停止を行った事による微減。 ・設備の稼働状態により冷却塔3台の稼働を1台・2台とコントロールした。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度に対し2021年度のCO2排出量が2.1%増に対しては、2020年度から続いている新型コロナウィルスの影響が大きい。2021年3月頃より経済が多少動き出して、2020年計画で遅れた分の挽回で、少量・短納期品の入荷が多くなってきた。そのため、熱処理での生産量も前年比6.7%増と成ったが、少ロット・短納期での顧客先依頼で、点火・消火の回数が多くなり、設備立上時の昇温と設備消火時での炉内品が完全に炉外まで出る間の無駄な燃焼が多くなり、処理重量に対し都市ガスの消費も多くなった。2021年4月からは全員が通常勤務時間となり、2020年度に対し2021年度年間設備稼働時間は12.3%の増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2022年4月末にて、老朽化していた設備　ピット型ガス雰囲気炉（熱源　電気）の操業を停止したため、電力使用量がかなり減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は、生産量は前年対比で増加しましたが、弊社のエネルギー消費方法対策にて排出量・原単位ともに減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,872	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	−630
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,872	6,872	6,294	6,242	6,242	32,522
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						27,643
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,879
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,581	3,902	3,593	3,269		14,345
	削減率（F＝(A－E)/A）	47.89%	43.22%	42.91%	47.63%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,291	2,970	2,701	2,973		11,935
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場設立当初より使用していた食堂のボックスタイプのエアコンを天上取付省エネタイプに交換		R1以前	3.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室コンデンサーを新規交換により力率を100%継続		R1以前	3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内及び工場内全照明をLEDに変更		R1以前	5.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休日48Hのポンプ停止。7.5Kw×1台・5.5Kw×3台・22Kw×1台		R2	1.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備取付モーター11Kw2台にインバーター取付。（稼働は保々24時間稼働）		R3	0.5
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	集塵機のモーターが作業者によるON・OFFで、停止を忘れて稼働状態で有ったので、10分でOFFのタイマーをつける。		R3	0.3
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化設備の操業停止		R4	20.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	油槽モーター（15kw×3台）の　ON・OFF　管理の徹底		R5	0.4
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＡＧＳ株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目３番２５号	
事業者番号			0057	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,643	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			39 情報サービス業	
分類番号（中分類）			39	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 延床面積　：25,201.13㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,431	百万円
		従業員数	776	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋＬ）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	005700	ＡＧＳ株式会社　浦和ソリューションセンター	95
Ｂテナント等	005701	ＡＧＳ株式会社　本社(さくら浦和ビル)	1,714
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005702	ＡＧＳ株式会社　本社（ＡＧＳビル）	1,834
合　　計			3,643

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（ＡＧＳビル）
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目３番２５号
		閲覧可能時間１	平日 09:00～17:00（12月30日、31日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-677-6623	ags-ga-fa.ml@ags.co.jp
2			
3			

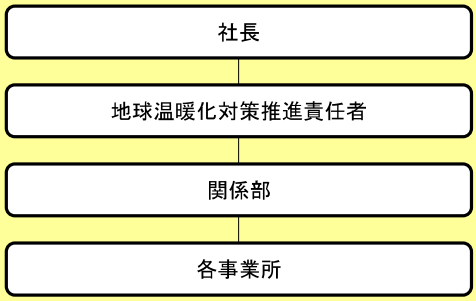
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＡＧＳグループは、「ＩＴで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、
環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
１．　すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
２．ＡＧＳグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
３．基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、ＡＧＳグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,061	6,977	6,901	6,837	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,061	6,977	6,901	6,837	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所（１）

令和 6 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（２）事業所及び事業内容

代表事業所名	ＡＧＳ株式会社　浦和ソリューションセンター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1-13-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容　：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売 従業員数　：227名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0861 t-CO2/㎡
		2013年度(平成25年度)の排出量原単位（0.0861）を基準として、2024年（令和6年度）までに原単位を毎年1%改善する。				
	その他ガス					

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＡＧＳ株式会社　浦和ソリューションセンター	さいたま市南区沼影1-13-1
2	国保会館	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1704
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	100	102	95	95	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			197	200	188	188	
	前年度比（%）		—	1.5	-6.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			197	200	188	188	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0861	0.0791	0.0803	0.0755	0.0755	
	前年度比（%）		—	1.5	-6.0	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		8.2	6.8	12.4	12.4	
活動規模の指標	単位		2,491.19	2,491.19	2,491.19	2,491.19	
延べ床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	005700

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・2019年度に1事業所（富士ビル）途中解約となったことより、CO2排出量全体は前年度と比べ10%程度減少となった。一方報告対象の事業所：浦和ソリューションセンターでは冬期電力使用量の空調機動力分が前年度に比べ増大したことにより、CO2排出量が1%程度増えた。また国保会館は、2020年4月～6月に在宅勤務が大きく進んだことにより年間のCO2が約11%程度減少した。 CO2排出量　2019年度　2020年度　比較 浦和ＳＣ　：　96　97　1[%] 国保会館　：　110　99　▲11[%] 富士ビル　：　28　0　－
令和3年度（2021年度）	・対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ従業員人数が33人程度減った事により、照明ＯＡ系と動力系の電力使用量が増え約4%増加する結果となった。 もう一方の国保会館いついては、現状維持の結果となった。 CO2排出量　2020年度　2021年度　比較 浦和ＳＣ　：　97　101　4[%] 国保会館　：　99　99　増減なし
令和4年度（2022年度）	対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ社内にて更なる電力使用量削減の励行を実施した事により照明ＯＡ系と動力系の電力使用量を10%削減する事が出来た。一方の国保会館については、現状維持の結果となった。 その結果、使用量全体で約6%の電気使用量の削減が実現できた。 CO2排出量　2021年度　2022年度　比較 浦和ＳＣ　：　101　90　▲10[%] 国保会館　：　99　98　ほぼ増減なし
令和5年度（2023年度）	対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、社内にて電力使用量削減の励行を継続実施した事により、照明ＯＡ系と動力系の電力使用量を10%削減する事が出来た。一方の国保会館については、業務拡大により電気使用量も多くなり7［%］程度の増加となった。 使用量全体では、電気使用量は、ほぼ増減無しにとどまった。 CO2排出量　2022年度　2023年度　比較 浦和ＳＣ　：　90　82　▲9[%] 国保会館　：　98　106　7[%]
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所（４）

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（１年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	R2	R2	3.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	執務室内エアコン設定温度 ウォームビズ、原則、設定22度 クールビズ、原則、設定26度	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	正面ロビー、廊下のエアコンを常時電源OFF	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	会議室、食堂、リフレッシュコーナー等の共用エリア 使用後は電源OFFを徹底	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所（５）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＡＧＳグループの環境分野への取組は以下の通りである。

(1) 自然環境活動（植林活動）
埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動。

(2) 定時退社日の推進、有給休暇80%取得推奨

(3) クールビズ（5月１日～10月末）、ウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

(4) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(5) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(6) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源ＯＦＦの徹底）

以上

令和 6 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等　… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ＡＧＳ株式会社　本社(さくら浦和ビル)		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷４丁目２番１１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	さくら浦和ビル		
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容　：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売 従業員数　：404名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	2.1359	t-CO2/t-CO2
		2009年度（平成21年度）の排出量原単位（2.1359）を基準として、2024年（令和6年度）までに原単位22%改善する。					
	その他ガス						

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	005701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,826	1,789	1,763	1,714	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,639	3,567	3,513	3,411	
	前年度比（%）		—	-2.0	-1.5	-2.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,639	3,567	3,513	3,411	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.1359	1.9193	1.9085	1.9409	1.8992	
	前年度比（%）		—	-0.6	1.7	-2.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		10.1	10.6	9.1	11.1	
活動規模の指標	単位		1,896.00	1,869.00	1,810.00	1,796.00	
CVCFのCO2排出量	t-CO2						

事業所番号	005701

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	「事業所の温室効果ガス排出量の推移」　エネルギー起源ＣＯ2のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、目標を下回ってしまった。
令和３年度（2021年度）	全体の動力及び照明ＯＡコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源ＣＯ2排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO2排出量が前年度より2.0%減る結果となった。
令和４年度（2022年度）	節電意識の向上等による全体の動力及び照明ＯＡコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源ＣＯ2排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO2排出量が前年度より約1.5%減る結果となった。
令和５年度（2023年度）	省エネや節電意識の継続により、全体の動力及び照明ＯＡコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源ＣＯ2排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO2排出量が前年度より約2.9%減る結果となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	005701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（１年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器（高効率のトランス）への更改	R1以前	R1以前	20.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ＣＶＣＦ1号機（KVA）高効率化へ更改	R1以前	R1以前	58.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	R2	R2	4.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ＣＶＣＦ２号機（KVA）高効率化へ更改	R2	R2	37.7
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンター外気調和機（３台）の運転時間削減	R5	R5	121.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	データセンター外気調和機（１台）の外気量100%⇒30%へ削減	R5	R5	1.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンターパッケージエアコン省エネによる台数削減（１台）	R5	R5	1.0
10	180200	その他	18_その他	ＣＶＣＦ３台体制より２台体制による効率化	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．対策と成果について
「事業所の温室効果ガス排出量の推移」　エネルギー起源ＣＯ2のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、基準となる原単位に対する削減率が2.1%改善する結果となった。

２．ＡＧＳグループの環境分野への取組は以下のとおりである。
(1) 自然環境活動（植林活動）
埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動

３．ＳＤＧＳ
(1) スーパークールビズ　（ 5月1日～10月末）の推進
室温28℃を目安に空調機温度を調整。
スーパーウォームビズ（11月1日～ 3月末）の推進
室温20℃を目安に空調機温度を調整。ひざ掛けの利用や温かい服装にて対応
(2) ブラインドやカーテンでの調整
ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整
(3) 各事業本部にて定時退社の推進
(4) 空調機の停止時間を一律１８時オフ
業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。
(5) 時間外のエリア指定
時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。
(6) 事務室・会議室照明の間引き
(7) 便座温度設定
便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）
(8) 共用部の一部消灯
照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。
(9) エレベーターの一部停止
さくら浦和ビルの乗用エレベーターを朝夕の一部時間帯を除き除き１台停止します。
(10) サーバールーム用空調機(待機状態)の完全停止
サーバールーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減
(11) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）
(12) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨
(13) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源ＯＦＦの徹底）

以上

令和 6 年度

事業者番号	0057	事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		ＡＧＳ株式会社　本社（ＡＧＳビル）
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目３番２５号
産業分類名（中分類）		39 情報サービス業
分類番号（中分類）		39
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数　：145名

２　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	～2021年度（令和3年度） 2013年度（平成25年度）の原単位に対して毎年1%改善。 2022年度（令和4年度）～ 基準排出量に対して8%削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	9,494	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	826	t-CO_2	事業所区分	第１区分－（１）

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して2025年度（令和7年度）は8%、 2026年（令和8年度）から2029年度（令和11年度）は15%削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,629	1,707	1,797	1,834	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,225	3,210	3,200	3,238	
	前年度比（%）	—	-0.5	-0.3	1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,225	3,210	3,200	3,238	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6362	1.5271	1.4395	1.3686	
	前年度比（%）	—	-6.7	-5.7	-4.9	
活動規模の指標	単位					
UPSのC02排出量	t-C02	1,971.00	2,102.00	2,223.00	2,366.00	

事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	○設備増（2020年11月から設備稼働） ・3階 サーバールーム　空調機(PACa-3-1~4)4台 合計120[kW]、外気処理外調機　6[kW] ○設備減（2020年　5月に設備撤去） ・3階 ビルマルチ空調機（AI－13～16－1）各4台　合計16台　120[kW] ○ CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ増床に伴い、2021年1月よりUPS43(500KVA)使用開始を行った。また顧客数の増加により、全体のｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が約3.5[%]程度と活動指標のUPS使用量約3.7[%]が共に増えた。						
令和3年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	○ CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・全体のエネルギー使用量が約4.8[%]程度と活動指標のUPS使用量約6.6[%]が共に増える結果となったが、今年度より電力会社から再生エネルギー（非化石エネルギー証書）を購入したことにより、前年度よりエネルギー起源CO2排出量を0.4%削減することが出来た。							
令和4年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	○ CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・事業拡大により全体のエネルギー使用量が約5[%]程度と、また、活動指標のUPS使用量約5[%]が共に増える結果となった。しかし昨年度より電力会社から再生可能エネルギー（非化石エネルギー証書）を電力使用量全体から約10%導入したことにより、前年度よりCO2排出量を0.3%程度減らす事が出来た。							
令和5年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	○ CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・事業拡大により全体のエネルギー使用量が約2[%]程度と、また、活動指標のUPS使用量約2[%]が共に増える結果となった。しかし昨年度より電力会社から再生可能エネルギー（非化石エネルギー証書）を電力使用量全体から約10～20%程度導入したことにより、CO2全体の排出量10%程度（削減量393t-co2）を減らす事が出来た。							
令和6年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（４）

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,440	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)			3,440	3,440	3,440	10,320
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						9,494
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						826
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,225	3,210	3,200	3,238		12,873
	削減率（F＝（A－E）/A）			6.98%	5.87%		―
	排出削減量（G＝A－E）			240	202		442
各年度の排出量の検証				実施済	実施済		

事業所番号	005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（５）

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（１年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ﾋﾞｼﾞﾈｽｶｼﾞｭｱﾙの推進（ﾎﾟﾛｼｬﾂ､ﾁﾉﾊﾟﾝ着用可能）	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備を適正な運用	R1以前	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	使用電力削減とＣＯ2低減を計る為、大型空調機の室外機の一部に水の噴霧で冷やす装置（エネカット）を導入。	R1以前	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明、空調のコントロール範囲の改善による効率的な運用推進	R1以前	R2	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーター設置位置調整による空調効率の向上	R1以前	R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調コントロール範囲の分割による運用効率向上	R1以前	R2	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機の清掃、フィルター交換・洗浄	R1以前	R2	10.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率７割）	R1以前	R2	1.0
9	180200	その他	18_その他	再エネ指定による非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減	R3	R3	169.0
10	180200	その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約10%目標	R4	R4	356.0
11	180200	その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約20%目標	R5	R5	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	サーバールーム内及び電気室内の風向・風量調整による台数削減（2台）	R5	R5	87.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部空調機運転時間の短縮・効率化	R5	R5	143.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．対策と成果について
顧客の増加に伴い全体のエネルギー使用量及び活動規模の指標部分が増加したが、
昨年度から再生可能エネルギー（非FIT非化石証書付）を導入したことにより、
エネルギー起源CO2排出量を393[t-co2]削減出来た。

２．ＡＧＳグループの環境分野への取組は以下のとおりである。
(1) 自然環境活動（植林活動）
埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動

３．ＳＤＧＳ
(1) スーパークールビズ　（ 5月1日～10月末）の推進
室温28℃を目安に空調機温度を調整
スーパーウォームビズ（11月1日～ 3月末）の推進
室温20℃を目安ひざ掛けの利用や温かい服装にて調整
(2) ブラインドやカーテンでの調整
ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整
(3) 各事業本部にて定時退社の推進
(4) 空調機の停止時間を一律１８時オフ
業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。
(5) 時間外のエリア指定
時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。
(6) 事務室・会議室照明の間引き
(7) 便座温度設定
便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）
(8) 共用部の一部消灯
照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。
(9) サーバールーム用空調機(待機状態)の完全停止
サーバールーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減
(10) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）
(11) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨
(12) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源ＯＦＦの徹底）

以上

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＫＤＤＩ株式会社	
所在地			東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	
事業者番号			0059	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			14,182	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			37 通信業	
分類番号（中分類）			37	
事業活動の概要	事業内容		電気通信事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	141,852	百万円
		従業員数	61,288	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	005900	[redacted]	14,182
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			14,182

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＫＤＤＩ株式会社　北関東総支社　管理部
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 ｼｰﾉ大宮ﾉｰｽｳｲﾝｸﾞ20F
		閲覧可能時間１	平日　9:30～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

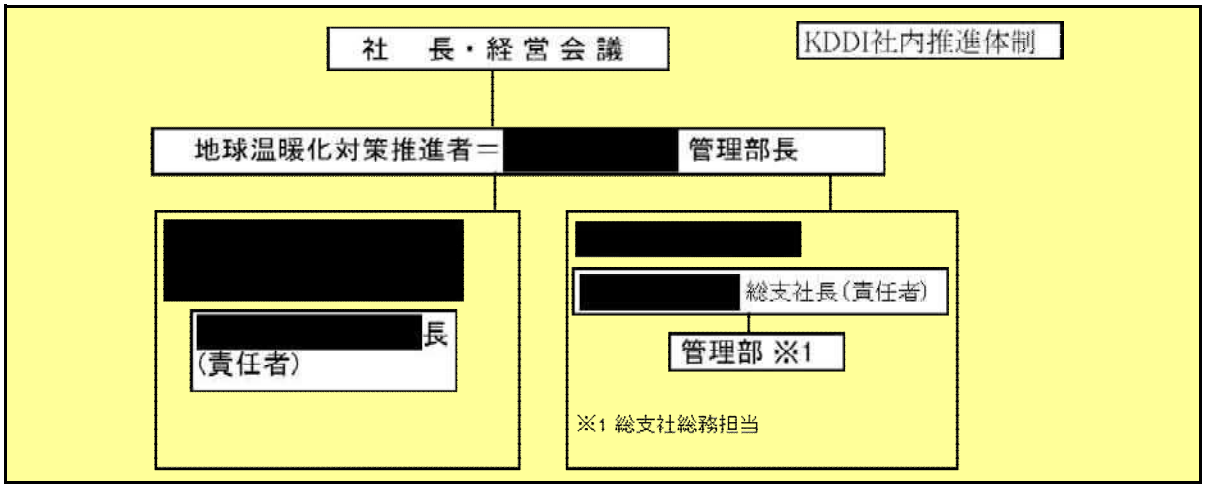
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東総支社　管理部	048-677-0086	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

KDDI環境憲章
　KDDIは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「ＫＤＤＩ環境憲章」を制定し、サービスの提供と環境保全の両立に向けて全社的な活動を進めています。
基本理念
　ＫＤＤＩグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。
行動指針
１．当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。
２．次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
３．携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
４．機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
５．環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	33,751	35,492	29,596	27,878	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	33,751	35,492	29,596	27,878	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0059	事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	2,495
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	37 通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	事業内容：電気通信事業 従業員数：172名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	596.1428	t-CO2/千億円
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成３１年度のC02排出量原単位（596.1428）を基準として、令和６年度末までに２％を削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1		
2	（別紙記載）	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]
5	[redacted]	[redacted]
6	[redacted]	[redacted]
7	[redacted]	[redacted]
8	[redacted]	[redacted]
9	[redacted]	[redacted]
10	[redacted]	[redacted]
11	[redacted]	[redacted]
12	[redacted]	[redacted]
13	[redacted]	[redacted]
14	[redacted]	[redacted]
15	[redacted]	[redacted]
16	[redacted]	[redacted]
17	[redacted]	[redacted]
18	[redacted]	[redacted]
19	[redacted]	[redacted]
20	[redacted]	[redacted]
21	[redacted]	[redacted]
22	[redacted]	[redacted]
23	[redacted]	[redacted]
24	[redacted]	[redacted]
25	[redacted]	[redacted]
26	[redacted]	[redacted]
27	[redacted]	[redacted]
28	[redacted]	[redacted]
29	[redacted]	[redacted]
30	[redacted]	[redacted]
31	[redacted]	[redacted]
32	[redacted]	[redacted]
33	[redacted]	[redacted]
34	[redacted]	[redacted]
35	[redacted]	[redacted]
36	[redacted]	[redacted]
37	[redacted]	[redacted]
38	[redacted]	[redacted]
39	[redacted]	[redacted]
40	[redacted]	[redacted]
41	[redacted]	[redacted]
42	[redacted]	[redacted]
43	[redacted]	[redacted]
44	[redacted]	[redacted]
45	[redacted]	[redacted]
46	[redacted]	[redacted]
47	[redacted]	[redacted]
48	[redacted]	[redacted]
49	[redacted]	[redacted]
50	[redacted]	[redacted]
51	[redacted]	[redacted]
52	[redacted]	[redacted]
53	[redacted]	[redacted]
54	[redacted]	[redacted]
55	[redacted]	[redacted]
56	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
57	[redacted]	[redacted]
58	[redacted]	[redacted]
59	[redacted]	[redacted]
60	[redacted]	[redacted]
61	[redacted]	[redacted]
62	[redacted]	[redacted]
63	[redacted]	[redacted]
64	[redacted]	[redacted]
65	[redacted]	[redacted]
66	[redacted]	[redacted]
67	[redacted]	[redacted]
68	[redacted]	[redacted]
69	[redacted]	[redacted]
70	[redacted]	[redacted]
71	[redacted]	[redacted]
72	[redacted]	[redacted]
73	[redacted]	[redacted]
74	[redacted]	[redacted]
75	[redacted]	[redacted]
76	[redacted]	[redacted]
77	[redacted]	[redacted]
78	[redacted]	[redacted]
79	[redacted]	[redacted]
80	[redacted]	[redacted]
81	[redacted]	[redacted]
82	[redacted]	[redacted]
83	[redacted]	[redacted]
84	[redacted]	[redacted]
85	[redacted]	[redacted]
86	[redacted]	[redacted]
87	[redacted]	[redacted]
88	[redacted]	[redacted]
89	[redacted]	[redacted]
90	[redacted]	[redacted]
91	[redacted]	[redacted]
92	[redacted]	[redacted]
93	[redacted]	[redacted]
94	[redacted]	[redacted]
95	[redacted]	[redacted]
96	[redacted]	[redacted]
97	[redacted]	[redacted]
98	[redacted]	[redacted]
99	[redacted]	[redacted]
100	[redacted]	[redacted]
101	[redacted]	[redacted]
102	[redacted]	[redacted]
103	[redacted]	[redacted]
104	[redacted]	[redacted]
105	[redacted]	[redacted]
106	[redacted]	[redacted]
107	[redacted]	[redacted]
108	[redacted]	[redacted]
109	[redacted]	[redacted]
110	[redacted]	[redacted]
111	[redacted]	[redacted]
112	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		
150		
151		
152		
153		
154		
155		
156		
157		
158		
159		
160		
161		
162		
163		
164		
165		
166		
167		
168		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
169		
170		
171		
172		
173		
174		
175		
176		
177		
178		
179		
180		
181		
182		
183		
184		
185		
186		
187		
188		
189		
190		
191		
192		
193		
194		
195		
196		
197		
198		
199		
200		
201		
202		
203		
204		
205		
206		
207		
208		
209		
210		
211		
212		
213		
214		
215		
216		
217		
218		
219		
220		
221		
222		
223		
224		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
225		
226		
227		
228		
229		
230		
231		
232		
233		
234		
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		
250		
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		
276		
277		
278		
279		
280		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
281		
282		
283		
284		
285		
286		
287		
288		
289		
290		
291		
292		
293		
294		
295		
296		
297		
298		
299		
300		
301		
302		
303		
304		
305		
306		
307		
308		
309		
310		
311		
312		
313		
314		
315		
316		
317		
318		
319		
320		
321		
322		
323		
324		
325		
326		
327		
328		
329		
330		
331		
332		
333		
334		
335		
336		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
337		
338		
339		
340		
341		
342		
343		
344		
345		
346		
347		
348		
349		
350		
351		
352		
353		
354		
355		
356		
357		
358		
359		
360		
361		
362		
363		
364		
365		
366		
367		
368		
369		
370		
371		
372		
373		
374		
375		
376		
377		
378		
379		
380		
381		
382		
383		
384		
385		
386		
387		
388		
389		
390		
391		
392		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
393		
394		
395		
396		
397		
398		
399		
400		
401		
402		
403		
404		
405		
406		
407		
408		
409		
410		
411		
412		
413		
414		
415		
416		
417		
418		
419		
420		
421		
422		
423		
424		
425		
426		
427		
428		
429		
430		
431		
432		
433		
434		
435		
436		
437		
438		
439		
440		
441		
442		
443		
444		
445		
446		
447		
448		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
449		
450		
451		
452		
453		
454		
455		
456		
457		
458		
459		
460		
461		
462		
463		
464		
465		
466		
467		
468		
469		
470		
471		
472		
473		
474		
475		
476		
477		
478		
479		
480		
481		
482		
483		
484		
485		
486		
487		
488		
489		
490		
491		
492		
493		
494		
495		
496		
497		
498		
499		
500		
501		
502		
503		
504		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
505		
506		
507		
508		
509		
510		
511		
512		
513		
514		
515		
516		
517		
518		
519		
520		
521		
522		
523		
524		
525		
526		
527		
528		
529		
530		
531		
532		
533		
534		
535		
536		
537		
538		
539		
540		
541		
542		
543		
544		
545		
546		
547		
548		
549		
550		
551		
552		
553		
554		
555		
556		
557		
558		
559		
560		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
561		
562		
563		
564		
565		
566		
567		
568		
569		
570		
571		
572		
573		
574		
575		
576		
577		
578		
579		
580		
581		
582		
583		
584		
585		
586		
587		
588		
589		
590		
591		
592		
593		
594		
595		
596		
597		
598		
599		
600		
601		
602		
603		
604		
605		
606		
607		
608		
609		
610		
611		
612		
613		
614		
615		
616		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
617		
618		
619		
620		
621		
622		
623		
624		
625		
626		
627		
628		
629		
630		
631		
632		
633		
634		
635		
636		
637		
638		
639		
640		
641		
642		
643		
644		
645		
646		
647		
648		
649		
650		
651		
652		
653		
654		
655		
656		
657		
658		
659		
660		
661		
662		
663		
664		
665		
666		
667		
668		
669		
670		
671		
672		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
673		
674		
675		
676		
677		
678		
679		
680		
681		
682		
683		
684		
685		
686		
687		
688		
689		
690		
691		
692		
693		
694		
695		
696		
697		
698		
699		
700		
701		
702		
703		
704		
705		
706		
707		
708		
709		
710		
711		
712		
713		
714		
715		
716		
717		
718		
719		
720		
721		
722		
723		
724		
725		
726		
727		
728		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
729		
730		
731		
732		
733		
734		
735		
736		
737		
738		
739		
740		
741		
742		
743		
744		
745		
746		
747		
748		
749		
750		
751		
752		
753		
754		
755		
756		
757		
758		
759		
760		
761		
762		
763		
764		
765		
766		
767		
768		
769		
770		
771		
772		
773		
774		
775		
776		
777		
778		
779		
780		
781		
782		
783		
784		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
785		
786		
787		
788		
789		
790		
791		
792		
793		
794		
795		
796		
797		
798		
799		
800		
801		
802		
803		
804		
805		
806		
807		
808		
809		
810		
811		
812		
813		
814		
815		
816		
817		
818		
819		
820		
821		
822		
823		
824		
825		
826		
827		
828		
829		
830		
831		
832		
833		
834		
835		
836		
837		
838		
839		
840		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
841	[redacted]	[redacted]
842	[redacted]	[redacted]
843	[redacted]	[redacted]
844	[redacted]	[redacted]
845	[redacted]	[redacted]
846	[redacted]	[redacted]
847	[redacted]	[redacted]
848	[redacted]	[redacted]
849	[redacted]	[redacted]
850	[redacted]	[redacted]
851	[redacted]	[redacted]
852	[redacted]	[redacted]
853	[redacted]	[redacted]
854	[redacted]	[redacted]
855	[redacted]	[redacted]
856	[redacted]	[redacted]
857	[redacted]	[redacted]
858	[redacted]	[redacted]
859	[redacted]	[redacted]
860	[redacted]	[redacted]
861	[redacted]	[redacted]
862	[redacted]	[redacted]
863	[redacted]	[redacted]
864	[redacted]	[redacted]
865	[redacted]	[redacted]
866	[redacted]	[redacted]
867	[redacted]	[redacted]
868	[redacted]	[redacted]
869	[redacted]	[redacted]
870	[redacted]	[redacted]
871	[redacted]	[redacted]
872	[redacted]	[redacted]
873	[redacted]	[redacted]
874	[redacted]	[redacted]
875	[redacted]	[redacted]
876	[redacted]	[redacted]
877	[redacted]	[redacted]
878	[redacted]	[redacted]
879	[redacted]	[redacted]
880	[redacted]	[redacted]
881	[redacted]	[redacted]
882	[redacted]	[redacted]
883	[redacted]	[redacted]
884	[redacted]	[redacted]
885	[redacted]	[redacted]
886	[redacted]	[redacted]
887	[redacted]	[redacted]
888	[redacted]	[redacted]
889	[redacted]	[redacted]
890	[redacted]	[redacted]
891	[redacted]	[redacted]
892	[redacted]	[redacted]
893	[redacted]	[redacted]
894	[redacted]	[redacted]
895	[redacted]	[redacted]
896	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
897	[redacted]	[redacted]
898	[redacted]	[redacted]
899	[redacted]	[redacted]
900	[redacted]	[redacted]
901	[redacted]	[redacted]
902	[redacted]	[redacted]
903	[redacted]	[redacted]
904	[redacted]	[redacted]
905	[redacted]	[redacted]
906	[redacted]	[redacted]
907	[redacted]	[redacted]
908	[redacted]	[redacted]
909	[redacted]	[redacted]
910	[redacted]	[redacted]
911	[redacted]	[redacted]
912	[redacted]	[redacted]
913	[redacted]	[redacted]
914	[redacted]	[redacted]
915	[redacted]	[redacted]
916	[redacted]	[redacted]
917	[redacted]	[redacted]
918	[redacted]	[redacted]
919	[redacted]	[redacted]
920	[redacted]	[redacted]
921	[redacted]	[redacted]
922	[redacted]	[redacted]
923	[redacted]	[redacted]
924	[redacted]	[redacted]
925	[redacted]	[redacted]
926	[redacted]	[redacted]
927	[redacted]	[redacted]
928	[redacted]	[redacted]
929	[redacted]	[redacted]
930	[redacted]	[redacted]
931	[redacted]	[redacted]
932	[redacted]	[redacted]
933	[redacted]	[redacted]
934	[redacted]	[redacted]
935	[redacted]	[redacted]
936	[redacted]	[redacted]
937	[redacted]	[redacted]
938	[redacted]	[redacted]
939	[redacted]	[redacted]
940	[redacted]	[redacted]
941	[redacted]	[redacted]
942	[redacted]	[redacted]
943	[redacted]	[redacted]
944	[redacted]	[redacted]
945	[redacted]	[redacted]
946	[redacted]	[redacted]
947	[redacted]	[redacted]
948	[redacted]	[redacted]
949	[redacted]	[redacted]
950	[redacted]	[redacted]
951	[redacted]	[redacted]
952	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
953		
954		
955		
956		
957		
958		
959		
960		
961		
962		
963		
964		
965		
966		
967		
968		
969		
970		
971		
972		
973		
974		
975		
976		
977		
978		
979		
980		
981		
982		
983		
984		
985		
986		
987		
988		
989		
990		
991		
992		
993		
994		
995		
996		
997		
998		
999		
1000		
1001		
1002		
1003		
1004		
1005		
1006		
1007		
1008		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1009	[redacted]	[redacted]
1010	[redacted]	[redacted]
1011	[redacted]	[redacted]
1012	[redacted]	[redacted]
1013	[redacted]	[redacted]
1014	[redacted]	[redacted]
1015	[redacted]	[redacted]
1016	[redacted]	[redacted]
1017	[redacted]	[redacted]
1018	[redacted]	[redacted]
1019	[redacted]	[redacted]
1020	[redacted]	[redacted]
1021	[redacted]	[redacted]
1022	[redacted]	[redacted]
1023	[redacted]	[redacted]
1024	[redacted]	[redacted]
1025	[redacted]	[redacted]
1026	[redacted]	[redacted]
1027	[redacted]	[redacted]
1028	[redacted]	[redacted]
1029	[redacted]	[redacted]
1030	[redacted]	[redacted]
1031	[redacted]	[redacted]
1032	[redacted]	[redacted]
1033	[redacted]	[redacted]
1034	[redacted]	[redacted]
1035	[redacted]	[redacted]
1036	[redacted]	[redacted]
1037	[redacted]	[redacted]
1038	[redacted]	[redacted]
1039	[redacted]	[redacted]
1040	[redacted]	[redacted]
1041	[redacted]	[redacted]
1042	[redacted]	[redacted]
1043	[redacted]	[redacted]
1044	[redacted]	[redacted]
1045	[redacted]	[redacted]
1046	[redacted]	[redacted]
1047	[redacted]	[redacted]
1048	[redacted]	[redacted]
1049	[redacted]	[redacted]
1050	[redacted]	[redacted]
1051	[redacted]	[redacted]
1052	[redacted]	[redacted]
1053	[redacted]	[redacted]
1054	[redacted]	[redacted]
1055	[redacted]	[redacted]
1056	[redacted]	[redacted]
1057	[redacted]	[redacted]
1058	[redacted]	[redacted]
1059	[redacted]	[redacted]
1060	[redacted]	[redacted]
1061	[redacted]	[redacted]
1062	[redacted]	[redacted]
1063	[redacted]	[redacted]
1064	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1065	[redacted]	[redacted]
1066	[redacted]	[redacted]
1067	[redacted]	[redacted]
1068	[redacted]	[redacted]
1069	[redacted]	[redacted]
1070	[redacted]	[redacted]
1071	[redacted]	[redacted]
1072	[redacted]	[redacted]
1073	[redacted]	[redacted]
1074	[redacted]	[redacted]
1075	[redacted]	[redacted]
1076	[redacted]	[redacted]
1077	[redacted]	[redacted]
1078	[redacted]	[redacted]
1079	[redacted]	[redacted]
1080	[redacted]	[redacted]
1081	[redacted]	[redacted]
1082	[redacted]	[redacted]
1083	[redacted]	[redacted]
1084	[redacted]	[redacted]
1085	[redacted]	[redacted]
1086	[redacted]	[redacted]
1087	[redacted]	[redacted]
1088	[redacted]	[redacted]
1089	[redacted]	[redacted]
1090	[redacted]	[redacted]
1091	[redacted]	[redacted]
1092	[redacted]	[redacted]
1093	[redacted]	[redacted]
1094	[redacted]	[redacted]
1095	[redacted]	[redacted]
1096	[redacted]	[redacted]
1097	[redacted]	[redacted]
1098	[redacted]	[redacted]
1099	[redacted]	[redacted]
1100	[redacted]	[redacted]
1101	[redacted]	[redacted]
1102	[redacted]	[redacted]
1103	[redacted]	[redacted]
1104	[redacted]	[redacted]
1105	[redacted]	[redacted]
1106	[redacted]	[redacted]
1107	[redacted]	[redacted]
1108	[redacted]	[redacted]
1109	[redacted]	[redacted]
1110	[redacted]	[redacted]
1111	[redacted]	[redacted]
1112	[redacted]	[redacted]
1113	[redacted]	[redacted]
1114	[redacted]	[redacted]
1115	[redacted]	[redacted]
1116	[redacted]	[redacted]
1117	[redacted]	[redacted]
1118	[redacted]	[redacted]
1119	[redacted]	[redacted]
1120	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1121		
1122		
1123		
1124		
1125		
1126		
1127		
1128		
1129		
1130		
1131		
1132		
1133		
1134		
1135		
1136		
1137		
1138		
1139		
1140		
1141		
1142		
1143		
1144		
1145		
1146		
1147		
1148		
1149		
1150		
1151		
1152		
1153		
1154		
1155		
1156		
1157		
1158		
1159		
1160		
1161		
1162		
1163		
1164		
1165		
1166		
1167		
1168		
1169		
1170		
1171		
1172		
1173		
1174		
1175		
1176		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1177		
1178		
1179		
1180		
1181		
1182		
1183		
1184		
1185		
1186		
1187		
1188		
1189		
1190		
1191		
1192		
1193		
1194		
1195		
1196		
1197		
1198		
1199		
1200		
1201		
1202		
1203		
1204		
1205		
1206		
1207		
1208		
1209		
1210		
1211		
1212		
1213		
1214		
1215		
1216		
1217		
1218		
1219		
1220		
1221		
1222		
1223		
1224		
1225		
1226		
1227		
1228		
1229		
1230		
1231		
1232		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1233		
1234		
1235		
1236		
1237		
1238		
1239		
1240		
1241		
1242		
1243		
1244		
1245		
1246		
1247		
1248		
1249		
1250		
1251		
1252		
1253		
1254		
1255		
1256		
1257		
1258		
1259		
1260		
1261		
1262		
1263		
1264		
1265		
1266		
1267		
1268		
1269		
1270		
1271		
1272		
1273		
1274		
1275		
1276		
1277		
1278		
1279		
1280		
1281		
1282		
1283		
1284		
1285		
1286		
1287		
1288		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1289		
1290		
1291		
1292		
1293		
1294		
1295		
1296		
1297		
1298		
1299		
1300		
1301		
1302		
1303		
1304		
1305		
1306		
1307		
1308		
1309		
1310		
1311		
1312		
1313		
1314		
1315		
1316		
1317		
1318		
1319		
1320		
1321		
1322		
1323		
1324		
1325		
1326		
1327		
1328		
1329		
1330		
1331		
1332		
1333		
1334		
1335		
1336		
1337		
1338		
1339		
1340		
1341		
1342		
1343		
1344		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1345		
1346		
1347		
1348		
1349		
1350		
1351		
1352		
1353		
1354		
1355		
1356		
1357		
1358		
1359		
1360		
1361		
1362		
1363		
1364		
1365		
1366		
1367		
1368		
1369		
1370		
1371		
1372		
1373		
1374		
1375		
1376		
1377		
1378		
1379		
1380		
1381		
1382		
1383		
1384		
1385		
1386		
1387		
1388		
1389		
1390		
1391		
1392		
1393		
1394		
1395		
1396		
1397		
1398		
1399		
1400		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1401		
1402		
1403		
1404		
1405		
1406		
1407		
1408		
1409		
1410		
1411		
1412		
1413		
1414		
1415		
1416		
1417		
1418		
1419		
1420		
1421		
1422		
1423		
1424		
1425		
1426		
1427		
1428		
1429		
1430		
1431		
1432		
1433		
1434		
1435		
1436		
1437		
1438		
1439		
1440		
1441		
1442		
1443		
1444		
1445		
1446		
1447		
1448		
1449		
1450		
1451		
1452		
1453		
1454		
1455		
1456		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1457		
1458		
1459		
1460		
1461		
1462		
1463		
1464		
1465		
1466		
1467		
1468		
1469		
1470		
1471		
1472		
1473		
1474		
1475		
1476		
1477		
1478		
1479		
1480		
1481		
1482		
1483		
1484		
1485		
1486		
1487		
1488		
1489		
1490		
1491		
1492		
1493		
1494		
1495		
1496		
1497		
1498		
1499		
1500		
1501		
1502		
1503		
1504		
1505		
1506		
1507		
1508		
1509		
1510		
1511		
1512		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1513	[redacted]	[redacted]
1514	[redacted]	[redacted]
1515	[redacted]	[redacted]
1516	[redacted]	[redacted]
1517	[redacted]	[redacted]
1518	[redacted]	[redacted]
1519	[redacted]	[redacted]
1520	[redacted]	[redacted]
1521	[redacted]	[redacted]
1522	[redacted]	[redacted]
1523	[redacted]	[redacted]
1524	[redacted]	[redacted]
1525	[redacted]	[redacted]
1526	[redacted]	[redacted]
1527	[redacted]	[redacted]
1528	[redacted]	[redacted]
1529	[redacted]	[redacted]
1530	[redacted]	[redacted]
1531	[redacted]	[redacted]
1532	[redacted]	[redacted]
1533	[redacted]	[redacted]
1534	[redacted]	[redacted]
1535	[redacted]	[redacted]
1536	[redacted]	[redacted]
1537	[redacted]	[redacted]
1538	[redacted]	[redacted]
1539	[redacted]	[redacted]
1540	[redacted]	[redacted]
1541	[redacted]	[redacted]
1542	[redacted]	[redacted]
1543	[redacted]	[redacted]
1544	[redacted]	[redacted]
1545	[redacted]	[redacted]
1546	[redacted]	[redacted]
1547	[redacted]	[redacted]
1548	[redacted]	[redacted]
1549	[redacted]	[redacted]
1550	[redacted]	[redacted]
1551	[redacted]	[redacted]
1552	[redacted]	[redacted]
1553	[redacted]	[redacted]
1554	[redacted]	[redacted]
1555	[redacted]	[redacted]
1556	[redacted]	[redacted]
1557	[redacted]	[redacted]
1558	[redacted]	[redacted]
1559	[redacted]	[redacted]
1560	[redacted]	[redacted]
1561	[redacted]	[redacted]
1562	[redacted]	[redacted]
1563	[redacted]	[redacted]
1564	[redacted]	[redacted]
1565	[redacted]	[redacted]
1566	[redacted]	[redacted]
1567	[redacted]	[redacted]
1568	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1569		
1570		
1571		
1572		
1573		
1574		
1575		
1576		
1577		
1578		
1579		
1580		
1581		
1582		
1583		
1584		
1585		
1586		
1587		
1588		
1589		
1590		
1591		
1592		
1593		
1594		
1595		
1596		
1597		
1598		
1599		
1600		
1601		
1602		
1603		
1604		
1605		
1606		
1607		
1608		
1609		
1610		
1611		
1612		
1613		
1614		
1615		
1616		
1617		
1618		
1619		
1620		
1621		
1622		
1623		
1624		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1625		
1626		
1627		
1628		
1629		
1630		
1631		
1632		
1633		
1634		
1635		
1636		
1637		
1638		
1639		
1640		
1641		
1642		
1643		
1644		
1645		
1646		
1647		
1648		
1649		
1650		
1651		
1652		
1653		
1654		
1655		
1656		
1657		
1658		
1659		
1660		
1661		
1662		
1663		
1664		
1665		
1666		
1667		
1668		
1669		
1670		
1671		
1672		
1673		
1674		
1675		
1676		
1677		
1678		
1679		
1680		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1681		
1682		
1683		
1684		
1685		
1686		
1687		
1688		
1689		
1690		
1691		
1692		
1693		
1694		
1695		
1696		
1697		
1698		
1699		
1700		
1701		
1702		
1703		
1704		
1705		
1706		
1707		
1708		
1709		
1710		
1711		
1712		
1713		
1714		
1715		
1716		
1717		
1718		
1719		
1720		
1721		
1722		
1723		
1724		
1725		
1726		
1727		
1728		
1729		
1730		
1731		
1732		
1733		
1734		
1735		
1736		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1737		
1738		
1739		
1740		
1741		
1742		
1743		
1744		
1745		
1746		
1747		
1748		
1749		
1750		
1751		
1752		
1753		
1754		
1755		
1756		
1757		
1758		
1759		
1760		
1761		
1762		
1763		
1764		
1765		
1766		
1767		
1768		
1769		
1770		
1771		
1772		
1773		
1774		
1775		
1776		
1777		
1778		
1779		
1780		
1781		
1782		
1783		
1784		
1785		
1786		
1787		
1788		
1789		
1790		
1791		
1792		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1793		
1794		
1795		
1796		
1797		
1798		
1799		
1800		
1801		
1802		
1803		
1804		
1805		
1806		
1807		
1808		
1809		
1810		
1811		
1812		
1813		
1814		
1815		
1816		
1817		
1818		
1819		
1820		
1821		
1822		
1823		
1824		
1825		
1826		
1827		
1828		
1829		
1830		
1831		
1832		
1833		
1834		
1835		
1836		
1837		
1838		
1839		
1840		
1841		
1842		
1843		
1844		
1845		
1846		
1847		
1848		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1849		
1850		
1851		
1852		
1853		
1854		
1855		
1856		
1857		
1858		
1859		
1860		
1861		
1862		
1863		
1864		
1865		
1866		
1867		
1868		
1869		
1870		
1871		
1872		
1873		
1874		
1875		
1876		
1877		
1878		
1879		
1880		
1881		
1882		
1883		
1884		
1885		
1886		
1887		
1888		
1889		
1890		
1891		
1892		
1893		
1894		
1895		
1896		
1897		
1898		
1899		
1900		
1901		
1902		
1903		
1904		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1905		
1906		
1907		
1908		
1909		
1910		
1911		
1912		
1913		
1914		
1915		
1916		
1917		
1918		
1919		
1920		
1921		
1922		
1923		
1924		
1925		
1926		
1927		
1928		
1929		
1930		
1931		
1932		
1933		
1934		
1935		
1936		
1937		
1938		
1939		
1940		
1941		
1942		
1943		
1944		
1945		
1946		
1947		
1948		
1949		
1950		
1951		
1952		
1953		
1954		
1955		
1956		
1957		
1958		
1959		
1960		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1961		
1962		
1963		
1964		
1965		
1966		
1967		
1968		
1969		
1970		
1971		
1972		
1973		
1974		
1975		
1976		
1977		
1978		
1979		
1980		
1981		
1982		
1983		
1984		
1985		
1986		
1987		
1988		
1989		
1990		
1991		
1992		
1993		
1994		
1995		
1996		
1997		
1998		
1999		
2000		
2001		
2002		
2003		
2004		
2005		
2006		
2007		
2008		
2009		
2010		
2011		
2012		
2013		
2014		
2015		
2016		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2017	[redacted]	[redacted]
2018	[redacted]	[redacted]
2019	[redacted]	[redacted]
2020	[redacted]	[redacted]
2021	[redacted]	[redacted]
2022	[redacted]	[redacted]
2023	[redacted]	[redacted]
2024	[redacted]	[redacted]
2025	[redacted]	[redacted]
2026	[redacted]	[redacted]
2027	[redacted]	[redacted]
2028	[redacted]	[redacted]
2029	[redacted]	[redacted]
2030	[redacted]	[redacted]
2031	[redacted]	[redacted]
2032	[redacted]	[redacted]
2033	[redacted]	[redacted]
2034	[redacted]	[redacted]
2035	[redacted]	[redacted]
2036	[redacted]	[redacted]
2037	[redacted]	[redacted]
2038	[redacted]	[redacted]
2039	[redacted]	[redacted]
2040	[redacted]	[redacted]
2041	[redacted]	[redacted]
2042	[redacted]	[redacted]
2043	[redacted]	[redacted]
2044	[redacted]	[redacted]
2045	[redacted]	[redacted]
2046	[redacted]	[redacted]
2047	[redacted]	[redacted]
2048	[redacted]	[redacted]
2049	[redacted]	[redacted]
2050	[redacted]	[redacted]
2051	[redacted]	[redacted]
2052	[redacted]	[redacted]
2053	[redacted]	[redacted]
2054	[redacted]	[redacted]
2055	[redacted]	[redacted]
2056	[redacted]	[redacted]
2057	[redacted]	[redacted]
2058	[redacted]	[redacted]
2059	[redacted]	[redacted]
2060	[redacted]	[redacted]
2061	[redacted]	[redacted]
2062	[redacted]	[redacted]
2063	[redacted]	[redacted]
2064	[redacted]	[redacted]
2065	[redacted]	[redacted]
2066	[redacted]	[redacted]
2067	[redacted]	[redacted]
2068	[redacted]	[redacted]
2069	[redacted]	[redacted]
2070	[redacted]	[redacted]
2071	[redacted]	[redacted]
2072	[redacted]	[redacted]

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2073		
2074		
2075		
2076		
2077		
2078		
2079		
2080		
2081		
2082		
2083		
2084		
2085		
2086		
2087		
2088		
2089		
2090		
2091		
2092		
2093		
2094		
2095		
2096		
2097		
2098		
2099		
2100		
2101		
2102		
2103		
2104		
2105		
2106		
2107		
2108		
2109		
2110		
2111		
2112		
2113		
2114		
2115		
2116		
2117		
2118		
2119		
2120		
2121		
2122		
2123		
2124		
2125		
2126		
2127		
2128		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2129		
2130		
2131		
2132		
2133		
2134		
2135		
2136		
2137		
2138		
2139		
2140		
2141		
2142		
2143		
2144		
2145		
2146		
2147		
2148		
2149		
2150		
2151		
2152		
2153		
2154		
2155		
2156		
2157		
2158		
2159		
2160		
2161		
2162		
2163		
2164		
2165		
2166		
2167		
2168		
2169		
2170		
2171		
2172		
2173		
2174		
2175		
2176		
2177		
2178		
2179		
2180		
2181		
2182		
2183		
2184		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2185		
2186		
2187		
2188		
2189		
2190		
2191		
2192		
2193		
2194		
2195		
2196		
2197		
2198		
2199		
2200		
2201		
2202		
2203		
2204		
2205		
2206		
2207		
2208		
2209		
2210		
2211		
2212		
2213		
2214		
2215		
2216		
2217		
2218		
2219		
2220		
2221		
2222		
2223		
2224		
2225		
2226		
2227		
2228		
2229		
2230		
2231		
2232		
2233		
2234		
2235		
2236		
2237		
2238		
2239		
2240		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2241		
2242		
2243		
2244		
2245		
2246		
2247		
2248		
2249		
2250		
2251		
2252		
2253		
2254		
2255		
2256		
2257		
2258		
2259		
2260		
2261		
2262		
2263		
2264		
2265		
2266		
2267		
2268		
2269		
2270		
2271		
2272		
2273		
2274		
2275		
2276		
2277		
2278		
2279		
2280		
2281		
2282		
2283		
2284		
2285		
2286		
2287		
2288		
2289		
2290		
2291		
2292		
2293		
2294		
2295		
2296		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2297		
2298		
2299		
2300		
2301		
2302		
2303		
2304		
2305		
2306		
2307		
2308		
2309		
2310		
2311		
2312		
2313		
2314		
2315		
2316		
2317		
2318		
2319		
2320		
2321		
2322		
2323		
2324		
2325		
2326		
2327		
2328		
2329		
2330		
2331		
2332		
2333		
2334		
2335		
2336		
2337		
2338		
2339		
2340		
2341		
2342		
2343		
2344		
2345		
2346		
2347		
2348		
2349		
2350		
2351		
2352		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2353		
2354		
2355		
2356		
2357		
2358		
2359		
2360		
2361		
2362		
2363		
2364		
2365		
2366		
2367		
2368		
2369		
2370		
2371		
2372		
2373		
2374		
2375		
2376		
2377		
2378		
2379		
2380		
2381		
2382		
2383		
2384		
2385		
2386		
2387		
2388		
2389		
2390		
2391		
2392		
2393		
2394		
2395		
2396		
2397		
2398		
2399		
2400		
2401		
2402		
2403		
2404		
2405		
2406		
2407		
2408		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2409		
2410		
2411		
2412		
2413		
2414		
2415		
2416		
2417		
2418		
2419		
2420		
2421		
2422		
2423		
2424		
2425		
2426		
2427		
2428		
2429		
2430		
2431		
2432		
2433		
2434		
2435		
2436		
2437		
2438		
2439		
2440		
2441		
2442		
2443		
2444		
2445		
2446		
2447		
2448		
2449		
2450		
2451		
2452		
2453		
2454		
2455		
2456		
2457		
2458		
2459		
2460		
2461		
2462		
2463		
2464		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2465	[redacted]	[redacted]
2466	[redacted]	[redacted]
2467	[redacted]	[redacted]
2468	[redacted]	[redacted]
2469	[redacted]	[redacted]
2470	[redacted]	[redacted]
2471	[redacted]	[redacted]
2472	[redacted]	[redacted]
2473	[redacted]	[redacted]
2474	[redacted]	[redacted]
2475	[redacted]	[redacted]
2476	[redacted]	[redacted]
2477	[redacted]	[redacted]
2478	[redacted]	[redacted]
2479	[redacted]	[redacted]
2480	[redacted]	[redacted]
2481	[redacted]	[redacted]
2482	[redacted]	[redacted]
2483	[redacted]	[redacted]
2484	[redacted]	[redacted]
2485	[redacted]	[redacted]
2486	[redacted]	[redacted]
2487	[redacted]	[redacted]
2488	[redacted]	[redacted]
2489	[redacted]	[redacted]
2490	[redacted]	[redacted]
2491	[redacted]	[redacted]
2492	[redacted]	[redacted]
2493	[redacted]	[redacted]
2494	[redacted]	[redacted]
2495	[redacted]	[redacted]

事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	17,169	18,055	15,056	14,182	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			33,751	35,492	29,596	27,878	
	前年度比（%）		—	5.2	-16.6	-5.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			33,751	35,492	29,596	27,878	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		596.1428	635.3727	651.7077	521.8833	484.4977	
	前年度比（%）		—	2.6	-19.9	-7.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-6.6	-9.3	12.5	18.7	
活動規模の指標	単位						
売上高	千億円		53.12	54.46	56.71	57.54	

事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【増加要因】 ・事業所数、稼働システムの増加 【低減要因】 ・節電の徹底（昼時間の消灯、退社時の自エリアの部分消灯） ・空調機の適正使用 （テレワーク併用による事務所内空調使用平準化）
令和３年度 （2021年度）	【増加要因】 ・事業所数、稼働システムの増加 【低減要因】 ・節電の徹底（昼時間の消灯、退社時の自エリアの部分消灯） ・空調機の適正使用 （テレワーク併用による事務所内空調使用平準化）
令和４年度 （2022年度）	3Gサービス停止に伴い消費電力の大きな老朽設備を多くの事業所で停止したことにより、増加要因（事業所数、稼働システム増）で発生した排出量を大きく上回る大幅な削減となった。
令和５年度 （2023年度）	【増加要因】 ・稼働システムの増加 【低減要因】 ・設備リプレースによる省電力化 ・3Gサービス用設備の電源停止 2021年3月末に3Gサービス停止したが、2022年度から2023年度に跨り、消費電力の大きな3Gサービス用の老朽設備を順次電源停止したことにより全体の使用量を削減できた。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務室消灯、クールビズ及びウォームビズの実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	2.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネタイプ携帯基地局の導入（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既存携帯基地局の省エネモード運転（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	基地局空調機の洗浄による冷却効率アップ	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧タイプ基地局設備の電源停止（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	携帯電話3Gサービス停止に伴う関連設備停止	R4	R4	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	携帯電話3Gサービス停止に伴う関連設備停止	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策
KDDIは、通信設備やオフィスで使用する電力の削減、お客さまの利便性を損なわない省資源の実現などを目標に、具体的な成果を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

再生可能エネルギー（自社利用）
KDDIは、さらなる省エネ化やCO2排出量削減を実現するため、大型通信局で使用する電力の一部やトライブリッド基地局などで、太陽光などの自然エネルギー活用を進めています。また、使用するほぼすべての電力を自然エネルギーでまかなっている携帯電話基地局は全国9か所にあります。

基地局電力使用量削減の実証実験
au携帯電話基地局では、利用状況に応じ、AIが電波を停波・発射する技術（基地局AI制御技術）で電力使用量最大50%削減を、また、従来の空冷方式より冷却効率の高い液体冷媒で冷却を行う基地局液体冷却機能にて、電力使用量の70%削減を目指し、実証実験を開始しています。

可搬型蓄電池の導入
KDDIは、2013 年度より携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国12カ所の保守拠点に導入し利活用しています。

通信設備のリユース・リサイクル
KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

プラスチック削減の推進
地球環境保全の取り組みの一環として、2021年5月下旬から順次、auショップ、au Style、UQスポットで使用する手提げ袋を、プラスチックを一切使用しない紙製の袋に変更しています。対象店舗で年間570万枚を配布する手提げ袋をFSC認証紙製に変更し、適切に管理された認証森林で育まれた木材から作られた、高いリサイクル性を持つFSC認証紙の使用を通じて、森林減少抑制と環境保全に貢献します。

環境保全活動
KDDIでは2013年度から高尾山（東京都八王子市）を関東地区での長期的な環境保全活動地として指定し、活動を継続しています。

詳細は下記アドレスよりサスティナビリティレポート　マテリアリティ６の「エネルギー効率の向上と資源循環の達成」をご覧下さい。
https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/csr/csr_report/2021/pdf/report2021.pdf

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ジーエーシー	
所在地			加須市豊野台二丁目717番5	
事業者番号			0061	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,749	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		設立　平成２年　7月 オフセット輪転機印刷物、中綴じ製本物の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	48	百万円
		従業員数	62	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006101	株式会社ジーエーシー　本社・工場	1,749
合　　計			1,749

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社・工場　２階ロビー
		所在地１	加須市豊野台二丁目717番5
		閲覧可能時間１	月曜～金曜（祝祭日を除く）9時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

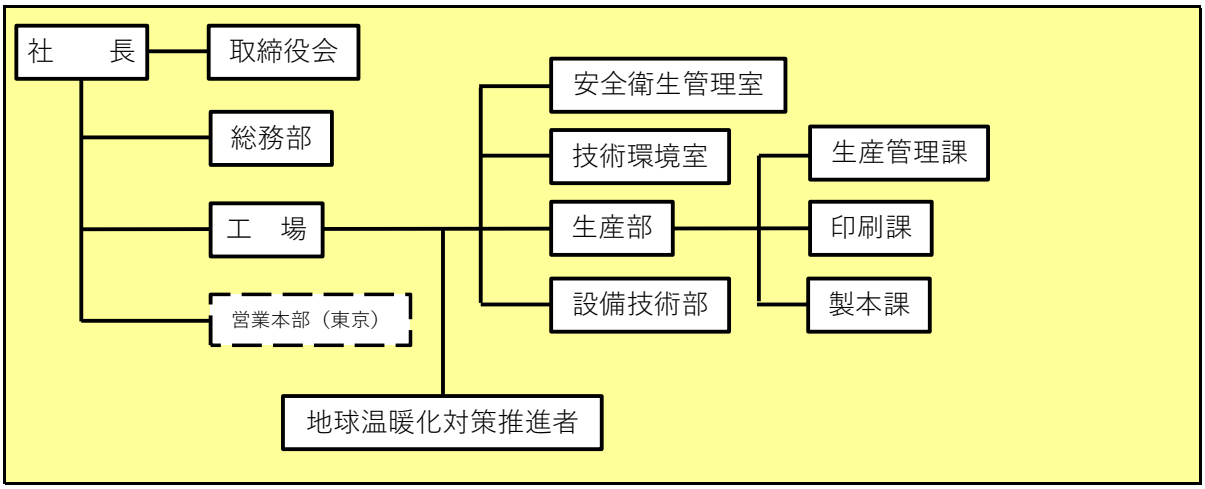
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	0480-72-6510	
2	設備技術部	0480-72-6510	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減に配慮した企業活動を通じ、地球温暖化防止への貢献を目指す。
基本方針
（１）エネルギーの効率的な使用方法の検討と実践
（２）廃棄物に係る３Rの積極的な推進。
（３）企業活動（温暖化対策推進）におけるコンプライアンスの実践。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,329	3,410	3,530	3,440	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,329	3,410	3,530	3,440	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0061	事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ジーエーシー　本社・工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	豊野台二丁目717番地5
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	オフセット輪転印刷機印刷物、中綴じ製本物の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,692	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,923	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,692	1,734	1,794	1,749	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,329	3,410	3,530	3,440	
	前年度比（％）	—	2.4	3.5	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,329	3,410	3,530	3,440	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		8.8319	8.5614	8.5501	8.6661	
	前年度比（％）	—	-3.1	-0.1	1.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万ｶｯﾄ/年	376.93	398.30	412.86	396.95	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・コロナ禍の影響で生産量が前年比6.3%減少した。エネ起CO2排出量に関しては好影響となった。　機械運転効率の低下によるエネ起CO2排出量原単位の悪化が懸念されたが、前年比3%改善の結果であった。 改善できた要因として、 ①空調機器の同等能力機の更新・廃棄による高能率運転の効果。 ②生産機械の圧縮空気漏れ対策（空圧機器のOH、更新）によるコンプレッサー設備の常用運転台数の減少（対策前　常用2.5台　対策後1.5台） が考えられる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・生産量が前年比５．７％増加。　原油換算エネルギー使用量（CO2排出量）　が前年比２．４％増加　となったが、生産量増加率>エネルギー使用量増加率　の効果でエネルギー起源原単位においては前年比３．１％改善の結果となった。　その要因として　①前年からの圧縮空気漏れ対策を継続実施　②生産物の大ロット化による運転効率の向上　③機械冷却用チラーユニットの最新機種への更新　等が挙げられる。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・生産量が前年比で3.7%増加となった。エネルギー起源CO2は前年比で、3.5%の増加となったが、CO2排出量原単位は前年比-0.1%とほぼ同等の結果となった。　製品良品率が前年より0.1%悪化しているため良品率の改善が課題となる。CO2排出量原単位が前年比で微量ながら改善できた要因として、①変圧器をアモルファス変圧器へ更新（750kva×1台、100kva×2台）　②運転効率の向上（生産量前年比3.7%増に対してガス消費量は2.3%増）等が挙げられます。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・生産量が前年比で4%減少となったが、CO2排出量原単位は前年比で1.4%増となった。小ロット化等、新規受注物件の材料の相性問題の影響により、良品率、生産性共に低下。改善に取組中。また、ファン駆動用インバーターの故障のため、商用波（50Hz）での運転となり、印刷機の乾燥脱臭装置１台の消費電力が５月下旬から１０月上旬まで約２０％増加した。 小ロット化、材料の相性問題、機械故障の影響により、原単位が悪化した。改善に向けて活動中です。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,923	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	34,615
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						27,692
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,923
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,329	3,410	3,530	3,440		13,709
	削減率（F＝（A－E）/A）	51.91%	50.74%	49.01%	50.31%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,594	3,513	3,393	3,483		13,983
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷却チラーを高効率器へ更新	R5	R5	38.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新　500kvax2	R5	R5	12.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新　500kvax2	R6		12.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを高効率機に更新。台数制御導入	R1以前	R1以前	240.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファンモーターのインバーター駆動化　１系統	R1以前	R1以前	40.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	40.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の運転温度見直しによるガス消費量の低減。前年比7%低減	R1以前	R1以前	70.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファン風量調整をダンパー制御からモーターインバーター駆動の回転数制御に変更	R1以前	R1以前	80.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトの動力仕様変更。（LPGエンジン式からバッテリー式に）	R1以前	R1以前	5.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空圧機器、更新/OH による空気漏れ低減⇒コンプレッサー常用運転台数の低減。	R1以前	R1以前	100.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却用冷凍機の老朽化対策。高効率機への更新	R1以前	R1以前	2.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用設備の老朽化対策。高効率機への更新	R2	R2	2.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却用冷凍機の老朽化対策。高効率機への更新	R3	R3	1.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新　750kvax2 令和６年度に全数更新完了予定	R3	R3	22.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新　750kvax1 100kva×2台	R4	R4	13.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デンソーワイパシステムズ	
所在地			静岡県湖西市梅田390番地	
事業者番号			0062	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,521	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車用ワイパーアーム＆ブレード製造及び モーター＆リンク製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	938	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006201	株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場	3,521
合　　計			3,521

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.denso-wipersys.com
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造1部 製造企画室 施設課	0480-67-1121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

環境方針

1,ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな視点から、ｸﾞﾙｰﾌﾟの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める
2,製品の製造、市場での使用、廃棄に至る全ての段階において、ﾄｰﾀﾙな視点で、環境を重視した開発・設計・生産活動を行う
3,対外連携の促進ならびに情報発信に取組むとともに、すべてのｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰとのｺﾐﾆｭｹｰｼｮﾝに努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

◆環境委員会

委員長	取締役社長
副委員長	執行役
委員	全常勤役員、執行職、部長、及び室長
事務局	製造部　製造企画室（地球温暖化対策推進者）

- エネルギー小委員会
  - ・生産CO2排出量削減
  - ・物流CO2排出量削減
- 排出物削減小委員会
- 製品環境小委員会

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,027	7,441	7,280	6,919	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,027	7,441	7,280	6,919	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0062	事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	下高柳311番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車用ワイパーアーム＆ブレード製造及び モーター＆リンク製造 従業員数　938名 資本金　450百万円

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー原単位を毎年１％低減 排出基準量20％低減 上記目標達成				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,880	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,220	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー原単位を毎年１％低減 排出基準量の48％低減（再生可能エネルギー利用分16%含む） 上記目標達成				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,577	3,787	3,704	3,521	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,027	7,441	7,280	6,919	
	前年度比（％）	—	5.9	-2.2	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,027	7,441	7,280	6,919	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5437	1.5078	1.6821	1.8251	
	前年度比（％）	—	-2.3	11.6	8.5	
活動規模の指標	単位					
生産本数	万本	4,552.00	4,935.00	4,328.00	3,791.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因としては年度下期に新規事業取組みに伴う設備増加あり。 削減活動としては工場照明LED化を非常灯、誘導灯にも拡大し又工場大扉を高速シートシャッターに変更し空調効率の改善に取り組んだ。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増加の主要因 　一昨年程のコロナ過による生産減は無かったがグループ会社への支援生産対応の為、休出生産にて対応を行っていた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減少の主要因 生産本数が対前年度12%減となりCO2排出量が減少した。 一昨年に引き続きグループ会社への生産支援又新規生産システム導入により、不安定な生産指示が発生、例年以上に休日出勤による対応を余儀なくされたため、削減活動としてのエネルギー抑制が出来なかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減少の主要因 ・生産数の落ち込み。 ・以前から休日生産（特に土曜日）を特定日に集中させ他休日に「エネルギー休止日」を設定はしていたが、なかなか実行する事が出来なかった。 しかし2023年度は計画の50% 13日の休止日を実施する事がが出来CO2排出量低減に結び付いた。 排出量原単位においては生産数の落ち込みが多く（カーメーカー工場停止等）生産落ち込み度合いに比例したエネルギー抑制が出来なかった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,503	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	717
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,220	9,220	9,220	9,220	9,220	46,100
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						36,880
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,220
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,027	7,441	7,280	6,919		28,667
	削減率（F＝(A－E)/A）	23.79%	19.30%	21.04%	24.96%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,193	1,779	1,940	2,301		8,213
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、その他建屋照明LED化	R1以前	R1以前	52.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯、誘導灯のLED化	R2	R2	2.3
3	490200	その他	49_その他の削減対策	工場大扉の高速シャッター化	R2	R2	4.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー更新	R4	R4	13.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟空調機スケジュール運転システム導入	R4	R4	4.2
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	アルミ保持炉のジャケット保温	R5	R5	33.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新（高効率）	R5	R6	11.7
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装エアーブローのブロワー化	R5	R6	39.3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調スケジュール運転システム導入	R6	R6	36.6
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	休日生産を特定日に集中させ他休日に「エネルギー休止日」を設定し計画の50%13日を実行	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　エフテック	
所在地			埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１９番地	
事業者番号			0063	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,504	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,790	百万円
		従業員数	739	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	006300	株式会社　エフテック　久喜第2工場	377
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006301	株式会社エフテック　本社、久喜事業所第1・第3工場	2,127
合　　計			2,504

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ftech.co.jp/csr/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	久喜事業所　第一工場　管理課
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１９番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00　（平日のみ可能）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

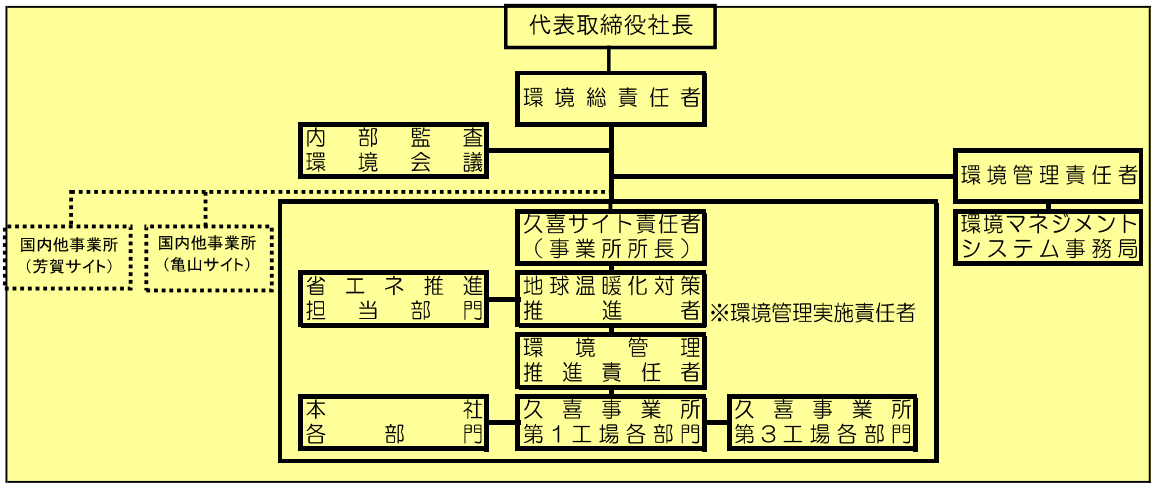
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所　管理課	0480-85-5215	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）当社は、自動車産業の環境トップランナーを目指し、従業員一人一人が地球環境問題に対する正しい認識を深め、企業活動の全領域において継続的な環境保全活動を積極的に励行することにより、低炭素で自然豊かな未来を築く事に全力を尽くします。
（基本方針）
（１）持続可能な社会を形成するために当社の足回り自動車部品の製造に関わる全ての事業活動において環境負荷低減と生物多様性の保全に関して取り組みます。
（２）環境・エネルギーに関する法令及びその他同意する要求事項を順守します。
（３）環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に取り組みます。
（４）環境・エネルギー目標を設定し、定期的に見直しを行います。
（５）環境・エネルギー目標を達成するための情報並びに必要な資源を利用できることを確実にします。
（６）省エネルギー活動及び環境保全活動を通じて環境意識の高い人づくりを行います。
（７）エネルギー効率の良い製品、設備の導入やサービスの活用に努めます。
（８）事業活動に係る環境情報は適切に開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,806	4,879	4,440	4,911	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,806	4,879	4,440	4,911	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 | 6 | 年度

事業者番号	0063	事業所番号	006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　エフテック　久喜第2工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町43番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容　自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発製造・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,113	t-CO2	基準となる原単位	0.2497	t-CO2/百万円
		平成27年度及び平成28年度の平均排出量（1,113ｔ-CO2）を基準とし、年度平均20%（約223t-CO2）以上、合計で1115ｔ-CO2以上の削減目標とする。 ※(0.2692*0.2317)＾(1/2)＝0.2497					
	その他ガス	対象ガスなし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,113	t-CO2	基準となる原単位	0.2497	t-CO2/百万円
		平成27年度及び平成28年度の平均排出量（1,113ｔ-CO2）を基準とし、年度平均26%（約289t-CO2）以上、合計で1445ｔ-CO2以上の削減目標とする。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　エフテック　久喜第2工場	久喜市河原井町43番地
2	設備センター	加須市花崎5丁目3番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	452	443	381	377	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,113	886	868	746	740	
	前年度比（%）		—	-2.0	-14.1	-0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		20.4	22.0	33.0	33.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			886	868	746	740	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2497	0.1209	0.1269	0.1069	0.0792	
	前年度比（%）		—	5.0	-15.8	-25.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		51.6	49.2	57.2	68.3	
活動規模の指標	単位						
NET売上	百万円		7,329.00	6,840.00	6,979.00	9,346.00	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウィルスの影響により仕事量が減少（対前年度比売上26%減）
令和3年度（2021年度）	新型コロナウィルスの影響及び半導体不足の影響により仕事量が減少 （対前年度比売上6.7%減） 第2工場における主な電力消費設備は電気炉であり昇温に要する電力割合が増えたため。
令和4年度（2022年度）	新型コロナウィルスの影響及び半導体不足の影響が減少傾向にあり特に下期の生産背景が改善された。 焼鈍炉のヒーターの自動温度制御の改善施策によりエネルギーロスの削減。 改善施策 ゾーンにより製品の有無の状況が変化するため、製品の無い時間帯にヒーターの過熱を抑制するための制御の改善を行なうことで削減効果が得られた。
令和5年度（2023年度）	令和4年度に行った焼鈍炉のヒーターの自動温度制御の改善施策により、令和5年度も通期で削減効果が得られた。 第2工場の主な電力消費設備は焼鈍炉であるため、令和5年度に更に焼鈍炉の温度設定の変更をし、ヒーターの消費電力を削減、大きな削減効果が得られた。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備更新(変圧器3台)	R1以前	R1以前	6.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	13.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼鈍炉のヒータ温度ゾーン毎制御	R3	R4	17.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼鈍炉、温度設定変更	R5	R5	24.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	006300

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0063	事業所番号	006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社エフテック　本社、久喜事業所第1・第3工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼１９番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	＜事業内容＞　自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売 ＜従業員数＞　430人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準非出量に対し、令和2～6年度の5ヵ年の期間中に、年度平均1798ｔ－CO2（20%減）以上、合計で8990ｔ－CO2以上を削減する。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス	対象ガスなし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	35,960	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,990	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,000	2,044	1,884	2,127	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,920	4,011	3,694	4,171	
	前年度比（％）	—	2.3	-7.9	12.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,920	4,011	3,694	4,171	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.5349	0.5864	0.5293	0.4463	
	前年度比（％）		—	9.6	-9.7	-15.7	
活動規模の指標	単位						
NET売上	百万円		7,329.00	6,840.00	6,979.00	9,346.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	新型コロナウィルスの影響により仕事量が減少（対前年度比売上26%減） 省エネ施策　高天井照明　　メタルハライドランプからLEDへ更新 　　塗装工場照明　蛍光灯からLEDへ変更 製品の品質維持のため空調機を新設 これらの要因から保全､品質の為の固定エネルギーの割合が増え原単位悪化となった。 （前年比14.1%悪化）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	新型コロナウィルスの影響及び半導体不足の影響により仕事量が減少 （対前年度比売上6.7%減） 感染対策の為、室内の換気を行いながら空調機を運転したことにより効率が悪化したため。 2021年7月より製品試験開始のため設備を新設　循環ポンプ3.7ｋW×2台,油圧ポンプ75ｋW×2台､空調機6台　試験設備は24時間稼働の為夜間電力の割合が増加した。 （試験売上はNET売上に合算） 工場レイアウト変更による設備の集約						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウィルスの影響及び半導体不足の影響が減少傾向にあり特に下期の生産背景が改善された。 令和3年度に実施した工場レイアウト変更による設備の集約後、生産の高効率を実現しCO2排出量を削減した。 設備増減 空調機新設（3台）撤去（3台）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	増産に伴いNET売上増加（対前年度比売上34%増） 主要設備変更 エアコンプレッサー更新1台（撤去：75KW標準機　　設置：75KWインバータ機） 油圧ポンプ更新1台　　（撤去：75KW　設置:55KW） 昨年以前は新型コロナウィルスの影響及び半導体不足の影響のため一部の生産ラインのみ稼働等の偏った生産背景であったがそれらの影響が解消されたことから本来の効率的な生産を実行できた。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,990	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,990	8,990	8,990	8,990	8,990	44,950
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						35,960
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,990
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,920	4,011	3,694	4,171		15,796
	削減率（F＝(A－E)/A）	56.40%	55.38%	58.91%	53.60%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,070	4,979	5,296	4,819		20,164
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上（ハンガー効率向上）による稼働時間短縮	R1以前	R1以前	7.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場外灯 外灯水銀灯撤去、LED更新	R1以前	R1以前	12.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉循環ファン トップランナーモータへの更新	R1以前	R1以前	8.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	コンプレッサーエアー漏れ交換（シリンダー、パッキン、ホース、継手他）	R2	R2	66.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明　ﾒﾀﾙﾊﾗｲﾄﾞﾗﾝﾌﾟからLEDへ更新	R2	R2	12.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場　照明蛍光灯からLEDへ更新	R2	R2	8.0
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場レイアウト変更による設備の集約	R3	R3	70.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、休憩所の照明LED化	R4	R4	2.2
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プレス現場天井ファン　インバータ化	R4	R4	2.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー立上時間短縮	R4	R4	9.6
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー更新	R5	R5	11.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプ更新　75kWから55KWへ更新	R5	R5	18.0
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	乾燥炉稼働時間短縮	R5	R5	48.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			共同印刷株式会社	
所在地			東京都文京区小石川四丁目１４番１２号	
事業者番号			0064	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,004	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		創業年月：1897（明治30）年６月 事業内容：出版・印刷業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,510	百万円
		従業員数	1,851	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006401	共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　鶴ヶ島工場	2,162
Ｃ	006402	共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　川島ソリューションセンター	1,842
合　　計			4,004

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	共同印刷㈱本社
		所　在　地　1	東京都文京区小石川四丁目１４番１２号
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

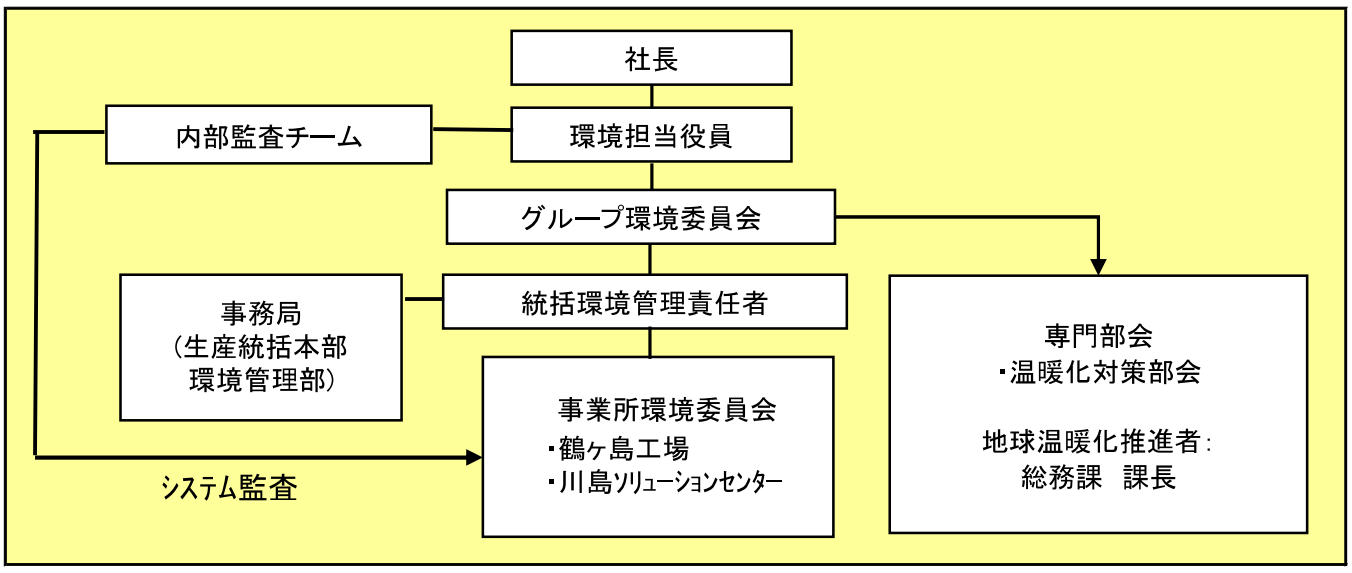
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括部　環境管理課	03-3817-2043	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】共同印刷ｸﾞﾙｰﾌﾟは、印刷がくらしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。
【基本方針】（１）環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会ﾆｰｽﾞに対応し、環境保全活動を推進します。（２）環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。（３）製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先及び製品を優先して選定します。（４）製造・物流・ｻｰﾋﾞｽにあたって、省ｴﾈ、省資源、廃棄物及び汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。（５）積極的なｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝと環境情報の開示により、すべてのｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰと相互理解に努めます。（６）企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。（７）企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,119	8,682	8,064	7,862	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,119	8,682	8,064	7,862	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0064	事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　鶴ヶ島工場
事業所所在地	市区町村	鶴ケ島市
	字・地番	富士見六丁目２番１２号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｫｰﾑ、有価証券、各種ｶｰﾄﾞ生産 従業員数：３５２名（臨時員含む。2024年4月1日） 敷地面積：２２，９５０平方メートル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,716	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,179	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の削減義務率を上回る削減を目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,633	2,406	2,178	2,162	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,164	4,718	4,272	4,243	
	前年度比（％）	—	-8.6	-9.5	-0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,164	4,718	4,272	4,243	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1737	0.1587	0.1437	0.1427	
	前年度比（％）	—	-8.6	-9.5	-0.7	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	29,726.05	29,726.05	29,726.05	29,726.05	

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍による交通系製品受注減で生産機の稼働時間が減少し、エネルギー消費が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量減少に伴う生産機械の消費電力減少に加え、全館の階段灯LED化及び2号館にて更新した冷熱源のチラー等の消費電力削減効果により、電力量が夏場の6月～9月に前年比で平均13%減少した。この影響がCO_2排出量の前年比8.6%減少となった主な要因として考えられる。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	空調機更新等の省エネ対策に伴い、電力使用量が前年比7.1%減少した。また、ボイラー設備の蒸気配管を修理して蒸気漏れを解消したため、ガス使用量が前年比23.6%減少した。この影響がCO_2排出量の前年比9.5%減少となった主な要因として考えられる。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ボイラー設備（２台）の稼働を１台運転に変更したことにより、ガス使用量が前年比21.8%減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,179	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,716
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,179
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,164	4,718	4,272	4,243		18,397
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.27%	53.65%	58.03%	58.32%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,015	5,461	5,907	5,936		22,319
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 空冷ヒートポンプエアコン(1台)	R1以前	R1以前	0.6
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 クリーンルーム	R2	R2	41.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段灯10台の更新	R2	R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房の蛍光灯15台の更新	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	事務用機器の更新 カーボン・オフセットクレジット付複合機(1台)への更新	R2	R2	1.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機1台更新	R2	R2	1.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー更新 クリーンルーム	R2	R3	304.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段灯54台のLED化更新	R3	R3	4.2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機17台更新	R4	R4	88.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PAC空調機4台更新	R4	R4	20.1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	サーバールーム空調機の自動制御化	R4	R4	38.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー4台更新	R6		84.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備２台の稼働を１台運転に変更（交互運転）	R5	R5	
14							
15							

事業所番号	006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＩＳＯ１４００１の取得
・当工場では、2003年10月に「ＩＳＯ１４００１」を取得。
・環境委員会および各分科会（省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進）の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。

２．2022年3月に竣工した本社新社屋において、多様な省エネ技術で地球環境へ配慮し、ZEB Ready、BELS認証の取得を目指すと共に、快適で効率的な働き方を実現するオフィス環境と、非常時の設備環境の構築に取組んでいる。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0064	事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾒﾃﾞｨｱ事業部　製造本部　川島ソリューションセンター	
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡六丁目１３番地２
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｫｰﾑ、ﾃﾞｰﾀﾌﾟﾘﾝﾄ 従業員数：３４４名（臨時員含む。2024年4月1日） 敷地面積：３６，７０８．５５平方メートル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	20,168	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,042	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の削減義務率を上回る削減を目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,013	2,018	1,930	1,842	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,955	3,964	3,792	3,619	
	前年度比（％）	—	0.2	-4.3	-4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,955	3,964	3,792	3,619	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1092	0.1094	0.1047	0.0999	
	前年度比（％）	—	0.2	-4.3	-4.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	36,222.00	36,222.00	36,222.00	36,222.00	

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による生産機の稼働減で機械熱が減少した為、作業部屋の温度が上がらず、冬場の暖房によるガス消費が増加した。 ※従来、暖房無縁の職場を暖房する事態となりました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が増加したことによる空調負荷増加のため、ボイラー設備等のガス使用量が前年比7.1%に増加した。この影響がCO_2排出量の前年比0.2%増加となった主な要因として考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ボイラー設備の蒸気配管を修理して蒸気漏れを解消したため、ガス使用量が前年比29%減少した。この影響がCO_2排出量の前年比4.3%減少となった主な要因として考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	蒸気配管の漏れ箇所を修理したことで、ガス使用量が前年比9.2%減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,042	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042	25,210
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,042
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,955	3,964	3,792	3,619		15,330
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.56%	21.38%	24.79%	28.22%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,087	1,078	1,250	1,423		4,838
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	R1以前	R1以前	167.0
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ラインの集約による ブロワーの稼働台数の合理化	R1以前	R1以前	25.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新　サーバ室 空冷式ｲﾝﾊﾞｰﾀｰｴｱｺﾝ56kW(1台)→28kW(2台)	R1以前	R1以前	10.2
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 ビル用マルチエアコン(1台)	R1以前	R1以前	2.7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段照明器具(65台)、厨房・来客エントランス照明器具(28台)の更新	R1以前	R1以前	1.7
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備 階段灯LED化20台実施	R2	R2	3.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PAC空調機6台更新	R5	R5	30.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＩＳＯ１４００１の取得
・当工場では、2003年10月に「ＩＳＯ１４００１」を取得。
・環境委員会および各分科会（省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進）の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。

２．2022年3月に竣工した本社新社屋において、多様な省エネ技術で地球環境へ配慮し、ZEB Ready、BELS認証の取得を目指すと共に、快適で効率的な働き方を実現するオフィス環境と、非常時の設備環境の構築に取組んでいる。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＤＩＣ株式会社	
所在地			東京都板橋区坂下3丁目35番地58号	
事業者番号			0066	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,924	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		設　立：1937年3月15日（昭和12年） 従業員数：連結22,255名、単体3,973名 資本金：966億円 グループ会社：185社 事業内容：印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売 ※2023年12月31日現在	
	区分		企業	
	前年度	資本金	96,600	百万円
		従業員数	3,973	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	006601	ＤＩＣ株式会社　埼玉工場	3,924
合　　計			3,924

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＤＩＣ株式会社　埼玉工場　事務棟・待合コーナー
		所在地１	埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（土、日、工場休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

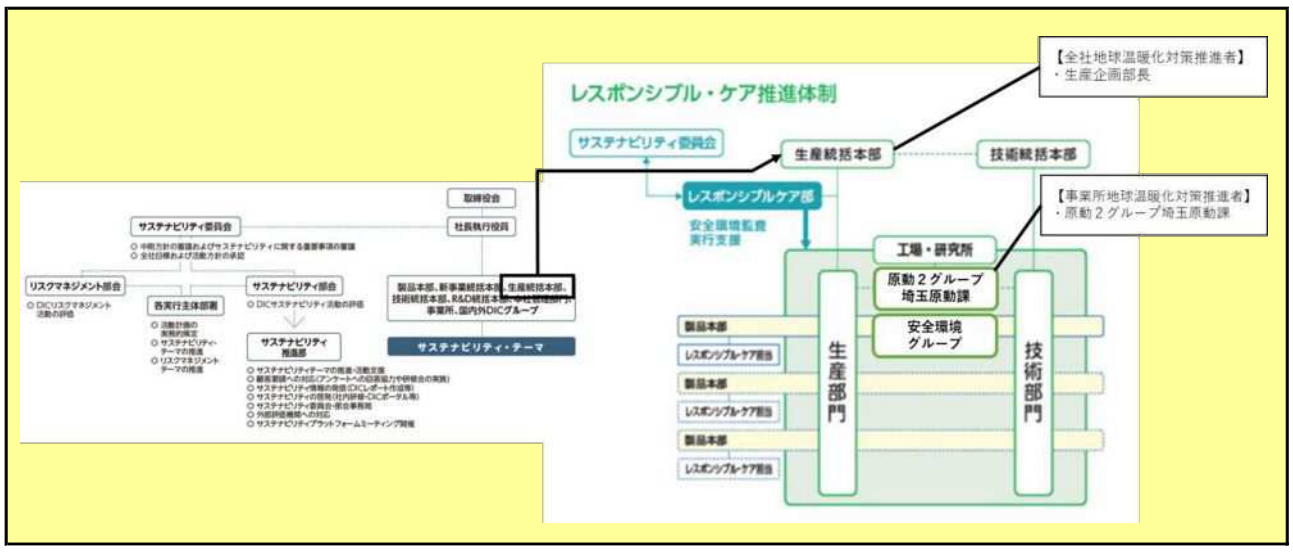
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	原動２グループ埼玉原動課	048-722-8213	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DIC グループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し「持続可能な開発」の原則のもとに、生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,954	9,068	6,224	1,871	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,954	9,068	6,224	1,871	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0066	事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		ＤＩＣ株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	大字小室4472番地1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	製造品目：磁気テープ、光ディスク／光ファイバー用コーティング剤、ジェットインキ、液晶、粘着テープ 従業員数（ﾊﾟｰﾄ、派遣、嘱託）：509人（2024.3月時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間：基準排出量に対し、削減計画の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	53,200	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,300	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,061	4,717	4,062	3,924	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,954	9,068	6,224	1,871	
	前年度比（％）	―	-8.9	-31.4	-69.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,954	9,068	6,224	1,871	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2307	0.2190	0.1951	0.0661	
	前年度比（％）	―	-5.1	-10.9	-66.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	43,138.00	41,409.00	31,902.80	28,310.32	

事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は、生産数量が前年比3.7%増加した（塗工外注品前年比41.4%増加影響大）。 CO2排出量は、コロナ禍による生産停止等が大きく影響し、前年比1.9%減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は、生産数量が前年比4.0％減少した。 ※生産数量は2021年度より、算出方法を変更したため、2020年度も修正しております。 CO2排出量は、前年比8.9%減少した。内訳として前年比で電気使用量は22％削減されましたが、Ａ重油は58.3%、都市ガスは4.2％の増加となっております。 理由ですが、コージェネレーションシステムによる稼働率が昨年より上回ったためになります。 床面積は休憩室棟等 97.32㎡増加しております。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2022年度は、生産数量が前年比23.0%減少し、CO2排出量は前年比31.4%減少致しました。 内訳として、2022年7月に都市ガス及びA重油を燃料として発電していたコージェネレーションシステム（以下CGS）を撤去致しました。そのため都市ガス使用量は前年比48.7%減少し、A重油使用量は84.2%減少しました。又、CGSによる発電量がなくなったことにより電気購入量は46.2%増加致しましたが、低炭素電力の受入れによりCO2排出量の前年比は、1.1%の増加に抑えられました。 床面積はテント倉庫 694.4㎡増加しております。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は、生産数量が前年比11.3%減少し、CO2排出量は前年比69.9%減少致しました。 電気購入量は前年比16.4％増加しましたが、2023年4月1日から株式会社CDエナジーダイレクトからの電力メニューをCO2フリー電力（以下、グリーン電力）に変更したことで、5,818（t-CO2）を削減しております。 床面積は、T-2テント倉庫、水質監視小屋の新築、及び第2分散棟、第4工場階段屋根の増築により合計で749.87㎡増加しております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	13,300	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						53,200
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						13,300
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	9,954	9,068	6,224	1,871		27,117
	削減率 （F＝（A － E）/A）	25.16%	31.82%	53.20%	85.93%		―
	排出削減量 （G＝A － E）	3,346	4,232	7,076	11,429		26,083
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力の導入	R5	R5	5,800.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R7以降		200.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションシステム撤去	R4	R4	472.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーン室及び立体倉庫用空調機の運用方法変更	R4	R4	144.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明設備のLED化	R4	R4	9.6
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．当工場の環境に対する取組

1995年 5月レスポンシブル・ケア宣誓、以降活動継続
1997年12月ISO14001認証取得［登録No. ：JQA-E-90087］
2002年10月リデュース･リユース･リサイクル推進協議会会長賞受賞
2003年 5月ゼロエミッション達成
2003年 ソニー・グリーンパートナー認証取得
2006年 コージェネレーションシステム導入
2007年 2月PRTR大賞奨励賞受賞
2008年 3月埼玉県より「環境配慮事業所」認定
2019年 4月太陽光発電設備（30ｋW）を導入
2022年 7月コージェネレーション発電機を撤去
2023年 4月グリーン電力導入

２．DICレポート(統合報告書)：P54～・・・環境関連ページ

https://www.dic-global.com/ja/csr/annual/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			第一化成株式会社	
所在地			東京都八王子市明神町3-20-6　八王子ﾌｧｰｽﾄｽｸｴｱ 6F	
事業者番号			0068	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,505	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：　2017年5月22日 事業内容　：　ポリウレタン合成皮革の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	211	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006801	第一化成株式会社　埼玉事業所	5,505
合　計			5,505

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.dkktokyo.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉事業所　事務棟4F　会議室
		所在地1	埼玉県行田市富士見町1-13-1
		閲覧可能時間1	AM10:00～12:00、PM1:00～3:00（事業所休業日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

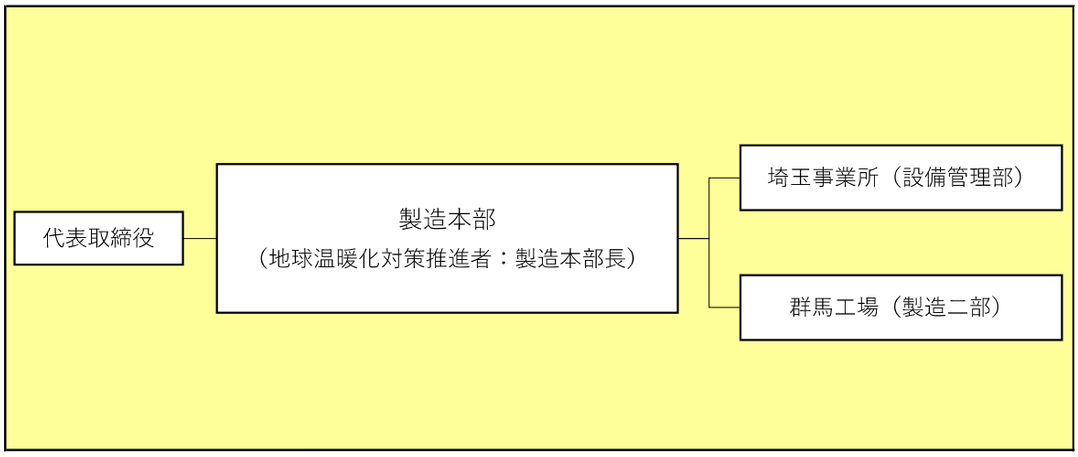
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部　総務課	042-644-6515	hp@dkktokyo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)
１　基本理念
「地球環境」を常に考え、できることから全力を尽くし、また一人一人が
地球環境を見つめ、身近な所から環境を考えることを通じて、
企業の社会的責任を果たす。
２　基本方針
基本理念に基づき、以下の活動を実施する。
・地球温暖化の防止
・資源の有効活用
・廃棄物の排出抑制・リサイクル

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,622	11,794	12,166	10,674	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,622	11,794	12,166	10,674	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0068	事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		第一化成株式会社　埼玉事業所
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目13番1号
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造 主な商品：家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数：91人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出し、適用通知を受けた上で基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	45,611	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,049	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,444	6,083	6,274	5,505	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,622	11,794	12,166	10,674	
	前年度比（%）	―	36.8	3.2	-12.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,622	11,794	12,166	10,674	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3810	0.3303	0.3303	0.3306	
	前年度比（%）	―	-13.3	0.0	0.1	
活動規模の指標	単位					
蒸留塔処理量	m3/年	22,629.00	35,705.00	36,834.00	32,286.00	

事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	（1）製品中の残留溶剤を除去するための水洗機を設置。 （2）新型コロナウィルスの流行により5月～8月の受注が大幅に減少し、生産量も減少したためCO2排出量は削減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（1）昨年度減少した受注数量が回復し、生産数量増加となったためCO2排出量が増加した。 （2）設備稼働率が増加した影響でCO2排出量原単位は改善していた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量は前年度よりさらに増加した影響でCO2排出量も増加したが、設備稼働率も改善したため、CO2排出量原単位はほぼ前年度と同一であった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が前年度より減少し、エネルギー使用量も減少した結果、CO2排出量は前年度から減少していた。蒸留塔の稼働状況は大きく変化しなかったため、CO2排出量原単位は前年度とほぼ同一であった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,732	$t\text{-}CO_2$/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（$t\text{-}CO_2$/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：$t\text{-}CO_2$）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,732	10,732	10,732	10,732	10,732	53,660
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						45,611
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,049
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,622	11,794	12,166	10,674		43,256
	削減率（F＝（A－E）/A）	19.66%	-9.90%	-13.36%	0.54%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,110	-1,062	-1,434	58		-328
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの使用燃料変更	R1以前	R1以前	1,500.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟内の蛍光灯の本数減と一部LED化	R1以前	R1以前	2.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧受・変電設備の更新	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置導入	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新	R1以前	R1以前	210.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をセラミックマルチハロゲンタイプに更新	R1以前	R1以前	22.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	排液内溶剤濃度を上げ、排液回収量削減	R1以前	R1以前	
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エレベーター更新	R1以前	R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸留塔の更新	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを定格出力からインバータータイプに更新	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟及び管理棟内の蛍光灯の一部をLED化	R2	R2	2.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一・第二工場に設置の照明をLED化	R3	R3	9.0
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用	R7以降		
14							
15							

事業所番号	006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			信越ポリマー株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町一丁目１番３号	
事業者番号			0070	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,733	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		塩化ビニル樹脂およびシリコーンゴムなどを主原料とした製品の製造・販売。 電子・電気機器関連を中心に建設関連まで幅広い分野で事業を展開。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	11,635	百万円
		従業員数	962	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			該当せず	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007000	信越ポリマー株式会社　児玉工場	1,281
B、C事業所			
C	007001	信越ポリマー株式会社　東京工場	3,452
合　計			4,733

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	信越ポリマー株式会社本社
		所在地1	東京都千代田区大手町1-1-3
		閲覧可能時間1	9:30～16:30（休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理本部環境保安部	03-5288-8420	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「別紙_環境基本方針」に記載

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

「別紙_推進体制」に記載

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,172	10,254	9,489	9,010	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,172	10,254	9,489	9,010	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境基本方針

基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

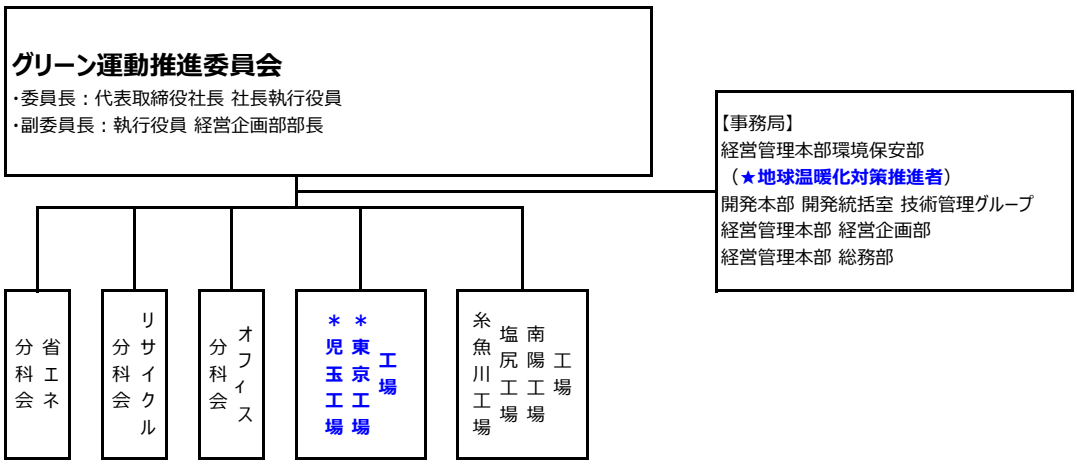
行動方針

1. 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
3. 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
4. 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
5. 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
6. 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

以上

別紙：推進体制

地球温暖化対策計画･実施状況報告（事業者用）
3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0070	事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	信越ポリマー株式会社　児玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原300番地5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	19 ゴム製品製造業		
分類番号（中分類）	19		
事業活動の概要	製品名　シリコーンゴム加工品　　従業員数　146名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	6.1428	t-CO2/t
		児玉工場の令和1年排出量原単位(6.1428t-CO2/t/年)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	信越ポリマー株式会社　児玉工場	児玉郡神川町大字元原300番地5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,239	1,175	1,314	1,281	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,441	2,313	2,587	2,521	
	前年度比（%）		—	-5.2	11.8	-2.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,441	2,313	2,587	2,521	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		6.1428	6.5751	6.8359	7.1250	8.0636	
	前年度比（%）		—	4.0	4.2	13.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-7.0	-11.3	-16.0	-31.3	
活動規模の指標	単位						
生産重量	t		371.25	338.36	363.09	312.64	

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	①Ｏ（オー）リングの生産が増加したため、成型機及び空調機の消費電力が増加した。 ②ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰが故障し台数制御が行えない期間があったため、ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの消費電力が増加した。
令和３年度（2021年度）	①ＯＡローラーの生産が海外工場へ移管となったため、ＯＡローラーの生産重量が減少した。 ②メディカル製品が他工場から移管されたため、メディカルチューブの生産量が増加した。 結果、令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	①メディカル製品を製造するクリーンエリアを拡張したため、空調設備の電力使用量が増加した。 ②新製品の開発による量産試作の増加で電力使用量も増加した。 ③昨年度、事業所リスト番号２に記載していた「信越ポリマー株式会社栗橋倉庫」は、建屋解体、土地の更地化を実施し、2022/4からのエネルギー使用はなくなりました。
令和５年度（2023年度）	①ＯＡローラーの生産を海外工場へ移管したため生産を終了した。 ②自動車部品の試作が増えたため関連する電力使用量が増加した。 結果として、エネルギー使用量の総計は令和4年度と比較して2.5%の減少となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプ省エネインバータシステムの導入		R2	4.3
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料保冷庫省エネタイプへの更新		R2	1.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機への拡散ルーバによるエアコン負荷の低減		R2	0.9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ムンタース除湿機週間タイマー制御の導入		R2	9.5
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の熱交換効率の向上		R3	11.6
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型設備への更新		R3	3.6
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱損失の削減		R3	0.8
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン負荷の低減		R4	2.6
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒータの熱損失対策		R4	1.8
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	クーリングタワーを高効率タイプへ更新		R4	6.4
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの熱交換効率の向上	R5	R5	2.6
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	クーリングタワーを高効率タイプへ更新	R5	R5	6.4
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒータ電力の削減	R5	R5	2.2
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの熱交換効率の向上	R6		2.5
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱設備の省エネ	R6		15.5

事業所番号	007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0070	事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		信越ポリマー株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目４０６番地１
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容　プラスチック製品の製造及び開発 従業員数　291名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	50,260	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	12,565	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	現在のところ無し				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,912	4,019	3,495	3,452	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,731	7,941	6,902	6,489	
	前年度比（％）	—	2.7	-13.1	-6.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,731	7,941	6,902	6,489	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4801	0.4812	0.4964	0.4844	
	前年度比（％）	—	0.2	3.2	-2.4	
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	16,102.90	16,502.80	13,903.70	13,396.00	

事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年8月に生産設備の高効率機器への更新、10月に稼働設備の見直し等を実施、令和3年3月に工場照明のLED化を実施することで排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和3年8月に生産設備の高効率機器への更新、同じく8月に稼働設備の見直し等を実施、令和4年3月に工場照明のLED化を実施した。しかし生産量の増加と、作業環境維持のための空調稼働増加や、製品ﾛｽの発生等要因が重なり、排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和4年8月に設備の高効率機器への更新を実施完了。同じく9月に工場の照明のLED化を実施した。令和5年3月に設備の稼働条件の見直し、改善等を実施完了した。今年度はそれら諸施策以外にも、生産量の低下が排出量の減少に影響した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和5年9月に設備の高効率機器への更新を実施完了。令和6年3月に工場の照明のLED化を実施し、また設備の稼働条件の見直し、改善等を実施完了した。トピックとして、令和5年10月より低炭素電力の契約を電力会社と結び、二酸化炭素の排出量を低減した。今年度はそれら諸施策以外にも、生産量の低下が排出量の減少に影響した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,565	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,565	12,565	12,565	12,565	12,565	62,825
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						50,260
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,565
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,731	7,941	6,902	6,489		29,063
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.47%	36.80%	45.07%	48.36%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,834	4,624	5,663	6,076		21,197
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場省エネ推進部会（１回/月）を開催【 毎年月次に実施 】	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの使用量を把握し月報を作成、ｴﾈﾙｷﾞｰ消費原単位を算出し推移を管理【 毎年月次に実施 】	R1以前	R1以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	R2	R2	9.7
4	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	R2	R2	12.7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R2	R2	9.7
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	R3	R3	4.9
7	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	R3	R3	10.1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R3	R3	5.6
9	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	R4	R4	75.2
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法変更	R4	R4	58.1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R4	R4	0.7
12	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	R5	R5	5.2
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法変更	R5	R5	28.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ﾛｽ低減等による省エネ	R6		20.0
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法変更	R6		15.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			高田製薬株式会社	
所在地			さいたま市南区沼影1丁目11番1号	
事業者番号			0071	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,869	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医療用医薬品製剤（ｼﾞｪﾈﾘｯｸ医薬品）を自社開発し、登録後、自社販売網により医療機関に販売するとともに、固形、注射および外用剤の製剤化から包装までの受託生産、さらに清涼飲料水の受託生産を行っている。	
	区分			
	前年度	資本金	1,088	百万円
		従業員数	801	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007100	高田製薬株式会社　本社	90
B、C事業所			
C	007101	高田製薬株式会社　大宮工場及び大宮第二工場	3,157
C	007102	高田製薬株式会社　北埼玉工場	3,531
C	007103	高田製薬株式会社　幸手工場	4,091
合　計			10,869

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	総務部　CSR推進課
		所在地1	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
		閲覧可能時間1	9:00～17:00（土日祝日、夏季休暇中及び年末年始を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

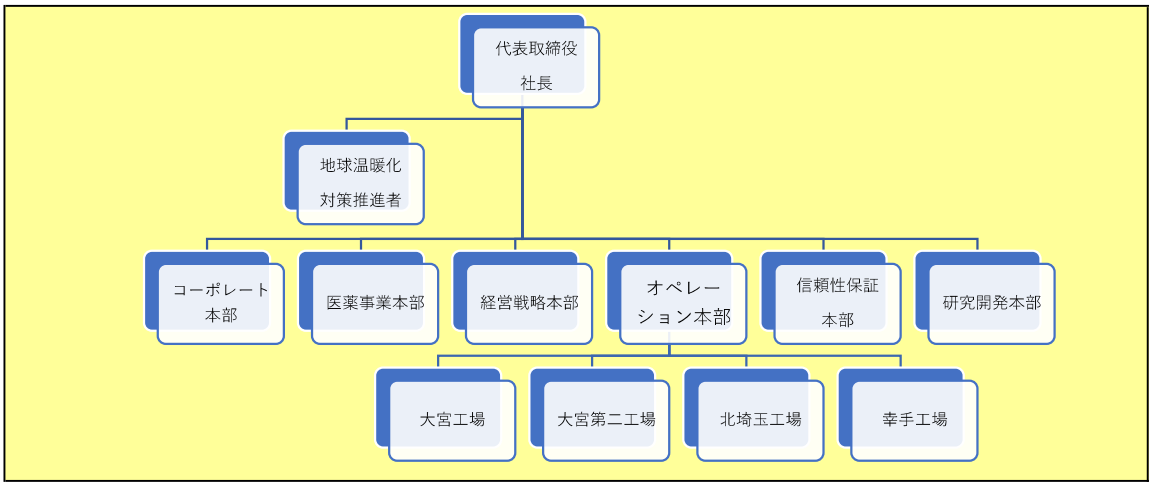
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　CSR推進課	048-816-4166	csr-promotion@takata-seiyaku.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

EHS（環境・健康・安全）方針
経営理念に基づき、地球環境の保護および汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を行うことによって、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献します。
従業員にEHS方針を周知徹底します。
１．組織の責任と権限を明確にし、質の高いEHS管理体制を構築します。
２．EHSに関する法令、規則ならびに社会規範を遵守し、EHS水準の維持・向上に努め、良き企業市民として行動します。
３．研究開発、生産、流通、販売等すべての事業活動において適したマネジメント・システムを運営し、環境負荷および危険要因を低減させるための継続的な改善に努めます。
４．EHSに関する迅速な情報提供と計画的な教育・訓練によって、従業員の意識の向上を図ります。
５．EHS方針とその成果および義務に関し、透明性の確保ならびに第三者とのコミュニケーションを通じて、地域社会との信頼関係を築きます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	18,291	14,465	7,231	7,338	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,291	14,465	7,231	7,338	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	高田製薬株式会社　本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1丁目11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	1）薬機法に関する間接業務（安全情報管理、内部監査、人事総務、財務など）　　従業員数97名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	169	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		2017年度の排出量169tを基準として2024年度に135tまで削減（2030年度に基準年度の46%削減）。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	169	t-CO2	基準となる原単位		
		2017年度の排出量169tを基準として2029年度に80tまで削減（2030年度に基準年度の46%削減）。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	高田製薬株式会社　本社	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
2	高田製薬株式会社　幸手工場駐車場（事業所範囲外）	幸手市上吉羽1242-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	87	88	92	90	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		169	172	174	16	2	
	前年度比（%）		—	1.2	-90.8	-87.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.8	-3.0	90.5	98.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			172	174	16	2	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0451	0.0456	0.0042	0.0005	
	前年度比（%）		—	1.2	-90.8	-87.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		3,812.00	3,812.00	3,812.00	3,812.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力の使用削減を進めたが、新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加
令和４年度（2022年度）	新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加。 再生可能エネルギー由来の電力導入によりC02排出量を大幅に削減した。
令和５年度（2023年度）	再生可能エネルギー由来の電力を継続利用 空調温度設定の見直しなどのソフト面に関する省エネ活動徹底
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	007100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヶ月)を開催 (R1年度以前からの継続実施項目)	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度　夏28℃、冬20℃遵守 (R1年度以前からの継続実施項目)	R5	R5	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減(不要機器のコンセント抜きなど)を徹底 (R1年度以前からの継続実施項目)	R5	R5	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電パトロールの実施 (R1年度以前からの継続実施項目)	R5	R5	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、2ヶ月に1回報告 (R1年度以前からの継続実施項目)	R5	R5	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベーシックプラン契約の継続	R5	R5	175.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007100

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0071	事業所番号	007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		高田製薬株式会社　大宮工場及び大宮第二工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	宮前町203番地1及び639番地1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品製剤（固形剤、注射剤、外用剤）の製造。 従業員数354名、敷地面積13,461㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、2024年度に2800tまで削減（2030年度に基準年度の46%削減）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,732	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,433	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、2029年度に2200tまで削減。
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,748	2,874	3,099	3,157	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,367	3,001	2,422	2,302	
	前年度比（％）	—	-44.1	-19.3	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,367	3,001	2,422	2,302	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2405	0.1244	0.1075	0.0978	
	前年度比（％）	—	-48.3	-13.6	-9.0	
活動規模の指標	単位	22,314.91	24,133.04	22,538.80	23,531.88	
2005年度薬価を用いた売上	百万円/年					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007101

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・2020年7月より製品委託のため清涼飲料水の生産が終了となったことから、2020年7月～9月に生産設備を撤去し、そのエリアを倉庫、更衣室として利用のため改装中。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力を削減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度比44%減少となった。 ・2021年4月より大宮工場の電気を彩の国ふるさと電気と契約しCO2フリー電力を使用するようになった。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を空調使用し、電力を削減。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年4月より大宮工場、大宮第二工場の電気をグリーンベーシックプランと契約し再生可能エネルギー由来の電力を使用し、エネルギー起源CO２排出量が減少した。 ・事業所蛍光灯のLED照明化。 ・Miコイルの導入。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	再生可能エネルギー由来の電力を継続利用していることで、電気によるエネルギー起源CO2排出量が減少した。 都市ガス使用量が前年比2%減少したことで都市ガス利用によるCO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,697	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	-495
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,697	4,697	4,367	4,202	4,202	22,165
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,732
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,433
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,367	3,001	2,422	2,302		13,092
	削減率（F＝(A－E)/A）	-14.26%	36.11%	44.54%	45.22%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-670	1,696	1,945	1,900		4,871
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化（R1年度以前からの継続項目）	R5	R5	80.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ機器への更新（分析器・実験室のエアコン・高温保管器等）	R1以前	R1以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窓に遮熱フィルムを貼る	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機の洗浄	R1以前	R1以前	5.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ整備と交換	R1以前	R1以前	5.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工程見直しによるエネルギー削減	R1以前	R1以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所トランス更新	R1以前	R1以前	9.0
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヶ月）を開催【H29年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R2	R2	5.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機の洗浄	R2	R2	5.0
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ整備と交換	R2	R2	5.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベーシックプラン契約継続	R5	R5	3,864.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		高田製薬株式会社　北埼玉工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	鴻茎3207番地5
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品（注射剤）の製造 従業員数：72人 延床面積：17414.91㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,744	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,186	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,345	2,309	2,618	3,531	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,580	4,503	1,806	2,274	
	前年度比（％）	—	-1.7	-59.9	25.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,580	4,503	1,806	2,274	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2708	1.1807	0.4319	0.6727	
	前年度比（％）	—	-7.1	-63.4	55.7	
活動規模の指標	単位					
2005年薬価を用いた売上	百万円/年	3,604.10	3,813.96	4,181.27	3,380.59	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年と比較して減少した。 ・廃熱の回収利用に関する措置として、2020年3月「温水・熱風ヒートポンプ」を導入。 ・空冷チラー増設、蛍光灯のLED照明化を実施した。 ・空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力を削減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・工場屋上に太陽光発電システムを令和3年12月10日より導入した。 下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年と比較して微減した。 ・蛍光灯のLED照明化を実施した。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を使用し空調電力を削減。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年4月より北埼玉工場の電気についてグリーンベーシックプラン契約により電気使用によるCO2排出量がほぼなくなったことで、CO2排出量が大幅に減少した。 ・工場屋上に導入した太陽光発電システムが1年稼働したことにより、再生可能エネルギーの自家消費が増えた。 ・蛍光灯のLED照明化を実施した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2023年7月に北埼玉工場2号棟竣工によりエネルギー使用が増加したため。 北埼玉工場2号棟本格稼働は2025年度以降の予定。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,186	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	30,930
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,744
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,186
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,580	4,503	1,806	2,274		13,163
	削減率（F＝(A－E)/A）	25.96%	27.21%	70.81%	63.24%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,606	1,683	4,380	3,912		11,581
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の室外機洗浄【毎年度継続実施項目】	R5	R5	10.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（１回/２ヶ月）を開催【H29年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF【H29年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	1.0
4	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の夜間一部停止の継続（H30年開始）	R5	R5	30.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気滅菌の滅菌時間短縮の継続（H30年開始）	R5	R5	2.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化（R1年度以前からの継続項目）	R5	R5	50.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー･工業炉･蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	温水、熱風ヒートポンプ導入	R2	R2	250.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	空冷チラー増設	R2	R2	150.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システム導入	R3	R3	21.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベーシックプラン契約継続	R5	R5	4,607.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0071	事業所番号	007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		高田製薬株式会社　幸手工場
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽2100番地25
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品（内服固形剤）の製造 従業員数：122人 敷地面積：12,812㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、2024年度に5000tまで削減（2030年度に基準年度の46%削減）。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,240	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,230	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、2029年度に4000tまで削減。
	その他ガス	

事業所番号	007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,183	4,223	4,274	4,091	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,172	6,787	2,987	2,760	
	前年度比（％）	—	-16.9	-56.0	-7.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,172	6,787	2,987	2,760	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0668	0.6821	0.2922	0.2302	
	前年度比（％）	—	-36.1	-57.2	-21.2	
活動規模の指標	単位					
2005年薬価を用いた売上	百万円/年	7,660.35	9,949.56	10,222.30	11,991.91	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、当該工場のCO2排出量は前年と比較して微減した。 ・デマンド監視ソフトを導入し、最大電力を削減した。 ・空調の夜間モード運転を利用することにより夜間電力使用量を削減した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度比36%減少となった。 ・2021年4月より幸手工場の電気の一部について彩の国ふるさと電気と契約しCO2フリー電力を使用するようになった。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を使用し空調電力を削減。 ・デマンド監視ソフトを使用し、最大電力を削減した。 ・空調の夜間モード運転を利用することにより夜間電力使用量を削減した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年4月より幸手工場建屋の電気についてグリーンベーシックプランと契約し、再生可能エネルギー由来の電力を使用するようになったことで、CO2排出量が大幅に減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	再生可能エネルギー由来の電力を継続利用することで、電力使用によるCO2排出量がほぼなくなった。 都市ガス使用量が前年比約8%減少により、都市ガス使用によるCO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,294	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,294	8,294	8,294	8,294	8,294	41,470
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						37,240
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,230
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,172	6,787	2,987	2,760		20,706
	削減率（F＝(A－E)/A）	1.47%	18.17%	63.99%	66.72%		—
	排出削減量（G＝A－E）	122	1,507	5,307	5,534		12,470
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	冷暖房温度を政府等の推奨する温度に設定。【H30年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	4.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	過剰又は不要な照明の消灯及び省エネ注意表示【H30年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	3.0
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF【H30年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	1.0
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヶ月）を開催【H29年以降毎年度継続実施項目】	R5	R5	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	長期連休中の空調停止の継続（H30開始継続項目）	R5	R5	160.0
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調夜間モードプログラム稼働の継続（R2年度以降継続実施項目）	R5	R5	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷媒冷却装置の導入	R3	R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	R3	R3	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベーシックプラン契約継続	R5	R5	5,235.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東日本明星株式会社	
所在地			埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360番地	
事業者番号			0072	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,625	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：即席麺製造など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	007200	東日本明星株式会社　水源地	15
B、C事業所			
C	007201	東日本明星株式会社　埼玉工場	10,610
合　　計			10,625

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東日本明星株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県比企郡嵐山町大字川島２３６０番地
		閲覧可能時間１	平日の午前10時から午後3時の間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

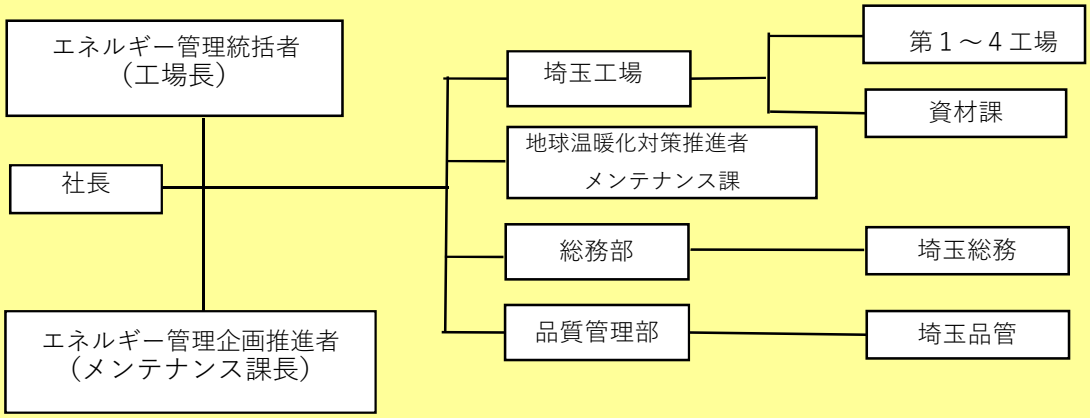
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　メンテナンス課	0493-62-2121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針 〉
　明星食品グループは、組織を取り巻く地域社会から地球環境に至る様々な環境問題を明星食品グループの大きな課題と受け止めて社会に貢献する組織であるよう努力します。
１．環境関連の法規、規制、協定等の要求事項を遵守します。
２．グローバルな地球温暖化防止のために、エネルギー・資源の節約と有効活用をします。
３．環境保護のため、廃棄物を削減し、環境ルールに沿った分別をして、再資源化を推進します。
４．環境目的及び目標達成のための環境保全活動実施計画の策定と環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
　本環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、社外の要求に応じて公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	22,040	21,460	21,238	20,698	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,040	21,460	21,238	20,698	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0072	事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本明星株式会社　水源地	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	菅谷坂下９８３－１番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	埼玉工場で使用する水の取水地		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	24	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万食/年
		【第3計画期間】平成17年度から平成19年度の3年間の平均値23.8t-CO2を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を3%以上とします。（A事業所・C事業所全体で対応します）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東日本明星株式会社　水源地	比企郡嵐山町菅谷坂下９８３－１番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	14	14	15	15	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		24	28	27	30	30	
	前年度比（%）		—	-3.6	11.1	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-16.7	-12.5	-25.0	-25.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			28	27	30	30	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0558	0.0568	0.0620	0.0655	
	前年度比（%）		—	1.9	9.0	5.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	百万食/年		502.00	475.00	484.00	458.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	9号機設備が、令和元年3月～令和2年8月まで更新のため停止しており、その影響で使用量、排出量とも減少した。
令和３年度（2021年度）	生産食数減少により排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	生産食数増加により排出量が増加した。
令和５年度（2023年度）	エネルギー使用量及びＣＯ２排出量ともほぼ変化はなかったが、生産食数減少によりエネルギー原単位は増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	工場の使用用水量を削減する事で水源地ポンプの稼働率を低下させて電力量を削減する。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0072	事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東日本明星株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	大字川島2360番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	即製麺製造など

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を20%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	107,340	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	26,835	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,305	11,004	10,889	10,610	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22,012	21,433	21,208	20,668	
	前年度比（％）	—	-2.6	-1.0	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,012	21,433	21,208	20,668	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		43.8486	45.1221	43.8182	45.1266	
	前年度比（％）	—	2.9	-2.9	3.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万食/年	502.00	475.00	484.00	458.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	一部ライン設備入れ替えに伴い、エネルギー使用量、CO2排出量とも2%弱増加した。生産量に大きな変動はない。 なお設備増減「有」について、更新前後１年間の実績を比較したところ、増加量は第２計画期間変更協議終了後の基準排出量の６％未満と概算される。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ユニ・スター廃棄物置場　１２月に電源をユニ・スター社に切り替え連動性がなくなったため面積70.84m(0.2%)減少 生産食数減少により使用量・排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は、生産食数は増加しましたが、ユーティリティ設備の一部制御を変更したため、エネルギー使用量及びＣＯ２排出量が減少したと考えます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産食数が５．４％減少したことにより、エネルギー使用量及びＣＯ２排出量とも減少したものと考えます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	26,835	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835	134,175
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						107,340
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						26,835
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,012	21,433	21,208	20,668		85,321
	削減率（F＝(A－E)/A）	17.97%	20.13%	20.97%	22.98%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,823	5,402	5,627	6,167		22,019
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントレビュー（4回/年）・ラインセッション（全員参加型の生産効率化会議）（12回/年）・安全パトロール：生産現場における労働安	R1以前	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの毎日の使用量を把握し、日報・月報を作成、配布。（Eメール）（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの毎日の使用量を把握し、原単位などの比較表作成、管理者に配布。（Eメール）（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	2020年12月から一部LED化	R1以前	R2	18.7
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰﾃﾞｰﾀを基に無駄を探し、データ化し比較して原因を調査する。（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
6	490100	その他	49_排出量取引	第3計画期間終了後、万一削減目標に達成できなかった場合は、社内協議し第2計画期間の超過削減量、排出量取引を活用することを検討する。	R7以降		
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ユーティリティ設備の一部制御を変更	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大林道路株式会社	
所在地			東京都千代田区神田猿楽町２－８－８	
事業者番号			0074	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		・道路工事、舗装工事等の請負並びにこれらに関する企画調査設計監理 ・アスファルト合材製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,293	百万円
		従業員数	1,129	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	007400	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所	1,844
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,844

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	越谷アスファルト混合所
		所在地１	埼玉県越谷市七左町５－６８
		閲覧可能時間１	土日祝祭日を除く営業日　10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

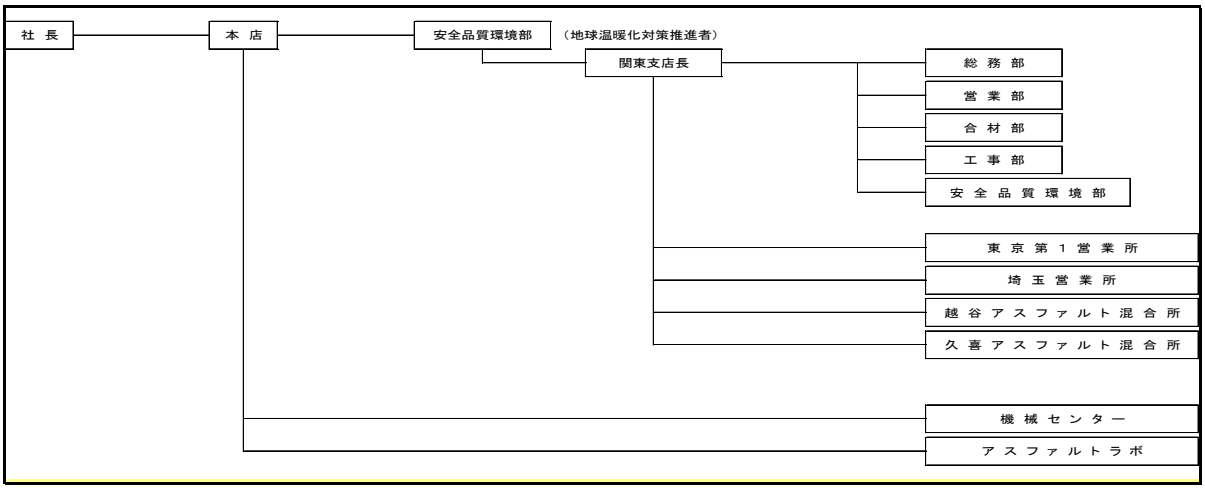
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全品質環境部	03-3295-8854	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「私達は地球環境保護への取組として、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信用される会社を目指します。」
・法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信用される会社を目指します。
・「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します。
・当社の環境技術により住みたい街づくりに貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,833	4,798	4,212	4,084	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,833	4,798	4,212	4,084	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0074	事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	七左町５－６８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容 ・アスファルト合材製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,833	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		令和２年度の排出量４，８３３ｔ-CO2を基準として、令和６年度までに３％以上（145ｔ－CO2）の削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大林道路株式会社　越谷アスファルト混合所	越谷市七左町５－６８
2	久喜アスファルト混合所	久喜市清久町６－５
3	機械センター	〃
4	アスファルトラボ	〃
5	東京第一営業所	埼玉県八潮市大字大原６６４－３
6	埼玉営業所	さいたま市南区沼影２－１２－３６
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,220	2,191	1,923	1,844	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,833	4,833	4,798	4,212	4,084	
	前年度比（%）		—	-0.7	-12.2	-3.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.7	12.8	15.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,833	4,798	4,212	4,084	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0436	0.0429	0.0478	0.0498	
	前年度比（%）		—	-1.6	11.3	4.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		110,747.00	111,719.90	88,137.40	82,085.80	

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	１．公共・民間工事の受注量の影響による生産量の増減
令和３年度（2021年度）	1.公共・民間工事の受注増による生産量は増加になりました。又、工場の生産効率を高めたことで、生産ｔ当たりの燃費が1.6%削減され、ｔ当たりの使用量が削減されました。そのため、生産量が増えたが温室効果ガス排出量は0.7%の減少にいたりました。 【生産効率】 １．生産するにあたってサイロを活用し生産設備の連続運転により燃費削減に努めた。 ２．原材料の含水比を徹底管理して燃費削減に努めた。
令和４年度（2022年度）	1．公共・民間工事の受注量の影響による生産量が前年度比78.9%の大幅減になりました。昨年度に引き続き生産効率を高めるため、連続運転、含水比管理を実行しましたが生産ｔ当たりの燃費は増加になりました。
令和５年度（2023年度）	1.公共・民間工事の受注量の影響及び繰越工事により前年度比93.1%の生産量になりました。生産効率を高めるため、連続運転、含水比管理に努めましたが生産ｔ当たりの燃費等の改善は実行できませんでした。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	破砕設備建屋内照明をLEDに変更（越谷アスファルト混合所）	R2	R2	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼バーナーの燃料を重油から都市ガスに転換する（越谷アスファルト混合所）	R7以降		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建屋内照明をLEDに変更（越谷アスファルト混合所）	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社西武リアルティソリューションズ	
所在地			東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	
事業者番号			0075	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,086	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			75 宿泊業	
分類番号（中分類）			75	
事業活動の概要	事業内容		設立　1956年6月4日 資本金8,600百万円 従業員数　554名（2024年3月31日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,600	百万円
		従業員数	554	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	007500	久邇カントリークラブ	2,317
Bテナント等	007501	西武本川越プリンスホテル西武本川越ペペ	2,829
B、C事業所			
C	011603	西武園	4,940
合　計			10,086

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社西武リアルティソリューションズ　施設管理部
		所在地1	埼玉県所沢市くすのき台１－１１－１
		閲覧可能時間1	10:00-16:00(土日祝を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

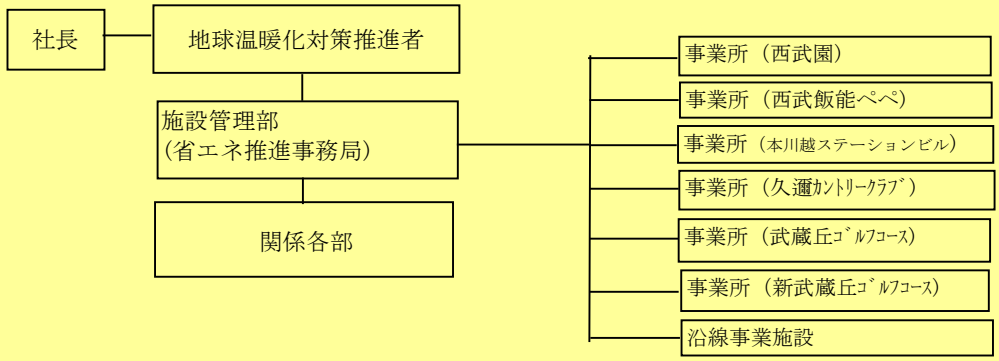
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	04-2926-2394	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念	私たち西武グループは地域･社会の発展､環境の保全に貢献し､安全で快適なサービスを提供します。 また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。
グループ宣言	共に歩むこと 常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。 常に、地域社会の一員として行動します。
省エネ推進取組方針	１．環境や省エネに対する意識向上を図り、温暖化対策に努める。 ２．エネルギー使用状況の把握に努め、無駄のない施設運転・運用管理を実施する。 ３．建物・設備のライフサイクル視点での修繕・更新計画を立案し、対策継続的に進める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,930	15,536	19,969	20,136	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,930	15,536	19,969	20,136	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	久邇カントリークラブ	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	平松４７０	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	80 娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	不動産の所有、売買、管理、賃貸借、仲介業務等、 ホテルおよびレジャー施設の経営		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,384	t-CO2	基準となる原単位	0.0761	t-CO2/㎡
	「活動規模の指標である床面積排出量原単位を、前年度に対して毎年度１％以上削減します(設備更新権限がオーナーにあるのでオーナー側と協力しながら削減します)。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	久邇カントリークラブ	飯能市平松４７０
2	武蔵丘・新武蔵ゴルフコース	埼玉県飯能市中山665・埼玉県日高市梅原372
3	新所沢グリーンハイツ	埼玉県所沢市緑町１－１１－１
4	新所沢サニーハイツ	埼玉県所沢市美原町５－２０１９－７
5	新所沢分譲地	埼玉県狭山市加佐志５３２－７
6	柏原分譲地	埼玉県狭山市柏原３１６１－１０
7	小手指ハイツＮ棟	埼玉県所沢市小手指町３－１７
8	小手指ハイツＱ棟	埼玉県所沢市小手指町３－２０
9	飯能日高営業所	埼玉県日高市横手１－１６－４
10	西武飯能ペペ（南口店舗含む）	飯能市仲町１１番２１号
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,171	1,442	2,415	2,317	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,384	2,506	3,084	4,893	4,682	
	前年度比（%）		—	23.1	58.7	-4.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		53.5	42.7	9.1	13.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,506	3,084	4,893	4,682	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0761	0.1187	0.1461	0.0784	0.0761	
	前年度比（%）		—	23.1	-46.3	-3.0	
	基準となる原単位に対する削減率(%)		-56.0	-92.0	-3.0	0.0	
活動規模の指標	単位		21,106.00	21,106.00	62,396.98	61,537.50	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	007500

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・新型コロナウイルスの影響により営業休止やクラブハウス浴室の営業休止し昇温用電気使用量が大幅に減少した ・換気対策として売店内の換気と室温コントロールのため電気使用量が増加また冬期換気対策として暖房機器を追加し灯油の使用量が増加した
令和3年度（2021年度）	・新型コロナウイルスの影響により営業休止やクラブハウス浴室の営業休止し昇温用電気使用量が大幅に減少した ・換気対策として売店内の換気と室温コントロールのため電気使用量が増加また冬期換気対策として暖房機器を追加し灯油の使用量が増加した
令和4年度（2022年度）	今年度よりグループ内での施設移管が行われ対象施設が１０か所増えたため、ＣＯ２排出量が５８．７％増加した。
令和5年度（2023年度）	昨年度から事業所数が使用者変更により４施設減少したため、ＣＯ２排出量が４．３％減少した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機ファンベルト、省エネVベルト導入		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯高輝度型へ取替え		R1以前	
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	24時間系統冷却水ポンプインバータ制御導入		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴルフ場コース管理棟倉庫照明改修		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ゴルフ場レストラン厨房系統空調機取替整備		R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園ゴルフ場　空調設備更新		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園ゴルフ場　クラブハウス照明器具更新		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北コース売店建替えに伴う照明機器のLED化		R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西コース売店照明機器LED化	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久邇カントリー　進入路外灯更新	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペペ　照明器具更新（ロータリー街灯他）	R6		
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ペペ　P-MAC　更新工事　（B1F）	R6		
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

クラブハウスにおいてプラスチックストローの廃止やビニル袋の有料化を開始し、その売上金を各施設が位置する地方自治体に寄付し、地域の環境保全活動や社会貢献活動に活用いただきます。

令和 6 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越プリンスホテル西武本川越ペペ		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目２２番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	西武本川越ステーションビル		
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	雑貨、カフェ、食品等の小売業（本川越ＰｅＰｅ）、宿泊業（川越プリンスホテル）の複合ビル		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1215	t-CO2/㎡
		R2～R4年度 平成24年度を基準（3707t-CO2）として令和4年度末までに約１５%削減することを目標とします。 R5～R6年度 活動規模の指標である床面積排出量原単位を、前年度に対して毎年度１%以上削減します(設備更新権限がオーナーにあるのでオーナー側と協力しながら削減します)。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,244	1,300	2,700	2,829	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,428	2,536	5,267	5,514	
	前年度比（%）		—	4.4	107.7	4.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,428	2,536	5,267	5,514	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1215	0.1352	0.1412	0.1161	0.1215	
	前年度比（%）		—	4.4	-17.8	4.7	
	基準となる原単位に対する削減率(%)		-11.2	-16.2	4.4	0.0	
活動規模の指標	単位		17,964.00	17,964.00	45,367.83	45,367.83	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度と比較しCO2排出量は19%削減 ・新型コロナウイルスの影響によりレストランの休業や宴会利用者・宿泊者の減少のため熱源機器および、照明点灯の運転時間が減少した ・バックスペースにおいては不使用な照明は消灯を行い省エネを図った
令和３年度（2021年度）	2020年度と比較しCO2排出量は4.4%増加 ・前年度は新型コロナウイルスの影響によりレストランの休業や宴会利用者・宿泊者の減少したが、本年度はレストラン・宴会利用・宿泊者稼働が増加してことにより　排出量が増加した ・バックスペースにおいては不使用な照明は消灯を行い省エネを図った
令和４年度（2022年度）	今年度よりグループ内での施設移管が行われ、従前のホテル事業に加え商業施設である西武本川越ペペが移管されたため、ＣＯ２排出量が１０７．７%増加した。
令和５年度（2023年度）	平均気温上昇に加え、レストランの来客数が約４０%増加した要因によって、エネルギー使用量の増加となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル　照明器具更新 (レストラン・ホテルフロント周り)	R6		
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー　エコノマイザー設置(1/2)	R6		
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル　エレベーター更新	R6		
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペ　エスカレーター改修（1/3）	R6		
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新　2台	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格A列４番

令和 6 年度

事業者番号	0075	事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		西武園
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	山口２９６４番地
産業分類名（中分類）		80 娯楽業
分類番号（中分類）		80
事業活動の概要	事業内容	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で22%以上を削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,163	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,457	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,967	4,925	4,869	4,940	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,996	9,916	9,809	9,940	
	前年度比（％）	—	24.0	-1.1	1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,996	9,916	9,809	9,940	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		44.1475	53.8007	53.2201	53.9309	
	前年度比（％）	—	21.9	-1.1	1.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	千m^2	181.12	184.31	184.31	184.31	

事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1) 面積増減 センタービル,ゲート,ボンベ倉庫他の増減により、前年度比2,755m2、1.5増。 (2) 設備増減 増　…ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ増床部分に電気厨房、1・3塁デッキ売店にガス給湯設備・厨房設備、ﾋﾞｼﾞﾀｰｸﾗﾌﾞﾊｳｽにガス給湯設備 減　…売店・倉庫（旧ｹﾝﾀｯｷｰ・hotodog&cafee）のガス設備、外周ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ固定売店のガス設備 ＜要因分析＞ 遊園地、ドーム球場エリアにて、リニューアル工事のため営業を休止していたため、エネルギー使用量減少。				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	●延床面積増について 西武園ゆうえんちリニューアルにより2,185.4㎡の増（アーケド商店街・ライドシアター棟・エントランスゲート等） ●設備増について 遊園地増設（アーケド商店街・ライドシアター棟・エントランスゲート等）により電灯設備、動力設備、空調設備等の増加あり。 当該設備のCO2排出量（年間）から推定して基準量の±6%前後増加と推定される。 ●要因分析 遊園地、ドームエリアにてリニュアル工事、狭山スキー場改修工事が終了、営業開始等によりエネルギー使用量増加					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	●要因分析 各所のリニュアル工事も昨年で終了しコロナ渦も落ち着き通常営業体制になりエネルギー使用量はほぼ昨年並みであった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	●要因分析 2022年度は、狭山スキー場が冷凍機更新により稼働時間が減少したが、2023年度から平常運転になったため昨年度からは、エネルギー使用量、ＣＯ２排出量は増加となった。 電気使用量は、３１４千kwhの増加					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	11,324	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						44,163
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,457
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,996	9,916	9,809	9,940		37,661
	削減率（F＝(A－E)/A）	29.39%	12.43%	13.38%	12.22%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,328	1,408	1,515	1,384		7,635
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武ドームフィールド照明 水銀灯からLED化更新	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武ドームオフィス棟 改修に伴う照明LED化更新	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武ドームセンタービル 改修に伴う照明LED化更新	R2	R2	
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園競輪場検車場及びｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ室 空調設備更新	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園競輪場コンコース 照明LED化更新	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園競輪場検車場 照明LED化更新	R3	R3	
7	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園競輪場 空調更新（宿舎棟・センター棟）	R4	R4	
8	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	狭山スキー場造雪機更新	R4	R4	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園競輪場サイクルシアター 照明LED化更新	R5	R5	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園競輪場ゴール照明LED化更新	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京インキ株式会社	
所在地			東京都北区王子１－１２－４	
事業者番号			0077	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,886	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		オフセットインキ、グラビアインキ、インクジェットインク、印刷用材料、印刷機械、マスターバッチ、樹脂コンパウンド、工業材料、包装材料の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,246	百万円
		従業員数	555	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	007701	東京インキ株式会社　吉野原工場	3,105
Ｃ	007702	東京インキ株式会社　羽生工場	1,781
合　　計			4,886

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉野原工場受付
		所在地１	埼玉県さいたま市北区吉野町1-397
		閲覧可能時間１	平日(月～金)10:00～12:00／13:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産・技術部門企画管理部	048-660-3323	
2			
3			

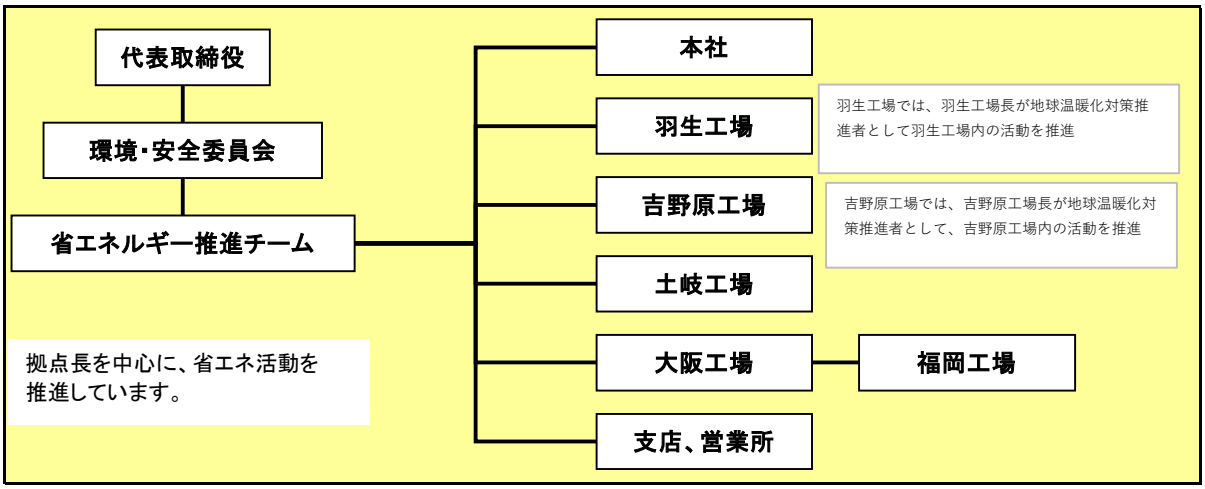
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の「環境に関するガイドライン」は次の通りです。

当社は、事業活動を通じて、地球環境に対する負荷を低減させる取組みを継続的に行います。
1. 環境負荷低減に貢献する製品・サービスの開発に努めます。
2. 継続的な省エネルギー活動やリサイクルの推進により、温室効果ガスおよび廃棄物の削減に努めます。
3. 環境に関連する法規制を順守するだけでなく、自主基準を設定し環境保全に努めます。
4. 企業に求められる環境に関連する情報開示を積極的に行います。
5. 従業員に対して環境に関する教育、広報活動を実施し、環境問題への意識向上を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,582	10,139	9,945	9,599	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,582	10,139	9,945	9,599	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社　吉野原工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目397番地
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	グラビアインキ、インクジェットインク、マスターバッチ、コンパウンド等の製造 従業員数：350名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和６年度までにＣＯ２の排出量を基準排出量に対して平均２０％削減する。 計画期間５年平均の目標値：6,911t-C02/年				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,556	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,639	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,151	3,381	3,202	3,105	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,192	6,645	6,293	6,103	
	前年度比（％）	—	7.3	-5.3	-3.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,192	6,645	6,293	6,103	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3261	0.3112	0.3113	0.3267	
	前年度比（％）	—	-4.6	0.0	4.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	18,985.90	21,353.00	20,212.73	18,679.97	

事業所番号	007701

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度よりも生産数量が減少したため、排出量が約10%減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度よりも生産数量が約12%増加したため、排出量が約7%増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の減少に伴い、設備の稼働時間が減りエネルギー使用量が減少した。また、省エネ設備の導入が計画的に実施できたこと及び照明の小まめな消灯など省エネ活動が排出量の削減に繋がった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の減少に伴い、設備の稼働時間が減り、エネルギー使用量が減少した。 また、照明のLED化やコンプレッサ更新、断熱材設置等の省エネ活動をしたことにより、エネルギー使用量は減少した。 その結果、排出量減少につながった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,639	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,639	8,639	8,639	8,639	8,639	43,195
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,556
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,639
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,192	6,645	6,293	6,103		25,233
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.33%	23.08%	27.16%	29.36%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,447	1,994	2,346	2,536		9,323
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機を更新する。	R5	R5	23.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯のLED化	R5	R5	4.0
3	180200	その他	18_その他	管理棟窓の複層ガラス導入	R5	R5	17.7
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内非常誘導灯のLED化	R5	R5	3.7
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2製造部 コンプレッサー更新	R5	R5	0.1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A3棟 空調機更新	R5	R5	0.5
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2製造部第5課 チラー更新	R5	R5	2.9
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部、第2製造部、インキ技術第2部の蛍光灯をLED化する。	R6		16.7
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	D2棟のコンプレッサを更新する。	R6		11.6
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟、A1棟、A6棟、B1棟の空調機を更新する。	R6		20.9
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	EDモーターを採用した押出機に更新する。	R6		20.7
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A3棟排風機を更新する。	R6		1.7
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理部で工場内のモーターを高効率モーターに更新する(5か所)	R6		7.1
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東京インキ株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目50番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	オフセット印刷用インキ等の製造 従業員：68名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,520	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,630	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,727	1,780	1,861	1,781	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,390	3,494	3,652	3,496	
	前年度比（％）	—	3.1	4.5	-4.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,390	3,494	3,652	3,496	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2686	0.2584	0.2617	0.2497	
	前年度比（％）	—	-3.8	1.3	-4.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	12,620.35	13,523.17	13,956.81	14,000.84	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度よりも生産数量が減少したため、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	LED更新（水銀灯からのLED更新含む）や、空調機の更新を行い排出量増加の抑制に努めた。 前年度よりも生産数量が約7%増加したため、排出量が3%増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	省エネ設備を計画的に導入し省エネに努めたが、生産数量の増加及び空調機を新規に設置した影響で排出量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	省エネ設備を計画的に導入し省エネに努め、排出量及び原単位が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,630	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	28,150
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,520
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,630
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,390	3,494	3,652	3,496		14,032
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.79%	37.94%	35.13%	37.90%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,240	2,136	1,978	2,134		8,488
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	インキ工場の変圧器２台を、高効率変圧器に更新する。	R4	R4	0.3
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｲﾝｷ工場のｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ1台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀｰ方式に更新する。	R4	R4	2.7
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｲﾝｷ第1工場監視室の空調機を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R4	R4	1.7
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｲﾝｷ第2工場3階の水銀灯32台を、LED器具に更新及び撤去する。	R4	R4	5.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生棟の蛍光灯をLEDに更新する。	R5	R5	1.7
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｲﾝｷ第2工場1階の空調機2台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R5	R5	3.7
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｲﾝｷ第1工場2階の旧ｶﾗｰﾐｯｸｽﾎﾟﾝﾌﾟ室空調機1台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R5	R5	0.2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾜﾆｽ工場1階の空調機1台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R5	R5	0.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｲﾝｷ第1工場2階の恒温室空調機1台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R5	R5	0.2
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術棟空調機2台を、省ｴﾈｲﾝﾊﾞｰﾀ方式に更新する。	R5	R5	4.4
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kW直流モーターを交流高効率電動機に更新する。	R6		5.4
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第1工場2階の品質管理課事務所の空調機1台をインバータ方式に更新する。	R6		0.2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス工場/旧管理事務所の蛍光灯をLEDに更新する。	R6		0.7
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			沖電気工業株式会社	
所在地			東京都港区虎ノ門１－７－１２	
事業者番号			0078	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,671	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			30 情報通信機械器具製造業	
分類番号（中分類）			30	
事業活動の概要	事業内容		パブリックソリューションおよびエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクツ、EMSの各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなど	
	区分		企業	
	前年度	資本金	44,000	百万円
		従業員数	4,710	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社　ＯＫＩ蕨システムセンター	2,626
C	007802	沖電気工業株式会社　本庄工場	2,045
合　計			4,671

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/business/ordinance.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システムセンター マネジメントシステム統括部	03-3501-3734	oki_warming@oki.com
2	総務パートナー本部　ファシリティマネジメント部	03-3501-3797	oki_warming@oki.com
3			

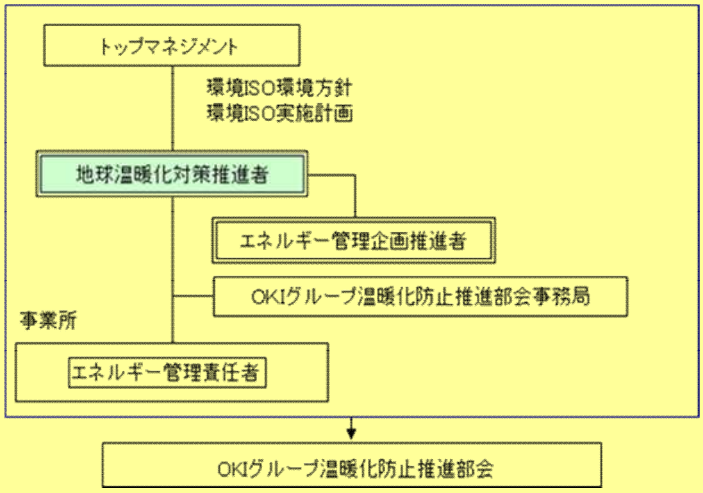
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

1. OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
 (1)商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、
 環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 (2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 (3)生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守する。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA（Plan-Do-multiple Check-Act）を的確に実行し、
 環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,698	9,337	9,312	8,973	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,698	9,337	9,312	8,973	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0078	事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		沖電気工業株式会社　ＯＫＩ蕨システムセンター
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	中央一丁目１６番８号
産業分類名（中分類）		39 情報サービス業
分類番号（中分類）		39
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　　ソフトウェアー設計開発 ・従業員数：2,745人（2024年4月現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（10,033-C02）に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,128	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,037	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,749	2,579	2,588	2,626	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,422	5,085	5,105	5,178	
	前年度比（％）	—	-6.2	0.4	1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,422	5,085	5,105	5,178	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.3864	2.0308	1.8148	1.8925	
	前年度比（％）	—	-14.9	-10.6	4.3	
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	2,272.00	2,504.00	2,813.00	2,736.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・空調運転の変更 ・照明LED化／換気ファンモータ更新／エコキュート化／熱源機器更新／空調機高効率機器に更新 ・AHUファンインバーター制御化 等の ●高効率機器の導入 ●管理強化 ●制御方法の改善 により、約190t-CO2(基準排出量の2%)の削減を実現した。							
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	排出量が６．２％減となった要因 ・照明LED化（354台） ・空調用冷温水変圧変流量制御化 ・空調熱源室給排気ファン運転時間変更							
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	R4年度はシステムセンターの従業員数が増えたが、当初はテレワーク推進のまま事業活動を続けており電気使用量の大きな増加にはいたらなかった。 また、サーバ設備、検証設備等を使用する部門で従業員数が増加した場合は影響が大きくなるが、R4年度はそのような大きな影響がある設備追加を伴う部門はなかった。 よって、従業員数が増加に伴なうエネルギー使用の増加は限定的であった。 上記要因により原単位も改善している。							
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	CO2排出量は対前年度1.4%増加となった。目標達成に関する要因は以下のとおり。 ●設備の計画的な省エネ施策による削減効果（主に22年度～23年度に実施した照明LED化による削減効果） ●暖冬の影響で10月以降は空調負荷低減 ▲増加要因はテレワーク主体勤務から出社勤務への変化で在席増、電算室の活性化、大型PJの拠点化、猛暑による空調負荷増							
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,128
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,037
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,422	5,085	5,105	5,178		20,790
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.96%	49.32%	49.12%	48.39%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,611	4,948	4,928	4,855		19,342
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源室給排気ファン運転時間変更	R3	R3	11.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟　廊下照明のLED化(250台)	R3	R3	6.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟　廊下照明器具LED化(54台)	R4	R4	1.3
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟　電算室空調機運転時間変更(5,386h/年短縮)	R4	R4	9.1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　電算室照明器具のLED化(40W*2灯96台)	R4	R4	6.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟　廊下照明のLED化(149台)	R4	R4	5.2
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟・新棟 空調機更新（4台）	R4	R4	27.2
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟　電算室AHU・排気ファン運転時間短縮	R5	R5	28.3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟　3・5～7F照明のLED化(1,499台)	R5	R5	61.7
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	旧棟新棟　廊下系給排気ファン運転時間短縮	R5	R5	5.1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　電算室照明器具のLED化(40W*2灯195台)	R5	R5	12.1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟　1F2F4F照明のLED化(1,223台)	R5	R5	50.3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　居室照明器具LED化(1,300台)	R6		53.5
14	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟　チラー増設（冷凍機廃止）	R6		45.8
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟　電算室照明器具のLED化(40W*2灯50台)	R6		3.2

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0078	事業所番号	007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		沖電気工業株式会社　本庄工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	小島南四丁目１番１号
産業分類名（中分類）		30 情報通信機械器具製造業
分類番号（中分類）		30
事業活動の概要	事業内容	製造品　通信機器製品、社会インフラ向けシステム、ＥＭＳ製品 従業員　750人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量（8,440ｔ-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,406	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,852	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】基準排出量（8,440ｔ-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,175	2,161	2,197	2,045	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,276	4,252	4,207	3,795	
	前年度比（％）	—	-0.6	-1.1	-9.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,276	4,252	4,207	3,795	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.0247	5.6169	5.3661	4.3671	
	前年度比（％）	—	11.8	-4.5	-18.6	
活動規模の指標	単位					
仕事量	kF	851.00	757.00	784.00	869.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・空調設備の更新及び、照明器具のLED照明設備化による 省エネ効果の為、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	本庄工場新棟(2022年5月稼働)の建設工事に伴うエネルギーの使用があった。 建設工事に伴うエネルギー使用は、仕事量との相関がないため、 原単位実績としては減少したが、CO2排出量は横ばいとなった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	無	
	・雹被害による建屋使用期間延長及び、新棟竣工による床面積増加影響にて 全体使用エネルギーとしては増加となりました。 CO2排出抑制対策として、今年度、太陽発電設備の導入、照明器具の LED化等を実施しております。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	対前年度で、指標である「仕事量」は約１１％増加したものの以下対策により ＣＯ２排出量は９．８％減となった。 ・空調設備の更新及び、照明器具のLED照明設備化による 省エネ効果の為、排出量が減少した。 ・太陽光発電設備の増設（PPA契約）を行った事により、省エネ効果 図れた。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	007802

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	1,412
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,028	7,028	8,322	8,440	8,440	39,258
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,406
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,852
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,276	4,252	4,207	3,795		16,530
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.16%	39.50%	49.45%	55.04%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,752	2,776	4,115	4,645		14,288
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	R1以前	R1以前	12.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１期工場北側天井照明更新（150台）	R1以前	R1以前	20.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（1台）	R1以前	R1以前	5.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	R2	R2	12.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（288台）	R3	R3	32.8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所空調更新	R3	R3	31.5
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（597台）	R4	R4	77.5
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R4	R4	231.4
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R5	R5	231.4
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（730台）	R5	R5	45.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＯＫＩレポート2022発行
2022年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「OKIレポート2023」を発行しています。
「OKIレポート」は、OKIグループの環境への基本的な考え方、環境チャレンジ２０３０／２０５０の策定の概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。

２．ＯＫＩグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/index.html

３．ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。

４．OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			理研ビタミン株式会社	
所在地			東京都新宿区四谷一丁目6番1号	
事業者番号			0081	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,251	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、食品用改良剤、化成品用改良剤、ビタミン類などの製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,537	百万円
		従業員数	966	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008101	理研ビタミン株式会社　草加工場	2,251
合　計			2,251

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	理研ビタミン株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳１丁目３番３号
		閲覧可能時間１	工場稼動日の9:00～16:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

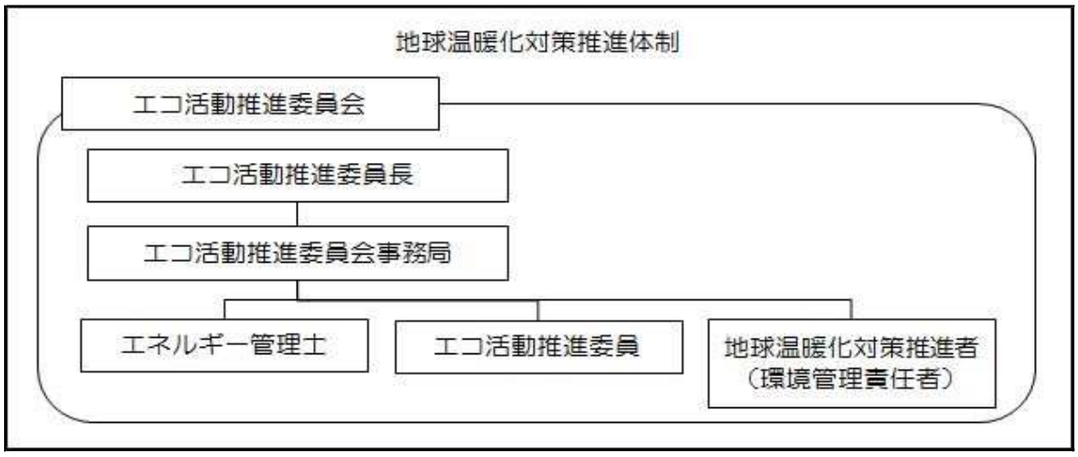
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-936-3681	
2	生産技術課 生産技術係	048-936-3846	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜草加工場　環境方針＞
「基本理念」
私たちは、地球環境保全を最重要課題として認識し、環境負荷の低減に関して従業員一人ひとりが真剣に考え、取り組み、次世代に豊かな環境を残すことを基本理念として活動します。
私たちは、社会に対し食を通じて健康と豊かな食生活を提供するとともに、当工場の事業活動である粉末調味料、液体調味料、レトルトパウチ食品、乾燥具材、冷凍野菜、食品添加物製剤の設計、開発、製造において以下のことを実行し、環境負荷の低減に努めます。
①環境影響低減に配慮した製品開発　②省エネルギー、資源の有効利用
③廃棄物の削減　④継続的改善及び汚染の予防
⑤環境法規制の順守　⑥環境目的・環境目標の設定と見直し
⑦従業員への教育

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,429	4,466	4,128	4,312	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,429	4,466	4,128	4,312	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0081	事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	理研ビタミン株式会社　草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳一丁目３番３号
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	従業員数：400名 主な商品：スープ・調味料・ドレッシング・つゆ等 工場敷地面積：24,702.02㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,544	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,136	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,275	2,297	2,157	2,251	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,429	4,466	4,128	4,312	
	前年度比（％）	―	0.8	-7.6	4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,429	4,466	4,128	4,312	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1482	0.1466	0.1397	0.1406	
	前年度比（％）	―	-1.1	-4.7	0.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	29,886.00	30,467.00	29,558.00	30,676.00	

事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響により、業務用製品が減少し、生産量が▲4.6%となった。施策としては、固定エネルギー削減を目的に、空調やコンプレサー、廃水処理設備の施策を実行。さらに、連続生産による生産効率向上を実施。液体ブレンドタンクのドレン回収を実施により、対前年比　総量505ｔCO2削減、原単位(生産量あたり）で、7%削減することが出来た。電力原単位では、5.7%削減、都市ガス原単位は、9.8%削減という結果に繋がっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	二酸化炭素排出原単位は、▲1.1%削減となった。生産量は2%増加。増加要因としては、電子機器の納期遅れにより、計画していた省エネ施策を実行延期となったこと、設備改造による試運転調整のエネルギーを多量に使用したことがあげられる。減少要因としては、固定エネルギ―の施策として、空調の設定見直し、運転方法の改善、LED照明の導入、廃水処理のレベル制御による土日夜間の曝気エネルギ-の削減策実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が2.7%減少する中、二酸化炭素原単位は▲4.7%と大きく削減できた。個別のエネルギーでは電気に関しては、太陽光発電の効果により、原単位-5.9%減少となった。その他施策の効果として、廃水処理のレベル制御（▲66201kwh）、粉体集塵機変更（▲18465kwh）効果を積み上げた。また、都市ガスに関しては、都市ガス原単位＋0.5%となり、テストや蒸気使用ラインの稼働増により、原単位上昇となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量はコロナ明けによる業務用の復調、謎ドレッシングのヒットにより対前年比＋1.9%の増加。業務用が復調した一方で家庭用は生産量が減少しており、業務用と比較し家庭用の方が低原単位であるため、原単位としては＋2.5%の結果となった。今後もこの傾向は継続していくことが予想されるため、ガス焚き吸収式冷凍機の電化更新や、太陽光発電システムの増設など、設備投資による対策を検討している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,136	$t\text{-}CO_2$/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（$t\text{-}CO_2$/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：$t\text{-}CO_2$）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136	40,680
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,544
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,136
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,429	4,466	4,128	4,312		17,335
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.56%	45.11%	49.26%	47.00%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,707	3,670	4,008	3,824		15,209
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内での省エネ対策のプロジェクト設立（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引の利用	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	草加工場内照明設備の省エネ機器への更新（粉体工場LED化　HF照明高効率化他）	R1以前	R1以前	2.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場　老朽化除湿機の更新	R3	R3	15.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第３液体工場　老朽化ＧＨＰの更新	R6		10.8
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備 顆粒工場　老朽化冷凍機の更新	R4	R4	6.5
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R3	R3	5.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R4	R4	71.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R5	R5	69.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１液体工場、第４液体工場 LED化	R5	R5	8.8
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の電化更新	R6		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

理研ビタミングループの環境への取り組み
【理研ビタミングループ　環境方針】
＜基本理念＞
当社グループは、天然原料の有効活用を事業活動の中心に捉えています。
私たちは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切にし、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行います。
＜行動指針＞
１．社会との共生・調和
社会の一員として地球環境保全の重要性を認識し、環境への取り組みを適切に情報開示し、社会との共生・調和をはかります。

２．環境影響低減に配慮した製品開発
製造、流通、消費者の使用・廃棄の各段階における環境影響低減に配慮した製品の開発を行います。

３．省エネルギー、資源の有効活用
生産性・作業性の向上を図り、エネルギー及び資源の効率的な利用を図ります。また廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。

４．コンプライアンス
環境関連の法令・条例を順守します。また、環境方針の基本理念、行動指針を理解し、社会的責任を果たしていきます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			サイデン化学株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋本町3-4-7	
事業者番号			0082	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,750	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	311	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	008200	サイデン化学株式会社　浦和工場	329
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	008201	サイデン化学株式会社　東京工場	1,421
合　　計			1,750

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saiden-chem.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サイデン化学株式会社　東京工場
		所在地１	さいたま市桜区大字下大久保1280番地1
		閲覧可能時間１	休業日を除く平日 8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部　品質保証部	048-852-1711	
2			
3			

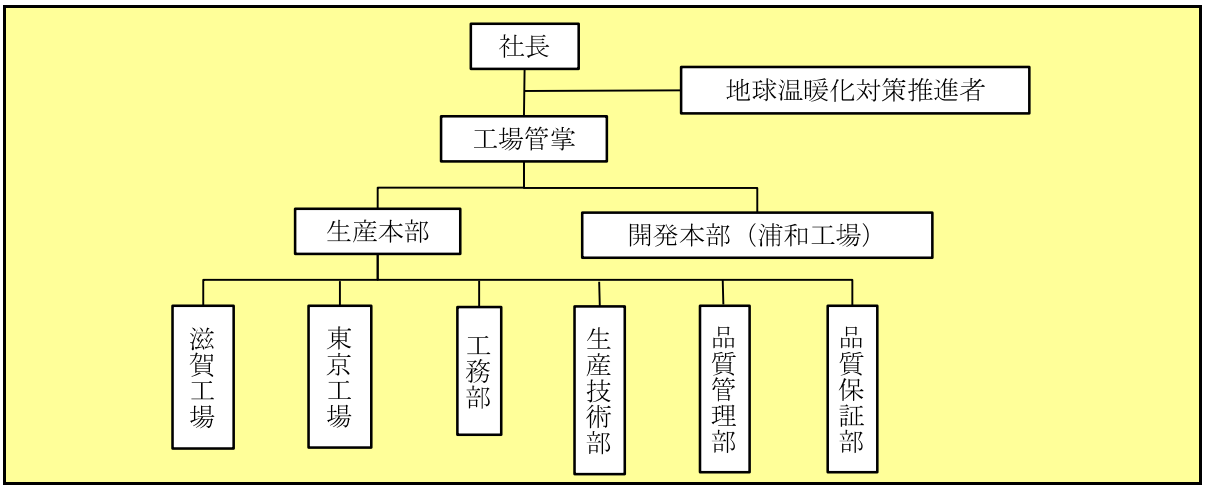
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サイデン化学環境方針
地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が「地球に優しい心を持つ」ことを始めとして、当社の主力製品である環境に優しい「合成樹脂エマルション」等を通じて環境問題に取り組み、地球環境の保全に寄与する活動をめざす。また、従業員は家庭に於いても省エネルギー、省資源、リサイクルに努める。そのため、以下の『環境方針』を定める。
１．地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、省エネルギー、省資源、リサイクルを念頭に置き、常に改善に努める。
２．環境に負荷の少ない製品開発と、製品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努め、汚染の予防を図る。
３．当社は環境側面にかかわる適用可能な法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。

2006年3月20日　社長 籠島嘉隆

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,864	3,851	3,483	3,413	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,864	3,851	3,483	3,413	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0082	事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サイデン化学株式会社　浦和工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	辻7-14-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の開発・試験製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	[redacted]
		平成31年度の原単位(■■■)を基準として、前年度比１％ずつ改善する。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サイデン化学株式会社　浦和工場	さいたま市南区辻7-14-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	335	322	335	329	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			653	628	653	642	
	前年度比（%）		—	-3.8	4.0	-1.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			653	628	653	642	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—	-7.2	5.8	-0.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.7	7.9	2.5	3.3	
活動規模の指標	単位						

日本産業規格A列4番

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数，内容によって大きく左右される。2020年度はCO2排出量が増加しているが、これは開発テーマ数の増加によると考えられる。又、原単位では減少しているが、効率向上というよりは従業員数が増加した影響が大きい。
令和３年度（2021年度）	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数，内容によって大きく左右される。2021年度はCO2排出量が減少しているが、これもバラつきの範疇と考える。
令和４年度（2022年度）	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数，内容によって大きく左右される。2022年度はCO2排出量が増加しているが、これもバラつきの範疇と考える。
令和５年度（2023年度）	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数，内容によって大きく左右される。2023年度はCO2排出量が減少しているが、これもバラつきの範疇と考える。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の導入及び運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所、事務所のエアコンの温度管理。室温設定の遵守：夏季 28℃　冬季 22℃【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎週水曜日ノー残業デー【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	触媒燃焼式脱臭装置の運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究室エアコンの更新	R2	R2	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化した試験機器の更新	R2	R2	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化した試験機器の更新	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１)ISO１４００１の取得
　弊社は平成１８年１０月２０日にISO１４００１を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

２）循環冷却水（工程水）
・チラーユニットの温度設定遵守（23℃運転、20℃停止により電気使用量削減）
・深夜電力利用の運転を優先。

３）各動力機器の運転最適化（動力使用時間の削減）
・むだな運転を止め、節電に努める。

４）自然エネルギーの利用
・平成２１年に太陽光発電設備（１６kWh)を導入。

５）節電の徹底
・環境巡視：休憩中等の消灯。
・エアコン室温設定の遵守　：　夏季 28℃　冬季 22℃

６）毎週水曜日ノー残業デー

１）～６）の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学浦和工場は研究所として機能しており、実験機器を多数使用している。
今後も環境配慮型製品開発のために新規の機器を導入することになるが、今まで以上に実験機器の効率的な使用と、さらに無駄の排除に取り組む必要がある。

令和 6 年度

事業者番号	0082	事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		サイデン化学株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	大字下大久保１２８０番地１
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造、従業員数：113人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,259	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,576	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,646	1,652	1,450	1,421	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,211	3,223	2,830	2,771	
	前年度比（％）	―	0.4	-12.2	-2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,211	3,223	2,830	2,771	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
	前年度比（％）	―	-1.9	0.1	3.0	
活動規模の指標	単位	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量は減少したが、生産量原単位では増加した。これはコロナ禍の影響により生産量が減少したため、生産効率が低下したものと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年に比べ生産量は増加したがCO2排出量は同等であった。エネルギー使用量の異なる製品を多種製造しているため誤差の範囲とも考えられるが、循環冷却水用濾過設備設置の効果の可能性も有る。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少に伴いCO2排出量も減少した。但し生産量原単位の増加がみられなかった。生産設備以外にも工場を稼働させるための生産量に依存しない一定のエネルギー消費があるため、生産効率の悪い製品比率の減少により、生産設備のエネルギー効率が改善し、原単位の増加が起きなかったものと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量は減少したが、生産量原単位では増加した。これは生産量が減少したため、生産効率が低下したものと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,767	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	23,835
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,259
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,576
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,211	3,223	2,830	2,771		12,035
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.64%	32.39%	40.63%	41.87%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,556	1,544	1,937	1,996		7,033
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、昼間の運転を台数制御。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務等エアコンの温度管理。温度設定の遵守　：夏季 28℃　冬季 22℃【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの排熱を利用して、ボイラー給水の余熱に利用。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水装置の逆浸透膜フィルターの交換により、今まで使用していたポンプ汲み上げ井戸水の使用水量を３割削減。	R1以前	R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	R1以前	R1以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	循環冷却水用濾過設備導入	R3	R3	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場単位で電力計を設置	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１）ISO１４００１の取得
　弊社は平成１８年１０月２０日にISO１４００１を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

２）循環冷却水（工程水）
・チラーユニットの温度設定遵守（13℃→15℃により電気使用量削減）
・深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、夏場に昼間の運転台数を制御。
温度状況により10/20台と半分の台数で対応。
なお平成２８年度に最新のチラーユニットに入れ替えた。

３）反応及び配合時間の削減（動力使用時間の削減）
・むだな撹拌運転を止め、節電に努める。
・スケールアップ／ダウンにより適正な生産量で、生産効率アップを図る。

４）節電の徹底
・環境巡視：休憩中等の消灯チェックを実施。（1回／月）
・事務棟エアコン温度設定の遵守　：　夏季 28℃　冬季 22℃

１）～４）の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学東京工場はメイン生産工場であり全社の約半分強のC0２排出量がある。省エネタイプの機器導入と更新を今後も積極的に行う。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			関東化学株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋三丁目2番8号	
事業者番号			0083	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,476	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,061	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008301	関東化学株式会社	2,476
合　計			2,476

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東化学株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市稲荷一丁目7番1号
		閲覧可能時間１	9：00～12：00、13：00～15：00(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部　総務課	048-931-1331	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1参照下さい。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2参照下さい。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,040	5,063	4,986	4,818	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,040	5,063	4,986	4,818	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙1

関東化学株式会社 草加工場 EHS(労働安全衛生環境)方針

化学薬品の製造工場として、「人の安全と健康及び地球環境の保護が人類共通の重要課題の一つであること」を認識し、社員一体で安全と健康の確保、環境汚染の予防及び環境の保護を推進し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

【活動方針】

（１）安全はすべてにおいて優先する。
（２）当工場の生産活動は、環境保全を考慮します。
（３）労働安全衛生・環境に関する法令、社内規程を順守します。
（４）危険源の低減を図り、労働災害の発生防止に努めます。
（５）従業員の意見を尊重し、IS045001 及び IS014001 の継続的改善を行います。

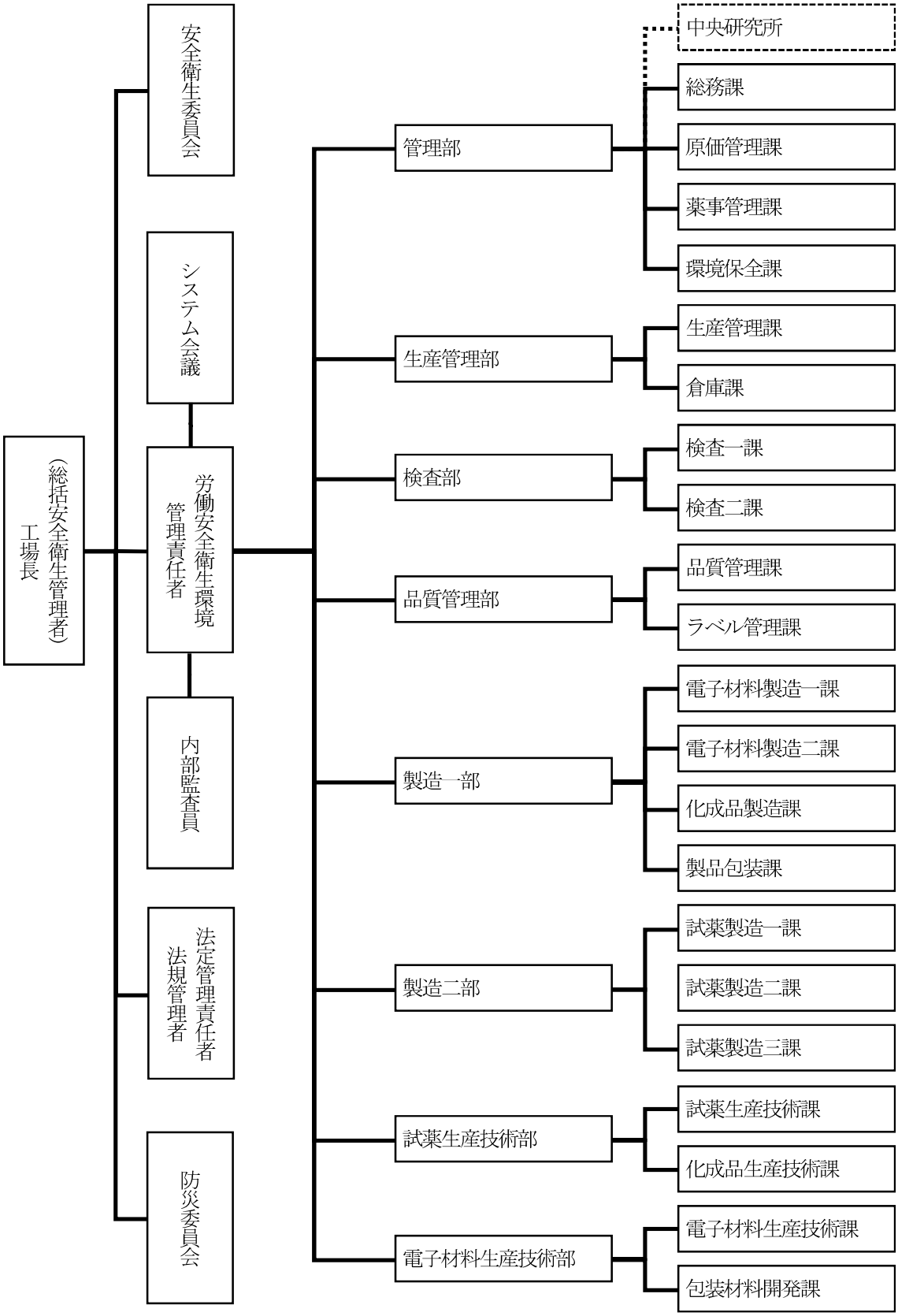
―――この EHS 方針は一般にも公開します。―――

2020 年 1 月 21 日

草加工場長

別紙2

草加工場労働安全衛生環境マネジメントシステム組織図



※エネルギー管理者(電子材料生産技術部)
(地球温暖化対策推進者)

【2020 年 1 月 21 日】

令和 6 年度

事業者番号	0083	事業所番号	008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		関東化学株式会社
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	稲荷一丁目7番1号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	6,195ｔ-CO2/年）を基準として、令和2年度～令和6年度の排出量平均値を基準の20%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,780	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,195	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,590	2,602	2,564	2,476	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,040	5,063	4,986	4,818	
	前年度比（％）	—	0.5	-1.5	-3.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,040	5,063	4,986	4,818	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3055	0.2862	0.3122	0.3489	
	前年度比（％）		—	-6.3	9.1	11.8	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		16,497.00	17,693.00	15,972.00	13,811.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響もあり、生産数量が昨年と比較すると、109.3%となり9.3%増加しました。その増加に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、101.7%となり1.7%増加しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響もあり、生産数量が昨年と比較すると、107.2%となり7.2%増加しました。その増加に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、100.5%となり0.5%増加しました。しかし、機器運転状況の見直しや機器更新により、CO2排出量の削減を図り、原単位では前年度比-6.3%となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が昨年と比較すると、90.2%となり9.8%減少しました。生産数量減に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、98.5%となり1.5%減少しました。しかし、機器運転状況の見直しや機器更新を実施しCO2排出量の削減を図りましたが、原単位では対前年比9.1%となりました。 また、厚生棟新築工事に伴い既存厚生棟を2022年5月に解体しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が昨年と比較すると、86.4%となり13.6%減少しました。生産数量減に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、96.6%となり3.4%減少しました。しかし、機器運転状況の見直しや機器更新を実施しCO2排出量の削減を図りましたが、原単位では対前年比11.8%増となりました。 間接部門及び工場の福利厚生を担う事務厚生棟を新築し6月から稼働したことから床面積が1,949.95㎡増加しております。原単位増加に影響している可能性があるため、データ採取及び検証を進めております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,195	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,780
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,195
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,040	5,063	4,986	4,818		19,907
	削減率（F＝(A－E)/A）	18.64%	18.27%	19.52%	22.23%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,155	1,132	1,209	1,377		4,873
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場スクラバー更新工事	R2	R2	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	製包工場空調機№1、№2の更新	R2	R2	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新(LED化)	R3	R3	3.5
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンテナ洗浄機更新	R3	R3	22.8
5	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R3	R3	7.5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新(LED化)※長期計画	R4	R4	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの運転管理見直し(集約化)	R4	R4	12.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの運転管理見直し	R4	R4	6.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ダイニック株式会社	
所在地			京都市右京区西京極大門町２６番地	
事業者番号			0084	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,754	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			11 繊維工業	
分類番号（中分類）			11	
事業活動の概要	事業内容		書籍用クロス、文具紙用クロス、ファンシー商品、コンピュータリボン、ファインフィルム、銀行通帳用クロス、印刷・印字用素材、名刺プリントシステム、有機ＥＬ用水分除去シート、自動車内装材、フィルター、不織布、衣料用芯地、壁紙、カーペット、ターポリン、食品容器用アルミ箔・フィルムなどの製造・加工および販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,795	百万円
		従業員数	620	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008401	ダイニック株式会社　埼玉工場	5,754
合　　計			5,754

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場内事務所（施設グループ）
		所在地１	埼玉県深谷市内ケ島500番地
		閲覧可能時間１	9時～16時（12時～13時及び当事業所の休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

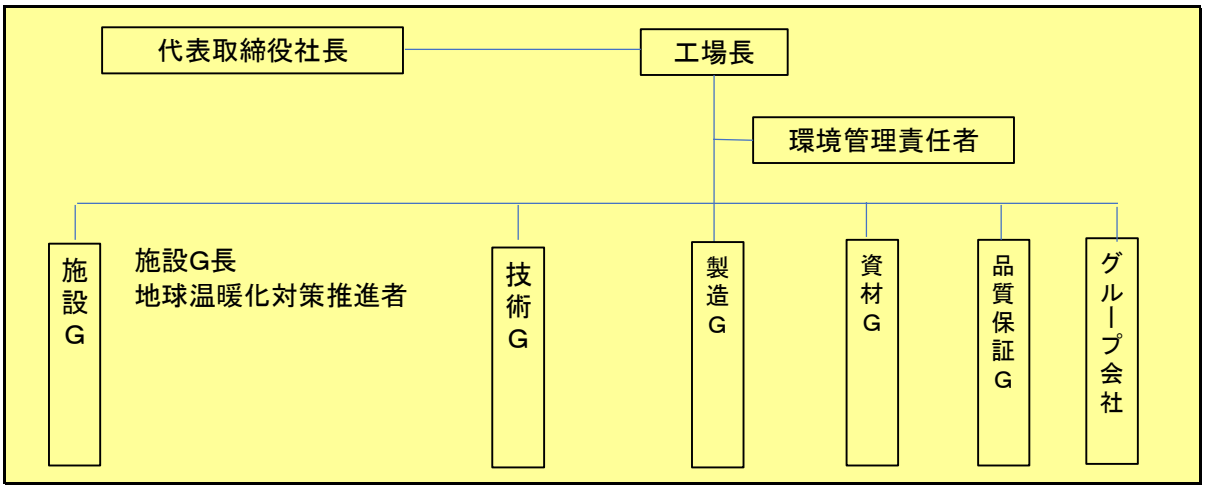
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設グループ	048-575-2137	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境負荷低減の取り組み
製品の設計段階から、環境負荷の少ない素材、再利用しやすい素材を考慮することはもちろん、エネルギー負荷の少ない製造方法や、省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。
製造段階では、日々の製造現場において、省エネルギー、廃棄物削減に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。
販売段階では、当社製品をご利用いただくことで、お客様の環境負荷が低減できる環境対応製品を提案し、地球環境保全に貢献する取り組みを行なっています。
・地球温暖化対策・生物多様性保全の取り組み
ダイニック全体で省エネルギー活動に取り組み、二酸化炭素の排出を削減することにより、地球温暖化対策を推進しています。
また、生物多様性保全についても、地球温暖化対策等のリスクへの対応により、地球環境との共生を目指して取り組んでいます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,125	11,418	11,824	11,574	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,125	11,418	11,824	11,574	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0084	事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ダイニック株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	内ヶ島500番地
産業分類名（中分類）		11 繊維工業
分類番号（中分類）		11
事業活動の概要	事業内容	製造品：紙クロス・文具・ビニルクロス・インクリボン・ファインコーティングフィルム・自動車内装材・不織布・カーペット 従業員数：213名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 第2計画期間の実績は47.8%の削減だった。第3計画期間はこれを上回る50%削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	87,424	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	21,856	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第４計画期間】 排出量半減以上となる51%削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,084	5,704	5,849	5,754	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,125	11,418	11,824	11,574	
	前年度比（％）	—	12.8	3.6	-2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,125	11,418	11,824	11,574	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0614	0.0533	0.0466	0.0494	
	前年度比（％）	—	-13.2	-12.6	6.0	
活動規模の指標	単位					
通過数量	km	164,852.00	214,178.00	253,839.00	234,395.00	

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	建物の床面積増減：第５工場ボイラー室31.69m2増設。 設備の増減：各工場建屋の貫流ボイラー（低圧）2ton×11台を集約・更新し、3ton×6台とした。 省エネ活動以外の要因として生産量が約5%減少した事が挙げられる。 特にエネルギー使用量の多い設備の停止が多かったため、排出量が大きく減少した。 ボイラーの集約・更新は1月に行われた事と初期トラブルによるロスがあったため、排出量削減の効果は少なかった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2減の主要因 昨年（令和3年）1月にボイラーの集約・更新を行なったことによりエネルギー効率が上がった。同時期に実施した熱エネルギーの「見える化」によりエネルギーロスを発見できた。問題のあった蒸気ドレンのトラップを複数台更新し、更に蒸気配管の改修を行なったためエネルギーロスが大幅に減った。 CO2増の主要因 省エネ活動以外の要因としては、生産量が約30%増加した事と一部の部門で連続操業（土日を含めた24時間操業）を数ヶ月間実施したため。生産効率・エネルギー効率は上がった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の増加：第２工場で塗料設備と付帯設備を新設した。 CO2の増加：通過数量（※）が約19%増加した。エネルギー効率の良い製品の増加割合が多かった。省エネ活動として、ＬＥＤ化、空調機・コンプレッサの省エネタイプへの更新、変圧器のサイズダウン、熱媒配管の保温、蒸気トラップの更新を実施した。以上からCO2の排出量は3.6%の増加に留まっている。 ※「通過数量とは」：改めて説明する。複数の異なるラインを通過する製品がある。「生産量」ではエネルギー使用量とズレが大きくなるため、ラインの「通過数量」を原単位の算出で使用している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	建物の床面積増減：なし。 設備の増減：設備の大規模な増減はなし。 CO2の減少：通過数量が約７％減少した。※通過数量については令和4年度参照。 省エネ活動として、ＬＥＤ化、コンプレッサの省エネタイプへの更新、エア・蒸気漏れの早期対応を実施したが、排出量の減少割合は約2%に留まった。夏季に猛暑日が多く空調の使用量が増えたため。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	21,856	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	21,856	21,856	21,856	21,856	21,856	109,280
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						87,424
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						21,856
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,125	11,418	11,824	11,574		44,941
	削減率（F＝（A－E）/A）	53.67%	47.76%	45.90%	47.04%		―
	排出削減量（G＝A－E）	11,731	10,438	10,032	10,282		42,483
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	008401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー集約更新（高圧）2ton×１台、（低圧）3ton×6台	R2	R2	270.3
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第２工場　空調機更新 チラー１台	R3	R3	10.1
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第２・６工場コンプレッサ更新（インバータ化）22kW×2台	R3	R3	6.6
4	490200	その他	49_その他の削減対策	第５工場の屋根　遮熱塗料（空調機の電力量の削減）	R3	R3	5.1
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第５工場　蒸気トラップ複数箇所交換、蒸気ドレン配管改修	R3	R3	73.5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第５工場ＬＥＤ化（防爆水銀灯・蛍光灯タイプ）	R4	R4	20.6
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所Ｓ２　トランス更新（サイズダウン500→300kVA）	R4	R4	5.6
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	総務事務所　研修室　空調機更新	R4	R4	0.8
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理　コンプレッサ更新（インバータ化）11kW×2台	R4	R4	6.1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第８倉庫・排水処理のＬＥＤ化及び第２工場防爆エリアのＬＥＤ化（蛍光灯タイプ）	R5	R5	5.7
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１工場・第３工場　コンプレッサ更新（インバータ化）22kW×3台	R5	R5	99.3
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＤＦＳ倉庫・ニックフレート事務所ＬＥＤ化（蛍光灯タイプ）	R6		1.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第１工場　コンプレッサ更新（インバータ化）22kW×1台	R6		21.9
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第6工場（F8号機）・厚生棟（厨房）空調機更新	R6		0.9
15	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費の太陽光発電（750kW）	R7以降		564.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＩＳＯ１４００１の取得
　当工場において、平成10年12月にＩＳＯ１４００１の認証を取得し、環境改善及び汚染防止に対して積極的に活動を展開しています。

２．環境負荷低減の取組み
　製品の設計段階から環境負荷の少なく再利用しやすい素材を考慮し、また、エネルギー負荷の少ない製造方法や省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。

３．環境報告書の公開
　平成25年度から環境に配慮した事業活動の取組みを開示するために、環境報告書を作成し当社のＨＰ上で公開しています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　マスセイ	
所在地			埼玉県加須市古川一丁目1番地1	
事業者番号			0086	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,842	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		印刷機械及び工作機械の各種鋳物鋳造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	32	百万円
		従業員数	90	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	008601	株式会社　マスセイ	2,842
合　　計			2,842

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所　１Ｆロビー
		所在地１	埼玉県加須市古川一丁目1番地1
		閲覧可能時間１	9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

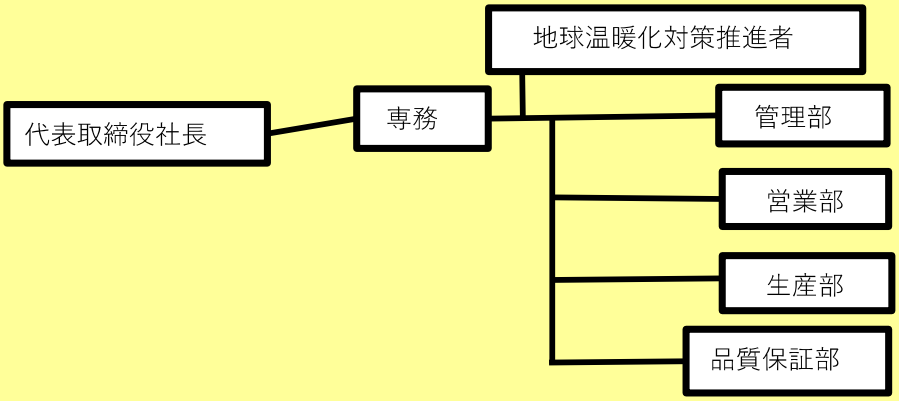
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部　設備管理課	0480-68-6651	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１）資源の有効活用
２）廃棄物の排出抑制
３）法規則の順守
４）地球温暖化防止の為計画的に改善を図る

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,304	6,643	6,556	5,836	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,304	6,643	6,556	5,836	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0086	事業所番号	008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　マスセイ
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川一丁目１番地１
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	印刷機械及び工作機械の鋳物鋳造 従業員90人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基本排出量に対し削減計画期間の平均削減量を15%以上とする （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	32,168	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,677	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,108	3,239	3,197	2,842	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,304	6,643	6,556	5,836	
	前年度比（％）	—	54.3	-1.3	-11.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,304	6,643	6,556	5,836	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6031	0.5635	0.5531	0.5742	
	前年度比（％）	—	-6.6	-1.8	3.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	7,137.05	11,789.78	11,853.64	10,163.20	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・コロナ渦の影響により、生産量の低下 ・既存照明を高効率型へ変更 ・コンプレッサー吐出圧力の見直し						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増となった。 ・前年度に比べて生産量の回復						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、エネルギー起源CO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・前年度に比べて生産量が微増になり、その結果としてエネルギー起源CO2排出量原単位が改善している。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、全体として、エネルギー起源CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・前年度に比べて生産量が減になり、その結果としてエネルギー起源CO2排出量原単位が増加している。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,569	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,569	7,569	7,569	7,569	7,569	37,845
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,677
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,304	6,643	6,556	5,836		23,339
	削減率（F＝(A－E)/A）	43.14%	12.23%	13.38%	22.90%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,265	926	1,013	1,733		6,937
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	R1以前	R1以前	28.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R1以前	R1以前	18.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	砂処理設備の自動間欠運転化	R1以前	R1以前	14.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアｰﾄﾞﾗｲﾔｰの自動運転化	R1以前	R1以前	2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R2	R2	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R3	R3	4.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	R2	R2	4.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	R3	R3	4.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	R3	R3	28.0
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R3	R3	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R4	R4	4.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ吐出圧の見直し	R4	R4	4.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R5	R5	4.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士フイルム和光純薬株式会社	
所在地			大阪府大阪市中央区道修町３丁目１番２号	
事業者番号			0087	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,845	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		試薬、化成品ならびに臨床検査薬の製造･販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,339	百万円
		従業員数	1,384	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	008700	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所	86
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	008701	富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場	2,759
合　　計			2,845

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県川越市大字的場１６３３番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：10（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	049-231-1034	
2			
3			

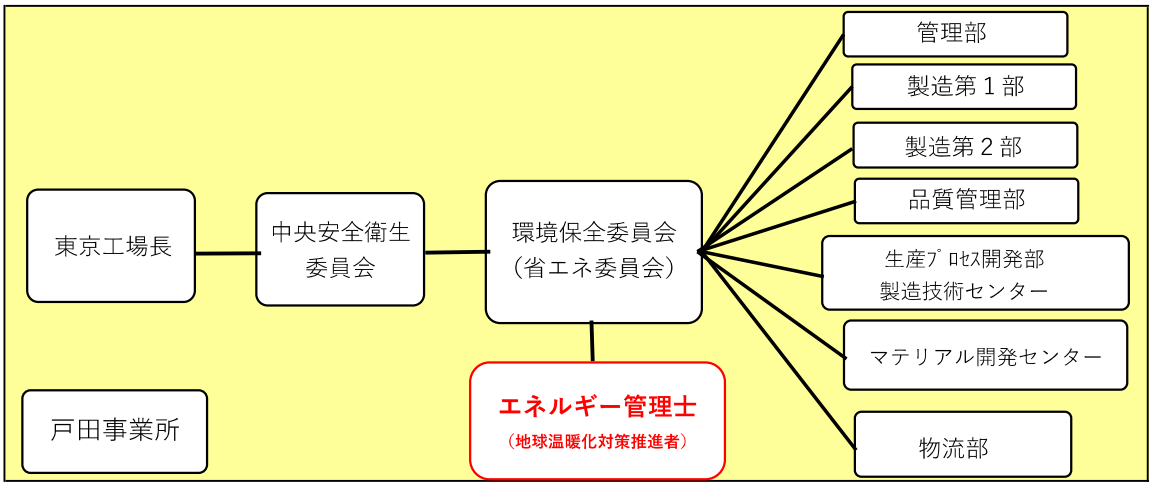
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境方針
　富士フイルムグループグリーンポリシーに則した環境保全活動を推進する

2. 環境目標
省エネ推進、CO2・環境負荷の削減：省エネ法、原油換算エネルギー使用量削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,963	6,286	6,595	6,056	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,963	6,286	6,595	6,056	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0087	事業所番号	008700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	新曽南3丁目17番35号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	(1)事業内容：培地事業 (2)従業員数：48名(2024年3月末)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	157	t-CO2	基準となる原単位	3.8293	t-CO2/人
		令和2年度のCO2排出量を基準として、令和6年度までに毎年、原単位(事業所人員当たり)0.5%ずつ削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富士フイルム和光純薬株式会社　戸田事業所	戸田市新曽南3丁目17番35号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	80	80	85	86	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		157	157	157	168	170	
	前年度比（%）		—	0.0	7.0	1.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	-7.0	-8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			157	157	168	170	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.8293	3.8293	3.7381	3.6522	3.5417	
	前年度比（%）		—	-2.4	-2.3	-3.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	2.4	4.6	7.5	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		41.00	42.00	46.00	48.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	008700

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・生産量（培地事業）の増加による業務時間の増加
令和３年度（2021年度）	冷凍機更新（容量アップ）による電気使用量増加
令和４年度（2022年度）	・生産量（培地事業）の増加による業務時間の増加
令和５年度（2023年度）	・生産量（培地事業）の増加による業務時間の増加
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	008700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R2	0.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R3	0.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R4	0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R5	0.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	008700

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0087	事業所番号	008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		富士フイルム和光純薬株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1633番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	(1)事業内容：試薬・化成品の製造及び販売 (2)従業員：281名（2024年3月）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間内において、基準排出年CO2排出量の20%削減を目標とします				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	34,340	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,585	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,740	2,871	2,995	2,759	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,806	6,129	6,427	5,886	
	前年度比（％）	—	5.6	4.9	-8.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,806	6,129	6,427	5,886	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5288	0.5265	0.5448	0.5724	
	前年度比（％）	—	-0.4	3.5	5.1	
活動規模の指標	単位					
工場製造原価	百万円/年	10,980.00	11,640.00	11,798.00	10,283.00	

事業所番号	008701

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少要因（対策） ・ボイラーの燃料転換（A重油→都市ガス　2020年1月より） ・省エネトランスへの交換 ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃焼炉稼働時間の増加						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少要因（対策） ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃焼炉稼働時間の増加						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少要因（対策） ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 ・蒸気送気時間の削減 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃焼炉稼働時間の増加						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少要因（対策） ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 ・蒸気送気日及び時間の削減 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った また、燃焼炉稼働時間の減少により燃焼炉由来の排出量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,585	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585	42,925
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,340
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,585
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,806	6,129	6,427	5,886		24,248
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.37%	28.61%	25.14%	31.44%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,779	2,456	2,158	2,699		10,092
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップランナーモデルの採用）		R1以前	2
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更（Ⅲ期）		R1以前	57
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化		R1以前	6
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化		R1以前	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R1以前	11
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更（Ⅳ期）		R1以前	57
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップランナーモデルの採用）		R1以前	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R1以前	12
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新による燃料転換及び効率アップによるエネルギー使用量削減		R1以前	446
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R2	7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R3	5
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気時間削減		R4	4.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R4	2.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気時間削減		R5	4.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル設備停止（変圧器電力損失低減）		R5	3.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ニチバン株式会社	
所在地			東京都文京区関口2丁目3番3号	
事業者番号			0088	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,491	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		粘着テープ類の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,451	百万円
		従業員数	761	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	008801	ニチバン株式会社　埼玉工場	5,491
合　　計			5,491

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ニチバン株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県日高市大字大谷沢100番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（土日休日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務管理課	042-989-3711	
2			
3			

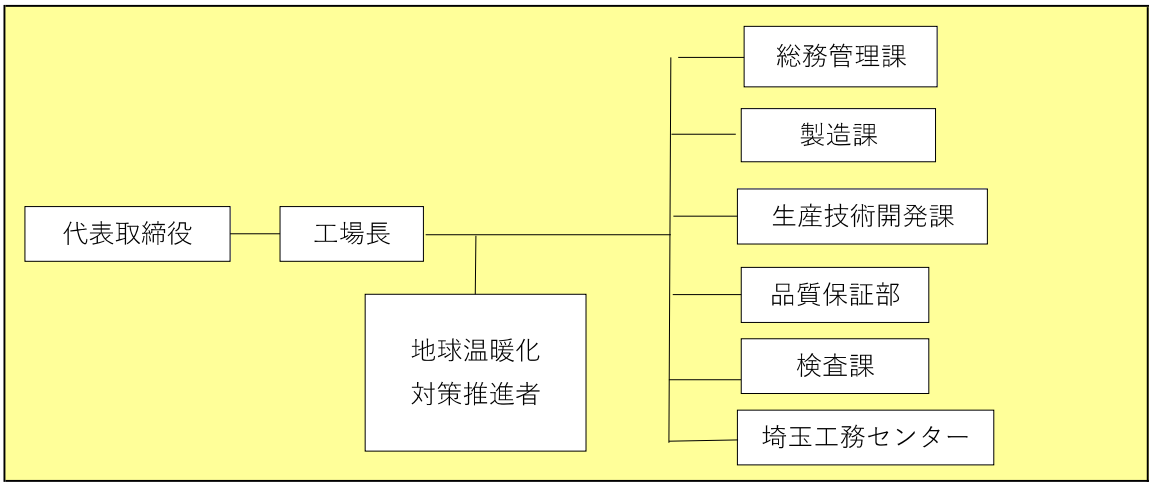
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチバングループ品質方針：
安全で信頼される品質と新たな機能を限りなく追及し
顧客の期待に応えかつ満足を得られる製品を提供する

ニチバングループ環境方針：
ニチバンは人と物及び地球環境に優しい技術を通して、
製品の全ライフサイクルにわたり安全と健康と環境面の配慮に努める

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,407	7,893	8,877	10,712	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,407	7,893	8,877	10,712	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0088	事業所番号	008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ニチバン株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市
	字・地番	大字大谷沢100番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：粘着テープ類の製造 従業員数：199名 敷地面積：93,082㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減量を20%とする 工場重点課題と位置付け達成に向けた取組を強化する 削減目標を達成出来ない場合は、必要に応じて排出量取引を活用する 第3計画期間は第2計画期間のクレジット使用で達成見込み				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	51,824	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,956	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第4計画期間の超過想定を克服し目標達成するための方策を起案し、第3計画期間中に対応を実施する				
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,799	4,051	4,551	5,491	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,407	7,893	8,877	10,712	
	前年度比（％）	—	6.6	12.5	20.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,407	7,893	8,877	10,712	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9131	0.8807	0.9954	1.0047	
	前年度比（％）	—	-3.5	13.0	0.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	万㎡	8,111.71	8,961.90	8,917.65	10,661.77	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・新規生産設備導入のため既存のテント倉庫3棟700㎡を撤去、位置を変更して2棟500㎡を設置した。 ❖排出量前年比6.7%減少要因 ・生産金額が8%減少したため ❖原単位前年比1.8%減少要因 ・塗工機増速による生産性向上で電力・都市ガス使用量削減 ・粘着液撹拌時間短縮による電力使用量削減 ・ボイラー点火時間の見直しによる都市ガス使用量削減 ・歩留まり改善により電力使用量削減						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	❖排出量前年度比6.6%増加要因 ・生産金額が9.9%増加したため ❖原単位前年度比1.1%減少要因 ・生産設備の点検、メンテナンス強化による突発停止削減 ・設備改修によるトラブル削減 ・塗工機増速による生産効率改善 ・節電呼びかけによる対応（電灯消灯、PC画面ＯＦＦ等） ・歩留、稼働率改善によるエネルギー使用量削減活動の継続						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	❖排出量前年度比12.5%増加要因 ・生産金額が6.6%増加したため ❖原単位前年度比13.1%増加要因 ・継続した生産性向上活動を行っているが、主要設備の生産品目変更に伴いエネルギー原単位が悪化及び歩留低下したことにより前年度比削減が出来なかった。 ・新型コロナ関連による部分稼働の増加。 ❖新設による増床 ①自動ﾌｫｰｸ通路99㎡ ②危険物製造所953.86㎡ ③屋外発電機置場上屋19.8㎡						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	❖排出量前年度比20.7%増加要因 ・生産金額が18.9%増加したため ❖原単位前年度比0.9%増加要因 ・愛知県安城市にある生産工場からエネルギー使用量の多い製品の生産移管に伴い生産増のため連続操業を開始も、突発停止や品種変更が増加し不稼働時間が増加。歩留も低下し生産性が低下したことで、エネルギー原単位が悪化のため前年度比削減が出来なかった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,956	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,956	12,956	12,956	12,956	12,956	64,780
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						51,824
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,956
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,407	7,893	8,877	10,712		34,889
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.83%	39.08%	31.48%	17.32%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,549	5,063	4,079	2,244		16,935
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理、定期的な保守点検の実施を継続	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明の調査完了、2023年度完全ＬＥＤ化目指す	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	時間単位での消費電力量監視によるピーク電力削減継続	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー・ボイラーの始動時間変更による使用量削減継続	R1以前	R1以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	エアー漏れ対策によるエアー消費量削減継続	R1以前	R1以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ対策と配管保温による蒸気削減継続	R1以前	R1以前	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出量削減目標と実績の見える化継続	R1以前	R1以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	CO2削減課題の進捗管理とチャレンジ課題のスケジュール管理	R3	R3	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	＃201スパンの照明ＬＥＤ化	R3	R3	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	＃107スパンの照明ＬＥＤ化	R4	R4	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	＃303スパンの照明ＬＥＤ化	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成23年から電力使用量を減少させて契約継続中。
時間単位での消費電力量監視ｼｽﾃﾑを導入(2013年)し、消費電力の見える化を実施。
設備の稼動が昼間に集中しないように、分散させた。
デマンド監視装置を導入(2016年)し、設定値に近づいた場合には空調の負荷調整を行い、契約電力を超えないように調整した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　小山本家酒造	
所在地			さいたま市西区大字指扇1798番地	
事業者番号			0089	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,021	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		清酒・リキュール製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	155	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	008901	株式会社　小山本家酒造　本社工場	2,021
合　　計			2,021

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱小山本家酒造　　製造
		所在地１	さいたま市西区大字指扇1798
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

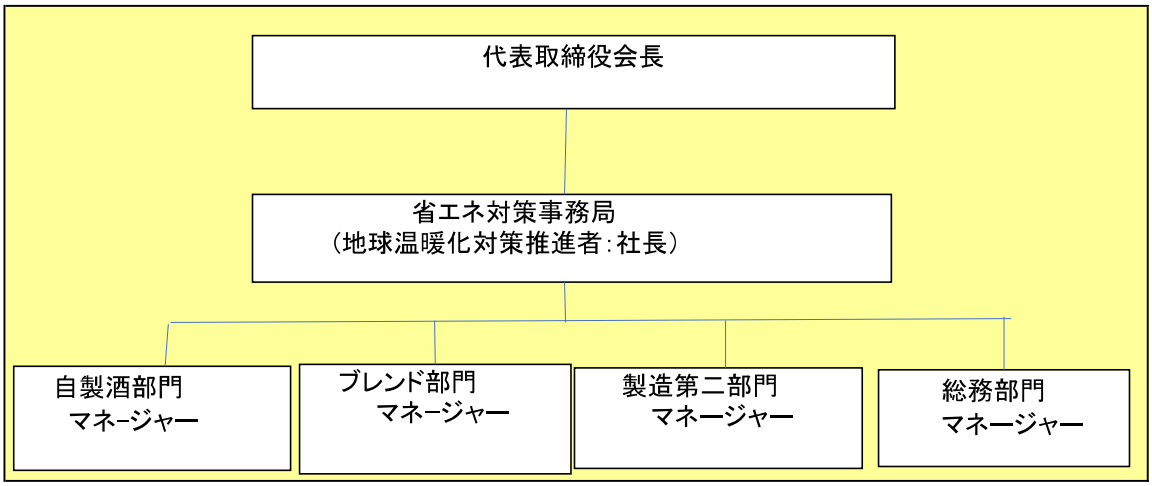
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱小山本家酒造　商品開発室	048-623-5400	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◎スローガン　　「未来へつなぐ第一歩」
１．温暖化対策の推進（省エネ、省資源）における基本方針全従業員の環境に対する意識を高め、会社として取り組むべき重要課題として、資源・エネルギーの削減活動を位置付けます。
２．推進内容
①社内に温暖化対策プロジェクトチームを設置し、目標達成の為の組織体制を確立する。
②各部署のプロジェクトメンバーを軸として、社員全員の環境に対する意識を高める。
③社内の改善提案制度を有効利用し、「省エネ、省資源」に繋がる提案が多く出される社風つくりを行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,045	3,913	4,074	3,943	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,045	3,913	4,074	3,943	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0089	事業所番号	008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　小山本家酒造　本社工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	大字指扇1798番地
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	清酒・リキュール製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上にする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	18,598	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,282	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,072	2,006	2,088	2,021	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,045	3,913	4,074	3,943	
	前年度比（％）	—	-3.3	4.1	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,045	3,913	4,074	3,943	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1,954.1063	1,890.3382	1,940.0000	1,859.9057	
	前年度比（％）	—	-3.3	2.6	-4.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	万KL	2.07	2.07	2.10	2.12	

事業所番号	008901

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	太陽光システムを導入した。 濾過設備導入。コンプレッサー増設。 老朽化したコンプレッサー設備入替え。 瓶バルク投入設備を導入した。 コロナの影響により、家飲みと料理酒の需要が増えたことにより 稼働率が増え排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コンプレッサー3台、クーリングタワー1台、チラーを老朽化で更新。 生産設備以外のエリアで使用している照明を一部LEDへ更新。 生産設備の一部で蛇管タイプの火入れ装置をミキサータイプに更新。 生産設備（ブリックライン）で排熱回収設備導入。 上槽室を耐震補強し、空調システムを導入。 瓶包装作業の9割撤廃したため、排出量が減った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	洗瓶機の運用方法を変更。電気、水の使用量削減（37.9Kw/h） ガスボイラーの入れ替え。 （入替内容：ガスボイラーの更新2.5t6台➡3t5台へ）ボイラー1台減。 温水ボイラー撤去。少量タイプへ入れ替え （老朽化のため。使用量削減するため）。 出荷数量前年比増加。 仕込み数量を前年より増加。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	会社全体で省エネ活動を実施しているが、大きな成果に繋がっていないのが現状。コンプレッサーや冷凍機等の設備更新は、古い機器から更新するようになっている。製品の出荷数量は毎年増加傾向約102%ほど毎年増加傾向。今年度に関しては仕込み数量を前年の10%減らして品質強化に力を入れた。来期は10%戻して仕込み数量を増やす。（原酒在庫が不足するため）また、直接省エネにはならないが、廃棄物処理機を導入して工場から発生する食品残渣を堆肥化させて食品循環（SDGs）をする計画。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,376	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	21,880
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,598
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,282
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,045	3,913	4,074	3,943		15,975
	削減率（F＝(A－E)/A）	7.56%	10.58%	6.90%	9.89%		—
	排出削減量（G＝A－E）	331	463	302	433		1,529
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロアーの使用台数を制限する。使用量が少ない時期は優先的に制御していく。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を敷地内すべてLEDに変更する。通路同線に人感センサー。	R4	R4	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰温水回収システムを一部構築	R3	R3	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内の電力監視システム導入	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター導入によるブロアー回数制御。（継続中）	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の温度設定の方法変更（継続中）	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器（凝縮促進部）の増設による冷却性能アップ。	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料輸送方法の変更によるブロアー削減。	R3	R3	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備（ポンプ、コンプレッサー）を省エネタイプへ更新する。	R5	R5	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋の一部を昼光を取り入れて照明電力を削減	R3	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料受入れ工場から製造工場の照明を省エネタイプへ変更する。	R1以前	R1以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	詰め口工場の屋根に散水設備を設ける。	R1以前	R1以前	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い機械を新型機へ更新する	R5	R5	
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラーの更新 2.5ｔ6台➡3ｔ5台へ	R4	R4	
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い変圧器の更新。順次トップランナー変圧器へ更新して、機械性能アップ。	R3	R3	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			社会福祉法人恩賜財団済生会	
所在地			東京都港区三田１－４－２８（三田国際ビルヂング21階）	
事業者番号			0090	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,584	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　医療と福祉 従業員数　約2,500人 病床数　1,107床	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	009000	埼玉県済生会鴻巣病院	2,597
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009001	済生会川口総合病院	1,987
合　　計			4,584

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉県済生会川口総合病院施設管理課
		所　在　地　1	川口市西川口5-11-5　埼玉県済生会川口総合病院
		閲　覧　可　能　時　間　1	9：00～17：00（土、日、休日、開院記念日、年末年始は除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県済生会事務局	048-252-0857	saishibu@cablenet.ne.jp
2			
3			

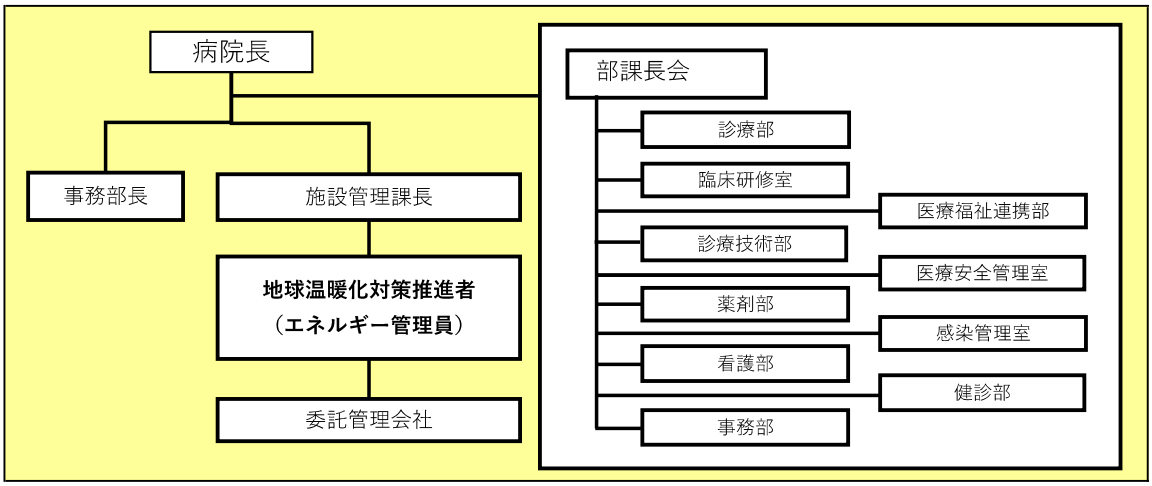
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
地域の人々が生涯にわたって安心して暮らせるために、保健・医療・福祉の充実を図るとともに温暖化対策、省エネルギーの両立をはかり適正なエネルギー使用と環境負荷の低減に係る推進体制を強化し、取り組むことを努力します。

２．基本理念に基づき、次の活動を実施する。
①電子化による環境負荷低減
②廃棄物の抑制
③身近なエネルギー節約

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,803	9,674	9,614	8,982	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,803	9,674	9,614	8,982	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0090	事業所番号	009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県済生会鴻巣病院	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	八幡田８４９	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業所種別Aの合算 従業員　約1,300人 （内訳：病院 約1,070人、その他 約230人） 病床数　683床（病院のみ）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,284	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
		令和2年度の二酸化炭素排出量を基準とし、令和6年度末までに毎年１％削減し、4%の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉県済生会鴻巣病院	鴻巣市八幡田８４９
2	川口健診センター（西館）	川口市西川口6-4-14
3	ドリームキッズなでしこ保育園	川口市西川口6-11-26
4	内牧クリニック	春日部市内牧3149
5	川口乳児院	川口市西川口6-9-7
6	川口看護専門学校	同上
7	ワークステーションみのり（H22.4～）	川口市大字芝3162
8	ワークステーションみらい	さいたま市南区沼影2-9-14
9	ワークステーションのぞみ（H24.4～）	川口市西川口4-15-15
10	ワークステーションみのり出張所（H25.2～）	川口市芝西2-31-15ウエストサイドマンション１Ｆ
11	老人保健施設「こうのとり」	鴻巣市八幡田868-1
12	鴻巣精神障害者生活訓練施設「夢の実ハウス」	同上
13	生活支援センター「夢の実」	鴻巣市本町5-2-41
14	グループホーム「あおぞら」	鴻巣市本町加美2-8-34加美映和ハイツ
15	鴻巣在宅介護支援センター「こうのとり」	鴻巣市八幡田868-1
16	鴻巣地域包括支援センター「こうのとり」	同上
17	加須病院	加須市上高柳1680番地、R4年6月初開院
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,685	2,593	2,647	2,597	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,284	5,284	5,105	5,197	5,097	
	前年度比（%）		—	-3.4	1.8	-1.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	3.4	1.6	3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,284	5,105	5,197	5,097	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1068	0.1032	0.1069	0.1052	
	前年度比（%）		—	-3.4	3.6	-1.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m2		49,474.00	49,474.00	48,617.00	48,445.00	

事業所番号	009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策を実施してきている。R2年度（2020）は前年度と比較して17t-CO2（0.3%）の削減ができた。
令和３年度（2021年度）	昨年に引き続き照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策を実施してきた。R3年度（2021）は前年度と比較して179t-CO2（3.4%）の削減ができた。
令和４年度（2022年度）	照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策は継続して実施してきているものの、R4年度（2022）は栗橋病院の閉院、加須病院の開院があり、前年度と比較して92t-CO2（1.8%）の増加となった。
令和５年度（2023年度）	・例年通り、各拠点で照明器具のLED化を進めている。エネルギー使用機器は定期点検を細目に行い、効率的な運転を実施している。 ・電気使用量：2022年度8,032千ｋW→2023年度7,895千ｋWと1.7%の減少となった。 ・ガス使用量：2022年度528千㎥→2023年度512千㎥と3%の減少となったが栗橋病院の閉鎖の影響と考えられ、実質は10千㎥(1.9%)の増加であった。 　原因として、気温上昇による空調運転時間の増加によるものと考える。 2023年度実績 原油換算エネルギー：2,597KL(前年度対比1.9%減) エネルギー起源CO2排出量：5,097t-co2(前年度対比1.9%減)
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明に更新	R4	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適切な温度設定管理	R4	R4	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新による高効率化	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	009000

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0090	事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		済生会川口総合病院
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西川口五丁目１１番５号
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	資本金:5億円 従業員数:約1,200人 病床数:424床 延床面積:病院　31,621.48m2 第二ビル　643.54m2 東館　6,400.35m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,772t-CO2/年よりも20%以上削減し、単年度の排出量3,818t-CO2以下を目標とする。
	その他ガス	当病院では一酸化二窒素（笑気ガス）を麻酔で使用しているが、その他ガスとしての排出量が事業所合算で3,000t/年以上にならないため算定対象外とする。

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,088	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,772	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,308	2,333	2,254	1,987	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,519	4,569	4,417	3,885	
	前年度比（％）	—	1.1	-3.3	-12.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,519	4,569	4,417	3,885	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1169	0.1182	0.1142	0.1013	
	前年度比（％）	—	1.1	-3.3	-11.3	
活動規模の指標	単位	38,665.37	38,665.37	38,665.37	38,343.60	
床面積	m2					

事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	R1年度（2019）に実施した主要設備（CGS、吸収式冷温水発生機）のオーバーホールの効果、また部署毎の省エネ意識の啓発をR2年度（2020）も継続して実施したこと等により前年度に引き続いてCO2排出量削減ができた。R2年度では前年度比で53t-CO2(1.2%)のCO2排出量削減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ感染防止対応による行動制限が緩和されるに伴い外来患者数も増加したため、空調等のエネルギー使用量が増加した。そのためR3年度は前年度比で50t-CO2(1.1%)のCO2排出量増加となった。尚、R3年度には設備更新（吸収式冷温水発生器、ガス式給湯器、蒸気ボイラー）を実施したが、更新完了時期が1月以降であったため設備更新によるエネルギー使用量削減については顕著な効果は見られなかった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度（R3）に実施した設備更新（吸収式冷温水発生器、ガス式給湯器、蒸気ボイラー）によるエネルギー使用効率の向上、照明LED化等により、R4年度は前年度比で152t-CO2(3.3%)のCO2排出量削減となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・老朽化のため第二ビルの解体工事を行ったため、床面積減となった。 ・照明器具のLED化を実施し、熱源設備の効率的な運転を実施している。 ・電気使用量：2022年度7011千ｋW→2023年度5,309千ｋWと24%の減少となった。 原因はCGSが2023.6より稼働したこと、照明器具のLED化更新効果と考えている。 ・ガス使用量：2022年度430千㎥→2023年度584千㎥と36%の増加となった。 原因は上記CGSの稼働と考えている。 2023年度実績 原油換算エネルギー：1,987KL(前年度対比12%減) エネルギー起源CO2排出量：3,885t-co2(前年度対比12%減)					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,772	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	23,860
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,088
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,772
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,519	4,569	4,417	3,885		17,390
	削減率（F＝(A－E)/A）	5.30%	4.25%	7.44%	18.59%		—
	排出削減量（G＝A－E）	253	203	355	887		1,698
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷温水発生器の更新	R3	R4	194.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス式給湯器の更新	R3	R3	0.0
3	120100	熱源設備･熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R3	R3	4.0
4	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空冷チラーの更新	R4	R4	12.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のＬＥＤ更新	R4	R4	332.0
6	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ガスコージェネレーションシステムの更新	R5	R5	129.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

これまでは節電対策を中心に省エネ活動を実施してきた。第3計画期間の削減目標（20%）を達成するために、今後は一層の設備更新を計画的に進めていく。

R3年度の設備更新
・吸収式冷温水発生器（1台）（2022年1月）
・ガス式給湯器（2022年1月）
・蒸気ボイラ（2022年1月）

R4年度の設備更新
・吸収式冷温水発生器（2台）（2023年1月）
・空冷チラー（2022年12月）
・照明（ＬＥＤ更新）（2023年3月）

R5年度の設備更新
・ガスコージェネレーションシステム（2023年6月）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			積水化学工業株式会社	
所在地			大阪府大阪市北区西天満２丁目４番４号	
事業者番号			0091	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,827	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		住宅事業：ユニット住宅製造･施工･販売、リフォーム 環境・ライフライン事業：プラスチック管･継手、管渠更生材料･建材等の製造･販売･施工 高機能プラスチックス事業：合わせガラス用中間膜･発泡ポリオレフィン･粘着テープ･耐火材料製造販売 従業員数　2,745人（単体） 資本金　1,000億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100,002	百万円
		従業員数	26,929	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009101	積水化学工業株式会社　武蔵工場	11,827
合　　計			11,827

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	武蔵工場
		所在地１	蓮田市大字黒浜３５３５番地
		閲覧可能時間１	平日９：００～１７：００
		閲覧場所２	生産基盤強化センター安全環境グループ
		所在地２	京都市南区上鳥羽上調子町２－２
		閲覧可能時間２	平日９：００～１７：００
	その他		

（５）公表の担当部署

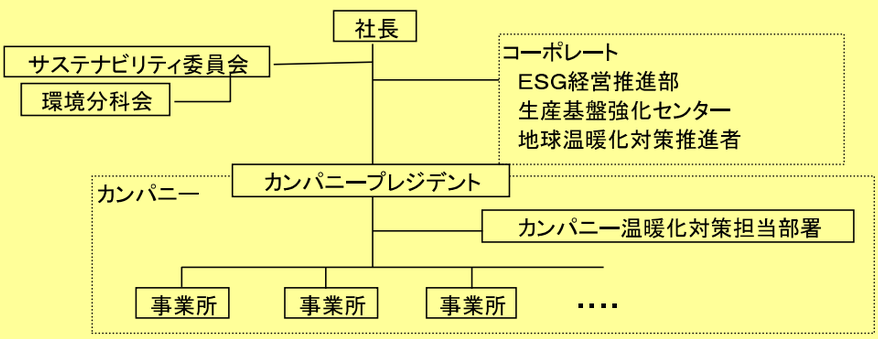
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産基盤強化センター安全環境グループ	075-320-1351	ankan@sekisui.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：エコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。
基本方針：未来のこども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。
1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
（後略）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	23,643	24,661	23,246	20,345	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,643	24,661	23,246	20,345	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0091	事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		積水化学工業株式会社　武蔵工場
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字黒浜3535番地
産業分類名（中分類）		32 その他の製造業
分類番号（中分類）		32
事業活動の概要	事業内容	製造品：粘着テープ、発泡ポリエチレン、 表面保護シート、耐火材料 従業員：570名（場内協力会社含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量42,078ｔ－CO2を基準として、令和 6年度末までに17,426ｔ－CO2を削減します。令和2～6年度の5年平均で、約41%の削減に相当します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	168,312	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	42,078	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	15,089	13,890	12,923	11,827	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		23,643	24,661	23,246	20,345	
	前年度比（％）	―	4.3	-5.7	-12.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,643	24,661	23,246	20,345	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5604	0.5629	0.5613	0.4947	
	前年度比（％）	―	0.4	-0.3	-11.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	42,193.00	43,813.00	41,416.00	41,127.00	

事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ過の影響により、生産量前年比７．１％減によるエネルギー起源C02が７．０％減少 また、省エネ投資による製造号機集約によりエネルギー削減					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・2022年1月工場内合同事務所設立2627㎡増　旧事務所は今後解体計画化 ・2022年3月～粘着テープ製造号機（26号機）の廃止 ・場内ＣＧＳ契約期間（2027年8月完了）までの稼働可能時間延命措置の為、2021年9月～ＣＧＳ常時2台運転→1台稼働の交互運転により発電量減。（前年比61％減） ＊ＣＧＳ1台運転による電力不足分は買電購入（前年比1300％増） 上記ＣＧＳ1台運転によりＣＧＳ発電の為のエネルギー（都市ガス）ＣＯ２排出量は前年比23％減となっております。 ＊生産量は前年比3.8％増					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産量が前年比5.5％減少し、それに伴い排出量も5.5％減少した。 設備の増減 ・2022年5月～PT14号廃止 ・2022年12月～フォーム発泡51号廃止 ・2022年12月～積水化学武蔵工場から積水ハイムへの送電停止（ハイム再エネ使用切替）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年12月～積水ハイムへの電気供給を停止した為、 都市ガスは前年比15.9％減少。電力の外部供給は前年比88.8％減少。 電気使用量は前年比4.6％増加したが、低炭素電力受入でCO2排出量は前年比12.5％の減少。 ・2023年10月～本館棟太陽光発電設置　23年度太陽光発電量：33,147.8kw					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	42,078	$t\text{-}CO_2$/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（$t\text{-}CO_2$/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：$t\text{-}CO_2$）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	42,078	42,078	42,078	42,078	42,078	210,390
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						168,312
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						42,078
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	23,643	24,661	23,246	20,345		91,895
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.81%	41.39%	44.75%	51.65%		―
	排出削減量（G＝A－E）	18,435	17,417	18,832	21,733		76,417
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

事業所番号	009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の合理化、ﾄﾗｯﾌﾟの適正化（第三計画期間も継続）		R1以前	400.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度、稼働時間の設定・変更（第三計画期間も継続）		R1以前	16.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｸﾘｰﾝﾙｰﾑの省エネ運用活動（第三計画期間も継続）		R1以前	80.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌﾞﾛｱｰの高効率機種への更新		R1以前	160.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ空気漏れ箇所の修理・更新		R1以前	320.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気使用設備の見直しによる蒸気の削減		R1以前	570.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新	R4	R4	48.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温改善	R5	R5	34.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保温設備の省エネ化	R5	R5	24.5
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機省エネ	R5	R5	1.3
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汎用空調更新	R5	R5	34.0
12	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	『省エネ法』管理標準見直しによる運用改善	R5	R5	15.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高トランス廃止	R5	R5	4.5
14	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備統廃合による号機集約	R5	R5	6.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R5	R5	26.6

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			コーラゴーキン株式会社	
所在地			深谷市中瀬５５０番地１	
事業者番号			0092	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,654	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		事業の内容：ダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	61	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009201	コーラゴーキン株式会社　本社工場	1,654
合　計			1,654

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.cola-gokin.co.jp/environment.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	コーラゴーキン株式会社　本社工場　事務所
		所在地１	深谷市中瀬５５０番地１
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

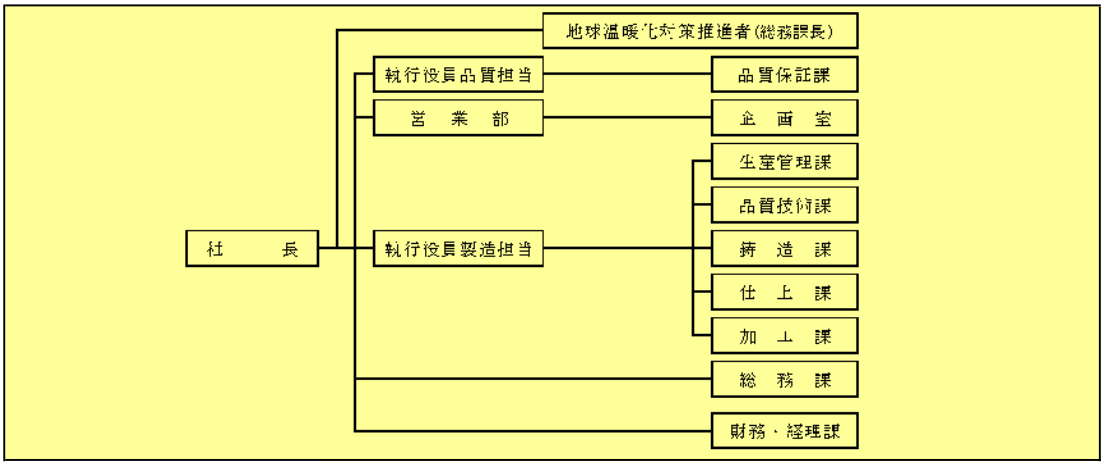
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-587-2146	soumuka@cola-gokin.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》
　当社は、社会の一員として『地球環境保全』が、全生命に共通する課題であることを認識し、法令順守はもとより、『経営基本方針』の一つである『時流改革主義』に基づき、経営における課題とチャンスを踏まえ、時流に乗り遅れることなく、事業活動の全領域にて、環境保全に配慮し、行動することにより、継続的改善を図り、変転する市場とお客様に信頼される企業を目指します。
《行動指針》
　当社は、事業活動“アルミダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造”の全領域で、環境に何らかの影響を与えていることを認識した上で、環境に優しい活動を推進します。また、お客様への部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指します。
１．省エネルギーの推進を図ります。
２．環境関連法令を遵守します。
３．次の事項を重要な課題として、環境目標を設定します。顧客ニーズの多様化へ対応する為
　に、一貫生産や多様な工法の提案などの効果的な取り組みを行います。
(1)　二酸化炭素排出量の削減
(2)　廃棄物排出量の削減
(3)　排水量の削減
４．有害化学物質使用状況の把握とその適正管理を行います。
５．『環境経営方針』の周知徹底を含む、環境教育を実施し、全社員の環境意識の向上を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,392	3,676	3,390	3,615	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,392	3,676	3,390	3,615	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0092	事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コーラゴーキン株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	中瀬５５０番地１
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	事業の内容：ダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造 従業員数　６１　人（派遣等は含まず）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【令和２年度】基準排出量に対し、削減率を１３％以上とする。 【令和３年度から令和６年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,424	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,321	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,553	1,682	1,551	1,654	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,392	3,676	3,390	3,615	
	前年度比（％）	—	8.4	-7.8	6.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,392	3,676	3,390	3,615	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2 排出量原単位		4.7683	4.5489	4.7346	4.2962	
	前年度比（％）	—	-4.6	4.1	-9.3	
活動規模の指標	単位					
生産額	百万円/年	711.36	808.10	716.01	841.44	

事業所番号	009201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減小となった。 ・既存の油圧式トリミング機を電動サーボに更新(高効率機に更新)したため電力使用量が前年度比微減した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受注が減少。ＬＰＧ使用量が10%、電力使用量が、13%それぞれ前年度から減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加となった。 ・ 生産重量が約17%増加したが､省エネバーナーの溶解・保持炉に更新したことにより、ＬＰＧ使用量では約10%、又、既存の油圧式トリミング機を電動サーボ(高効率機)への更新により、電力使用量が約 7%それぞれ前年度から増加にとどまった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減小となった。 ・半導体不足、ロシアのウクライナ侵攻などの影響により、受注が減少。 ＬＰＧ使用量が約7%、電力使用量が、約9%それぞれ前年度から減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加となった。 ・商流変更による重い製品の作り込み、自動車関連の回復傾向などにて生産重量が約21%増加した。 しかし、溶解･保持炉を2基、省エネバーナーに更新したことにより、ＬＰＧ使用量が約5%、又、既存鋳造ラインのダイカストマシン及びトリミング機を油圧式から電動サーボ(高効率機)への更新により、電力使用量が約9%、それぞれ前年度から増加にとどまった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,549	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	22,745
	目標削減率の緩和措置		中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,424
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,321
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,392	3,676	3,390	3,615		14,073
	削減率（F＝（A－E）/A）	25.43%	19.19%	25.48%	20.53%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,157	873	1,159	934		4,123
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	排ガス温度、排ガス中残留酸素量の計測とその結果に基づく燃焼調整（平成２４年７月測定機器購入）	R1以前	R1以前	90.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ＬＰＧ購入量と生産状況の整合	R1以前	R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解・保持炉の炉壁及び扉の修繕	R1以前	R1以前	10.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産状況に合わせたコンプレッサーの稼働制限	R1以前	R1以前	20.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要最小限の照明の点灯	R1以前	R1以前	15.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換	R1以前	R1以前	30.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネエアコンに交換	R1以前	R1以前	4.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台）	R3	R3	20.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	R3	R3	2.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ダイカストマシンに更新	R5	R5	5.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	R5	R5	2.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（2台）	R5	R5	40.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台）	R6		20.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	自らの削減による目標達成が難しい場合、排出量取引を利用する	R7以降		

事業所番号	009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

Ⅰ.エコアクション２１の認証を取得
　当工場では、平成１８年８月１５日にエコアクション２１の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。
Ⅱ.環境経営レポート　（当社にて閲覧と下記にて）
　ＵＲＬ：https://www.cola-gokin.co.jp

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			石坂産業株式会社	
所在地			埼玉県入間郡三芳町上富緑1589番地2	
事業者番号			0093	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,125	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		・産業廃棄物中間処理業 ・収集運搬業 ・積換保管 ・再生品販売業　その他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	180	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009301	石坂産業株式会社	2,125
合　　計			2,125

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://ishizaka-group.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	石坂産業株式会社　構内本社棟７階お客様待合所「掲示板」
		所　在　地　1	埼玉県入間郡三芳町上富緑1589番地2
		閲 覧 可 能 時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

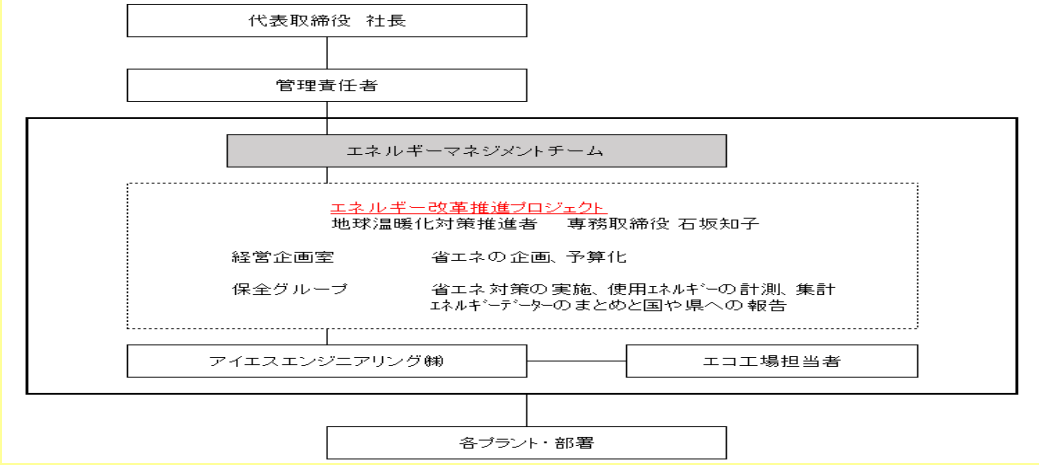
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1		049-259-5800	info@ishizaka-group.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

排出量：令和２年～令和６年の５か年のC0２排出量の削減目標達成の為の具体的なアクション
・生産効率の改善によるC0２削減（廃棄物処理量を下げずに稼働時間を短縮する）
・軽油→電力へのエネルギー転換（電動式重機の拡充）
・大型モーターのインバーター化
・環境価値のある電力の購入
・生産設備の省力化

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,878	2,612	465	359	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,878	2,612	465	359	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0093	事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		石坂産業株式会社
事業所所在地	市区町村	三芳町上富緑
	字・地番	1589番地2
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	・産業廃棄物中間処理業 ・収集運搬業 ・積換保管 ・再生品販売業　その他

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間初年度基準排出量を3873ｔCO2/年とし、基準排出量の15%を削減します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,530	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,270	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,083	2,290	2,234	2,125	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,878	2,612	465	359	
	前年度比（％）	—	-32.6	-82.2	-22.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,878	2,612	465	359	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0057	0.0038	0.0007	0.0005	
	前年度比（％）	—	-34.1	-82.5	-27.8	
活動規模の指標	単位					
生産時間	分	676,352.00	691,139.00	701,150.00	749,895.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和1年度後半から新型コロナウィルスの影響が主ですが、９月からの価格改定による受入が減少と共に生産量の減少が生じました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力の導入を拡大したため、排出量が大幅に減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	再資源化工場全域及び本社ビル（監視点番号1）を低炭素電力に切り替えたため、排出量がさらに大幅に減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度同様に低炭素電力の導入のほか、エネルギー改革委員会の設置・デマンド管理増設による使用エネルギーの管理や削減計画の推進により排出量の減少がみられた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,360	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	21,800
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,530
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,270
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,878	2,612	465	359		7,314
	削減率（F＝（A－E）/A）	11.06%	40.09%	89.33%	91.77%		―
	排出削減量（G＝A－E）	482	1,748	3,895	4,001		10,126
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟の空調設定温度を冷房運転室温28℃、暖房運転室温22℃とする。	R3	R5	5.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの運転圧力を0.7Mpaから0.5Mpaに変更。	R3	R5	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	環境価値付電力の購入（4Gwh）	R3	R5	1,980.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	R3	R3	3.7
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	大型ﾌｧﾝﾓｰﾀｰのｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	R5	R5	46.1
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理としてエネルギー推進改革委員会の設置	R4	R4	0.0
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理増設	R5	R5	0.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機（1B、2号機）の間欠運転	R5	R5	0.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チップ磁選機の効率化	R5	R5	0.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機（4-A、4-B号機）の間欠運転	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			アルバック成膜株式会社	
所在地			埼玉県秩父市寺尾2804番地	
事業者番号			0094	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,306	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ﾊｰﾄﾞﾏｽｸﾌﾞﾗﾝｸｽの製造（半導体・ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ） 従業員数：228名 敷地面積：56,026㎡ 延べ床面積：26,105㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	228	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009401	アルバック成膜株式会社	6,306
合　計			6,306

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ulcoat.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

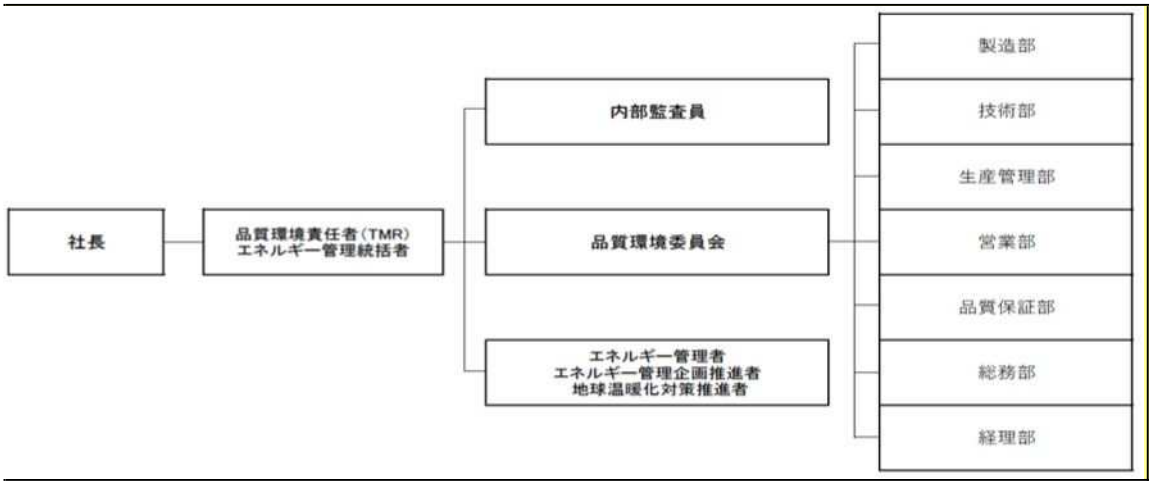
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	0494-24-6511	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アルバック成膜株式会社は、当社が行う製品の設計・製造・販売のすべての活動において常にお客様のニーズに応える最高水準の品質を提供するとともに、地球環境の保全に全力をあげて取り組みます。
１．顧客満足度の向上のために、お客様からの声に常に耳を傾け、品質の向上に努めます。
２．環境保全に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。
３．品質及び環境マネジメントの重要課題として以下の実現を図ります。
　①　お客様の要求に応え、かつ期待を越える品質の提供
　②　省エネ、環境にやさしい製品の提供
　③　生産性の改善による省エネ化及び省資源化
　④　製造工程及び製品からの有害物質の削減とその継続
　⑤　排出廃棄物のリサイクル化の促進
４．本方針を全ての従業員及び校正員に周知し、達成のため全員参加で取り組みます
５．本方針は、一般に公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,949	12,891	12,680	12,217	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,949	12,891	12,680	12,217	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0094	事業所番号	009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アルバック成膜株式会社
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	寺尾2804番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ハードマスクブランクスの製造 従業員数：228名 敷地面積：56,026㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする
	その他ガス	該当なし

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	65,988	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,497	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,615	6,587	6,494	6,306	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,949	12,891	12,680	12,217	
	前年度比（％）	—	-0.4	-1.6	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,949	12,891	12,680	12,217	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0226	1.9633	2.0334	1.8947	
	前年度比（％）	—	-2.9	3.6	-6.8	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	6,402.00	6,566.00	6,236.00	6,448.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1月の外気温が昨年度より平均2℃程低く、クリーンルームの暖房用蒸気使用量が増えた。また、3月に発生したNo.3回収RO設備の膜不良により排水回収設備が復旧までの３週間停止していた。この為、回収水より水温の低い市水を多く使用した事により蒸気の使用量が増え、燃料となるＬＮＧ使用量が前年度に比べ14ｔ増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	夏期の８月と９月の平均気温が令和２年度より２℃低く、冷房負荷の減少により電力使用量は減少したが、冬期の１月２月の平均気温については令和２年度より１．５℃低かった為、クリーンルームの暖房用蒸気使用量が増え、燃料となるＬＮＧ使用量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量減少の要因 ・ボイラーのブローバルブに漏れを発見し補修を実施した。また、クリーンルームについて複数台の空調機で制御している場合は除湿制御と加湿制御を同時に行わない様に設定の見直しを実施し、ボイラーの燃料となるLNGを前年より58ｔ削減できた。 ・G駐車場、H駐車場にPPA形式で太陽光発電設備550kWを設置した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	暖冬の影響により冬場におけるクリーンルームの暖房用蒸気及び生産用の純水製造過程で水の加温に必要となる蒸気使用量が減った為、燃料となるLNG使用量が低下した。 電気使用量に関しては前年度途中に完成した太陽光発電が今年度は通年で節電に寄与し削減効果を得る事ができた。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,497	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,497	16,497	16,497	16,497	16,497	82,485
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						65,988
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,497
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,949	12,891	12,680	12,217		50,737
	削減率（F＝(A－E)/A）	21.51%	21.86%	23.14%	25.94%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,548	3,606	3,817	4,280		15,251
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換（A重油→LNG）		R1以前	700
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調におけるチラーの更新及び熱源2次ポンプのインバーター及び変流量制御による電力削減		R1以前	500
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所　高効率トランスの採用		R1以前	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー配管統合による台数制御		R1以前	100
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流末排水回収再利用による熱源回収		R1以前	300
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の統廃合		R1以前	500
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調タイマー運転		R1以前	100
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度見直し、制御の適正化		R1以前	190
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）800台		R1以前	25
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新		R1以前	10
11	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新（Ｂ棟）		R1以前	150
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電365kw　PPA方式　（Ｄ・Ｅ・Ｇ棟）		R1以前	186
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）500台		R2	15
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）400台		R3	12
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電550kw　PPA方式（Ｇ駐車場・Ｈ駐車場）		R4	280.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本化学産業株式会社	
所在地			東京都台東区東上野４－８－１　TIXTOWER UENO	
事業者番号			0095	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,596	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		工業薬品・成型加工品製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,034	百万円
		従業員数	384	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	009500	日本化学産業株式会社　大利根工場	364
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009501	日本化学産業株式会社　埼玉工場	3,232
合　　計			3,596

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所在地１	東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	埼玉工場
		所在地２	埼玉県草加市中根1-28-13
		閲覧可能時間２	8:30-16:30
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	03-5246-3544	
2	品質保証室	048-931-4291	
3			

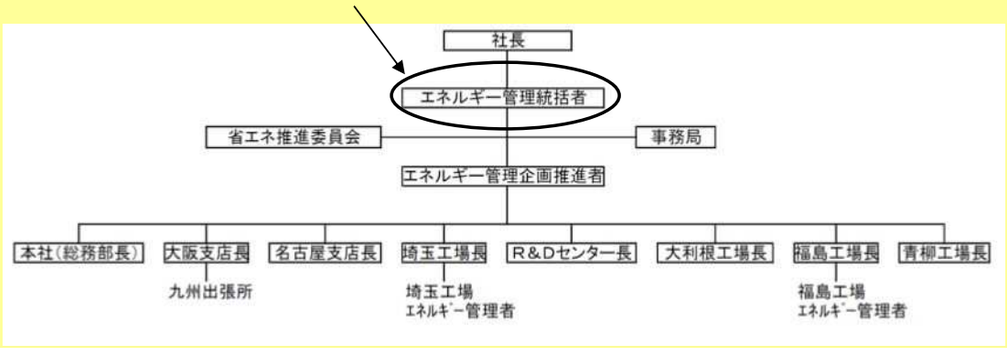
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）省エネルギー推進体制を整備し、自主管理によるシステムの維持・向上に努めます。
（２）事業活動が地球温暖化に与える影響を認識し、技術的・経済的に可能な範囲で目標を設定して実施し、定期的に見直して地球温暖化対策活動の継続的改善を図ります。
（３）地球温暖化対策に関する法律、規制、協定の要求事項を順守します。
（４）地球温暖化対策に必要な教育、啓蒙活動を実施し、全従業員の地球温暖化対策推進方針の理解と、地球温暖化対策に関する意識の向上を図ります。
（５）以下の項目を重点課題として取り組み、温室効果ガスの低減に努めます。
・省エネ機器・設備の導入による、エネルギー無駄遣いの削減
・設備の保守点検による、エネルギーロスの防止
・老朽化設備・高エネルギーコスト設備の、省エネタイプへの更新
・製品の開発段階、設備の設計段階での、省エネへの配慮

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

体制図におけるエネルギー管理統括者（取締役）は、
地球温暖化対策推進者を兼務する。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,790	7,403	7,201	7,067	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,790	7,403	7,201	7,067	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0095	事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本化学産業株式会社　大利根工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	豊野台２－５６７－１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	16 化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	［事業内容］　無機･有機金属化合物、表面処理用薬品製造、ビル･住宅関連建材の製造 ［従業員数］　134名			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	5.9000	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度（令和元年度）のCO2排出原単位を基準として、原単位を令和6年度まで毎年1%以上低減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本化学産業株式会社　大利根工場	加須市豊野台２－５６７－１
2	日本化学産業株式会社　青柳工場	草加市青柳1-1-24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	374	398	381	364	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			728	706	477	709	
	前年度比（%）		—	-3.0	-32.4	48.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			728	706	477	709	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.9000	5.4737	5.3083	3.7266	5.2910	
	前年度比（%）		—	-3.0	-29.8	42.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.2	10.0	36.8	10.3	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		133.00	133.00	128.00	134.00	

事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	大利根工場の生産量は前年度比16%減少。 青柳工場の生産量は前年度比5%減少。 これらの影響でCO2排出量が減少したと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	青柳工場では、2022年1月より、非化石証書付き電力（メニューＡ）を購入し、CO2排出量を69ｔ削減した。
令和４年度 （2022年度）	・青柳工場では、非化石証書付き電力（メニューＡ）を購入し、CO2排出量を265ｔ削減した（前年度より196ｔ削減量増加）。 ・大利根工場では、ボイラー及び蒸気配管の更新を12月～1月に実施、また4月に厚生棟の照明をすべてＬＥＤ化した。
令和５年度 （2023年度）	・大利根工場では、蒸気を使用する製品生産量が前年度比9%減少。また2022年12月に実施したボイラー及び蒸気配管の更新効果が年間を通じて出た。 ・青柳工場では、受入導入している低炭素電力の国が公表する残差の係数が制度の対象外となったため、前年度よりＣＯ2排出量が約300t増加した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。（第3計画期間継続）		R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備。（第3計画期間継続）		R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。（第3計画期間継続）		R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良および設備集約化によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減。		R1以前	1.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理規定作成、空気比改善。保守点検規定作成、実施。（第3計画期間継続）		R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気圧力の見直し、ﾎﾞｲﾗｰ負荷適正化。ﾎﾞｲﾗｰ水の水質管理規定の作成、実施、ﾌﾞﾛｰ量の低減。ﾄﾞﾚﾝ、ﾄﾗｯﾌﾟの定期点検、清掃、整備。（第3計画期間継続）		R1以前	0.0
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、ﾌﾗﾝｼﾞ、ﾊﾞﾙﾌﾞ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。（第3計画期間継続）	R4	R4	1.0
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。（第3計画期間継続）		R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧・負荷率の計測・記録。自動力率調整装置の設置。受変電設備・配電設備の保全管理規定の作成。（第3計画期間継続）		R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｨﾙﾀｰ・ｽﾄﾚｰﾅｰの定期的保守点検。ﾌｧﾝ・ﾌﾞﾛｱｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画		R1以前	0.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。（第3計画期間継続）		R1以前	0.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。（第3計画期間継続）		R1以前	1.0
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。（第3計画期間継続）		R1以前	0.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新。	R2	R2	9.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石証書付き電力の購入	R4	R4	260.0

事業所番号	009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0095	事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本化学産業株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	中根一丁目28番13号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	［事業内容］　各種無機・有機金属化合物、表面処理用薬品の製造 ［従業員数］　138名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,912	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,228	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,087	3,412	3,420	3,232	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,062	6,697	6,724	6,358	
	前年度比（%）	—	10.5	0.4	-5.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,062	6,697	6,724	6,358	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9335	0.8625	0.8008	0.8323	
	前年度比（%）	—	-7.6	-7.1	3.9	
活動規模の指標	単位					
生産数量	t	6,494.18	7,764.87	8,396.22	7,639.18	

事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は前年度比12%減少。 この影響でCO2排出量が減少したと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備増減は、終息製品製造設備解体および新規製品製造設備増設があったが、基準排出量の変更には該当しない。 ・建物の床面積は新規製品用の倉庫建築で増加したが、基準排出量の変更には該当しない。 ・生産量は前年度比12%増加。この影響でCO2排出量が上昇したが、エネルギー使用量の大きい製品は減ったためCO2排出原単位は減少したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備増減は、終息製品製造設備解体および老朽化設備更新があったが、基準排出量の変更には該当しない。 ・生産量は前年度比8%増加。この影響でCO2排出量が上昇したが、生産効率が上がっており、CO2排出原単位は減少したと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・老朽化による設備更新あり。設備の増減はなし。 ・生産量は前年度比9%減少。この影響でCO2排出量が減少したが、エネルギー使用量の大きい製品の数量は去年と同等～若干多い数量となったため、CO2排出原単位が上昇したと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,228	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,228	10,228	10,228	10,228	10,228	51,140
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						40,912
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,228
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,062	6,697	6,724	6,358		25,841
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.73%	34.52%	34.26%	37.84%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,166	3,531	3,504	3,870		15,071
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用。	R7以降		
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用による、ボイラー用水の予備加熱	R7以降		46.0
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減。	R5	R5	1.0
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。	R5	R5	1.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。	R5	R5	1.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備・電気加熱設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。	R5	R5	2.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｨﾙﾀｰ・ｽﾄﾚｰﾅｰの定期的保守点検。ﾌｧﾝ・ﾌﾞﾛｱｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保全管理規定の作成、定期的保守点検。	R5	R5	2.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。	R5	R5	1.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドレン、トラップの定期点検、清掃、整備。	R5	R5	140.0
10	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。	R5	R5	3.0
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備、保守点検。	R5	R5	0.0
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。	R5	R5	0.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用。 受変電設備のトランス更新。	R5	R5	2.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石証書付き電力の購入	R6		
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー用水水質改善によるブロー量の低減	R6		190.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			平岡織染株式会社	
所在地			東京都台東区三ノ輪一丁目２１番７号	
事業者番号			0096	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,947	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			11 繊維工業	
分類番号（中分類）			11	
事業活動の概要	事業内容		各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、床材料、広告媒体用膜材等の生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	48	百万円
		従業員数	215	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	009600	平岡織染株式会社　草加事業所（配送センター）	29
B、C事業所			
C	009601	平岡織染株式会社　草加事業所	1,918
合　計			1,947

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	草加事業所　事業所内
		所在地1	草加市松江四丁目１番８号
		閲覧可能時間1	9:00～17:00（休業日を除く）事前に要連絡
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

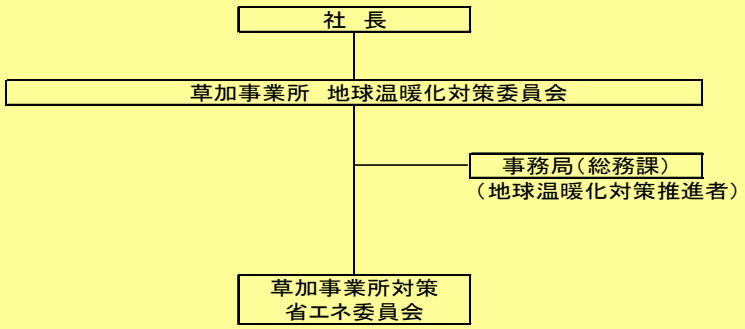
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	草加工場　総務課	048-931-5111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
企業の発展を持続させながら環境保全し、企業活動による環境負荷を軽減させる。
２．基本方針
環境保全と向上を図るため、次の施策を推進する。
①環境に関する法規制を遵守する。
②省資源、省エネルギー、３Ｒ活動（Reduce、Reuse、Recycle）を積極的に取り組む。
③環境に配慮した研究、開発、設計を行う。
④全社員に環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



※本社等他事業所は埼玉県外のため、県内の草加事業所で進める。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,570	3,667	3,861	3,778	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,570	3,667	3,861	3,778	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0096	事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	平岡織染株式会社　草加事業所(配送センター)	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	弁天四丁目24番56号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	11 繊維工業		
分類番号（中分類）	11		
事業活動の概要	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、床材料、広告媒体用膜材等の出荷。従業員は７名。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡/年
		令和4年度CO2排出量が大きく増えた要因は耐候試験機設置である。1年を通してフルに稼働しているため耐候試験機による削減は難しい。従って、平成17年度～19年度の平均排出量（21t-CO2）を基準として、削減計画期間の平均削減率を18.1%以上（3.8t-CO2以上）とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	平岡織染株式会社　草加事業所（配送センター）	草加市弁天四丁目２４番５６号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9	9	21	29	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21	18	18	42	56	
	前年度比（%）		—	0.0	133.3	33.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.3	14.3	-100.0	-166.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			18	18	42	56	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0030	0.0029	0.0069	0.0105	
	前年度比（%）		—	-0.6	132.9	52.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	6,075.00	6,112.80	6,123.80	5,352.00	
生産量		千㎡/年					

日本産業規格A列4番

事業所番号	009600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和1年度と同排出量であり、増減なし。平成30年度に倉庫・シートハウス、事務所のLED照明の切り替えしたがその後、大きく削減できる対策が見当たらない。
令和３年度（2021年度）	令和2年度と同排出量であり、増減なし。平成30年度に倉庫・シートハウス、事務所のLED照明の切り替えしたがその後、大きく削減できる対策が見当たらず、排出量の削減が進んでいない。
令和４年度（2022年度）	事務所2階に耐候試験機「スーパーキセノンウェザーメーターSX75　7.5kw」を2022年7月に設置、8月盆休み明けから本格稼働した。その結果、以前の3倍以上の電気使用量となった。年間フル稼働（24時間／日）した場合、約30t-CO2／年増加となる。耐候試験機を設置したことにより、CO2排出量が増えてしまった。年間フル稼働のため、この増加分を削減することは難しい。
令和５年度（2023年度）	令和4年度と比較して令和5年度は排出量が33.3%増加した。要因は令和4年8月、事務所2階に設置した耐候試験機が年間フル稼働したことによるものである。本試験機は製品の耐久性を試験するものであり、試験機における電力使用量の増加はやむを得ない。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の切り替え	R1以前	R1以前	8.4
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デイライト(外灯、事務所玄関・裏)、人感知センサーライト(外トイレ)に交換及びLED照明へ切り替え	R1以前	R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る(待機電力の削減)	R1以前	R1以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用 ※H28年度に複合機1台更新	R1以前	R1以前	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	自販機1台撤去	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え
　①平成30年6月に倉庫・シートハウス（7.2t-CO2/年削減）、11月に事務所（1.2t-CO2/年削減）の照明をLEDに切り替え。
　②令和1年12月にデイライト（外灯、事務所玄関・裏）、人感知センサーライト（外トイレ）に交換及びLEDに切り替え

２．省エネ機器への更新
　①平成28年6月に複合機1台を省エネタイプに更新。

令和 6 年度

事業者番号	0096	事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		平岡織染株式会社　草加事業所
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目1番8号
産業分類名（中分類）		11 繊維工業
分類番号（中分類）		11
事業活動の概要	事業内容	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、床材料、広告媒体用膜材等の生産。従業員は112名。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,790	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,375	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,831	1,880	1,969	1,918	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,552	3,649	3,819	3,722	
	前年度比（％）	—	2.7	4.7	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,552	3,649	3,819	3,722	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5847	0.5969	0.6236	0.6954	
	前年度比（％）	—	2.1	4.5	11.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m^2/年	6,075.00	6,112.80	6,123.80	5,352.00	

事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度は基準排出量の39.1%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。 令和元年度と比較すると12.1%と大きく削減できた。要因はコロナ禍で、 生産量が令和元年度と比較して16.8%減少したことが考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度は基準排出量の37.4%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。 令和２年度と比較すると4.3%と増加したが、生産量が0.6%増加したことが 要因として考えられる。 また、新型コロナウイルス感染の影響により、令和２年度は７回休業 したのに対して、令和３年度は１回のみであった。その分、エネルギー 消費量（都市ガス、電気）が増えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度は基準排出量の34.5%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。 令和３年度と削減量を比較すると4.7%・原単位が4.5%それぞれ増加した。 令和4年度は小ロット、試験加工の稼働増加に伴い、都市ガス使用量が 増加したことが要因として考えられる。 一方、電気、ガソリン（フォーク）の使用量が減った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度は基準排出量の36.2%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。 令和４年度排出量と比較すると2.5%減少した。主要因は生産量が12.6%減少した ことが考えられる。電気は増えたがガス、LPG（フォーク）の使用量が減った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,833	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	29,165
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,790
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,375
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,552	3,649	3,819	3,722		14,742
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.11%	37.44%	34.53%	36.19%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,281	2,184	2,014	2,111		8,590
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保守計画に基づく保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の定期的な保守及び点検、バーナーノズルの定期的な点検、清掃等の実施（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場間のスケジュール見直し（変更）の実施（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱等整備の定期的な保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化、高効率設備への負荷の集約化の実施	R1以前	R1以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的な保守及び点検の実施とフランジ部、バルブのグランド部等の蒸気漏えいの修理（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空気調和設備の更新 ※R6年度は事務所1階会議室・応接室の室外機2台更新	R6		1.1
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスＣＧＳリプレース（H30年8月着工、H31年3月稼働　出力700kw）	R1以前	R1以前	150.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への切り替え→R5年度一部のみで継続　※営繕室小屋等蛍光灯、工場水銀灯残の切り替え	R6		0.5
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る（待機電力の削減）（第３計画期間実施中）	R1以前	R1以前	
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー2台更新	R6		32.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	工場屋根の遮熱塗装及び散水工事	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ガスＣＧＳの導入
　平成16年10月にガスＣＧＳ（550kw）を導入設置、稼働した。
　平成31年3月に更新したガスＣＧＳ（700kw）が稼働開始した。更新後150t-CO2/年削減。

２．燃料転換
　平成16年からA重油→都市ガス13Aに転換を進めた。

３．蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え
①平成26年9月～10月に事務所蛍光灯一部除き、すべてLEDに切り替え、9.6t-CO2/年削減。
②平成27年9月～11月に第5、第6工場蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え、33.9t-CO2/年削減。
③平成28年上期にボイラー室、営繕室、第2工場はすべてLEDに切り替え、第3工場は一部だ　け切り替えた。下期は第1工場の一部を切り替えた。トータルで14.3t-CO2/年削減。
④平成29年上期に第3工場の残った箇所、下期に第1工場製薬と南倉庫の蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替えた。12.7t-CO2/年削減
⑤平成30年5月～平成31年2月に第1工場残りすべての蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え、10t-CO2/年削減。
⑥令和1年6月に厚生棟蛍光灯をLEDに切り替え1.72t-CO2/年削減。12月に厚生棟、正門の自転車置場照明をデイライトLEDに切り替え。
⑦令和2年6月に最後まで残っていた事務所1階リング蛍光灯、内外階段非常灯、ボイラー室通りの外灯をLEDに切り替え、0.6t-CO2/年削減。草加工場のLED切り替えはほぼ
⑧令和5年3月、6月に工場屋外の2個所トイレリフォームに伴い、照明を人感センサーLEDに切り替え。

４．空調機省エネタイプに更新
①平成29年8月に事務所1階フロアを更新し、3.8t-CO2/年削減。
②平成31年2月に事務所2階実験室メインフロアを更新し、3.1t-CO2/年削減。
③令和1年6月に事務所2階溶剤系実験室を更新し、1t-CO2/年削減。9月に厚生棟を更新し、0.2t-CO2/年削減。
④令和2年10月に事務所3階知財室・予備室・図書室を更新し、0.6t-CO2/年削減。

５．その他（省エネ機器への更新等）
①平成28年6月に複合機2台を省エネタイプに更新。
②平成28年10月にコカ・コーラ紙カップ自販機とDyDo自販機を更新し、0.9t-CO2/年削減。
③平成29年7月に食堂厨房冷蔵庫1台を更新し、1.5t-CO2/年削減。
④平成30年3月にコカ・コーラ自販機2台更新し、0.2t-CO2/年削減。
⑤平成30年5月に食堂厨房冷凍冷蔵庫1台（0.8t-CO2/年削減）、事務所1階台所冷蔵庫1台（0.1t-CO2/年削減）を更新。
⑥令和1年5月にサントリー自販機更新（0.02t-CO2/年削減）、5月～6月に事務所1階品証部・工場冷蔵庫3台５更新（0.3t-CO2/年削減）。
⑦令和1年にカレンダーロール配管添付シールド取り付け
⑧令和2年6月～8月に事務所3階フロア南・西側、図書室南・東側の窓に遮熱フィルム貼り
⑨令和3年5月に事務所1階及び2階・3階階段踊り場窓に遮熱フィルム貼り
⑩令和4年5月に厚生棟屋上遮熱塗装修繕工事

・環境報告書
http：//www.tarpo-hiraoka.com/jp/eco.php

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三幾飼料工業株式会社	
所在地			東京都練馬区東大泉3-5-14	
事業者番号			0098	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,564	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		魚粉および魚油の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	12	百万円
		従業員数	58	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009801	三幾飼料工業株式会社　草加工場	7,564
合　　計			7,564

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	草加工場　事務所２Ｆ
		所在地１	埼玉県草加市松江3-13-9
		閲覧可能時間１	平日9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

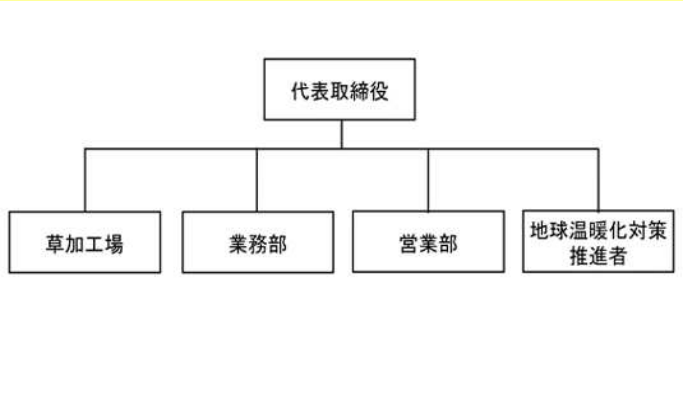
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	草加工場	048-935-5511	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化防止に資するため、資源の有効活用と環境汚染の低減を柱に、省エネルギーの推進を継続する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	17,557	17,270	15,283	14,810	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,557	17,270	15,283	14,810	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0098	事業所番号	009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三幾飼料工業株式会社　草加工場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江3-13-9
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	魚粉および魚油の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成14年（2002年）度～平成16年（2004年）度の平均排出量を基準排出量として、2020年～2024年度の平均排出量を20%以上削減します。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	96,101	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,959	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,980	8,819	7,802	7,564	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,557	17,270	15,283	14,810	
	前年度比（％）	—	-1.6	-11.5	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,557	17,270	15,283	14,810	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1389	0.1345	0.1396	0.1434	
	前年度比（％）	—	-3.1	3.7	2.8	
活動規模の指標	単位					
原料搬入量	t	126,408.03	128,374.71	109,509.31	103,264.00	

事業所番号	009801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積、建物の用途、設備に変化なし。 対前年度生産量は微増でＣＯ２排出量に大きな変化はありませんでした。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積、建物の用途、設備に変化なし。 対前年度原料搬入量は増加しましたが、ＣＯ２排出量に大きな変化はありませんでした（電球のLED化などで若干のＣＯ2削減効果はあり）。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	面積、建物の用途に変化なし。 設備面では製品品質向上のため新型プレクッカーを新規導入、周辺環境対策のため脱臭装置の増設を実施しました。　→新規設備の見込合計排出量は約4%と見込まれます。 市中での魚アラの発生量が減少し、原料搬入量（≒生産数量）が減少したことによりエネルギー起源CO2排出量は減少しましたが、原単位は増加しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積、建物の用途に変化なし。 前年度に引き続き、市中での魚アラの発生量の減少に伴い、原料搬入量（≒生産数量）が減少したことにより、原油換算エネルギー使用量およびエネルギー起源CO2排出量は減少しましたが、工場稼働時間は短縮に限度があるため、原単位は増加しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	22,612	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,612	22,612	22,612	22,612	22,612	113,060
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						96,101
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,959
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,557	17,270	15,283	14,810		64,920
	削減率（F＝(A－E)/A）	22.36%	23.62%	32.41%	34.50%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,055	5,342	7,329	7,802		25,528
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新型プレクッカーの導入	R4	R4	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ドレントラップの交換(R5年度計画分)	R5	R5	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	乾燥機の余熱回収	R6		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水処理ブロワーの交換	R6		
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ドレントラップの交換(R6年度計画分)	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エイチケイグラフィックス	
所在地			東京都江戸川区松江7-8-10	
事業者番号			0099	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,360	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：商業美術印刷	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	202	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	009901	株式会社エイチケイグラフィックス埼玉工場	2,360
合　　計			2,360

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　応接室
		所在地１	埼玉県加須市新利根1-8-2
		閲覧可能時間１	月～金　8：30～17：30　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

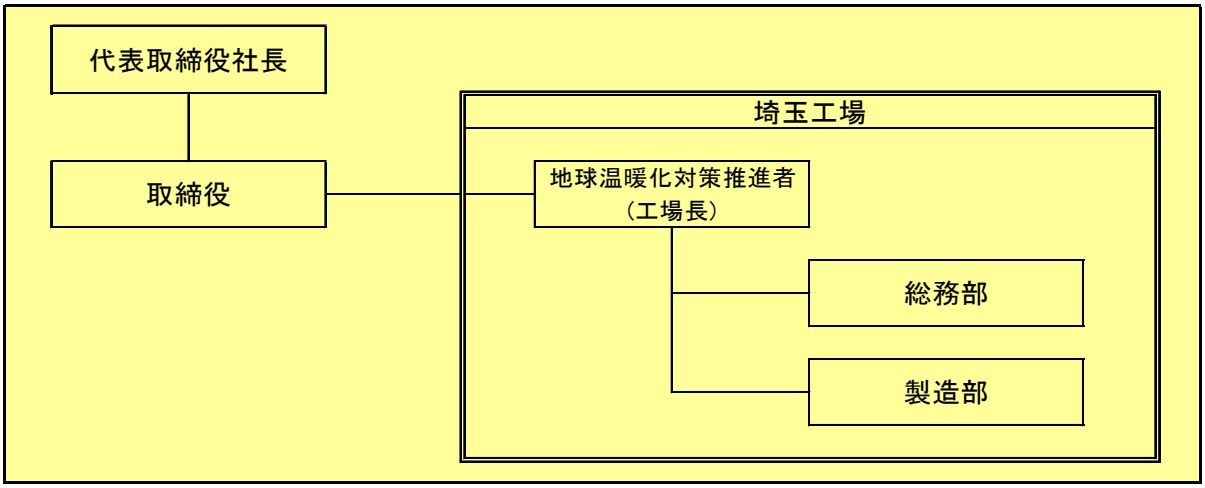
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-72-6201	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社エイチケイグラフィックスはかけがえのない地球環境を次世代に残していく為に、環境保全に配慮した事業活動を行ってまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,028	4,793	4,638	4,612	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,028	4,793	4,638	4,612	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0099	事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社エイチケイグラフィックス埼玉工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新利根一丁目８番地２
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物の印刷　従業員79名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準とした目標削減率20％を達成する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,512	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,378	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,061	2,452	2,373	2,360	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,028	4,793	4,638	4,612	
	前年度比（％）	—	19.0	-3.2	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,028	4,793	4,638	4,612	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			7.8847	8.2040	7.5557	7.3906	
	前年度比（％）		—	4.0	-7.9	-2.2	
活動規模の指標		単位					
生産量		百万枚/年	510.86	584.23	613.84	624.04	

事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ渦の中作業量が激減し生産効率が下がったために排出量原単位が2019年よりも増加した。設備の経年劣化の為不効率な作業が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量増加の要因 ・2020年より作業量は上昇。 ・作業内容に変化があった為排出量原単位は増加した。 ・小ロットの仕事が多くなり作業効率が更に悪化、設備の経年劣化もあり非効率な作業が続いた為。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量減少の要因 ・2021年より作業量は上昇。 ・作業内容に変化があった為排出量原単位が減少した。 ・小ロットの仕事が減少し作業効率が良化した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	排出量減少の要因 ・2022年より作業量が上昇いたしました。 ・作業内容に変化があったため排出量原単位が減少いたしました。 ・小ロットの作業が減少し生産効率が良化した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,378	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,378	7,378	7,378	7,378	7,378	36,890
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,512
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,378
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,028	4,793	4,638	4,612		18,071
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.41%	35.04%	37.14%	37.49%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,350	2,585	2,740	2,766		11,441
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	009901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気・ガス使用量および原単位の管理（第3計画期間も継続）		R2	1.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ内臓コンプレッサーに更新（37ｋ×3台廃止→55ｋ×2台）		R2	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED化（水銀灯700ｗ→LED130ｗ）		R2	5.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーへの更新（ガス吸収式冷凍機120ＲＴ→冷専高効率700ｋｗ）		R2	50.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の更新		R2	10.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	作業効率を考えて作業順の計画を立て無駄な停止時間を少なくする	R3	R3	10.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排気ガス熱の再利用ソリューションの導入	R4	R4	10.0
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排気ガス熱の再利用ソリューションの増設	R5	R5	10.0
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排気ガス熱の再利用ソリューションの増設	R6		10.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			オリエンタルエンヂニアリング株式会社	
所在地			埼玉県川越市芳野台二丁目８番地４９	
事業者番号			0100	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,160	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		金属熱処理加工、熱処理設備製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	148	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	010000	オリエンタルエンヂニアリング株式会社川越第二工場	333
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	010001	オリエンタルエンヂニアリング株式会社　川越工場	1,827
合　　計			2,160

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場　食堂
		所在地１	川越市芳野台２－８－４９
		閲覧可能時間１	月～金　10:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

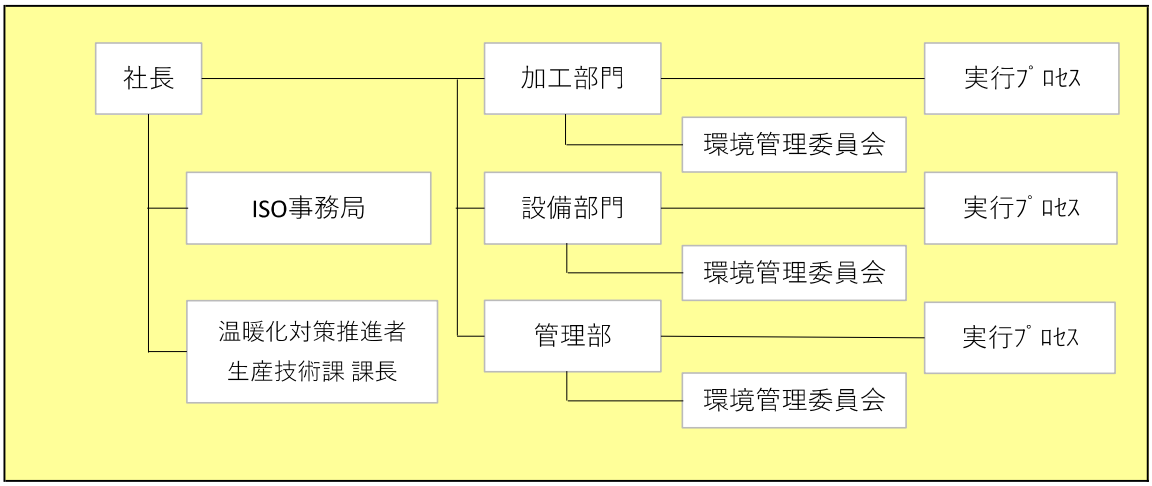
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	049-225-5811	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、事業活動である熱処理加工、及び熱処理設備の製造・販売において、環境影響を少なくする為、ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境活動を実施し、地球温暖化対策の推進に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,242	4,629	4,410	4,275	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,242	4,629	4,410	4,275	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0100	事業所番号	010000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリエンタルエンヂニアリング株式会社川越第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市芳野台	
	字・地番	三丁目３番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	金属熱処理加工 従業員数 11人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	5.9001	t-CO2/百万円	
	令和３年度の原単位(5.9001t-CO2/売上金額)を基準として、 令和６年度末までに原単位を毎年 1%ずつ改善していきます。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリエンタルエンヂニアリング株式会社川越第二工場	川越市芳野台三丁目３番地１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	150	248	315	333	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			296	489	624	654	
	前年度比（%）		—	65.2	27.6	4.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			296	489	624	654	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.9001	7.8891	5.9001	4.4860	3.3099	
	前年度比（%）		—	-25.2	-24.0	-26.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-33.7	0.0	24.0	43.9	
活動規模の指標	単位						
売上金額	百万円		37.52	82.88	139.10	197.59	

事業所番号	010000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	製品の量産が開始され設備稼働時間が増加により前年度より排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	製品受注量増加により設備稼働時間が増加した為、排出量も増加した。
令和４年度（2022年度）	製品受注量増加により設備稼働時間が増加した為、排出量も増加した。 前年度に比べ安定した製品の入荷量となった為、生産量に応じた適正な生産計画に基づく設備稼働の実施により効率的な設備稼働を行い原単位の改善に努めている。
令和５年度（2023年度）	受注量増加によりエネルギー使用量は増加したが前年度同様、設備の効率的な運用により原単位改善に努めている。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	010000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月）を開催	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理	R2	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー監視装置の設置	R6		
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産量に応じた適正な生産計画に基づく設備稼働の実施	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	010000

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0100	事業所番号	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		オリエンタルエンヂニアリング株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市芳野台
	字・地番	二丁目８番地４９
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	金属熱処理加工、熱処理設備製造 従業員数 114人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	22,197	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,918	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,988	2,085	1,910	1,827	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,946	4,140	3,786	3,621	
	前年度比（％）	—	4.9	-8.6	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,946	4,140	3,786	3,621	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			3.9894	3.8963	3.8626	3.7325	
	前年度比（％）		—	-2.3	-0.9	-3.4	
活動規模の指標	単位						
売上金額	百万円		989.13	1,062.55	980.17	970.12	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010001

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2020年度春から夏にかけ新型コロナウイルス感染症の影響により顧客からの受託加工品の納入数が減少した為、エネルギー起源ＣＯ２排出量も減少したが、その割合以上に売上金額が減少し原単位が増加してしまった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度初旬より持ち直していた熱処理受託加工品納入数は昨年秋以降再び、新型コロナウイルス感染症、半導体不足による顧客各社の減産により受注量は減少へ転じた。エネルギー使用量は増加したが計画した省エネ対策及び、設備稼働の効率化によって原単位は前年令和2年度より改善した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	半導体不足による顧客各社の生産量回復の遅延により受注量減少の為、前年度より設備稼働率が低下しエネルギー使用量減少した。 洗浄機の稼働条件見直し及び、実施途中ではあるがチラー運転方法見直しによる電力削減等省エネ対策により原単位は若干の改善となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	中国経済の減速、大手メーカーの稼働停止による顧客の生産調整等によって熱処理受託品の受注量が低迷した事により売上金額は前年度より減少した。売上金額減少に伴い設備稼働時間も減少した為エネルギー使用量も減少した。 原単位については熱処理設備の効率運用もさる事ながらエネルギー、副資材の高騰の対策である値上げの影響もあり改善の方向へ推移していると考えられる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,223	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,223	5,223	5,223	5,223	5,223	26,115
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,197
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,918
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,946	4,140	3,786	3,621		15,493
	削減率（F＝(A－E)/A)	24.45%	20.74%	27.51%	30.67%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,277	1,083	1,437	1,602		5,399
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月)を開催	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し月報を作成しエネルギー管理委員会会議で報告	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備稼働率の向上(充填率向上、時間短縮等)	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサの導入	R1以前	R1以前	50.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプへ更新	R1以前	R1以前	12.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による高効率化	R1以前	R2	20.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による高効率化	R2	R3	5.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔、循環ポンプを高効率タイプへ更新	R3	R3	5.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明の更新	R3	R3	5.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー運転方法見直しによる電力削減	R6		25.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新	R4	R5	12.0
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	熱処理設備稼働台数に応じ洗浄機の適切な稼働台数、稼働時間等を定め省エネ化を図る	R3	R4	60.0
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	焼入油槽断熱強化による加熱電力の削減	R6		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄